内閣官房
Cabinet Secretariat

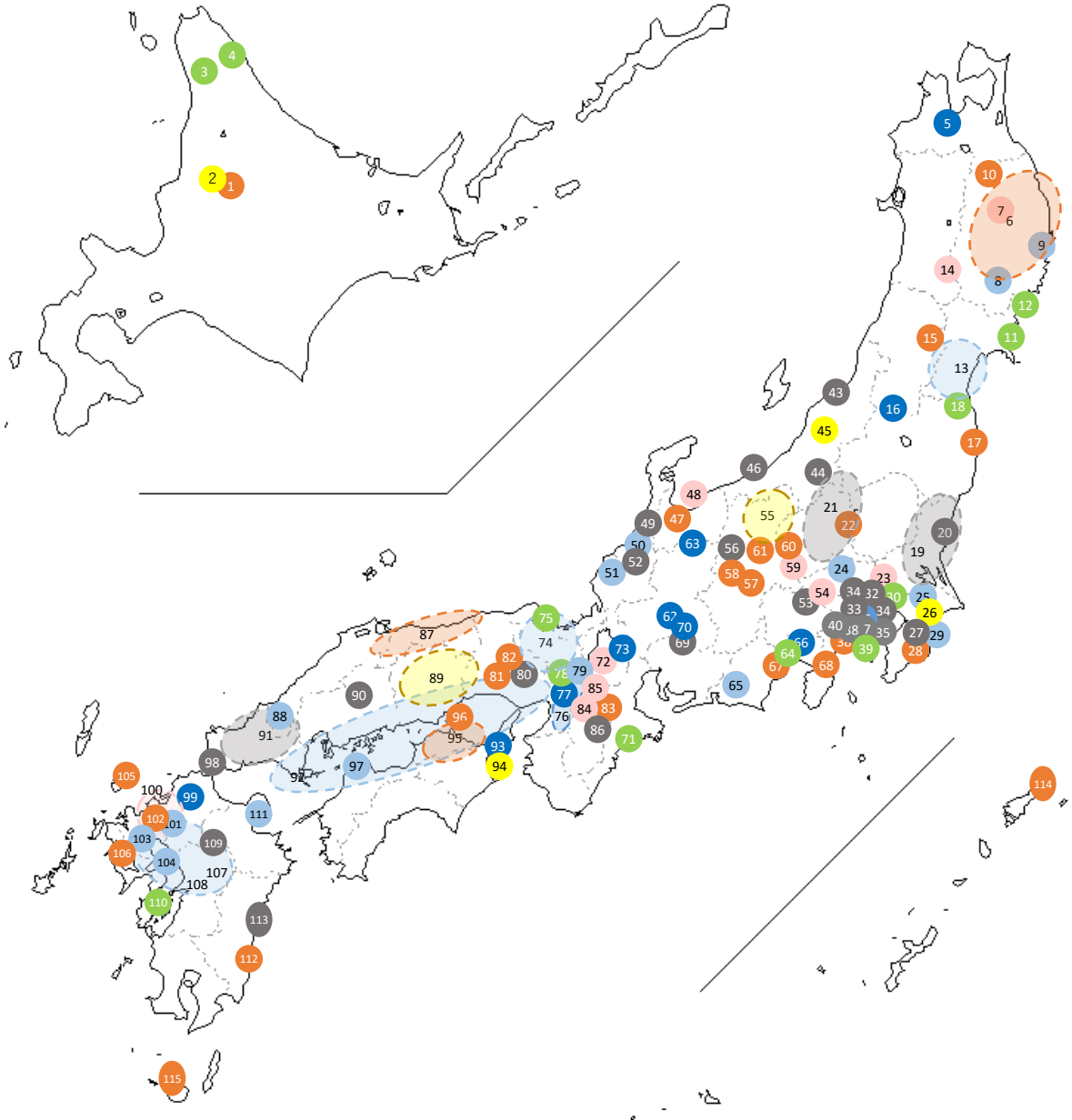
シェアリングエコノミー活用事例集（令和２年度版）

シェア・ニッポン100
～未来へつなぐ地域の活力～

令和３年３月２４日
内閣官房シェアリングエコノミー促進室

事例の分布状況

就業機会の創出　観光振興　需給ひっ迫解消　地域の足確保　子育て支援　防災　その他



1	旭川市	35	横浜市	69	春日井市	103	佐世保市
2	沼田町	36	横浜市青葉区	70	犬山市	104	島原市
3	天塩町	37	川崎市	71	紀北町	105	壱岐市
4	中頓別町	38	藤沢市	72	大津市	106	西海市
5	弘前市	39	小田原市	73	東近江市	107	南阿蘇村外
6	岩手県	40	厚木市	74	京都府	108	熊本県
7	盛岡市	41	大和市	75	舞鶴市	109	菊池市
8	一関市・平泉町	42	真鶴町	76	大阪府	110	天草市御所浦地区
9	釜石市	43	新潟市	77	大阪市	111	別府市
10	八幡平市	44	十日町市	78	池田市	112	日南市
11	石巻市	45	見附市	79	島本町	113	新富町
12	気仙沼市	46	糸魚川市	80	神戸市	114	奄美市
13	南宮城エリア	47	南砺市	81	加古川市	115	屋久島町
14	湯沢市	48	舟橋村	82	三木市		
15	村山市	49	金沢市	83	奈良市		
16	喜多方市	50	加賀市	84	生駒市		
17	南相馬市	51	鯖江市	85	三宅町		
18	伊達市	52	永平寺町	86	吉野町		
19	茨城県	53	山梨市	87	鳥取県		
20	水戸市	54	小菅村	88	津和野町		
21	群馬県	55	長野市・須坂市	89	岡山県		
22	桐生市	56	松本市	90	安芸高田市		
23	さいたま市美園地区	57	駒ケ根市	91	山口県		
24	横瀬町	58	塩尻市	92	瀬戸内エリア		
25	千葉市	59	川上村	93	徳島市		
26	市原市外	60	北相木村	94	阿南市		
27	鴨川市	61	箕輪町	95	香川県		
28	南房総市	62	関市	96	高松市		
29	いすみ市	63	飛騨市	97	松山市		
30	港区	64	静岡市	98	北九州市		
31	品川区	65	浜松市	99	福岡市		
32	渋谷区	66	富士宮市	100	佐賀県		
33	日野市	67	島田市	101	佐賀市		
34	清瀬市	68	伊豆の国市	102	多久市		

事例集の趣旨１

1．目的

- **自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミー※を活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図る。**
- **令和元年度版において、100事例の創出を達成したものの、更なるシェアリングエコノミーの活用を普及推進していく観点から本年度も継続して公表する。**

※「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする活動」

２．事例の収集方法

以下の方法により、地域における活用事例を把握。

- **内閣官房シェアリングエコノミー促進室への情報提供及び関係省庁、（一社）シェアリングエコノミー協会（加盟個社を含む）等に対するヒアリング。**
- **平成29年度版掲載事例については、（一社）地方行財政調査会が、（一財）自治総合センターの委託で地方公共団体に対し実施した悉皆アンケートを活用。**
- **平成30年度版以降の新規掲載事例については、独自に内閣官房シェアリングエコノミー促進室が、地方公共団体に対し事例を公募。また、総務省によるシェアリングエコノミー活用推進事業を活用した取組も掲載。**

事例集の趣旨２

３．掲載基準

以下の考え方により、掲載する事例を選定。

- **２．で得られた情報をもとに、シェアリングエコノミーの活用に取組んでいる団体に対して深掘り調査を行い、取組の効果が発現していると認められたもの。**
- **現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性が見られるもの。**
- **本事例集は、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図るために取りまとめたものであり、現時点において、取組が中断している事例についても掲載する。**

４．事例集の記載内容

- **本事例集は、当室からの依頼により各取組主体に作成いただいた事例（個票）を取りまとめたもの。**
- **個票は、①取組の概要（取組により地域がどう変容したか）、②取組のポイント（取組に当たって注力又は留意した点を抽出）及び③残された課題・継続取組事項で構成。**

主な改訂項目

2018年3月にシェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」を公表。地域における社会課題の解決手段の一つとしてシェアリングエコノミーを活用する事例の見える化を行い、後続する取組や新たな事業アイディアの誘発を図ってきた。

- **「就業機会の創出」の類型について、事例一覧のページ（14ページ）以降、「就業機会の創出」（柔軟な働き方促進）と「就業機会の創出」（人材不足の解消）へ区別して表示。**
- **新たに15団体の事例を掲載（すでに掲載している団体の新規事例を含め計21事例を追加）。**
  - ✓ 京都府（No.74）、奈良県三宅町（No.85）、島根県津和野町（No.88）の各事例は、総務省によるシェアリングエコノミー活用推進事業を活用したもの。
- **参考情報として以下を紹介。**

① 内閣官房シェアリングエコノミー促進室が任命している「シェアリングエコノミー伝道師」

② 消費者庁が公表しているシェアリングエコノミーに係る啓発用パンフレット「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」

③ 令和２年７月に設立した「シェアリングシティ推進協議会」

（※）本事例集に掲載している事例については、一般社団法人シェアリングエコノミー協会のホームページ内の「シェアに取り組む自治体」ページへも反映する予定です。（本事例集の公表時点では、昨年度版までの事例を反映しています。）

（ URL ）： http://sharing-economy.jp/ja/list/city/

全体的な特徴

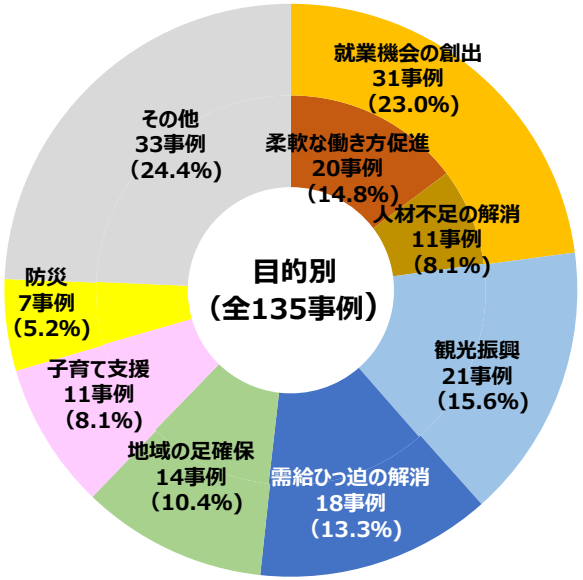
- **本年度版の全体的な傾向：スキルのシェアに関するものが５割弱。**
  目的別では、「就業機会の創出」に係る取組が最も多い。
  - ✓ 「スキル」分野では、クラウドソーシングを活用している取組については、大都市圏以外の自治体によるものが多いが、地域住民へ着実に浸透し、継続的に成果が上がっているものもある。
  - ✓ 「就業機会の創出」に係る取組としては、エリア外の人材と地域団体等をマッチングするなど、地域の人材不足の解消を図るための支援策として新たにシェアリングエコノミーを活用する事例が大きく増加した。

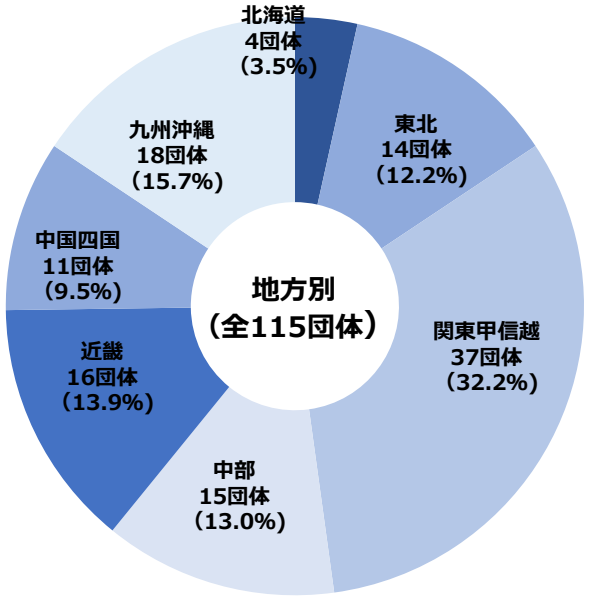
- **既存事例の状況：昨年度版の公表以降、効果が見られた主な事例**
  - ① 長野県箕輪町（No.61）では、新たに45人のクラウドワーカーの育成に成功。チームとして平均月額200万円（昨年度と比べて、100万円の増加）を超える受注を達成した。
  - ② 静岡県島田市（No.67）では、子育て中の女性を中心としたクラウドワーカーが新たに20人登録され、ワーカー全体として年間350件程度の仕事を請け負った。
  - ③ 愛知県犬山市（No.70-1）では、年間で約300件程度の駐車場シェアリングサービスが利用され、新たに５件（17台分）がホスト登録されるなど、地域内の活用が浸透しつつある。
  - ④ 佐賀県多久市（No.102-1）では、新たに10名以上のクラウドワーカーを育成。チーム全体で月最大約50万円超（昨年度と比べて、18万円の増加）の受注を獲得した。

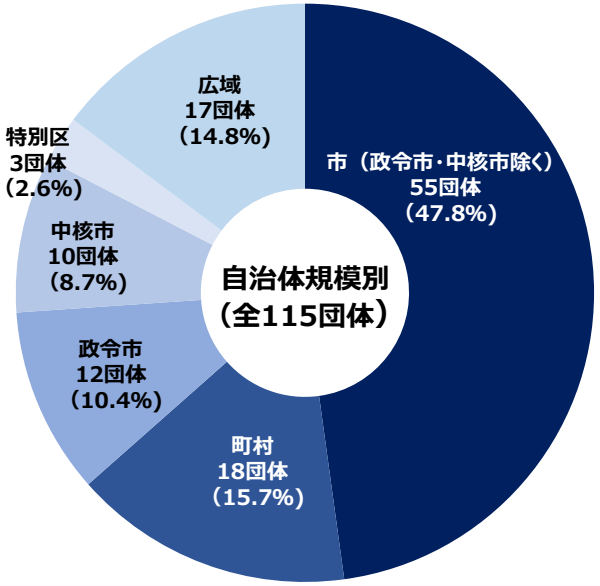
- **課題：昨年度同様に、多くの団体が「シェアリングエコノミー自体の認知度が低く、住民の理解が進まないこと」を課題として挙げている。また、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、特に対面での接触を伴う取組については、自治体として積極的な推進が出来なかったとの声が多く聞かれた。社会環境の変化に合わせて、新たな活用方法の検討や地域住民に浸透を図る施策を展開していくことが必要である。**

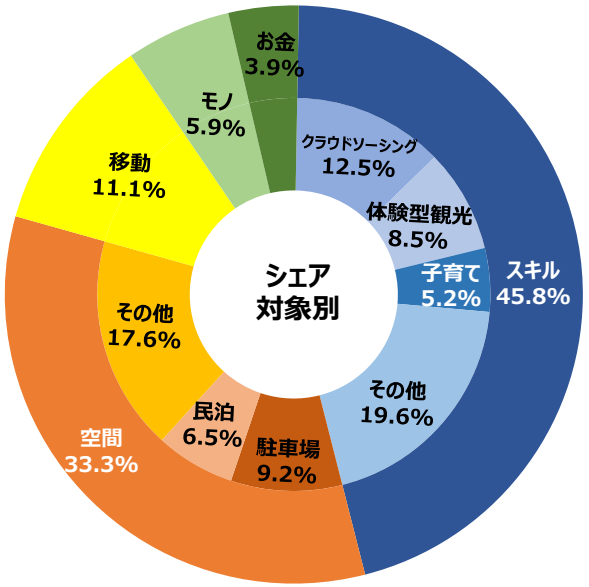
（参考）公表事例の属性

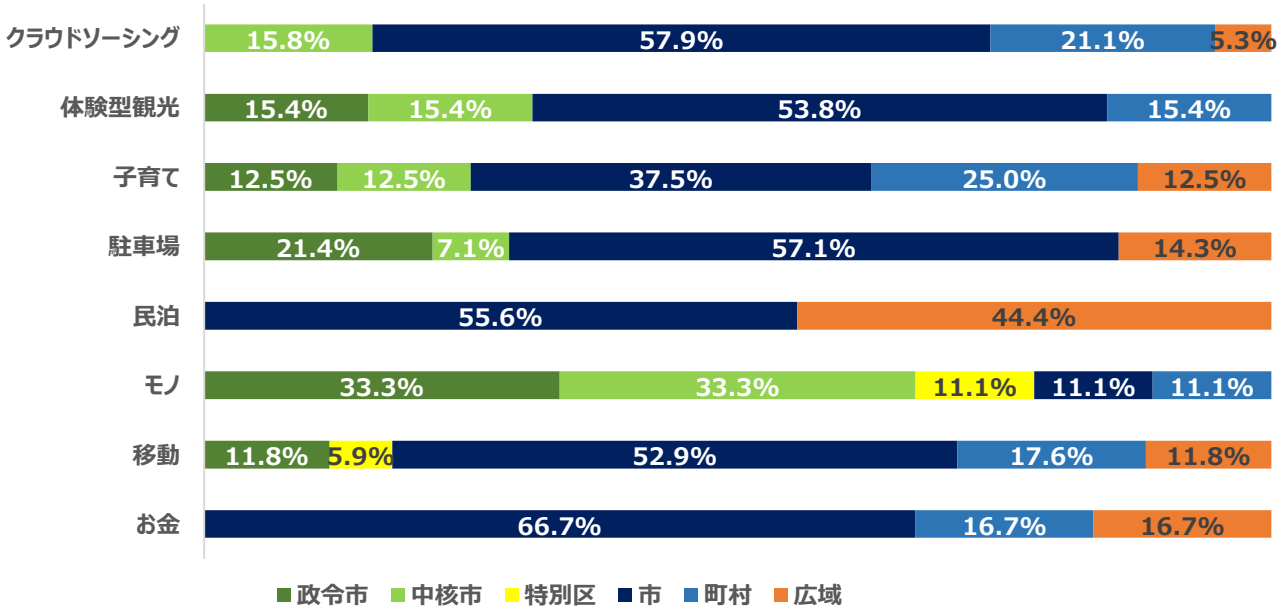
■ 115団体、計135の活用事例を掲載。











※広域：都道府県又は複数の自治体にまたがる取組

事例集の構成

事例集は各取組２ページで、以下のような構成

１ページ目



２ページ目



①	**地域名**	取組が行われている地域名を記載。
②	**取組主体名**	取組主体を記載。
③	**取組概要**	取組の概要を記載。
④	**導入前の状況**	取組の背景・経緯・地域課題を記載。
⑤	**課題に対する取組**	④の課題に対する取組について記載。
⑥	**導入後の状況**	⑤の取組後の状況について、効果等を踏まえながら記載。
⑦	**取組のポイント**	認知度向上やサービスの安全・安心の確保などサービスを普及する際に重要となる点を抽出。
⑧	**残された課題・継続的取組事項**	取組が十分機能しなかったことや実績を踏まえ今後、発展的に行おうとすることを記載。

（参考）シェアリングエコノミー伝道師について

1. シェアリングエコノミー伝道師とは

- **シェアリングエコノミーに関する豊富な知見を有し、シェアリングエコノミーを活用して地域課題を解決する取組を実態的に推進した実績がある人物。**
- シェアリングエコノミー促進室は、令和3年3月までに計12名をシェアリングエコノミー伝道師として任命している（次ページ以降に各伝道師の紹介プロフィールを掲載）。

2. シェアリングエコノミー伝道師の役割

- わが国の超高齢社会における諸課題に対応するため、地域内外の様々な関係者間の仲介役となり、**地域独自の課題や魅力に気付き、その解決や活用に向けて、シェアリングエコノミーを一つの主要な手段として推進する。**

3. 自治体等への派遣について

- 平成29年3月の任命以降、多くの自治体へシェアリングエコノミー伝道師を派遣し、普及啓発活動を展開してきた。
- **具体的な内容としては、住民向けセミナーや講演会への参加、意見交換を通じた地域課題の抽出、シェアリングエコノミー導入までの計画策定など。**
- シェアリングエコノミー伝道師の派遣等についての質問は、シェアリングエコノミー促進室までお問い合わせください。

シェアリングエコノミー伝道師プロフィール一覧(1/3)

(※)令和３年２月末時点の内容になります。

氏　名	これまでの主な実績等	所属団体等
いしい　かずのり 石井　重成 	岩手県釜石市の地方創生や官民パートナシップを統括し、多様な「つながり」をデザインすることで、人口減少時代の持続可能なまちづくりを探求（国内初となるAirbnb社×自治体連携、観光体験コンテンツの磨き上げ、ラーニング・ワーケーション等）。自治体・中間支援団体・企業の組織開発や人材育成を支援し、都市と地域の共創を創出。著作に『Arts of Local Career ローカルキャリア白書』。	➢ 青森大学准教授（令和３年４月より） ➢ （一社）地域・人材共創機構
いしがみ　りょうこ 石上　涼子 	市の担当係長として、多久市におけるシェアリングエコノミー活用を推進。クラウドワーカーの育成拠点を設け、ワーカーを育成。月に数万円の収入を得る人も出てくるなど、成果を上げている。体験型観光のマッチングサイト「TABICA」の活用も実施。観光協会の事業として取り組んでいる。空のシェアリングエコノミーからまちづくりに活かすべく、株式会社トルビズオンと連携協定を結び、ドローン物流を実施する空の道を開発中。自治体でシェアリングエコノミーを推進していく際の関係各所との各種調整のノウハウに精通。他自治体からの視察を積極的に受入れ、シェアリングエコノミーの普及に貢献。	➢ 佐賀県多久市役所
いしざき　まさのり 石崎　方規 	クラウドソーシングの普及に向け、佐賀県多久市にて、地方創生加速化交付金を活用し、「多久市ローカルシェアリングセンター事業」、佐賀県基山町にて、「魅力ある空間形成プロジェクト」を推進。また、熊本県阿蘇市・錦町、長崎県島原市等において、「シェアリングエコノミー型九州観光サービスモデル事業」を支援するなど、地域におけるシェアリングエコノミーの活用に尽力。新潟県糸魚川市で糸魚川商工会議所が運営主体となる「糸魚川産業創造プラットフォーム」のシェア・マッチングシステムの構築支援を行った。	➢ （特非）価値創造プラットフォーム ➢ （一社）シェアリングエコノミー協会（アソシエイト会員）
いしやま 石山　アンジュ 	シェアリングエコノミー協会事務局長としてシェアリングエコノミーの普及促進、政策推進、シェアリングシティ、安全な市場環境の整備に向けた取り組み、海外との連携などを統括。世界経済フォーラムGlobal Council Japanメンバー、日経スマートシティインスティチュートアドバイザーなど専門家としても各界で提言。2019年 著書「シェアライフ-新しい社会の生き方」（クロスメディア・パブリッシング）を出版。	➢ （一社）シェアリングエコノミー協会

シェアリングエコノミー伝道師プロフィール一覧(2/3)

(※)令和３年２月末時点の内容になります。

氏　名	これまでの主な実績等	所属団体等
かとう　りょう 加藤　遼 	行政やＮＰＯと連携して、東北復興、海外展開、地方創生など幅広い業務に従事。2018年から岩手県、横浜市、塩尻市、静岡県、高松市、安芸高田市、松山市などの自治体や経営支援機関等と連携して、地域企業と都市部の副業・兼業人材のマッチング事業に取り組み、３年間で累計１００件を超えるマッチングを実現。2017年の徳島市の阿波踊りにおいては、イベント民泊を運営。期間中、自宅提供者数２６名、提供部屋数３８部屋、延べ宿泊人数２７３名に利用された。駐車場や着替えスペースの確保にもシェアリングエコノミーを活用する等、イベントの成功に貢献。関東経済産業局シェアリングエコノミー導入における「中間支援機関」に係る活用可能性調査や千葉市シェアリングエコノミー推進事業運営にも携わる。	➢ （株）パソナグループ ➢ （株）パソナJOB HUB ➢ （株）VISIT東北
さべっとう　たかし 佐別当　隆志 	シェアリングエコノミー協会を立ち上げ、事務局長として全体を統括。また、埼玉県横瀬町にてTABICAやスペースマーケットをなどのサービスを活用した地域活性化を支援するなど、シェアリングエコノミーを通じて、地域活性化を行いたい自治体等へのシェアサービス導入支援を実施。	➢ （一社）シェアリングエコノミー協会 ➢ （株）ガイアックス
たなか　じゅんいち 田中　淳一 	三重県 CDO（Chief Digital Officer、最高デジタル責任者）兼 デジタル社会推進局長。ジェンダー平等を礎としたダイバーシティ＆インクルージョンと地域循環共生を前提として、子育て世代も高齢世代もみんなが暮らしやすい「寛容な社会」づくりに向けて「あったかいDX」を推進している。内閣府 地域活性化伝道師・総務省 地域情報化アドバイザー・総務省 地域力創造アドバイザー・経済産業省 IoT/AI時代に対応した地域課題解決のための検討会議 構成員・兵庫県豊岡市 ジェンダーギャップ解消戦略会議 オブザーバーなども務める。シェアリングエコノミーに関連した主な実績として、フードシェアリングサービス「TABETE（タベテ）」と複数自治体との連携協定締結や、長野県川上村の「KAWAKAMI SMART PROJECT」などがある。	➢ 三重県（令和３年４月より）
つみた　ゆうへい 積田　有平 	シェアリングエコノミー協会事務局として、協会設立の2016年からシェアリングシティ事業の責任者を務め、官民連携して全国の自治体とシェアリングシティのモデル構築を推進。2019年7月にシェアリングシティ推進協議会を設立し、ボードメンバー兼事務局長に就任。	➢ （一社）シェアリングエコノミー協会 ➢ （株）スペースマーケット

シェアリングエコノミー伝道師プロフィール一覧(3/3)

(※)令和３年２月末時点の内容になります。

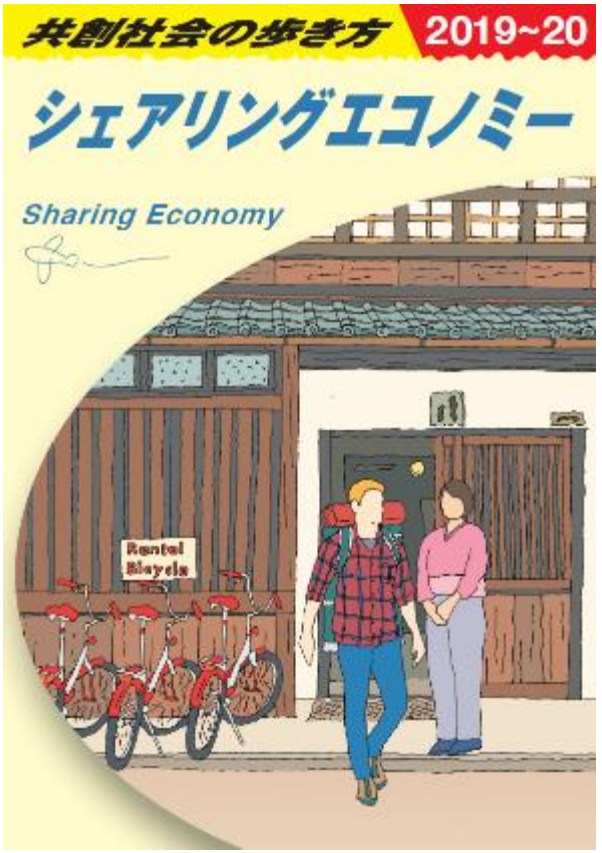
氏　名	これまでの主な実績等	所属団体等
ながい　のぶあき 長井　伸晃 	市民への受け入れやすさ・独自性を意識し、住民や企業・関係部署等をつなぎ、地域の課題解決や経済活性化に導く政策を考案し導入・推進を図る。シェアリングエコノミーの活用を市長へ提言し、アイカサ・TABETE・スペースマーケットなど複数のシェアサービスと事業連携協定を締結。 エリア内での活用を浸透させるため、役所内の連携だけでなく、地元経営者や関連施設等への周知活動にも奔走し、サービス提供者側の利用促進にも尽力。シェアリングエコノミー分野に留まらず、主に官民連携のテーマを中心に自治体向け・大学講義等多数の講演実績有。	➢ 兵庫県神戸市役所
ほそかわ　てっせい 細川　哲星 	株式会社ガイアックスにてCtoC観光シェアサービスTABICAをファウンダーとして立上げ、地方創生室長として全国各地の自治体にて着地型・体験型観光の導入を推進。コロナ渦に、オンライン観光をスタートし、約7,500人規模のオンライン体験フェスを主催。数多くの地域体験の開発・磨き上げ・集客の実績を持つ。	➢ NEWSON&COMPANY,Inc ➢ 京都ワーケーション協議会
みのぐち　めぐみ 蓑口　恵美 	富山県南砺市出身。『幸せに働ける人・地域を創る』をライフテーマとし、ランサーズ株式会社にて3年間で22の自治体と新しい働き方の事業を実施。地域で自走するコミュニティ作りを目指し続け、2017年北海道天塩町では24名の住民がわずか8ケ月で累計160万円の報酬を得られるようになり事業終了後も自主的な勉強会が開催されている。現在は2拠点居住生活をしながら、富山県南砺市井波での起業家育成事業を開始。新しい時代の地域社会との関わり方や働き方を研究している。	➢ （株）ガイアックス ➢ （一社）ジソウラボ
もりと　ゆういち 森戸　裕一 	全国の自治体、公的団体などの主催セミナーでデジタルトランスフォーメーション（DX）やシェアリングエコノミーの事例解説などの実績多数。自治体のRPAやAIの導入支援や地域課題解決のためのデジタル活用などの支援でも突出した実績を持つ。異業種・地域間連携による事業の付加価値創出、新事業創造などの手法でのコンサルティングが特徴。都市部と地方都市との事業連携を推進するコラボレーションスペース（佐賀県伊万里市）の運営実績をもとにワーケーションなどの推進をシェアリングエコノミーの観点からも支援している。名古屋大学や熊本大学では客員教授としてシェアリング事業を中心とした学生の起業支援を行っている。	➢ （一社）日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 ➢ （一社）シェアリングエコノミー協会 ➢ ナレッジネットワーク（株）

（参考）シェアリングエコノミーに係る啓発用パンフレットについて

令和元年１１月、消費者庁が消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方　シェアリングエコノミー」を公表。

■コンセプト：主にシェアリングエコノミーを初めて利用する方に向けて、シェアリングエコノミーの魅力を存分に伝えるとともに、実際にあった相談事例や未然防止策等について紹介する。

表紙



裏表紙



＜主な内容＞

1. **シェアエコって何?**
   シェアリングエコノミーの概念や現在提供されているサービスを、イラストを用いて説明しています。
2. **シェアエコの使い方**
   実際に使ってみたい人向けに、各段階で利用者が留意すべきポイントをQ&A 形式でまとめています。
3. **サービス別の心構え**
   空間、モノ、スキルの分野別に「利用者・提供者の声」、「実際にあった相談事例」、「未然防止策」等を紹介しています。

A5サイズ 全16 ページ

こちらからDL ▶

（参考）「シェアリングシティ推進協議会」について

令和２年7月、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が「シェアリングシティ推進協議会」を新たに設立。



（画像提供）：一般社団法人シェアリングエコノミー協会

■コンセプト：「公助を共助で補完する」

1.　会員の対象となる団体（会費：無料）

- 自治体　（令和3年2月時点、53団体が参加）
- 観光協会
- 観光地域づくり法人（DMO）
- 観光協会　　など

2.　主な活動内容

- 自治体課題に応じた各種ワーキンググループの開催
- 自治体とのオンライン意見交換会
- 自治体とシェア事業者のマッチングイベント　　など

■詳細情報については、以下よりご確認ください。
https://sharing-economy.jp/ja/city/council

■問い合わせ先
一般社団法人　シェアリングエコノミー協会事務局
Mail：city@sharing-economy.jp

事例一覧(1/13)

No.	地域	類型	概要
1	北海道旭川市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。
2	北海道沼田町	防災	北海道で初のトイレトレーラーを導入し、道内外の被災地へトイレを派遣するネットワーク作りを促進する。
3	北海道天塩町	地域の足の確保	コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。
4	北海道中頓別町	地域の足の確保	人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。
5	青森県弘前市	需給ひっ迫の解消	遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。
6	岩手県	就業機会の創出 （人材不足の解消）	「複業」を通じ社会貢献を考えている首都圏の人材と、人材を求めている県内企業や地域コミュニティ等とのマッチングを促進し、関係人口の創出、拡大を図る。
7	岩手県盛岡市	子育て支援	ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。
8	岩手県一関市・平泉町	観光振興	地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人とアイディアが集う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。
9-1	岩手県釜石市	観光振興	民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。
9-2		需給ひっ迫の解消	大規模イベント時における一時的な宿泊需要の増加に対するイベント民泊の活用。
10	岩手県八幡平市	就業機会の創出 （人材不足の解消）	都市部のハイスキル人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。

事例一覧(2/13)

No.	地域	類型	概要
11	宮城県石巻市	地域の足の確保	地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内１０地域で展開。
12	宮城県気仙沼市	地域の足の確保	市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。
13	宮城インバウンドDMO	観光振興	南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。
14-1	秋田県湯沢市	子育て支援	子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、市民の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。
14-2		その他	スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用及びマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。
14-3		需給ひっ迫の解消	イベントなどの際に遊休スペースを臨時の有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。
NEW 15	山形県村山市	就業機会の創出（人材不足の解消）	担い手不足に悩む農業に興味をもってもらうため、農業体験型観光テーマパーク「アグリランドむらやま」事業の実施に向けた資金を、クラウドファンディング（ふるさと納税制度）を利用して募集。
16	福島県喜多方市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」の花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。
17	福島県南相馬市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	ストックフォトのマーケットプレイスを運営する、PIXTA・Snapmartによる写真撮影と写真販売の講座を実施し、所得を得られる人口を増やす。
18	福島県伊達市	地域の足の確保	「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。
NEW 19	茨城県	その他	コロナ禍における健康不安の解消や医療現場の負担軽減を目的に、茨城県民を対象とした「遠隔医療相談」の無償提供を実施。

事例一覧(3/13)

No.	地域	類型	概要
20	茨城県水戸市	その他	水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加を容易にした事例。
NEW 21	群馬県	その他	地域・まちなかの活性化に寄与する事業プランを公募・選定し、クラウドファンディング（ＣＦ）及びクラウドファンディング型ふるさと納税（ＧＣＦ）の手法により事業化を目指す。
22	群馬県桐生市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	『子どもたちに誇れる地域の未来をつくる』という想いを胸に、子育て世代がいきいきと暮らし、働くことのできる地域の実現やサステナブルな地域経済の実現を目指す。
23	埼玉県さいたま市美園地区	子育て支援	「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決すべく、「子育てシェア」活用による子育て世帯における個人間共助での課題解決促進。
24-1	埼玉県横瀬町	観光振興	廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から電車で最速73分というアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。
NEW 24-2		就業機会の創出（人材不足の解消）	地方において不足する専門的なスキルや単発的な人材不足をマッチングで補うことで地域の生産性向上と活性化を図る。
25-1	千葉県千葉市	観光振興	MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。
25-2		観光振興	東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアや体験提供サービスによる観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。
26	千葉県市原市外	防災	「大災害が起きた時に被災地域の人々へ温かい食事をお届けする」ことを目的に、災害時に動けるフードトラックを組織化し、出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築。
27	千葉県鴨川市	その他	地域コミュニティの活性化と、災害時の住民間の助け合いの促進に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用。
28	千葉県南房総市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。

事例一覧(4/13)

No.	地域	類型	概要
29	千葉県いすみ市	観光振興	ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。
30	東京都港区	地域の足の確保	放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者の利便性や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。
31	東京都品川区	その他	品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、 ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。
32-1	東京都渋谷区	その他	ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。
32-2		その他	シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。
32-3		その他	傘シェアサービス「アイカサ」の渋谷区内公共施設への設置を開始。シェアされる傘の検品作業を渋谷区内福祉作業所が受託することで、新たな就労機会を創出。
32-4		防災	モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」の渋谷区内公共施設への設置を開始。災害協定を締結することで、発災時の充電ニーズ対策への対応を強化。
33	東京都日野市	その他	産・官・民の連携により、地域互助のしくみを「担い手が担い手を生み出す」地域型シェアプラットフォームにバージョンアップ。
34	東京都清瀬市	その他	【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。
35	神奈川県横浜市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と横浜市の協働により、食品ロス削減を図る。
36	神奈川県横浜市 青葉区	需給ひっ迫の解消	民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。

事例一覧(5/13)

No.	地域	類型	概要
37	神奈川県川崎市	その他	地域コミュニティの再興や市民の役に立つ情報の提供に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用し、町会活動の可視化や地域イベント情報の発信を行う。
38	神奈川県藤沢市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と藤沢市の協働により、食品ロス削減を図る。
NEW 39	神奈川県小田原市	地域の足の確保	EVに特化したカーシェアリングを行うとともに、EVを「動く蓄電池」と捉え、地域においてエネルギーを無駄なく利用する地域エネルギーマネジメントを実施し、脱炭素型の地域交通モデルの構築を目指す。
40	神奈川県厚木市	その他	インターネットを活用した住民同士の交流を支援し、安心できるコミュニケーションプラットフォームを継続的に市民に提供するため、ご近所SNS「マチマチ」を活用。
41	神奈川県大和市	需給ひっ迫の解消	「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。
42	神奈川県真鶴町	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、テレワーク等を活用したクラウドソーシングの仕組による仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。
43	新潟県新潟市	その他	医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。
44	新潟県十日町市	その他	まちの老舗企業が所有する倉庫の空きスペースを改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や起業・創業を目指す人たちの「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。
NEW 45	新潟県見附市	防災	災害発生時の備えと全国の災害派遣ネットワークへの参加に向けて、クラウドファンディングを一部活用し新潟県初のトイレトレーラーを導入。
46	新潟県糸魚川市	その他	市内企業や市民がシェアリングエコノミーを活用して情報を共有し、マッチングして地域内資源の有効活用を図ることにより市内の生産性を向上させるため、ローカルシェアリングプラットフォームを構築する。
47	富山県南砺市	就業機会の創出（人材不足の解消）	フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。

事例一覧(6/13)

No.	地域	類型	概要
48	富山県舟橋村	子育て支援	舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るICT活用推進事業。
49	石川県金沢市	その他	フードシェアリングサービス「TABETE」と金沢市の協働により、食品ロス削減を図る。
50-1	石川県加賀市	観光振興	2024年春に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。
50-2		地域の足の確保	これまでアナログで運行されていた乗合タクシー「のりあい号」に、スマホ予約やデータ分析機能を備えた富士通「オンデマンド交通サービス」導入により、利便性向上、データを活用した持続可能性確保に向けた取組。
51-1	福井県鯖江市	観光振興	体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。
NEW 51-2		その他	メガネの産地「鯖江」で「職人顔辞典」による職人によるモノづくりの背景や商人の魅力をシェア、新たなプロモーション手法を提供。
52	福井県永平寺町	その他	失われつつある町固有の伝統文化等をコンテンツ化し、地域内外に発信・体験していくことにより、ヒトからヒトへ地域の宝を受け継いでいく取組み。
53	山梨県山梨市	その他	ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。
54	山梨県小菅村	子育て支援	クラウドソーシングの仕組を活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。
55	長野県長野市・須坂市	防災	アマゾンの「ほしい物リスト」を活用したCtoCによる物資等の支援の仕組により、国・県・市からの提供が難しい物資等の支援を募り、避難所に避難している方々のニーズにきめ細かく対応。
NEW 56	長野県松本市	その他	社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」を活用し食品ロス削減の取組に向けた効果の検証。

事例一覧(7/13)

No.	地域	類型	概要
57	長野県駒ヶ根市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。
NEW 58	長野県塩尻市	就業機会の創出（人材不足の解消）	地域企業と首都圏を中心とした他府県の“複業人材”が共感型マッチングから始まる経営課題解決に挑戦し、関係人口創出にもつながる、「＃複活」プロジェクト。
59	長野県川上村	子育て支援	地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。
60	長野県北相木村	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。
61	長野県箕輪町	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	時間や場所の制約を受けない新しい働き方「クラウドソーシング」で働く人材を育成し、持続可能な取組を支援するコミュニティを構築。
62	岐阜県関市	需給ひっ迫の解消	地域住民が有するスキルを活用して観光ガイド不足に対応するとともに、市内大規模イベント時の宿泊施設の不足を民泊の活用により解消する取組。
63	岐阜県飛騨市	需給ひっ迫の解消	空きスペースを活用した【民泊】と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。
64	静岡県静岡市	地域の足の確保	多様な端末交通手段の組み合わせにより、自家用車と同等の移動サービスを実現するために、その手段の一つとして、タクシーの有効活用を検討。また、運転士不足の課題に対峙し、バスのように乗り合うサービスを検討。
65-1	静岡県浜松市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。
65-2		その他	フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減に向けた実証実験。
66	静岡県富士宮市	需給ひっ迫の解消	民間企業（静岡ガス株式会社）と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。

事例一覧(8/13)

	No.	地域	類型	概要
	67	静岡県島田市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	「クラウドソーシング」の仕組みを構築し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方が、ライフスタイルに合わせて働ける場の創出。
NEW	68	静岡県伊豆の国市	就業機会の創出 （人材不足の解消）	“温泉のある暮らし”を目指し、地域・自治体・民間事業者が連携する「伊豆長岡温泉ミライ会議」の社会実験の一貫として、地域課題の解決に、外部人材を活用することで地域の価値を再定義しまちづくり事業を創出。
	69	愛知県春日井市	その他	円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。
	70-1	愛知県犬山市	需給ひっ迫の解消	犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。
	70-2		観光振興	市民が持つ「スキル」や「暮らし」を観光メニューに。観光に携わる人が増え、市域全体が観光地となる。また宿泊の多様性と交流の可能性検討のためイベント民泊を試験実施する。
	71	三重県紀北町	地域の足の確保	「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出する。
	72-1	滋賀県大津市	子育て支援	シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。
	72-2		需給ひっ迫の解消	観光地周辺でのシェアリングエコノミーの活用で、交通渋滞等の解消、観光客の利便性向上、観光滞在時間の増加などを実現。
	73	滋賀県東近江市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！
NEW	74	京都府	観光振興	地域住民の隙間時間を利用した遠隔ガイドサービスや自転車回収サービスの展開により、不足する人的資源のカバー×周遊観光の推進×付加価値の向上を目指す三方良しの取組。
NEW	75	京都府舞鶴市	地域の足の確保	持続可能な交通体系の実現を目指し、バス・タクシーと住民同士の送迎（共助の仕組み）を組み合わせた「舞鶴市共生型MaaS“meemo（ミーモ）”実証事業」を実施。

事例一覧(9/13)

No.	地域	類型	概要
76	大阪府	需給ひっ迫の解消	団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。
77	大阪府大阪市	需給ひっ迫の解消	J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。
78	大阪府池田市	地域の足の確保	「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。
79	大阪府島本町	観光振興	地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。
80-1	兵庫県神戸市	その他	単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。
NEW 80-2		その他	フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減・持続可能なフードシェアリングの取組み。 市内パン事業者有志によるアンバサダー活動により、地域内での認知度向上・利用促進を図る。
NEW 80-3		その他	全国初の自治体とスペースシェア事業者の連携によるコロナ禍における飲食店支援・テレワーク推進支援事業「KOBE Work Space Share」。
81	兵庫県加古川市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。
82	兵庫県三木市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	郊外型戸建住宅団地再生に向けたチーム制のクラウドワーキング導入支援。
83	奈良県奈良市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。
84-1	奈良県生駒市	子育て支援	「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。

事例一覧(10/13)

No.	地域	類型	概要
84-2	奈良県生駒市	需給ひっ迫の解消	地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。
NEW 85	奈良県三宅町	子育て支援	（１）住民主導による子育て等共助コミュニティ形成方策の実装推進。 （２）子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現するＩＣＴプラットフォームの実装推進。
86-1	奈良県吉野町	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。
86-2		その他	公立図書館がない町で、ＷＥＢ上のプラットフォームを活用し、本をシェアする仕組みをつくり、シェアリングエコノミーの意識向上や、交流の拠点づくりを推進します。
NEW 87	鳥取県	就業機会の創出 （人材不足の解消）	都市部のハイスキル人材を鳥取県の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。
NEW 88	島根県津和野町	観光振興	空き家を活用して、長期滞在が可能な旅行スタイルを提案する「長期滞在型観光モデル推進事業」。
89	岡山県	防災	災害時の車不足に対し、行政と民間が連携して、被災者向けの車の無償貸出しを実施。 県と関係団体が災害時における連携協定を締結し、いざという時に備える体制を構築。
90	広島県安芸高田市	就業機会の創出 （人材不足の解消）	都市部人材と市内企業のご縁をつなぐ、「複業で、ご縁むす部」プロジェクト ～首都圏や広島市内の複業（兼業・副業・フリーランス等）人材と安芸高田市内の企業とのマッチングを創出～。
91	山口県	その他	空地を活用したフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」を利用して、山口県の魅力をPRするフードトラックの事業化を協働。 首都圏において山口県産品の売り込みや情報発信の実証実験を実施。
92	瀬戸内エリア	観光振興	地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。
93	徳島県徳島市	需給ひっ迫の解消	阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。

事例一覧(11/13)

No.	地域	類型	概要
94	徳島県、 徳島県阿南市	防災	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。
95	香川県	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	仕事と育児の両立を支援するため、県庁空きスペースを事業者に貸付け、育児中の女性の働く場を整備し企業主導型保育施設を併設。さらに、都市部からの仕事と育児中の女性をつなぐ仕組みを構築。
96	香川県高松市	就業機会の創出 （人材不足の解消）	SDGsの文脈に共感した都市部の「複業人材」と、地域企業とのマッチングを実施。
97	愛媛県松山市	観光振興	荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。
98	福岡県北九州市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。
99-1	福岡県福岡市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。
NEW 99-2		地域の足の確保	「福岡スマートシェアサイクル事業」を令和２年４月から開始。シェアサイクル「チャリチャリ」の活用促進によって、都心部における回遊性向上、放置自転車の減少などの自転車対策の課題解決を図る。
100	佐賀県	子育て支援	子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を活用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。
101	佐賀県佐賀市	観光振興	荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を活用し、佐賀インターナショナルバルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。
102-1	佐賀県多久市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
NEW 102-2		その他	上空シェアリングサービス「ソラシェア」の活用によりドローン航行のための空の道を開拓。 最先端技術（ドローン物流）によるまちおこし、住みやすいまちづくりを目指す。

事例一覧(12/13)

No.	地域	類型	概要
103	長崎県佐世保市	観光振興	体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。
104-1	長崎県島原市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトを提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。
104-2		子育て支援	スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。
105	長崎県壱岐市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。
106	長崎県西海市	就業機会の創出（柔軟な働き方促進）	市の主要産業は造船業や一次産業であり、若者や女性などの子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせてデジタルスキルを学べる「西海デジタルアカデミア」を開催。
107	熊本県南阿蘇村・和水町・玉名市、長崎県島原市・川棚町、福岡県大木町・福岡市、佐賀県有田町、山口県下関市外	観光振興	道の駅やお城、国定公園など27地域(14公共地＋13民間地)の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスにより、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。
108	熊本県	需給ひっ迫の解消	ラグビーワールドカップ開催時等におけるイベントホームステイの実施。
109	熊本県菊池市	その他	シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となる地域コミュニティの活性化への取組。
NEW 110	熊本県天草市御所浦地区	地域の足の確保	内海の離島を海上タクシー（貸切船）のシェアリングサービスを用いて海の道でつなぐ「うみラクプロジェクト」。
111	大分県別府市	観光振興	日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。

事例一覧(13/13)

No.	地域	類型	概要
112	宮崎県日南市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	クラウドファンディングやクラウドソーシングなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業と「日本一組みやすい自治体」を目指す。
113	宮崎県新富町	その他	JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースに利活用。空き家の飲食店・民泊への活用やシェアサイクル、カーシェアリング導入も積極的にすすめ、地域に共有経済圏を生み出している。
114	鹿児島県奄美市	就業機会の創出 （柔軟な働き方促進）	2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。
NEW 115	鹿児島県屋久島町	就業機会の創出 （人材不足の解消）	都市部在住の複業人材を活用し、ふるさと納税特設サイトを開設。寄付者をファン化（＝関係人口）し、継続的な地域産業の支援を目指す。

北海道旭川市における取組

取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

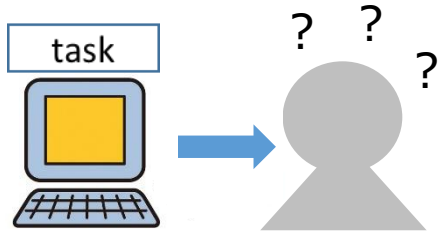
クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）を行うためのスキルを習得しクラウドワーカーチームとして稼働するための支援を実施。

導入前の状況（課題）

- 全国、北海道平均よりも深刻な少子高齢化により、人手不足が深刻化
- 柔軟な働き方の普及による労働参加率の向上のため、インターネット上で仕事を受発注できる**クラウドワーキング（クラウドソーシングを活用した在宅ワーク）の普及が有効**

↓

- 一方、クラウドワーキングは、企業での働き方とは異なり、スキルアップの機会の不足、分業による大型プロジェクトの実施が困難、発注の相手方が見えにくい等の課題も存在

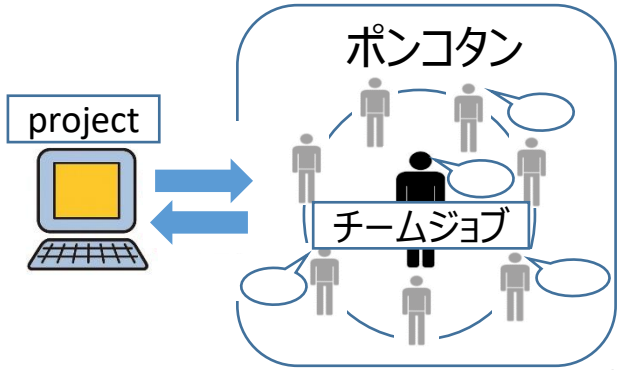


課題に対する取組

- クラウドワーキングの持つ課題をクリアするため、**クラウドワーカーをチーム化**し、ウェブライティング及び事務タスクに関する**自宅実習（クラウドソーシングの実際の業務を行ないつつ、動画講座の提供、個別コーチの配置によるスキルアップ支援）を実施。**
- チームのマネジメントを行うクラウドディレクターを地元企業（株式会社ソリューションセンター）から選定、養成した上で、チームをゆるやかに組織化し、**連携して大型案件を受注できる仕組み（チームジョブ）を構築。**
- チームメンバー自身が作り上げる**地域クラウドワーカー地域情報発信サイト「ポンコタン」の作成。**

導入後の状況（取組の効果）

- チームジョブに23名が参加（チャットワークグループ参加者は約40名）
- 動画講座の作成やクラウドディレクターへのノウハウの提供等により、今後は**クラウドディレクターを中心としたチーム自らが新たな参加希望者に対し、当市が行なったものと同様のスキルアップ支援を提供できる仕組みを構築**
- 情報発信サイト「ポンコタン」を通して、チームの情報やメンバーのスキルを見える化し、**クラウドソーシング以外の仕事受注の経路を創出**



1 就業機会の創出

北海道旭川市における取組

取組主体：旭川市、株式会社クラウドワークス、株式会社ソリューションセンター

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 取組に関するチラシの作成、配付。 • **クラウドワーカー、クライアントそれぞれの視点からのクラウドソーシングに関する活用セミナーを開催**し、参加者に対しチームへの参加やチームへの仕事発注に関するアンケート調査を実施することにより、チームとの接続を試みた。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• **チームが自ら新たな参加者を迎え入れることができるための動画講座、ノウハウの提供。** • チームのメンバー自身が作り上げる情報発信サイト「ポンコタン」におけるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信、見える化。 • クラウドワーカーのチーム化及びチームの顔としてチーム（ホスト）とクライアント（ゲスト）を接続するクラウドディレクターの養成。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話での受付、相談を可能とするほか、受注できる仕事を限定することなく紙によるやり取りも可能。 • 紙のチラシの配付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• スキルアップの段階では分かりやすさを重視し、株式会社クラウドワークスのクラウドソーシングに限定し利用法を解説してきたところはあるが、習得した知識・スキルは汎用的なＷＥＢライティングや事務タスクについてであり、同社の独占的な利益に結びつく仕組みとはしていない。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• チームの顔として地元企業の社員をクラウドディレクターとし品質のチェックを行うとともに、チームのメンバー自身が作り上げる**情報発信サイト「ポンコタン」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信により、クライアント及び新たにチームへの参加を希望する方に対し安心感を提供**する。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 当市における人材確保に不安を抱える企業誘致に際し、先ずはチームに仕事を任せてみることを誘致のスモールステップとして提案できる可能性を感じていることから、企業誘致担当に誘致活動時のＰＲを依頼した。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- チームメンバーの能力の底上げやサイトの機能強化等による地元企業との接続を目指した後継事業を企画していたが、事業化には至らず、取組が停滞・停止している（平成30年度を以て事業終了）。
- 成果を地域に広げていく手法について、引き続き検討中である。

2 防災

北海道雨竜郡沼田町（うりゅうぐんぬまたちょう）における取組

取組主体：沼田町、一般社団法人助けあいジャパン

北海道で初のトイレトレーラーを導入し、道内外の被災地へトイレを派遣するネットワーク作りを促進する。

導入前の状況（課題）

- 日本各地で災害発生する中、北海道においても胆振東部地震が発生し、本町においても防災の意識が高まり、防災対策を進めることとなった。
- 防災対策を進める上で、トイレについては汲み取り式の簡易便所などの不衛生なトイレしかなく、被災者はトイレを我慢するために水分を節制して体調を崩すケースが多いという事例があり、その対策については沼田町独自での解決が困難であった。

課題に対する取組

- シェアリングエコノミーの観点からトイレトレーラーを全国の自治体が導入し、災害が発生した地域に清潔なトイレを提供できるネットワークを構築できれば課題が解決すると考えた。
- そのため、一般社団法人助けあいジャパンの運営する災害派遣トイレネットワークプロジェクトの取り組みに参加し、2019年12月7日にトイレトレーラーの導入を行った。
- 導入には、沼田町が当該プロジェクトに参加し、被災地へ清潔なトイレを提供できるという認知度を高めるため、クラウドファンディングを活用した。



導入後の状況（取組の効果）

- クラウドファンディングにおいて目標額800万円に対し、約870万円の寄付が集まり、トイレトレーラーを導入する意義に賛同を得られたと考えている。また、内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（平成28年4月）によると、目安として50人当たり1基のトイレが必要であると示されており、トイレトレーラー１台に4基のトイレが備わっているため、被災者約200人分のトイレを確保できたといえる。
- 複数の自治体で助け合うことができるネットワークを構築するため、北海道防災総合訓練（厳冬期）に参加するほか、沼田町夜高あんどん祭りやほたる祭りなど町内外のイベントでトイレトレーラーを設置し、参加者に利用していただき認知度を広めていく予定。



2 防災

北海道雨竜郡沼田町（うりゅうぐんぬまたちょう）における取組

取組主体：沼田町、一般社団法人助けあいジャパン

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• ふるさと納税型クラウドファンディングで本事業を実施することにより、全国的にＰＲを実施 • 町ＨＰや広報誌、FaceBookなどで事業内容を周知 • プレスリリースを実施し、マスメディアを通しての事業周知を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ふるさと納税型クラウドファンディングで本事業を実施することにより、全国的にＰＲを実施 • 町ＨＰや広報誌、FaceBookなどで事業内容を周知 • プレスリリースを実施し、マスメディアを通しての事業周知を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 町広報誌、町広報お知らせ版などで事業内容を周知 • ふるさと納税型クラウドファンディングに参加できるよう、払込書での対応を実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 一般社団法人　助けあいジャパンをアドバイザーとして運営
法律や条例との整合性を確保するための取組	• し尿の廃棄について確認（廃棄物処理法）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• みんな元気になるトイレプロジェクトにより、全国の自治体がトイレトレーラーを保有するよう、各種イベント等でPRしていく
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• トイレトレーラーを保有する自治体のネットワーク構築が課題である。ひとつでも多くの自治体がトイレトレーラーを保有し災害時に集結できるよう、イベント等に積極的に参加し本取り組みの有用性について広めていく。

3 地域の足の確保

北海道天塩郡天塩町における取組

取組主体：天塩町

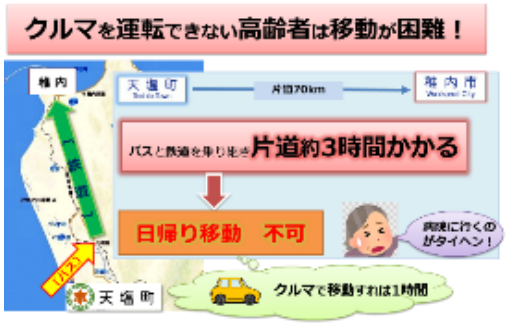
コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保。

導入前の状況（課題）

- 1955年に人口は、約1万人だったが、60年間で１/３に減少し、少子高齢化が進展。
- **総合病院など生活インフラが約70kmも離れている稚内市に所在**し、自動車で片道1時間を要する。
- 稚内まで公共交通機関を使った場合、バス、鉄道を乗り継ぎで約3時間を要する。（**日帰り往復不可**）

↓

- 運転できない交通弱者に対する地域の足の確保が重要課題に。

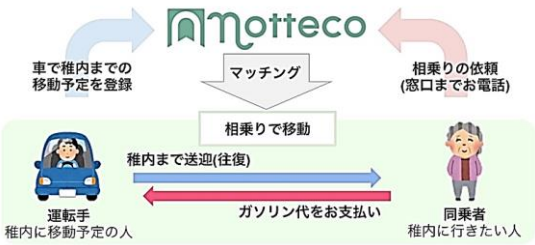


課題に対する取組

- 国の補助金等による路線の増設・存続は持続可能性がないという認識
- この認識のもと、**天塩～稚内間を定常的に移動する自動車のスペース（空席）を活用し「相乗り」**できないかとの着想を得る。

↓

- 同乗者が移動に要した費用（ガソリン代・高速道路代）を負担する相乗りマッチングサービスを導入



導入後の状況（取組の効果）

- 天塩⇔稚内間への移動に要する時間と費用の低減：３時間→１時間（片道）　1,800～2,930円+宿代→600～800円（車両により異なる）
- **従来型追加輸送と比較し「お値打ち」**：公共交通機関にて追加輸送した場合（仮想試算）約2,626万円/年
  ➡相乗り輸送の運営費用：約40万円/年
- 取組み開始からの延べ同乗利用者数【合計604名】（45ヶ月間累計・2020年11月末時点）
- 同乗利用者の増減：利用者（ニーズ）は着実に増えている

地域の足の確保

3

北海道天塩郡天塩町における取組

てしおぐんてしおちょう

取組主体：天塩町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報による周知においては、高齢者は小さい文字が羅列してあるような広報物をあまり読まない傾向にあるため、できる限り分かりやすく伝えるチラシを作成するとともに、説明が必要な方には役場に電話してもらうように誘導。 • 通院以外でも使えることをアピール、**興味・関心を持ってもらうきっかけ作りのために、相乗りツアーを4回開催**（ドライバー16名、同乗者39名の計55名が参加）。 • 輸入車販売大手と連携し、**専用車両を期間限定で無償貸与キャンペーンを実施**。自分のクルマでは相乗りに抵抗がある方向けの対応、および話題作りによる認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 広くドライバー及び利用者を募るため、広報誌や住民回覧への掲載を行ったほか、老人クラブでの説明会や意見交換会などを実施（2016年度3回、2017年度3回）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 相乗りマッチング事業の運営を行う株式会社nottecoと提携し、実証実験を実施。専用サイトおよび**電話による受付・相談窓口の開設**（スマートフォン・インターネットを所有・使用できない高齢者への電話での対応）、配車対応のオペレーション、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 知らない人の運転するクルマに乗る不安を払拭するために、**ドライバーの顔が見えるように交流会を開催** • **相乗り乗車中の事故を補償するための保険（移動支援サービス専用保険）に町が加入**
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 取組開始時、**既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。**また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づく**グレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営**
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 特に２～３人の少数のドライバーに過度に依存（万一事故が起きた場合にドライバー責任となる心理的負担やドライブの対価としてのインセンティブが低いことが要因と考えられる）。
- バスやタクシーと同様のサービスとの誤解が存在。

➡ 広報や相乗りツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続（・家族や知人と一緒に行く移動、空席有りでも他人を乗せたくない→地域における共助、相互扶助の教育と啓蒙　・計画性の低い移動（天塩⇔稚内　絶対的な移動車両数は多いものの）→SNS等を活用した移動予定車両の可視化　等）

4 地域の足の確保

北海道枝幸郡中頓別町における取組

取組主体：中頓別町

人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施。

導入前の状況（課題）

- 人口約1,800人、人口減少も進んできており、生活機能が低下してきている。役場職員に限らず、地域の担い手は少数・高齢化・マルチタスク化。
- **町内のタクシー会社は1社1台**、町を通過する**バス**は国鉄廃止に伴う代替バスで**1日4便**の長距離輸送だが、乗客は20年前に比べ6割減。
- 今後、高齢化が進むことにより（2016年：38.3%→2040年：49.0%）、**自ら車を運転することができなくなることなどにより、自由に外出することができない状態になる懸念。**

↓

- シェアリング研究協議会（座長：秋山哲男中央大学教授）や16名のボランティア・ドライバー等により構成されるグループ会議（月1回）等を設置。

課題に対する取組

- 住民が有している活用可能な資源が存在することから、それらをまちづくりに展開していくことを、町の総合計画等に位置づけ。
- **住民共助による交通手段確保**の取り組みとして、2016年8月24日より、相乗りの実証実験を開始。
- 町民の声を踏まえ、2017年4月からはガソリン代等実費のみの収受を開始。
- 2019年4月からは実証実験を終え、本格運用を開始。



導入後の状況（取組の効果）

人口の約1%にあたる15名がボランティア・ドライバーとして登録、ヒヤリハットマップ作成や、町立自動車学校と連携し、各種講習も複数回実現。

- 約28ヶ月で130名以上の方が、延べ800回以上、**総走行距離10,000km以上の利用を達成**（中頓別町からモロッコのマラケシュまでの距離）

↓

① 新たな交通インフラの可能性
・新たな選択肢追加により、町内の「移動総量」拡大の可能性。
・外国人観光客等交流人口の拡大。

② ソーシャル・キャピタル醸成の萌芽
・比較的若い世代もボランティア・ドライバーに参画・共助の支え合いに関与。
・友人たちと外出する機会が増加した、ドライバーとの会話が楽しい等の声も。

③ 地域内経済活動の活性化
・通院はもとより、町内の飲食店、コンビニ、スーパー訪問への利用にも活用。

北海道枝幸郡中頓別町における取組

取組主体：中頓別町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• **月１回町内全戸配布の「ライドシェア通信」**をはじめ、ドライバー募集や利用促進に向けて各種チラシ、ポスター、POP、Ｔシャツを制作し町内飲食店、保健センター、イベントで配布。 • １周年にはUber Japanの協力により「Uberアイスクリーム」イベントを実施し町内特産品（なかとんアイス）とのコラボでのPRも実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 提供者の募集についても、全戸配布のチラシ、町民説明会を複数回開催。 • 2016年度末には途中経過での成果報告としての**町民への事業報告会も開催**。その他、ライドシェア通信で適宜取り組みを報告。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• **電話受付配車を可能とする体制を構築（土日・夜間も含む）**。 • さらに、**代理で配車できるよう**、町内保健センター、銭湯、Ａコープ、温泉施設などに**タブレットを配置**
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 毎月開催している交通グループ会議において、**ヒヤリハットマップの作成、安全運転のためのDVD講習、町直営の自動車学校での座学・実技講習の実施**。それらの取り組みもライドシェア通信により町民へ適宜報告。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• シェアリング研究協議会において、**地元タクシー事業者や旭川運輸支局にもオブザーバーとして参加いただく**とともに、国土交通省自動車局旅客課へも訪問し意見交換しながら取り組みを展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• シェアリング研究協議会に近隣自治体（天塩町）が参加。
その他	• 利用者とドライバーのマッチングについてはUber Japan株式会社、協議会等運営支援については一般社団法人北海道総合研究調査会の協力を得て実施。2019年度以降は実証実験を終え、シェアリング研究協議会から交通グループ会議を主軸にした事業の検討を行っている。

残された課題、継続取組事項

- ニーズ（需要）とドライバー（供給）とのギャップ（オンラインドライバーの不足）。
- 持続的な運営形態の検討（町全体の交通体系の整合性の整理）。
- 他地域との連携（町民ニーズは町内にとどまらない）。
- 交通以外の社会資源のシェア（空きスペース等）についても推進。

5 重要緩和

青森県弘前市における取組

取組主体：弘前市

遊休資産と雪かたづけのニーズをマッチングし、地域共助の活性化により間口除雪の課題解決を図る。

導入前の状況（課題）

- 冬期間の間口除雪への対応が課題。
（背景として、道路の機械除雪で発生する寄せ雪は、各家庭で処理するのが原則）
- 核家族や単身世帯の増加に伴う地域コミュニティの脆弱により、地域の共助精神が希薄化。
↓
- 雪かたづけができない除雪弱者が発生し、雪処理の苦情増加
※高齢者・障がい者等を対象とした福祉ボランティア制度はあるが、ニーズに対し担い手が少なく、対応しきれていない。



↑道路の機械除雪状況



←機械除雪による間口への寄せ雪

課題に対する取組

- 機械除雪による間口への寄せ雪をゼロにすることは難しい中で、これまで市で進めてきた多様な雪対策にプラスして遊休資産（空地・小型除雪機・人材など）をうまく活用して雪かたづけのニーズとマッチングすることで、地域の共助　活性化につなげられないかと考える。
↓
- 機械除雪を実施した日の翌朝に一律500円で間口の寄せ雪をかたづけるため、雪寄せ依頼者と実施者をマッチングするサービスをモデル地区において試験導入【2019年1月21日～２月15日】。
（2018年度は人材のシェアのみ検討）



導入後の状況（取組の効果）

- モデル地区において6件マッチング。
導入前・・・除雪ボランティアが2週間に1回除雪　→　導入後・・・道路除雪が実施されたら、その都度除雪
除雪回数が増えたことにより、間口の往来が楽だと好評をいただいている。
- 地域の資産を有効に活用し、住民同士の助け合いを支援することで雪対策の課題軽減が期待できる。

マッチングシステム　→
実験後のヒアリング



5 重要緩和

青森県弘前市における取組

取組主体：弘前市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市内6,000世帯、モデル地区に雪対策におけるシェアリングエコノミーに関するアンケート調査を実施。 • モデル地区において町会説明会を実施し、サービス内容や流れなどについて説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• モデル地区において、住民回覧への掲載を行ったほか、説明会や意見交換会を複数回実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• モデル地区の住民に対し、マッチングシステムの実証実験を行い登録の仕方などを確認してもらった。（住民20人参加）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 雪対策におけるシェアリングエコノミーの実現にあたり、実証実験などで見えてきた課題の解決に向けて有識者・関係団体と意見交換を行うために事業研究会を開催（2018年度2回実施）。

残された課題、継続取組事項

- サービスの提供者（ホスト）の掘り起し、プラットフォーマーの確保。
- モノ（除雪機等）・空間（空地等）におけるシェア対象の拡充。
- スマホを使えない人、持っていない人のための代理登録などの検討。

6 就業機会の創出

岩手県における取組

取組主体：岩手県、株式会社パソナ東北創生

「複業」を通じ社会貢献を考えている首都圏の人材と、人材を求めている県内企業や地域コミュニティ等とのマッチングを促進し、関係人口の創出、拡大を図る。



導入前の状況（課題）

- 東日本大震災津波以降、全国の復興支援者やボランティアの方々と築くことができた貴重な交流関係を継続・発展させていく必要があったところ。
- また、人口減少が進むなかで、地域の活性化、コミュニティの維持を担う人材不足が懸念されている。
- 県内企業等においても、事業継承や人手不足等の課題を抱えている。

課題に対する取組

- 首都圏の「複業」希望者が、県内企業等を訪問し、企業等の取組や将来ビションを共有しながら課題解決に向けた提案を行うフィールドワークを経て、「複業」マッチングを実施。
- 併せて、専門的スキルに限らず特技等を活用した幅広いマッチングも実施。
- 県内企業、地域コミュニティなどを対象として、首都圏「複業」人材活用の意義や可能性についてのセミナーを実施。
- きめ細かな複業マッチングを実施する関係案内人を育成。



導入後の状況（取組の効果）

- 営業・マーケティング・業務効率化・新規事業企画などの専門的なスキルを持った人材と企業等がマッチングを行い、企業の課題解決に向けた取組を実施中（令和元年度マッチング件数：22件 ）。
- 様々な形の「複業」を通じ、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口等の創出・拡大が図られている。



6 就業機会の創出

岩手県における取組

取組主体：岩手県、株式会社パソナ東北創生

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 「複業」を通じて特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係を遠距離恋愛に見立て、「遠恋複業」と名付けることにより、首都圏の「複業」人材に対して分かりやすく効果的なPRを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 首都圏「複業」人材の受け入れ企業を拡大するため、県内の企業、地域コミュニティ等を対象として、複業人材活用の事例紹介を実施するとともに、「複業」人材とのマッチングをきめ細かく実施する関係案内人を育成。 • 地域での「複業」に興味関心のある首都圏人材を対象に、SNSやWEBを中心とした訴求や、イベントを開催。 • 令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを中心としたマッチングを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 「複業」を開始するに当たって、「複業」人材や受け入れ企業が遵守しなければならない税務・法務上のルールについて、弁護士や税理士等の専門家と協議しながら実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 全県を対象に、幅広いマッチングを行うマッチングイベントの参加企業等を募集し、首都圏「複業」人材とのマッチングを図った。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 関係案内人が主体となり、市町村や地元の関係団体と連携し、継続的に実施できる仕組みの構築が課題。
- 「複業」を通じて地域と関わる首都圏人材が、地域の活性化等に関わる機会を創出するなど、関係人口の深化を図る取組が必要。

7 子育て支援

岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

ひとり親世帯の「所得の向上」、「親子のふれあいの時間の確保」を目指し、テレワークに必要な知識や技術の習得を目的とした研修や業務受注の支援を実施。

導入前の状況（課題）

- ひとり親世帯の多くが経済的に苦しい生活状況にあり、土日・夜間勤務や複数の仕事のかけもちを余儀なくされている現状。
- 本市が実施した『ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査』では、**夕方６時以降の夜間勤務を行っている割合が 57.6%**、子どもの学校が休みである**土・日曜日も76.8%**の母親が仕事をしている現状が浮き彫りになった。
- 母親が受けたい支援サービスとしては、**自分の仕事・職業に関わる資格取得支援を必要としている割合が59.2%**と高い結果が得られ、ひとり親の苦しい生活実態と支援のニーズが把握された。

課題に対する取組

- ひとり親世帯の親を対象に、児童扶養手当の受給資格確認の面談時にテレワークに関するニーズ調査を実施(約3,000人対象)。
- テレワークによる働き方の**クラウドソーシングセミナーを開催**。参加者の中から、面接により受講生を選定し、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルをオンラインで学ぶライティング講座、事務タスク講座を実施。
- オンライン講座に加え、受講生のフォローアップや受講生同士の交流の場として集合研修を実施。
- 市内企業10社に、アウトソーシング可能な業務やテレワークの実施状況に関する調査を実施。



導入後の状況（取組の効果）

- ひとり親世帯の親を対象としたテレワークに関するアンケート調査では、**テレワークに興味が あると回答した割合は、47.4%**。また、興味があると回答した方のうち、テレワークをはじめる上で必要なもの(複数回答)は**仕事を獲得するためのノウハウが64.9%**と最も高く、次いでパソコンスキル58.1%、パソコンなどの機材55.8%という結果が得られた。
- クラウドソーシングセミナー参加者数20名(申込44名)。
- クラウドソーシングセミナー参加者のうち、16名がライティング講座、事務タスク講座を受講。**受講生10名**が講座内で実際の受注・報酬獲得に至った。



7 子育て支援

岩手県盛岡市における取組

取組主体：盛岡市、合同会社Pride Cocoon

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、テレワークに関するアンケートを実施するとともに、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。 • 市のWebページや広報誌、タウン誌などでの周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ひとり親世帯に給付される児童扶養手当の受給資格確認の面談時に、クラウドソーシングセミナー開催についてのチラシを配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 企画提案型の公募を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 市内企業にテレワークに関する調査を実施したことで、テレワークによる業務発注の相談があった。 • テレワークについてのクラウドソーシングセミナー開催にあたり、ひとり親世帯だけでなく、子育てをしている専業主婦や介護などで外で働くことができない方などの申込みや問い合わせがあり、テレワークへの関心の高さが窺えた。

残された課題、継続取組事項

- ひとり親世帯の「所得の向上」「親子のふれあいの時間の確保」のためには、養成したテレワーカーの業務単価を上げていくことが必要。
  → スキルアップを図るための支援やテレワーカー同士の交流の場を提供し、モチベーションを維持するための環境づくりが求められる。
  → テレワーカーの実績について追跡調査を実施し、長期的なスパンでの成果を踏まえ事業化することを検討。
- ひとり親世帯に限らず、テレワークによる働き方を希望する市民ニーズへの対応。

8 観光振興

岩手県一関市・西磐井郡平泉町における取組

取組主体：世界遺産平泉・一関DMO

地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人とアイディアが集う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施。

導入前の状況（課題）

- 世界遺産の中尊寺や毛越寺、猊鼻渓や厳美渓、温泉など豊富な観光資源がある一方、**2011年の世界遺産登録年対比、観光入込客数は8割程度に低下**（約216万人）。
- また、**平泉町の宿泊者数は約4万人であり「通過型」の観光地の現状。**
- 街づくりの観点から以下のような課題に直面。
  - **平泉町と一関市の一体での観光戦略策定の必要性。**
  - 民間主導の運営組織と担い手のマッチング、育成が急務。
- 持続可能な地域づくりのために地域外との関係を進めていく必要性から、民間事業者5社が**「一般社団法人一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会」を設立**（2017年4月）。

課題に対する取組

- **一ノ関駅前の空き店舗に「一BA（いちば）」を開設し、「地域のフロント」として、観光、物産、サービスを一体で経営**。大手コワーキングスペース組織に加盟し、ワークショップを多数開催することで、多くの人材のネットワークを構築。
- 2017年11月から一BA内に「手ぶら観光カウンター」を設置しスペースシェアにより顧客の利便性を図る取り組みを開始。
- 駅前という立地を活かしレンタルスペースを運営するとともにイベント・セミナー等を開催し、一関市内外の人との関係を構築。



導入後の状況（取組の効果）

- 2017年7月～駅前拠点にて事業開始。コワーキングスペースとして個人や法人の利用及びワークショップを複数回開催し、**FBフォロワー1382人獲得**（2020年12月現在）。
  また、一BAの会員として、固定席会員1組、一般法人会員として3組、合計4組入居者獲得（2020年12月時点）。
- 2018年4月～地域の事業者が8社が組織する**DMO候補法人としての業務を開始。**
- 一ノ関駅前の「一BA」開設後、観光・物産事業の実施及び人材ネットワーク構築のためのイベント企画などを毎月実施。その結果、そこで構築されたネットワークを活用し地域内でチラシデザインやロゴデザインなどによる委託案件が5件発生。地域内で仕事の循環によるキャッシュフローを回すことに繋がったもの。
- 2017年11月から手ぶら観光カウンターを開設したことにより手荷物預かり（スペースシェア）の利用件数は2020年12月現在までに192件となる。

8 観光振興

岩手県一関市・西磐井郡平泉町における取組

取組主体：世界遺産平泉・一関DMO

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 一BAの構成会社である株式会社マガジンハウスの「コロカル」に取り組みを連載し、**首都圏を中心とした地方への関心が高い層へのPRを実施**
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 個人が持つ能力や人脈を共有するために、ワークショップやイベントを一BAで開催し「場」を提供。ネットワーク化を図る。 • 平泉一関エリア農泊推進協議会と連携し、今後開始される「住宅宿泊事業法」への対応や簡易宿泊所を取れるレベルまでの窓口として活用
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 手荷物の保険加入
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 市観光協会との窓口業務の連携
広域連携のための取組	• 世界遺産平泉・一関DMOの連携組織として「一関・平泉ブランドデザイン機構」を創設し、**両市町の観光事業者、商工会、観光協会、行政が加わった合意形成の場を確保**
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透していないものの、岩手には「おすそ分けの精神」や「向こう三軒両隣の精神」があることから、「現代版の無尽や講」であることを伝え理解浸透を図る。
- 農家民泊について、規制緩和の流れがある一方で、消防法のスプリンクラー設置義務等、取り組むべき課題も多く、協議会を中心に消防との具体的な整備方法について相談検討を実施中。
- また、「シェアリングエコノミー協議会」が発足するなど理解が進むような取り組みが出てきている。

9 観光振興

岩手県釜石市における取組①

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり。

導入前の状況（課題）

- **ラグビーワールドカップ2019™の開催地**として、**多数の観光入込客が予測**されている。当市が建設中の釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の収容可能人数は1万6千人であるが、市内の宿泊可能数は約1,400人であり、**宿泊受入体制の改善が課題。**
- 国内外から多数の観光入込客が予測されるが、当市は観光資源が乏しく、**周辺地域と比較すると観光分野での脆弱性**が見られた。**ラグビーワールドカップ2019™を契機に、交流人口の拡大や地域経済の振興を図る**ため、人と人とのつながりが生まれる釜石らしい観光コンテンツの創出が課題。

課題に対する取組

- 民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光促進に関する覚書を2016年10月に締結。以降、**民泊家庭の増加に向けたセミナーの開催**や、民泊の実施に感心のある家庭を受入先とした**外国人ホームステイの体験民泊を実施。**
- **市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の地域資源を活用した体験プログラムを創出**し、一斉に実施する「Meetup Kamaishi」の開催時にTABICAとの連携プロモーションや、Airbnbと民泊利用促進キャンペーンを実施した。



導入後の状況（取組の効果）

- セミナーの開催や体験民泊の実施により、**民泊の受入家庭が出現**しつつあり、教育研修旅行の誘致にも並行して取り組んだ結果、**民泊利用者数も増加**。
  - 体験民泊登録世帯数　17世帯
  - 民泊利用者数　140人

宿泊との接続により、より効果的な経済効果を創出する、滞在型観光プログラムの企画・実施により、ホストとなる市民が、観光を提供する経験値を蓄積しており、積極的に観光促進に繋げる下地の構築によって、**観光体験プログラム数が着実に増加**している。

-2016年度　21個
-2017年度　28個
-2018年度、2019年度　　体験プログラムの数の増加ではなく、質や高価格化に向けて取り組んでいる。

9 観光振興

岩手県釜石市における取組①

取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 2019年に当市で開催されるラグビーワールドカップを見据えて、外国人来訪者の受入態勢の構築、民泊の利用促進を図るため、Airbnbとの連携により、**地元住民が勧める自然散策スポットやグルメ情報等を掲載した英語版ガイドブックを作成** • 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の人や歴史、食などの地域資源を活用した観光体験プログラムを提供する「Meetup Kamaishi」において、TABICAとの連携によるプロモーションに加えて、民泊の実施に興味関心のある家庭を対象に、外国人参加者による体験民泊をトライアル実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 民泊家庭の拡大を図るため、他地域でAirbnbを活用して民泊事業を展開しているホストを招聘し、地域住民を対象とした民泊セミナーを開催。また、民泊事業の推進母体となる釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会委員の中で**民泊コーディネーターを配置し、担当エリアの家庭訪問等を通じて民泊の仕組みの説明を実施。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 民泊ホストの負担を軽減し、**民泊のハードルを低くする取組**として、受入家庭は高齢世帯が多いことから、民泊の受入にかかるAirbnbの必要操作や宿泊者との連絡調整事項について、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員内の**コーディネーターがサポートし、受入家庭の負担軽減を図っている。**
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 岩手県が作成した「農林漁家民泊ガイドライン」に則り、当市が従前から取り組んできた漁業や農業等の体験メニューを農林漁家民泊として、運用・展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 大規模災害への対応として、Airbnb登録世帯を非常用宿泊施設として提供する災害対応プログラムを策定予定。

残された課題、継続取組事項

- 一般家庭での民泊受入は物理的・心理的にも負担も大きくハードルが高いことから、地域住民への民泊に対する理解促進を図ることも目的の一つにしつつ、当市では民泊のモデル地域の形成を目指している。
- 具体的には、市内の漁村部の遊休公共施設を改修整備し、地域住民が主体となり町内会等のコミュニティ単位で民泊事業を行う「コミュニティホスト施設」をAirbnbとの連携により展開予定。

9 重要緩和

岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市、一般社団法人RCF

大規模イベント時における一時的な宿泊需要の増加に対するイベント民泊の活用。

導入前の状況（課題）

- ラグビーワールドカップ2019™の開催地のひとつとして2試合が開催されることとなり、市内への宿泊ニーズが高まった。しかし、当市の宿泊キャパシティはおよそ1,400名とされ、宿泊施設の不足が予測された。
- 宿泊を伴わない観光では、ラグビーワールドカップ2019の開催がもたらす機会と効果を最大化できない。
- ラグビーワールドカップ2019™の開催に協力したい市民への多様な関わり方を創り、市民とラグビーワールドカップ2019™の接点を増やし、レガシーを創造する必要がある。



課題に対する取組

- 民泊仲介サイトであるAirbnbと観光促進に関する覚書を2016年10月に締結し、当市への潜在旅行者の掘り起し、インターネット・プラットフォームの活用に向けたトレーニングを提供を通して、ラグビーワールドカップ2019™及びその後の観光振興に向けて協働。
- 宿泊施設不足や市民レベルでの交流の促進として、イベント民泊を実施。
- 釜石で試合を行う代表国の言葉や文化等を研修会として実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 33世帯がイベント民泊ホストとしてAirbnbを活用して宿泊者を募集。（Airbnbのリスティング管理を委託業者である一般社団法人RCFで実施）
- 23家庭に述べ84名が宿泊した。
- ラグビーを通した国内外の観光客との交流が行われ、ゲスト・ホスト共に満足度の高い宿泊を提供することに繋がった。ゲスト満足度93%（N＝15）、ホスト満足度76%（N=21）
- イベント民泊を経て、継続的に民泊を実施できる住宅宿泊事業法の申請を行う家庭が4軒程度あり、Airbnbを活用して継続的に観光客を誘致していくと予測される。



9 重要緩和

岩手県釜石市における取組②

取組主体：釜石市、一般社団法人RCF

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPでの呼びかけ、市広報誌での呼びかけ、チラシを作成し市広報誌への折込、申込みのあった方からの口コミ。 • イベント民泊説明会や呼びかけを商業施設やイベントに合わせて実施、TVや新聞取材の受け入れ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 提供者（ホスト）の募集については上記と同様。 • ゲストの掘り起しはSNSでの呼びかけや、Airbnbの活用、TV出演など。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンの出来るできないに関わらず、今回は一括して委託事業者が中間支援として管理。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 災害時や緊急時、トラブルの対応マニュアルを作製、警察や消防との情報共有の実施（ホストの住所など）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 観光庁への確認。 • 管轄保健所との実施要綱の事前確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 民泊ホスト同士が自立的につながり、継続的に実施する中で、悩みや課題をホストコミュニティの中で自立的に解決したり、仲間を増やしたりするつながりの構築。

10 就業機会の創出

岩手県八幡平市（はちまんたいし）における取組

取組主体：八幡平市、岩手銀行

都市部のハイスキル人材を八幡平市の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。

導入前の状況（課題）

- 人口減少、特に労働人口の減少、人口流出が課題。
- 市内中小企業の採用難で、市内におけるハイスキル人材、特に企業の拡大に必要な企画系人材の不足。
- 上記課題を解決するため、八幡平市と業務連携している、岩手銀行のグループ会社、いわぎん事業創造キャピタルからグルーヴスが資金調達したことで、グルーヴスが企画する地方企業と人材の新しいきっかけを創出するプロジェクト「Skill Shift」に八幡平市が参画。

課題に対する取組

- 「SkillShift」を利用して都市部のハイスキル人材を副業人材として採用。
- 地域の中小企業向けにセミナー、ワークショップを開催。

①経営企画・マーケティング・広報・商品開発等の強化の重要性の啓蒙
②採用方法を伝達



導入後の状況（取組の効果）

- 15社21名が勉強会に参加し、6社が取り組みへの参加を即決。
- これまで正社員求人に対して、応募がなかった企業が「副業求人」にしたところ約半年間で6社にのべ72名の応募が発生。
- 6社の内2社が人材を採用し経営企画等において、これまで中小企業が着手出来なかった人材育成をはじめ、マーケティング・情報発信の強化で活躍。
- 外部の人材が入ることで、何が強みで何が弱みかを客観的に整理でき、それをもとに着手できなかった業務改善が可能に。
- 地域に縁のある方だけでなく、今回の副業で初めて関係が出来た人もいて関係人口の増加に寄与。



岩手県八幡平市（はちまんたいし）における取組

取組主体：八幡平市、岩手銀行

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 提携に関するプレスリリースを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市内中小企業向けには商工会や地銀と連携し告知、集客の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ワークショップを行い、その場でアンケート用紙に記入してもらい入力の代行を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• セミナーで採用方法に関してノウハウを伝達。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 都市部人材のスキルシェアは地域企業にとって無理なく有効活用でき、副業人材を採用した企業から非常に高い満足度と評価を獲得。
- 一方でそうした「先進的な取り組みを行う経営者を集める」ことが非常に困難で、副業人材の活用に関するナレッジのシェアなどが今後の課題。
- 地域金融機関や商工会など、地域経済の活性化を使命とする機関との密な連携が必要。

11

宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市・日本カーシェアリング協会

地域コミュニティで楽しく住民が主体的に運営する寄付車のカーシェアにより、地域色のある外出支援活動を市内１０地域で展開。

導入前の状況（課題）

（仮設住宅）：災害直後

- 約6万台の車が被災し、**圧倒的な車不足**となる。
- 仮設住宅が交通インフラの整備されていない地域に建設され**移動困難者が増加**。

↓

（復興公営住宅）：生活再建期

- 収入に応じて賃料の変わる**復興公営住宅**では**高齢化率が高い。**
- 一からコミュニティ形成を行う必要があるため、**ご近所同士の関係が希薄。**

➡**高齢者の孤立化及び交通弱者の問題が深刻化**。

課題に対する取組

- 2011年7月に一般社団法人日本カーシェアリング協会が寄付で集めた車を石巻市内の仮設住宅に届け、住民主体の『コミュニティ・カーシェアリング』支援開始。
- 2012年2月から『カーシェアリング・コミュニティサポートセンター』を設置し、以下の取組を実施。
  ①『コミュニティ・カーシェアリング』の導入支援（地域調査・説明会実施等）
  ②運営支援（ルール作り・企画サポート）
  ③地域連携支援（地元大学で整備を授業の一環として実施・各セクションの政策との連携調整等）

『コミュニティ・カーシェアリング』とは・・・
「支え合う地域づくり」を目的とした地域のサークル活動。地域でルール作りと役割分担を行い、乗り合いでの買い物や、高齢者の外出支援、旅行、おちゃっこ（サロン）といった活動を行っており、経費は実費を利用頻度に応じて分担する。



サロンの様子

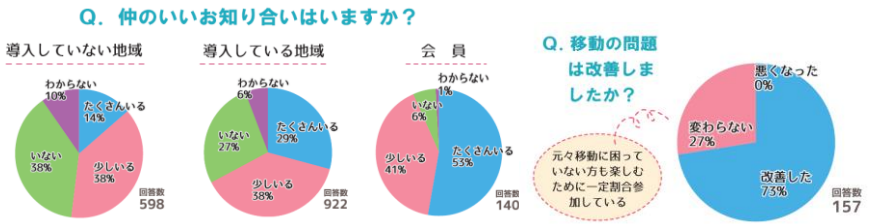
導入後の状況（取組の効果）

- 市内10地域で約420人（平均年齢75歳）で実施し、地域のコミュニティ形成と移動改善に寄与。※2020年3月時点。

＜2019年4月～2020年3月の活動実績＞
・お出かけ（旅行）回数：49**回**　・おちゃっこ会（サロン）：**86回**
・外出支援：**3,845回**　・延べ活動参加人数：**5,583名**

導入プログラムを開発し、2018年から石巻以外での導入サポートを開始。
美作市・岡山市・米子市・大津市・南三陸町・大山町・倉吉市・浪江町で導入され、他の地域へも広がりをみせている。

コミュニティ形成と移動改善に効果が確認される。



11

宮城県石巻市における取組

取組主体：石巻市・日本カーシェアリング協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 石巻市報で活動を紹介。活動車にキャラクターのステッカー掲示。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 自治会等の地域コミュニティと連携。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 仕組みは基本的にアナログ（電話で予約・運行記録は紙に記入）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 日本カーシェアリング協会にサポートを委託（車両の管理含む）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 国土交通省東北運輸局への適法性の確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 地域への導入サポートを日本カーシェアリング協会に委託。活動が始まった地域に対して助成（最大18万円/年）。
広域連携のための取組	• 他地域への横展開に協力するため、視察への協力。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 『コミュニティ・カーシェアリング』との政策連携・モデルの質向上等を目的とし、市の関係課・地元大学教授等と組織する検討委員会にて、交通事業者との連携・健康への影響・介護福祉事業との連携等について定期的な会議を行い協議を続けていく予定。
- 若年層への利用拡大を視野に、インターネットを活用する手法を検討予定。
- 半島沿岸部等の過疎地域への導入を検討予定。
- コミュニケーションロボットを高齢の利用者宅に設置して、この取組における見守りやコミュニケーション促進機能を強化するための実証実験を行う予定。

12

宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

市の公用車にカーシェアリングの仕組みを導入することで観光客等も車両の使用を可能とし、地域の二次交通の多様化を図る実証事業を実施。

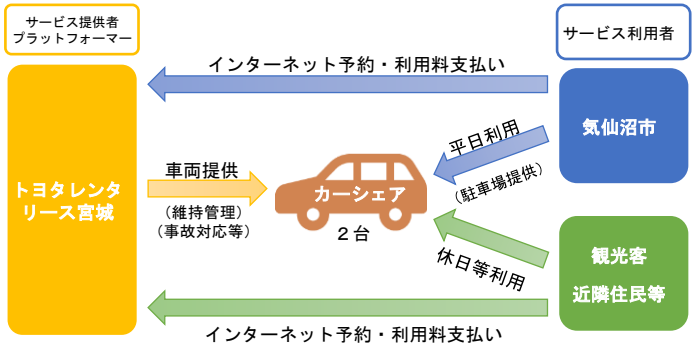
導入前の状況（課題）

【二次交通】
- 市内の観光地は、JRの主要な駅がある中心部から離れた場所に点在
- JRや高速バスを利用して訪れる観光客等は、市内移動の足として巡回バスやタクシー、レンタカーなどを使用しているが、運行経路や運行時間、料金などの面でそれぞれメリット・デメリットがあり、**二次交通の多様化が必要**

【公用車】
- 市役所が閉庁となる**休日や年末年始はほとんど稼働していない**。
- 復旧・復興事業のために公用車を増車したが、復興創生期間終了後には台数が過剰になる可能性あり。
- 車両の管理を各部署が行っており、稼働状況にバラツキがあるなど、効率的な運用ができていない。
- 職員がタイヤ交換を行ったり、オイル交換などメンテナンスが十分でないなど、車両の安全性に不安がある。

課題に対する取組

- 新たなシステム構築等が不要な既存の**レンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用**（トヨタレンタリース宮城に委託して実施）
- 市役所をステーションとして、カーシェアリング専用車両２台を導入
- **市は法人会員として主に平日に使用。休日は観光客や地域住民など一般の方も使用可能とした。**
- 併せて、本格導入に向けたニーズや課題を調査。既存公用車とのコスト面などの比較も行い公用車の運用の最適化につなげる。
- 実証期間は2018年９月３日から2019年３月８日まで（一般使用は2018年９月29日から開始）。



導入後の状況（取組の効果）

【一般使用】
- 市民や観光客等を対象としたアンケートでは**ニーズはそれほど高くない**ことが分かった。

【公務使用】
- 公務使用に関しては、車両の空き状況の確認や予約がスマートフォンで簡単に行え、**利便性が高く、効率的な車両の運用が可能**。
- 車両の管理をプロの整備士が行うことで、**安全性の向上や職員の業務負荷の低減**が図られる。

地域の足の確保

12

宮城県気仙沼市における取組

取組主体：気仙沼市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 駅前観光案内所、市内観光ホテル、ビジネスホテル、レンタカー会社の県内主要店舗などにチラシを配架。 • 市内外のイベント等でチラシを配布。 • 観光ポータルサイトのアクセスページに掲載。市ホームページはトップページの目立つ位置にバナーを掲載。 • 市内購読率７割を超える地元紙に記事掲載。 • コミュニティFM「ラヂオ気仙沼」に広報番組に出演し、取り組みを紹介。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地域住民及びレンタカー利用者を対象としたアンケートを実施。 • 市民説明会を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 特になし。 • ただし、スマホアプリを使用しないシステムのため、インターネットにつながる環境であれば、**フィーチャーフォンからも予約やドアの解錠・施錠の操作が可能。**
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事故や故障などが発生した際に直ちに対応できるよう、**市内に店舗を有する事業者を委託先に選定。** • 既存のレンタカー型カーシェアリングの仕組みを活用することで、**レンタカーと同等の補償内容を確保。** • 委託先レンタカー会社が毎週末車両の点検や清掃を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業の開始にあたり、委託先レンタカー会社が県警や陸運支局からの指導を仰ぎ取り組みを展開。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 一般使用者の利便性向上のため、休日においてはステーションを市役所からJR駅前に移動させることを検討したが、現行制度ではできないことが判明。
- 事業者の選定に関しては、**カーシェアリングサービスを全国展開し会員数が多いサービス事業者を選定**することができれば、一般使用者の利便性が向上し、既存ユーザーを取り込め利用率が上がる可能性もあるが、市内に該当する事業者がいない。 ➡ 自動車メーカーなどの今後のサービス展開を注視していく。
- 既存公用車との単純なコスト比較ではカーシェアリングの優位性は低い。 ➡ 行財政改革の一環で、カーシェアリングも含めて公用車の最適化について検討していく。

13 観光振興

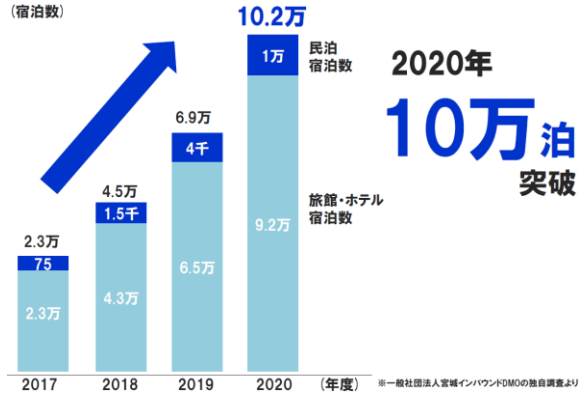
南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

南宮城におけるスポーツイベント時の一時的な宿泊施設不足を解消とインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を目的にイベント民泊を実施。

導入前の状況（課題）

- 南宮城エリア（４市９町）では、増加するインバウンドを地域に取り込み地域活性化を図るため、2017年度に約２万人だった南宮城エリアの外国人延べ宿泊者数を2021年には10万人に伸ばすことを目標に様々な取組を実施。
- 既存の旅館・ホテル以外にも民泊の宿泊数を増やし、教育旅行やローカルでのディープな体験を求める欧米豪旅行客等の、多様な宿泊ニーズへの対応を目指し南宮城では民泊の推進を実施。
- しかし現状地域で民泊新法の届け出をしているホストは殆どない状況の為、地域での民泊の機運醸成と民泊ホストの育成を目指し、イベント民泊及び民泊新法の届け出サポートを実施。



課題に対する取組

- 南宮城地域の民泊ホスト（貸し手）の育成、地域における民泊の機運醸成、およびインバウンド（訪日外国人）旅行者との交流を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的としてイベント民泊を実施。

■ サイクルフェスタ丸森（丸森町）：2018年10月6日～７日
■ 東北・みやぎ復興マラソン（亘理町）：2018年10月13日～14日



導入後の状況（取組の効果）

- 丸森町では31件の宿泊施設情報を公開し、計37名(内外国人21名)が宿泊。
- 亘理町では17件の宿泊施設情報を公開し、計12名が宿泊。
- 二地域におけるイベント民泊により、延49名が同地域が南宮城に宿泊。
- 民泊新法に係る説明会を継続実施。





13 観光振興

南宮城エリアにおける取組

取組主体：一般社団法人宮城インバウンドDMO

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 民泊予約webサイトStay japanへの掲載。 • SNS広告の配信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地域広報誌への掲載。 • 地域内での民泊説明会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• webプラットフォームの集客力等考慮して、掲載サイトの判断を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 民泊ホスト向けの講習会の開催。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 地域自治体や保健所等の公的機関との連携。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- イベント民泊に参加したホストを対象とした民泊新法説明会を開催し、民泊ホストの育成を継続的に実施。

14 子育て支援

秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、市民の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代が暮らしやすい街を目指す。

導入前の状況（課題）

- 2008~2012年の湯沢市の合計特殊出生率は1.44で全国平均はわずかに上回っているものの、全国トップの自治体（2.81）とは大きな乖離が存在。
- 公的な「子どもの預かり」として、保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施。
- **ファミリー・サポート・センター事業**では、**利用時間に制約**があることや、協力会員の高齢化により利用者とのマッチングが進まないといった課題が存在。
- 潜在能力の発揮が一層期待されている女性と、人口割合が少ない若者の活躍を推進するため、2017年3月に**「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」を制定**。

課題に対する取組

① 2016年度に子育てシェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社AsMamaと「子育て支援連携協力に関する協定」を締結**し、ママサポーター育成研修をはじめ、講演会や学習会等を開催し、子育てシェアの普及啓蒙に努めている。

② 2017年度に家事シェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社タスカジと「家事代行シェアリングサービス事業連携協力に関する協定」を締結**し、家事シェアをテーマにした講演会やハウスキーパーの育成等を実施。

導入後の状況（取組の効果）

＜取組の効果＞

①ファミリー・サポート・センター事業でカバーできない時間帯や内容を子育てシェアで補完することで、多様化する子育てニーズに対応可能。

↓

26名が子育てシェアに登録。

＜期待する効果＞

②働き方の実現と市民生活の向上、女性活躍の推進を期待。

↓

ハウスキーパーとして3名が登録。

14 子育て支援

秋田県湯沢市における取組①

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市webページ、広報誌、SNSでの周知、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 提供者・利用者向け説明会の開催、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 企業理念と地域課題の解決に対する市の考えが一致したため、 株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジと提携。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジは、ともに損害賠償責任保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 子育てシェアの拠点としたファミリー・サポート・センターは、育児援助を目的とした施設でもあり、ファミリー・サポート・センター設置要綱に合致。 • 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」において女性活躍を推進。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• ファミリー・サポート・センター事業。
広域連携のための取組	• **定住自立圏を構成する他の自治体との子育て交流会を開催。** • サービスの提供範囲は市内に限定せず、**近隣市町村の住民も対象**に含める。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 子育てシェアについては、ファミリー・サポートセンター利用者を中心に事業を周知し、利用者及びママサポーターの掘り起こしに努めている。
- 家事シェアについては、地元IT企業と連携し事業の説明会や研修会を開催するなど、ハウスキーパーの確保に努めるとともに、市民のほか、市内企業の従業員を中心に事業を周知し利用者の掘り起こしに努めている。また、ふるさと納税の「地域課題解決型返礼品」に、2018年10月から家事代行サービスを登録。市外在住の方が、湯沢市にふるさと納税として3万円以上の寄附をすると、1回3時間の家事代行サービスが受けられる仕組みを構築。

秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用及びマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組。

導入前の状況（課題）

- **市有施設を利用する際**は、事前に市の窓口に申請書を提出し、使用料を現金払いするなど、利用者にとっては**利用手続きが負担**となっている。
- 施設利用申請受付、解錠・施錠等、施設の貸出に係る**管理者の業務負担が大きい。**
- マイナンバーカードの普及、利用の契機がない。

課題に対する取組

- 総務省「IoTサービス創出支援事業」を活用し、以下の取組についてIoT導入実証実験を実施。
- スペースシェアサイトに貸出する施設を掲載し、**オンライン予約や使用料のクレジットカード決済を実施。**
- **スマートロックの活用、マイナンバーカードによる公的個人認証（本人確認）の実施**など、施設管理側の業務改善や管理コストの削減を目的とした**IoT導入実証**を実施。



導入後の状況（取組の効果）

（取組の効果）

実証事業実績

- 期間：2017年9月～2018年2月
- **オンライン予約による施設利用件数：18件**
- **マイナンバーカードによる公的個人認証実施者数：6名**

14 その他

秋田県湯沢市における取組②

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市webページ、広報誌、SNSでの周知、貸出施設窓口でのチラシの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市webページ、広報誌、SNSでの募集、貸出施設窓口でのチラシの配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 公的個人認証サービスを利用することができるスペースシェアサイト運営事業者（株式会社スペイシー）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• **公的個人認証は、総務大臣認定事業者であるサイバートラスト株式会社及び株式会社ガイアックスのサービスを利用するため、マイナンバーカード利用の安全・安心は確保されている。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 実証試験の実施にあたり、実施要領を制定した。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応。
広域連携のための取組	• 市民以外の方でもオンライン予約から施設の利用が可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スマートロック設備のランニングコストと費用対効果、スペースシェアサイト（インターネット）と施設管理システム（LGWAN）の二重管理が課題。

14 重要緩和

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

イベントなどの際に遊休スペースを臨時の有料駐車場として活用するとともに、店舗の空き時間を活用してテストマーケティングを実証。

導入前の状況（課題）

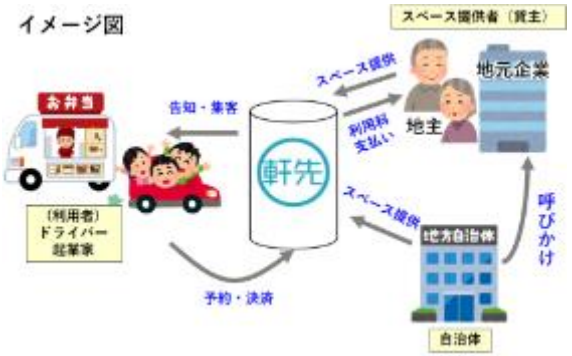
① 市内で開催される大型イベントの際、近隣の旧病院跡地を無料駐車場として開放していたが、消防本部建設用地としての活用が決まり使用できなくなったため、イベントの際に駐車場不足が予測される。

② テストマーケティングできる環境がない。

課題に対する取組

① 駐車場シェアリング
イベント会場近隣の企業や個人宅の敷地を臨時の有料駐車場として活用。

② 店舗シェアリング
既存飲食店の空き時間を活用し、テストマーケティングの場を提供。



導入後の状況（取組の効果）

① 2018年度に市内で開催された大型イベントで駐車場シェアリングを実証した結果、遊休不動産を活用したい住民や企業の掘り起こしができた。また、利用者アンケートの結果、イベント会場近隣に駐車場を確保することができるため来場者の満足度向上に寄与。2019年度に軒先社と連携協定を締結し本格導入したほか、近隣自治体に取組が横展開された。

② 2018年度に実証施設として市内の飲食店を4週間借り上げ、利用者に無償で提供。まずは店舗シェアリングを体験いただくことで認知拡大に務めた。実証の結果、店舗オーナーに対して遊休時間の活用モデルを提案できたほか、起業マインドを持っている人に対してテストマーケティングの場を提供することができた。2019年度に軒先社と連携協定を締結し本格導入。

14 重要緩和

秋田県湯沢市における取組③

取組主体：湯沢市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市webページやSNSで周知するとともに、外部サイトから誘導を図るなどオンライン広報を展開した。併せて、市の広報誌に掲載するとともに、イベント開催のタイミングで新聞折込を実施するなどオフラインの広報も展開した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記取り組みのほか、住民説明会や企業への個別訪問を実施して敷地提供者に対する理解促進に努めた。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 物件登録の際、電話でやり取りできる環境を整えるなどのサポートをした。 • 2019年度から市内企業が軒先社の地元代理店となり、登録代行などのサポートを開始。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 駐車場シェアリングと店舗シェアリングの両方に対応できる事業者（軒先株式会社）を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 駐車場利用者は対物保険加入が必須条件。 • 軒先レストランの利用料金には保険が含まれている。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 軒先レストラン利用者には「食品衛生責任者」の資格取得を推奨。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 県内市町村担当者と情報を共有し、今後の事業展開を検討した。 • 2019年度から近隣市町村でもイベント時における駐車場シェアリングを開始。
その他	• 事業の継続性を高める取組として、地域にプラットフォーマーの代理店を設置。

残された課題、継続取組事項

- 駐車場シェアリングについては、提供者及び利用者が一部にとどまっているため、掘り起こしが必要。
- 店舗シェアリングについては、地元商店街と連携した参加店舗の掘り起しが必要。

15 就業機会の創出

山形県村山市における取組

取組主体：村山市

担い手不足に悩む農業に興味をもってもらうため、農業体験型観光テーマパーク「アグリランドむらやま」事業の実施に向けた資金を、クラウドファンディング（ふるさと納税制度）を利用して募集。

導入前の状況（課題）

- 人口減少や少子高齢化を背景に主力産業である農業を営む人口は、10年間で3割近くも減少し、担い手不足が深刻である。
- 担い手不足は農業生産に深刻な影響を及ぼしており、天然ジュンサイを例にすると、収穫量は最盛期と比較して約10分の１にまで減少。
- 採り手不足により収穫量が減り、採り手が減ることで水の循環がうまくいかず、その影響により水質環境が変化し、さらに収穫量が減るという悪循環に陥っている。
- また、市で一番の観光資源「東沢バラ公園」も経年や雪によって劣化し、大半に修繕が必要だがそのままになっており、誘客に支障をきたす状況である。



課題に対する取組

■ 課題を解決する取組として、クラウドファンディング（ふるさと納税制度）を利用して資金を募集中。
　募集期間：令和2年12月4日～令和3年3月5日

- 国内でも有数のインターネット販売事業者が運営しており、より多くの方に村山市の実情を知ってもらうことができると判断し、資金募集の受付サイトは「楽天ふるさと納税」を選択。
- 集まった資金を活用し公園整備、農業環境整備、農産物の販路開拓、体験施設の整備、農業体験プログラムの策定などを実施し、市内に点在する資源をネットワーク化し誘客を図る。



導入後の状況（取組の効果）

■ 募集期間内に集まった資金の額　246,736,000円（15,819件）

- 取組により、地元で農業をやってみたいと思う人材、観光に係わってみたい、さらには特産品を開発してみようとする人材を育てたい。
- 意欲的な人材を集め、農業の振興や農家の所得向上につなげることで、次の世代が様々な事業に取り組むための環境整備、新規事業展開への支援、個々の農家・商店の意識改革などに波及することを期待している。



15 就業機会の創出

山形県村山市における取組

取組主体：村山市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• ふるさと納税ポータルサイトの活用。 • プレスリリース、SNSの活用。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ふるさと納税ポータルサイトを活用したクラウドファンディングの実施。 • 市ホームページ上での告知。イベントの実施、広報誌への掲載、ダイレクトメールなど。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 広報誌への掲載、ダイレクトメール。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 寄附を募集するポータルサイト選考の際に審査を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 使い勝手の良いポータルサイトを活用することで寄附をしやすい環境整備。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• ふるさとづくり基金条例の設置。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 関係人口（交流人口）創出に向けた地方創生推進交付金の活用。 • アンケートへの回答をお願いし、移住定住などに関するニーズ調査を実施。
広域連携のための取組	• 観光誘客促進に向けた恋人の聖地認定自治体との連携。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 事業内容の広報周知。知名度向上。
- 関連自治体との更なる広域連携。

16 重要緩和

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」の花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す。

導入前の状況（課題）

- 「全国お花見1000景・東北の人気お花見スポットランキング１位」の**日中線記念歩行者道しだれ桜**を市内に抱える喜多方市。**例年30万人を超える県内外からの来場者**に対して**慢性的な駐車場不足**が課題。
- コインパーキングは駅前1か所のみのため、**花見シーズンは長蛇の列**。また、駐車場を探す車両や違法駐車で市内交通が混乱。
- **期間限定の駐車ニーズ**のピークに対する**増設は難しい**状況。
- 一方、使われていない**未利用スペースが多数**あり、**需給のミスマッチ**が存在。

課題に対する取組

- 喜多方市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- 市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布。市役所にて市民向け説明会と個別相談会を実施。
- 地元商工会と連携し、土日祭日の従業員用駐車場、店舗休業日のお客様用駐車場を活用。
- 結果、徒歩圏内に182台の駐車場を確保。

参考：全体図

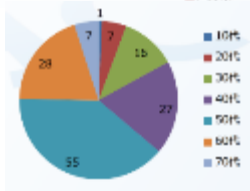


導入後の状況（取組の効果）

- これまで収益性ゼロだった未利用スペースを、**登録するだけで売上19.4万円を達成**。**未利用スペースの価値化に成功。**
- 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって景観以外メリットが無かった花見イベントが収益化。**地域住民も積極参加するイベントに変化。**
- 認知度が高まったこと、観光協会SNSでの告知などから、**2017年より売上46万円と倍増。**
- **開花ピーク時の土曜日は予約率100%を達成**。日曜日は予約率98.9%。



県外からの利用者が約70%



50～60代の中高年層がICTを使った予約制駐車場を積極利用

16 重要緩和

福島県喜多方市における取組

取組主体：喜多方市、軒先株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携し、**市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布**。今回の取組が地元テレビや新聞で取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 • 軒先社において、しだれ桜専用Webページを用意。またSNSで紹介いただき東北地域以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布し、**市役所にて市民向け説明会＋個別相談会を実施。** • 観光交流課窓口での申込み受付も実施。 • **地元商工会への働きかけ**並びに**軒先社との橋渡し**も行うなど、駐車スペースを提供する**ホストの開拓を支援。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 軒先パーキング利用者は対物保険に入っていることが条件のため、車両事故については問題ないが、それ以外の事故にそなえ、実験的に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が**保険を用意し、加入**。結果、保険が使われる事態には至らず。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 取組開始時において既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づくグレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- まだ認知度が低く、稼働率をもっと上げる必要がある（ 1日最大33台の予約）。
- ラーメン・酒造など、他イベントへの展開活用を検討。
- 予約率の向上は大変喜ばしいことだが、反面「満車になってしまう＝予約できない人がいる」ということが言えるので、今後はより多くの駐車スペースの獲得が必要。

福島県南相馬市における取組

取組主体：南相馬市、ピクスタ株式会社、スナップマート株式会社

ストックフォトのマーケットプレイスを運営する、PIXTA・Snapmartによる写真撮影と写真販売の講座を実施し、所得を得られる人口を増やす。



導入前の状況（課題）

- 民間会社が福島県内の子育て中の女性に行ったアンケートによると、回答者の9割以上が「働く意欲がある」と就業を希望しているにもかかわらず4割が未就業の状態にあり、また南相馬市内企業の人手不足が慢性化しているのが現状である。
- そのため、時短勤務や在宅勤務など子育てと就業のバランスをとり、ライフステージに合った多様な働き方を選択できる環境づくりや、企業内の人材育成による生産性向上が重要な課題として捉えられている。



課題に対する取組

- 南相馬市では平成30年度より「地方創生推進交付金」を活用し、インターネットで写真を販売し、収入を得られるストックフォトサービスを手掛けるピクスタ株式会社に依頼した。ピクスタ株式会社が運営するストックフォトサイトPIXTAとピクスタ株式会社の100%子会社であるスナップマート株式会社が運営するSnapmartにおけるストックフォト撮影／販売講座を通年で開催した。
- これにより写真を趣味とする住民がWebでの写真販売収入を得られるきっかけとなり、就業機会取得のきっかけとなることも検討している。2019年1月～2020年3月の期間で、基礎ストックフォトセミナー/座学　3回、ストックフォト撮影セミナー/実践　3回、 撮影会開催　4回、年間を通じたFBオンラインコミュニティでのサポート。



導入後の状況（取組の効果）

- 2019年1月～12月で南相馬市市民91名が講座に参加し、29名がインターネットを介した写真販売を開始。
- 講座の実施回数は6回、1回平均14名の参加者。
- 写真販売を開始した29名のうち50%にあたる14名の方の写真が購入されている。（Snapmart登録者の販売経験者率は通常10%ほど）
- 参加者の中には講座参加後にSnapmartにて総計87枚売れた方もいる。

17 就業機会の創出

福島県南相馬市における取組

取組主体：南相馬市、ピクスタ株式会社、スナップマート株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• ストックフォトセミナーでの知識共有。得た知識をアウトプットする撮影会の設定。撮影した素材のフィードバックや、活動を継続するためのモチベーションを維持するためのFacebookグループでのコミュニケーション。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 行政広報誌への掲載、市内でのチラシ＆ポスター配布、SNS広告等。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話による受付と窓口設置。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際しプロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 相談、サポート窓口を設置。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• NARUを運営する小高ワーカーズベースと連携しての実施。
広域連携のための取組	• サービスの提供範囲は市内に限定せずに近隣市町村の住民も対象。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 2019年度に参加いただいた方々の活動が継続的かつ自発的に行われるような仕組みづくり。

18

福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

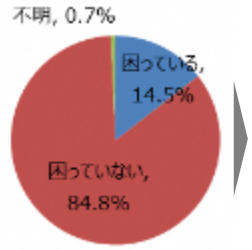
「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組。

導入前の状況（課題）

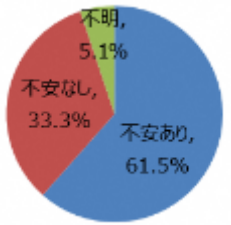
- 過去10年で人口減（-10%）、高齢化（+10%）に歯止めがかからず。
- 月舘町糠田地域（人口595人、高齢化率38.8%）の住民アンケートの結果、運転の不安や送迎を頼むことへの躊躇から、**約40%が通院買物などの移動を制限している**実態が明らかに。
- 現在の交通に不安は無い方においても、**将来に不安を抱える者が62%**に上ることが判明。

■月舘町糠田地域住民アンケート結果

<現状で交通に困っているか>



<将来への不安>



課題に対する取組

- 既存の「共助社会構築推進事業」の枠組みの中で、**「移動の共助」**と位置づけて推進
- 送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスを導入。（オンデマンド交通サービス：富士通株式会社製）
- システムによる送迎担当者の空き時間や位置情報を元にしたマッチングにより、**既存リソースの活用最大化**を図る。

<イメージ図>



導入後の状況（取組の効果）

<令和元年度実績>

- 利用登録者２１名、ドライバー登録者4名

<期待する効果>

- **既存交通手段（電車、バス、デマンド交通）への橋渡し役**としての役割を期待。
- 交通事業者、自治体が運営する既存交通手段（バス、デマンド交通等）で補えない需要を、助け合い送迎で補えるため、**自治体の費用負担抑制とサービス維持・向上の両立**を期待。
- 住民が買物や病院に行きやすくなることにより、**地域活性化、住民健康促進。**
- 既存交通手段の利用活性化にも寄与し、**WinWin**の関係を構築。

18

福島県伊達市における取組

取組主体：伊達市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報誌や回覧板でサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成。 • 地域の既存健康促進イベントに参加し、説明会や**試乗会を定期的に**実施。 • 利用者登録いただいた方々へ利用者登録カードを配布。利用登録者の認知度向上と口コミでの認知度拡大を想定。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 運転手向け・オペレータ向け勉強会、仮の予約に基づき実際に送迎する**「実務演習会」を開催。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• **地域タクシー事業者と連携し、**電話による受付センターを開設。地域の把握状況や方言への対応を考慮し、現地人材にて対応できる体制を構築。 • 自動音声による電話受付センター開設により、24時間365日で電話予約に対応できる体制を構築。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 運転手を地域住民の有志で募り、地域内の住民同士での送迎を実施。 • 運行管理者による運転手教育、運行監視。 • **保険会社と提携し、万一の事故に対応する上乗せ保険を適用。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 実証実験期間中は、運転手は無償での送迎を実施。今後、事業継続性の観点で、有償化が必要になった場合、自家用有償旅客運送制度に則り、関係者合意等の手続を取ることも想定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• **デマンド交通が運行していない土日等に運行することによる公共交通空白地帯の解消。**
広域連携のための取組	• 特になし
その他	• 特になし

残された課題、継続取組事項

• 持続可能な取組とするため、地域の実情（人口、担い手、交通事業者の有無）に応じた住民主体の体制構築を検討していく。

19 その他

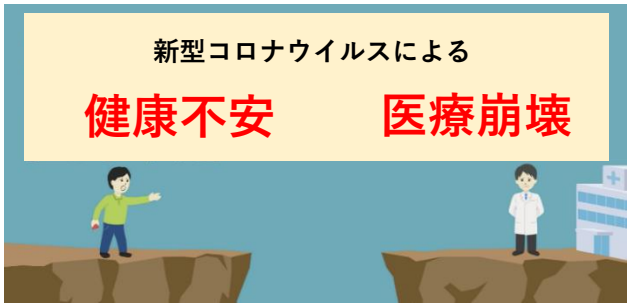
茨城県における取組

取組主体：茨城県、株式会社リーバー

コロナ禍における健康不安の解消や医療現場の負担軽減を目的に、茨城県民を対象とした「遠隔医療相談」の無償提供を実施。

導入前の状況（課題）

- 茨城県は、新型コロナ感染者数の多い首都圏に隣接しており、特に県南・県西地域では首都圏との往来も頻繁。
- 一方、茨城県は人口10万人あたりの医師数が全国ワースト２の医師が
- 不足している県であることに加え、地域偏在等の課題もある。
- 新型コロナ感染症の流行により、県民の不安が増大し、同時に医療キャパシティ不足の可能性が高まっている。



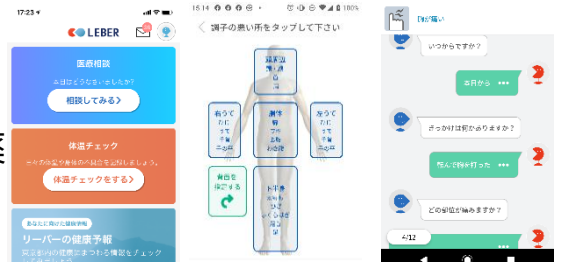
課題に対する取組

- **専門の知識を持った医師と、健康に不安を抱えた相談者とのマッチングをオンライン上で行うことのできるプラットフォーム「リーバー」（株式会社リーバー）を活用し、茨城県民に対し医療相談の無償提供を実施。**
- 「チャットボット」が自動で問診を行い、その後、オンライン上の医師向け掲示板に送信され、先着で医師が回答。
- また、**アプリ上で利用者の体調の可視化、相談内容の集計を行うため、毎月体調をチェックしてくれる機能も付与し、体調管理を身近なものに。**



導入後の状況（取組の効果）

- 2020年4月～9月の対象期間中11,150世帯が登録。医療相談6783件。
- 相談の時間帯は18時～22時台に多く、病院閉院後の不安解決を示唆。
- 相談内容は「新型コロナ関連」が最も多く、ついで「発熱」「腹痛」と続く。
- **医師から回答が返ってくるまでの時間は5分以内が6割強、30分以内で95%。**
- **ユーザーアンケートでは相談者の3/4が「不安が減った」と回答。**約6割が市販薬で対処し受診を回避した。
- **今回の「遠隔医療相談」の無償提供により、県民の不安の軽減につながるとともに、本当に医療を必要としている人に医療資源が振り向けられた可能性が高い。**



19 その他

茨城県における取組

取組主体：茨城県、株式会社リーバー

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 茨城県及び株式会社リーバーによる広報活動（プレスリリース発信、WEB掲載、広報誌掲載等）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 株式会社リーバーのWEBページに対象者専用登録ページを用意し、簡単で手軽な登録手段を提供。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ご家族様でスマートフォンをお持ちであれば、そのスマートフォンから健康相談ができるように「家族アカウント」を作成できる機能を付与（スマートフォン保持者を含め最大5名まで相談可能）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし（茨城県からの協力依頼により、株式会社リーバーが茨城県民を対象に無償でサービスを提供するもの）
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 医師の数を増やし続ける事で、回答可能な相談の範囲を広げると同時に、医師からの回答速度向上を促す施策を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 厚労省、経産省、顧問弁護士との面談。 • オンライン診療ガイドラインとの照合。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- **世帯登録率が低い（1%）**
  → スマートフォンや携帯電話のない世帯用にPC版の用意。サービス認知度向上のため一層の広報活動が必要。
- **医師のモチベーション向上**
  → 医師報酬改善。医師へのメリット提供。（例）医師にストレスチェック無償提供など。
- **医療相談サービスの拡大**
  → ユーザーがよりメリットを感じやすいように相談内容の幅を広げる。（例）妊産婦のメンタルヘルスケアなど。

20 その他

茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

水戸市での「みんなで支えあい助けあう地域社会の実現」に向け、ご近所SNSを利用し、既存住民と転入者のコミュニティ参加を容易にした事例。

導入前の状況（課題）

- **都市部からの転勤者が多く、一定期間しかいないため、地域コミュニティへの参加が難しい。**
- **一定期間しかいないため、情報の取得やコミュニティからの孤立が問題となっていた。**

↓

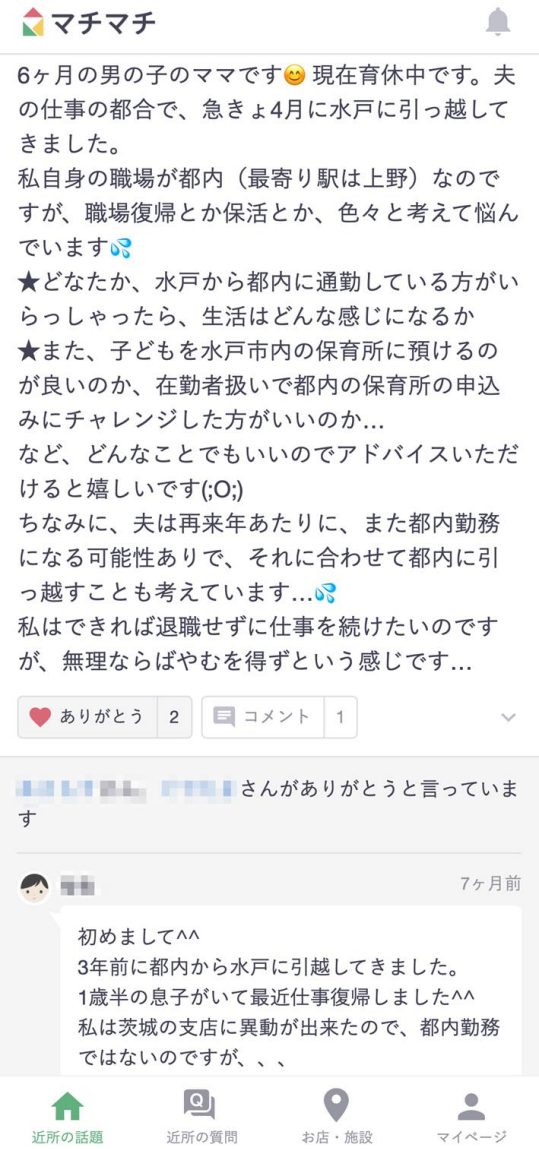
- 地域自治の維持、転勤者のコミュニティへの参加などを目的とした、地域コミュニティの形成・活性化が不可欠。

課題に対する取組

- マチマチのシステムを活用し、転入者が必要な行政情報を自動で収集して発信。
- 水戸市の公式サイト、公式SNSアカウント、公共施設等でマチマチを紹介し、既存住民の利用を促進。
- 転入届窓口でマチマチを紹介し、転入者の利用を促進。
- 市の職員がマチマチを活用し住民からの質問に回答。

導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後、利用者が増加し、月間約5,000人の市民が利用するプラットフォームとなっている。
- **マチマチ上で既存住民が転入者からの質問に回答し、自然な形で地域コミュニティを形成。防犯・防災力の強化や定住促進が行われつつある。**
- 2019年台風19号接近後には、ボランティアに関する情報交換が発生。



20 その他

茨城県水戸市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 • また、転入届提出時にもチラシを配布。 • 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 自治体とマチマチの共催で、地元の店舗を利用した住民交流会を実施し、リアルなコミュニティの活性化や地元店舗の支援も行う予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信の実施　　。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- **台風19号の被害が大きかったことから、今後は災害時の自治体、住民による情報共有の活発化にも取り組む。**
- 町内会の負担軽減、加入率改善に向けたマチマチの活用を検討。

21 その他

群馬県における取組

取組主体：群馬県

地域・まちなかの活性化に寄与する事業プランを公募・選定し、クラウドファンディング（ＣＦ）及びクラウドファンディング型ふるさと納税（ＧＣＦ）の手法により事業化を目指す。

導入前の状況（課題）

- 「持続可能な地域・まち」をつくるためには、「事業（ビジネス）、経済活動」を生み出すことが必要だが、県内各地で行われている取り組みの中には、一過性で終わってしまうものもみられた。
- 一過性となる理由は様々であるが、補助制度の終了とともに取り組みが終了してしまう場合なども多かった。
- 事業課題の解決について、事業者間で意見交換する機会がないため、事業が停滞してしまうケースがみられた。

課題に対する取組

- 群馬県では、平成30年度から地域やまちなかの課題解決や活性化に関する事業性のあるプランを公募し、審査により選定したプランに対し、ＣＦ事業者と連携した支援を実施している。
  ■具体的な支援策
  「群馬県推奨事業プラン」としての認定、CF事業者と調整して設けた手数料割引などの特別特典、各種メディア・イベントを活用し目標達成に向けた事業プランの広報　他
- 補助金に頼らず、自ら事業資金を獲得する手段の一つとして、ＣＦの活用を促した。
- ＣＦの活用は、支援者が事業の協力者となるなど、資金だけでなく、事業者間の交流の促進も期待したものである。



審査の様子（公開プレゼン）

導入後の状況（取組の効果）

平成30年度：応募件数１２件　支援件数８件
（うち、年度内にCF実施・目標達成は２件）

令和元年度　：応募件数１５件　支援件数５件
（うち、年度内にCF実施・目標達成は２件）

令和２年度　：※新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施見送り。

- 令和３年度からは、クラウドファンディング型ふるさと納税の手法を導入し、直接、県が資金調達を実施することも検討している。



事業例：E-Bikeによるサイクリングツアーの開催

21 その他

群馬県における取組

取組主体：群馬県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 事業プラン募集の際には、県HPやSNSで周知するほか、市町村や商工団体等を通してチラシを配付している。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市町村や商工団体等を通じて、事業実施の周知している。 • 過去の参加者等にも事業への協力を呼びかけている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ラジオやチラシなどを用いて、事業実施を周知している。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 利用者が取り組み状況にあわせてCFサービス事業者を選択するため、特定の民間事業者のサービス利用に限定していない。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 一部のCFサービス事業者とは、県事業の協力について協定を締結している。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし （※民間事業者の既存サービスの活用を促すものであるため）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 応募対象者は、県内の商店街団体やまちづくり会社、個人等から幅広く募集。
その他	• 公開プレゼンの実施により、事業者の取り組みを発表する機会を設け、CFやGCFの達成や支援者作りに繋げる。

残された課題、継続取組事項

- 県支援プランとしての決定後、クラウドファンディングの確実な実施や事業化に向けた取り組みの促進。

22 就業機会の創出

群馬県桐生市における取組

取組主体：桐生市、特定非営利活動法人キッズバレイ

『子どもたちに誇れる地域の未来をつくる』という想いを胸に、子育て世代がいきいきと暮らし、働くことのできる地域の実現やサステナブルな地域経済の実現を目指す。

導入前の状況（課題）

- 桐生市は、人口減少、少子高齢化、企業の市外流出等、多くの課題に直面している。
- 特に、若者・子育て世代の流出が著しく、活気が失われつつあることから、同世代に向けた地域での新しい仕事や女性が働きやすい環境づくり、空き家、空き店舗等の利活用による民間不動産の活性化が急務。

課題に対する取組

- 市では、若者・子育て世代の暮らしと仕事を支援して地域経済の活性化を目指す「特定非営利活動法人キッズバレイ（以下、「キッズバレイ」という。）」と連携し、子育て支援事業、小規模ビジネス育成事業等を実施。

【在宅就労支援】
- キッズバレイがランサーズ（株）と提携し、県内のフリーランスや子育て中の女性等に対し、在宅でスキルを活かして働くことのできるクラウドソーシングの活用支援を実施。また、中小企業の人材不足、業務効率化を進めるため、アウトソーシング先としてフリーランスや在宅ワーカーとのマッチングを推進。

【スペースの活用】
- キッズバレイが運営するコワーキング＆コミュニティスペース「ココトモ」（以下、「ココトモ」という。）（※）をスペースシェアとして活用。

※ 商店街の中心に位置する空き店舗を活用した、若者・子育て世代向けの新たな働き方と新たなつながりを生み出す交流の場。

導入後の状況（取組の効果）

【在宅就労支援】
- 子育て中の女性等の多様な働き方を支援し、登録者数は平成26年度の開始以来累計205人、受注件数は2019年度3,463件となっており、地域経済の循環を促している。受注案件の主なものとして、チラシやポスターのデザイン、WEBライティング等がある。また、2019年度は、在宅ワーク入門講座を実施し、在宅就労する上でのスキルアップにつなげている。

【スペースの活用】
- ココトモでは、学生やフリーランスの他、コミュニティ活動等多岐にわたり、年間月平均300人以上の利用がある。一人では見つからなかったアイデアや解決策が生まれ、多くの人・情報などが集まる拠点となっている。



22 就業機会の創出

群馬県桐生市における取組

取組主体：桐生市、特定非営利活動法人キッズバレイ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 【共通】・キッズバレイのホームページやチラシの他、市のホームページやSNS等にも掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 【在宅就労支援】キッズバレイがクラウドソーシングプロデューサーとして発注者の支援を実施。 • 【スペースの活用】・キッズバレイがホスト先へ個別に訪問し、説明。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 【スペースの活用】 ココトモの空き状況の問合せは、電話でも受付可能。予約情報はオンラインの他、用紙でも申請可能。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 【共通】・シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携。 • 【在宅就労支援】・クラウドソーシング各事業者（ランサーズ等）への会員登録（無料）、キッズバレイマイチームメンバー登録（無料）が必要。 • 【スペースの活用】・ココトモの利用は、初回利用時に会員登録（無料）が必要。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 【在宅就労支援】・在宅就労支援については、県内のフリーランスや子育て中の女性等を中心に県外在住者も登録可。 • 【スペースの活用】・ココトモの利用は、会員登録者は誰でも利用可能　※定額の月額会員制あり。 ・全国200か所以上のコワーキングスペースと提携しているフリーパスも利用可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- シェアリングエコノミーに関する認知度向上のため、周知・啓発を図る。
- シェアリングエコノミーの可能性や課題について、国の専門家等から情報収集を行うとともに、庁内関係者と研究を深め、シェアリングエコノミーの活用を推進していく。また、地域での助け合い「共助」を促進し、様々な地域課題を解決するまち「シェアリングシティ・桐生」を目指す。

23 子育て支援

埼玉県さいたま市美園地区における取組

取組主体：さいたま市、一般社団法人美園タウンマネジメント、株式会社AsMama

「地域共助の創出」、「多様な保育サービスの提供」、「女性就業率の向上」及び「地域活性化」を解決すべく、「子育てシェア」活用による子育て世帯における個人間共助での課題解決促進。

導入前の状況（課題）

- 美園地区は、都心と直結する埼玉高速鉄道線「浦和美園駅」を中心に大規模な都市開発が進むエリアである。人口は約13,000人（令和元年8月時点）、毎年30～40代の子育て世帯層を中心に、1000～2000人程の人口が増加している。
- 都市部で核家族化が進む中、転入世帯の多くは、周りに頼れる知り合いも少ない状況であり、まちとしてまだ住民間のコミュニティ形成が課題である。
- また、アンケートによると週5日全てを保育園に預けるのではなく、週3日のパートの時や、買い物・美容院などの時にちょっとだけ預けたいといった声も多くあり、一人一人のライフスタイルに合った形の子育て支援サービスが求められている。

課題に対する取組

- ICTオンラインサービス「「子育てシェア」の活用による安心・安全と気軽さ・気兼ねのなさを両立させた「子育て共助」の実現。
- 地域作りの担い手「シェア・コンシェルジュ／ママサポ」の発掘育成、研修のICT活用、e-ラーニングやオンライン動画通話システムを活用し、各地での交流会開催や託児に関するノウハウなどの素早くタイムリーな情報共有を実現。
- 定期的な子育て親子のマッチング・交流イベント「Misono Mama‘s Meet Up～あずけ合いママ合コン～」やコロナ禍で屋外を活用した「Misono Family‘s Meet Up 」の開催による住人同士の交流促進と子どもの預け合い体験機会の創出。また、地域内でのチラシの手配り配布や、アプリ・ＳＮＳ等を活用した情報発信を行う。



導入後の状況（取組の効果）

- 取組実績（実施期間：令和元年11月～）
  ※想定KPI※「子育てシェア」活用による同エリア内での送迎託児利用件数100件

・託児体験機会の創出や親子の出会いを目的とした交流イベント
（通称「Mama’s Meetup/ Family’s Meetup」）開催＞毎月2～5回開催

・エリア内登録会員数＞令和元年度目標150名：120名（令和元年12月末）
令和2年度目標300名：220名（令和2年12月末）



23 子育て支援

埼玉県さいたま市美園地区における取組

取組主体：さいたま市、一般社団法人美園タウンマネジメント、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 定期開催チラシを作成し、AsMama・美園タウンマネジメント協会・市HPや広報誌、SNSで周知。 • 公共施設、民間施設やイベント等でチラシを配布。 • 美園タウンマネジメント協会、さいたま市、AsMama、それぞれによるマスメディアアプローチ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 事業者（AsMama）による事前説明会を開催（11月2回開催）。 • 地域の子育て支援センター、幼保、習い事教室、Cafe等に個別に訪問し、事業説明やチラシ配布等の協力や連携を依頼。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 説明会、交流会開催内での「子育てシェア」アプリのリアルな登録支援の実施。 • 共助サポーター「ママサポ」が地域でのサポートを実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 株式会社AsMamaの共助プラットフォーム「子育てシェア」は登録料・手数料も一切無料、かつ全支援に対して保険が適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 「子育てシェア」問い合わせは事業者サイトに設置。 • 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用。 • シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 美園タウンマネジメント協会事業に位置づけ、地域サービス部会・子育て共助分科会において進捗管理。
広域連携のための取組	• サービス利用支援、共助促進を担うサポーター「ママサポ」は、エリア内に限定せず、近隣地域からの参加も可。
その他	• 都心部に近く、様々な先進的な取組を進める美園地区で実施することで、これまでの実績からも多くの都市が視察にくる可能性が高く、他都市への横展開につながることが期待できる。

残された課題、継続取組事項

- 「Mama's Meet Up」での住民交流から、個人個人の自発的共助の醸成、活性化を図るためのコミュニティづくりと、共助サポーター「ママサポ」の発掘育成の強化を継続的に実施。
- コミュニティ自体が経済的にも自立自走していけるよう事業化が課題。

24 観光振興

埼玉県秩父郡横瀬町における取組①

取組主体：横瀬町、株式会社スペースマーケット、株式会社ガイアックス

廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から電車で最速73分というアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる。



導入前の状況（課題）

- 人口減少による遊休施設の増加。2008年、山間部の小学校が廃校。その後、ドラマやイベントへの有料貸出を開始するが、2016年度は年間23回に留まる。町自体の認知度も低く、情報発信力の不足。
- さらに規模の小さな山間地域の町であるため、観光資源が不足しており、さらにその観光資源の利活用や新たな観光資源の掘り起こしのための担い手が不足。

課題に対する取組

① 株式会社スペースマーケットのスペースシェアサイトに廃校、議場等を掲載し、施設の認知度向上、利用拡大を図る。山間地域の学校というロケーションを活かし、コスプレイヤーに撮影スポットとして利用してもらうことで口コミで拡散。またフィルム撮影等でも積極的に利用してもらい紙面、映像として拡散されている。

② 株式会社ガイアックスが展開する着地型観光マッチングサイトTABICAに体験型ツアー（地域のお祭り、田植え体験、おまんじゅう作り等）を掲載し、体験ツアーを実施可能な技術・知識を持った町民（担い手）を発掘するとともに町民による体験メニューの作成をサポート（新たな観光資源）している。



導入後の状況（取組の効果）

① 2017年度からの取組後、有料での貸出は213回 年平均71回 取組前の3倍（2020年度はコロナ禍で利用不可であったため含まず）

- 交流人口の拡大、リピーターの増加など町の認知度向上にも寄与。

② 2017年4月以降（2020年まで）、６件のツアーを開催、参加者計：170名

- 場所を訪れる観光に加え、地域の人に会いに来る観光が誕生。個人でも手軽に体験を始める手段の確立とともに交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出に寄与。
- 現在は、コロナ禍であり、また東京圏内からの利用者が多いことから自粛中。



24 観光振興

埼玉県秩父郡横瀬町（ちちぶぐんよこぜまち）における取組①

取組主体：横瀬町、株式会社スペースマーケット、株式会社ガイアックス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 遊休施設の活用の取組では、町広報紙、公式webページ、公式facebookで情報発信。 • 体験ツアーの普及の取組では、上記に加え、町内回覧でも情報発信。 • 担当職員が、体験ツアー実施可能性のある町民と直接交渉。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 体験ツアーの普及の取組では、担当職員が、代理で申請・申込み状況を管理。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 遊休施設の活用の取組では、役場庁舎を貸し出すために、財産規則を改正。 ⇒改正前の財産規則では、行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができなかったため、「町事業と密接に関連する場合」に限って貸出できるよう改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	＜横瀬町官民連携プラットフォーム（通称：よこらぼ）採択事業＞ 「よこらぼ」は、アイデアやビジネスプランの実証や実装を町がサポートして、新しい価値を生み出すための仕組み。

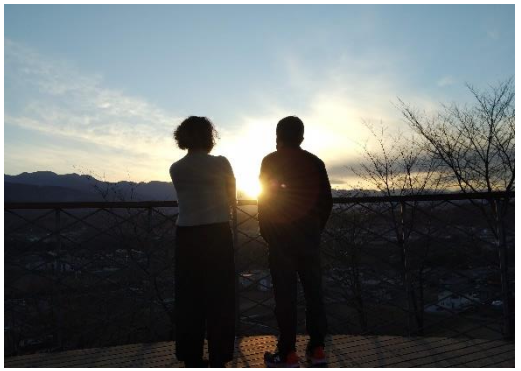
残された課題、継続取組事項

- 取組みの認知度向上、協力者拡大。
- 主要なホスト候補者となる高齢者のITリテラシーへの対応。
- ポストコロナ時代においての活用方法の再検討。

埼玉県秩父郡横瀬町（ちちぶぐんよこぜまち）における取組②

取組主体：横瀬町、株式会社Anotherworks、株式会社助太刀

地方において不足する専門的なスキルや単発的な人材不足をマッチングで補うことで地域の生産性向上と活性化を図る。



導入前の状況（課題）

- これからの時代に発生する地域課題の解決には、現状にとらわれない新たな視点かつ専門的なスキルが必要になってきている。特に職員の少ない小さな町では、そのような課題解決のスキルをもった人材の雇用や業務委託にかかる負担の増加が懸念される。
- 生産人口の減少等により、建設現場において人手不足が課題となっている。さらに有事の際、災害復旧現場ではより深刻な人材不足が懸念されている。

課題に対する取組

①**複業マッチングプラットフォーム「Another works」を活用**

- **行政サービスの新たな業務に対応するため、民間で活躍する複業人材を募集**した。
- 専門的な知見を持った人材から応募があり、行政業務へ自らのスキルを提供してもらう。

②**14万超の建設事業者が登録するマッチングサービス、アプリ「助太刀」を活用**

- 地元の建設事業者は新たな協力会社や取引先とつながることで人手を確保することが可能になる。
- **災害支援機能を使うことで、災害時に地元の建設事業者は全国から支援してくれる建設事業者を迅速に集めることができる。**
- 今後、地元の建設事業者への説明会等を通じて平時の取引先探し、災害時の人手不足解消のための支援体制を構築していく。



導入後の状況（取組の効果）

- 人材募集などプロジェクトは始まったばかりであるが、多種多様な人材の採用コストが削減できるほか、突発的な業務への対応も可能である。
- また、複業人材はこれまで培ってきた知識や経験を活かし、民間ではなし得ないような地域活性化に関りを持つことに期待しているなど、地方や地方創生に対して想いのある方が集まっている。



埼玉県秩父郡横瀬町（ちちぶぐんよこぜまち）における取組②

取組主体：横瀬町、株式会社Anotherworks、株式会社助太刀

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 取組事例を町公式サイト、SNS、プレスリリースなど、幅広く公表している。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• より具体的な取り組みを紹介するなど、ゲスト側がイメージしやすいよう伝える。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 今後、成果などを整理して、リリースを行うなど、他自治体への展開を図っていく。
その他	• ＜横瀬町官民連携プラットフォーム（通称：よこらぼ）採択事業＞ • 「よこらぼ」は、アイデアやビジネスプランの実証や実装を町がサポートして、新しい価値を生み出すための仕組み。

残された課題、継続取組事項

- 始まったばかりの取り組みであり、今後の取り組みの中で見直していく予定。
- お金ではない新たな価値を提供していきたい。

25 観光振興

千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、東京2020大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る。

導入前の状況（課題）

- 国際会議等MICE誘致の都市間競争が年々激化。本市は2015年6月にグローバルMICE強化都市の指定を受け、**MICE開催地として更なる魅力向上に努める必要**があった。
- 市内の「海、里、まち」を満喫できる体験型観光プランを掲載する「千葉あそび」を発行。しかし、利用者の６割以上が市内参加であり、**市外・県外からの観光客集客が少なく**、集客のための**プロモーションに課題**があった。

課題に対する取組

- MICE誘致を目的の一つとして、特別感や地域特性を演出できる市内の歴史的建造物や文化施設等の**ユニークベニュー**について、**スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイト上に掲載**し、施設の利用促進を図った。
- 地域体験ＣtoＣマッチング事業者であるTABICAと連携し、「千葉あそび」の企画コンサルティング、新たなホスト、企画の掘り起しをはじめ、**地域体験予約サイトとの連携により域外からの観光客の集客**を図った。





導入後の状況（取組の効果）

- 「千葉市MICE施設まとめサイト」を作成し、施設紹介に取組み利用促進を図った。
- 当初想定していたMICE誘致につながる利用はなかったものの、写真撮影や女子会など24件（2017年3月～2018年3月）の利用があり、施設の有効活用が図られた。
- 事業者と連携し、「千葉あそび」ホストの育成及び集客促進のためのプラン造成を実施した。地域体験予約サイトに「千葉あそび」タイアップ特設ページを開設し、7プラン（5主催者）を掲載。



25 観光振興

千葉県千葉市における取組①

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市内の歴史的建造物等のユニークベニューの活用が、MICE誘致に効果を発揮すると考えられることから、株式会社スペースマーケットと連携し、Webサイト上で施設所有者と利用希望者のマッチングを行い、ユニークベニューの利用促進を図った。 • 市が実施する「千葉あそび」主催者説明会・反省会において、着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）の運営担当者が事業について説明を行い、主催者へのシェアリングエコノミーに関する理解を深めた。 • 民間事業者と市職員が計画的に現地主催者を訪問し、体験型観光プランの品質向上及び造成を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 行政財産使用許可等の関係で、プラットフォーム上にて予約・決済が完結できないなどの課題が見られた。民間事業者と連携したシェアリングエコノミー活用事業の効果を検証し、公の施設としての位置づけなど、G to Cにおける課題、C to Cにおける行政の関与とその必要性について整理する必要がある（導入した2つの取組みについては、2017年度を以って実証を終了）。

25 観光振興

千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

東京2020大会を契機に、オール千葉市で迎えるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアや体験提供サービスによる観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進を図る。

導入前の状況（課題）

- 東京2020大会時における観光客等の訪問増、民泊利用率増などから、多様な宿泊需要への対応が求められている。
- 東京2020大会を好機に、市民によるおもてなし機運を醸成し、観光客等の市内滞在時間や消費額を増加させ、経済波及効果を最大化すべく、先駆的なまちづくりに取り組む必要がある。
- 本市の都市機能を維持していくためには、限りある様々な資源及びスキルを有効活用し、これまでの「公助」からシェアリングエコノミー等を活用した新たな「共助」の仕組みを構築する必要がある。
- シェアリングエコノミーの認知度が低いため、サービス提供者とサービス利用者双方のシェアリングエコノミー市場への参入が進んでおらず、また、シェアリングエコノミーを活用するにあたり、その安全性や信頼性に対する不安が依然としてあることから、シェアリングエコノミーに関する普及・啓発が求められている。

課題に対する取組

- 東京2020大会時にシェアリングエコノミーを活用したホームシェアと体験提供サービスを提供するため、説明会や研修会を開催し、サービス提供者を発掘・育成する。
- 地域共助の促進を図るため、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーを周知啓発し、市民等が保有する資産・スキル等を活かした多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討し、実践する。
- 本取組を通じ、将来的に本取組を牽引するシェアリングエコノミーサービス提供者の集合体（ホストコミュニティ）を設立し、本取組の持続的発展を目指す。



導入後の状況（取組の効果）

- 当該取組のキックオフイベントとして開催したシンポジウムでは、内閣官房や市長による講演、有識者を交えたパネルディスカッションを実施。参加者からは「シェアを活用したまちづくりに積極的に参加していきたい」などの意見をいただき、東京2020大会に向けた機運醸成やその先のレガシー創出の足掛かりとなった。
- その後の説明会、研修会、ワークショップ等にも延べ1,000人以上の方が参加し、本取組への市民の興味・関心の高さを伺うことができた。
- 2019年9月にAirbnbと連携し首都圏で初めて実施したイベントホームステイでは13名のホストが自宅を提供し、延べ51人泊の受入れ実績を得た。
- 2021年2月、ホストコミュニティが設立。本コミュニティがホスト同士の交流や情報共有が図られる場を提供し、ホストの活動を支援していくほか、地域に多様なシェアリングエコノミーを普及促進していく。



25

千葉県千葉市における取組②

取組主体：千葉市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市政だよりやSNSによる広報のほか、市内大学やボランティア関連機関などへの積極的な周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ホームシェアや体験提供に関する説明会、研修会を開催。説明会では実際に活動しているホームシェアホスト、体験提供ホストをゲストに招いた講演を実施。プログラムに参加者同士の交流会も設け、その後のコミュニティ形成を企図。 • シェアリングエコノミーの理解・普及促進のためのシンポジウム、ワークショップの開催。シンポジウムでは内閣官房による講演のほか、ホームシェア、ガイドプラットフォーマーや地域でのローカルシェア実践者を交えた多角的なディスカッションも実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• Airbnbと連携し、Airbnbへの掲載やゲストとのメッセージングを代行する等のホストサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 市原市等の周辺自治体の持つ人材、多様な地域資源も本取組で目指す将来像を実現する重要な資源と捉え、周辺自治体に対しても事業を周知し、説明会、研修会等への参加を促す。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ホームシェアや体験提供に関する説明会、研修会を継続的に開催するとともに、東京2020大会を想定し、プレ大会や市内で実施する大規模イベント期間において、ホームシェア・体験提供等を円滑に提供できる体制を整備し、実践する。
- 引き続き、シンポジウムやワークショップを通じてシェアリングエコノミーの周知啓発を行い、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用を市民等と共に検討するとともに、シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決手法の実践を図る。

26 防災

千葉県市原市外における取組

取組主体：株式会社Mellow、災害時フード支援ネットワーク「フードトラック駆けつけ隊」

「大災害が起きた時に被災地域の人々へ温かい食事をお届けする」ことを目的に、災害時に動けるフードトラックを組織化し、出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築。

導入前の状況（課題）

- 東日本大震災の時に東京で複数社のフードトラック事業者から炊き出しなどのボランティアは出来ないかと相談を受けたが、事業者が不明確であるという問題や、交通網の管理を含めた行政側の受け入れ体制の問題から支援を実現することができなかった。
- 被災地、フードトラックとの連携手段がなく、受給バランスをスピーディかつ適切に判断することが困難だった。

課題に対する取組

- 提携フードトラック事業者約100社が賛同し、2019年9月1日、災害時に出動して炊き出しを行う「フードトラック駆けつけ隊」を発足。出動要請のあった被災地域へフードトラック事業者が駆けつける仕組みを構築した。
- ITツールを使用して短時間で効率的に被災地側の要望や状況を賛同事業者へ発信し、それに対する返答をもとに対応可能な事業者を整理して各地への派遣を可能に。
- 長期化する停電によって不便を強いられる被災地において、その場で調理、盛り付けをするフードトラックならではのあたたかい手作りの料理を提供することができた。
- ITツールにより、支援に参加した事業者間でタイムリーに情報交換をし、後続支援者への円滑な情報共有を実現。





導入後の状況（取組の効果）

- 2019年9月9日に発生した台風15号において、千葉県の被災地域の行政と連携し、32店のフードトラック事業者の協力のもと、約4000食の無償提供を実施。

※9月12日(木)～9月20日(金) 内計8日間
（市原市、館山市、南房総市、山武市）





フードトラック駆けつけ隊

26 防災

千葉県市原市外における取組

取組主体：株式会社Mellow、災害時フード支援ネットワーク「フードトラック駆けつけ隊」

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市のSNS、MellowSNSでの告知 • 食事提供場所付近において、市の宣伝カーによる放送告知 • 小学校の連絡網による告知
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 自衛隊の支援活動（物資支給や仮設入浴施設）と同じ場所で提供することにより、利用者の自然な導線を確保
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 上記の取り組み
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 「TLUNCH」提携フードトラック事業者は、保健所が定める衛生基準を満たしており、当社が安全担保のために定める書類を提携時に提出済みであることから、安全・安心な事業者であることを保証済み
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 市が定める避難所や物資支給場所（公民館や地域センター）での実施により、仮設入浴やブルーシートや水を目的に訪れた利用者への食事提供ができ、利便性と提供サービスの充実が実現した
広域連携のための取組	特になし
その他	• 首都直下型地震が起こった場合、食糧不足は最大で3,400万食と言われている中、首都圏で震災が起きた場合の食料確保問題は大きな課題であり、これに対応するために災害が起きる前にどのようなことができるのか、事前にシュレーションをしておくことが重要

残された課題、継続取組事項

- 食事を提供するための材料調達や、ボランティアを継続するための資金調達について課題があり、企業や行政と連携していくことでフードトラック事業者が無理なくボランティアを続けることができる環境を整える方針
- 今後は行政やNPOなど自治体、または企業と連携していくことで、フードトラック事業者とMellowだけでは実現できない、企業の垣根を越えた防災時のネットワークを「災害時フード支援ネットワーク フードトラック駆けつけ隊」として構築してく

27 その他

千葉県鴨川市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

地域コミュニティの活性化と、災害時の住民間の助け合いの促進に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用。

導入前の状況（課題）

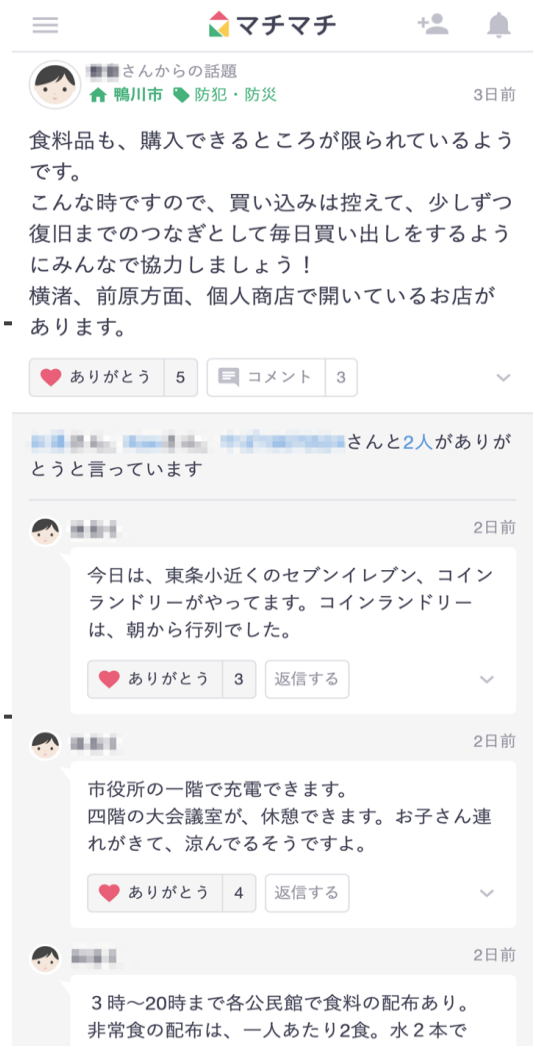
- 鴨川市では急速な人口減少・少子化が進行している中、自治会などの地域自治組織への加入率も漸減傾向にあり、地域のつながりが希薄化していた。
- **大規模災害時に共助の基盤となる地域をつくっていくため、近隣住民との交流や、地域のイベントへの参加の促進が課題となっていた。**

課題に対する取組

- 地域のつながりづくりのため、ご近所SNS「マチマチ」を活用し、住民同士の交流を促進。
  - ・鴨川市の公式HPトップでの紹介
  - ・子育て世代、転入者に向けたチラシ配布
- 市政や各種イベント、防犯・防災、文化、スポーツなどに関する情報をマチマチに掲載。様々な情報を住民が一元的に把握できるプラットフォームとして、マチマチを活用。
- 市の職員がマチマチを活用し住民からの質問に回答。

導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後、登録者が年間で5.6倍となった。
- 住民同士が気軽に繋がれるプラットフォームとして、世代間交流や子育て世代同士の交流が発生している。
- **2019年の台風15号、19号接近時には近所の道路の状況や開いているお店・浴場の無料解放・避難所などの情報をマチマチを通してご近所さんに共有。行政が発信する情報を補完し、オンライン上での地域内での助け合いが発生した。**



27 その他

千葉県鴨川市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 • また、転入届提出時にもチラシを配布した。 • 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- **鴨川市では、2019年の台風15号時に住民によってマチマチ上で積極的な情報交換が行われ、被害状況の把握や不安の緩和に繋がった。今後より多くの住民へ周知を行うことにより、住民間の交流を促進し、復興の足がかりとなるよう取り組みを進める。**

28

千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。



導入前の状況（課題）

- 主要産業が農業・漁業であり、子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ない。
- また、**県内一世帯収入が少ない**という課題があった。
- 都心とのアクセスが良く（車で約1時間半）、**二拠点居住者や、移住者が増加傾向。**
- 一方、それらの人材が働ける選択肢が少ない。

課題に対する取組

- 2015年から、スキルシェアの**クラウドソーシングについての認知セミナーを実施中**。
  →その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供。
- **地域内フリーランスや受講卒業生を講師・リーダーとして育成**し、講座開催中からチームを構成し仕事を受注。
- 2020年は新型コロナウイルス感染症防止の観点から、講座の全過程をオンラインで実施。20～60代の24名が受講し、初級・中級全日程を通じ出席率は96%を超えた。



導入後の状況（取組の効果）

- 実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答。
- 講座終了後も7割以上が仕事を継続。
- 受講者の中には、クラウドソーシングを継続しながら、研修で得たスキルを活かして地域新聞のライターになった方もいる。
- チーム構成は、「ガッツリタイプ」と「コツコツタイプ」とに分かれながらも、互いに教え合いチーム自走している状態。
- サーフィンや自然暮らしを楽しみながら仕事をしたいという**都心在住者を地域に誘引。**
- 受講卒業生のチーム「南房総ex-press-みなぷれ-」が発足。地域の情報を発信しながら市内企業からの受注も。
- 「南房総ex-press-みなぷれ-」は市からの記事作成の受注も増加。

28 就業機会の創出

千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 千葉県南房総市の広報誌での告知や、地元新聞での掲載。 • **地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散。** • 市内の保育園・幼稚園・小学校を通じて各世帯にチラシを配布。 • 子育て支援センター等にチラシを配架。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 事前勉強会を開催し、パソコン操作やオンライン接続に対する不安を事前に解消。 • オンラインツールで２４時間のサポート体制を提供するほか、講座中のフォローアップ研修でも疑問点をその都度受け付けた。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 公募型プロポーザルを経て委託事業者を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。** • シェアリングエコノミーの**認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 地域内の**託児ボランティア団体へサポートを依頼。**
広域連携のための取組	• 申込条件を安房地域３市１町まで広げ周囲の自治体在住者の受講も可能とした。なお、受講者選定の際は市内在住者を優先。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域のチームで安定的に報酬を獲得できる自走の仕組みを確立できた。
- 今後は、これらの体制を強化しながらも移住者や子育て世代が収入を得やすい環境を創り、市民が収入を得る力を強めていくことで経済活性化・人口増加を図る。
- そのためには更に地域内での広報を続け、一人でも多くの住民へ新しい働き方を伝えていく事を目指していく。

29 観光振興

千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進。

導入前の状況（課題）

- 東京から通勤圏内と近いのに知られていない、**千葉県内10地域のなかで観光入込客数が最下位**など知名度がないという課題
- 2013年度に31万人まで減少した観光客数を2019年度に60万人に増やす目標を掲げる。
- 2015年度、ロケ誘致や受付窓口の一元的に行うため、いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で**「いすみ外房フィルムコミッション」を設立**



課題に対する取組

- 映像制作者との**ロケ地マッチング事業者のサイト上に古民家、文化施設、学校などを掲載。**TVや映画のロケ撮影施設として紹介し、制作者への利用を促進
- 2017年10月、映像制作者に向けたいすみ市ロケハンツアーを実施。医師不足で4階が空きフロアになっていた「いすみ医療センター」などの施設を紹介
- 2019年1月、カンヌパルムドール受賞『万引き家族』の「大原海岸」や『義母と娘のブルース』の「いすみ医療センター」など実際のロケ地を巡るロケ地視察ツアーを実施。県外自治体職員など20名が参加。



導入後の状況（取組の効果）

- 2016年1月～4月の窓口開始3か月で　問合せ：計68件／決定:28件
  広告換算効果（3か月）＝約30億5698万円と短期間で話題性を獲得
- 2016年４月～2019年2月累計 問合せ：510件/決定：186件
  （過去の主要決定作品）
  ドラマ「孤独のグルメSeason５」、「相棒」、「大恋愛」、映画「昼顔」、旅番組「呑み鉄本線・日本旅」など
- 2017年10月から約3ヶ月、いすみ医療センターで問合せ16件、決定5件。（平成30度の主要決定作品）ドラマ「義母と娘のブルース」「トレース」など。
  自治体施設の遊休資産の有効活用に寄与



29 観光振興

千葉県いすみ市における取組

取組主体：いすみ市、株式会社地域活性プランニング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 株式会社地域活性プランニングと連携し、**複数の遊休施設や観光施設を地域パッケージとしてロケ誘致マッチングサイト『ロケなび!』で掲載**し、映像関係者へロケ誘致へ積極的地域として認知拡大に寄与。グルメドラマなどのプロデューサーに紹介するなど3ヶ月で問い合わせ68件という驚異的な関心を獲得。 • ロケ地専門誌『ロケーションジャパン』に、ロケ実績および観光紹介記事を掲載 • 着地型PRツールとして、女優やタレント写真の掲載された記事を抜刷りの**ロケ地マップとして印刷**。ロケ地巡りファンなどの観光誘客に発地と着地の両方で寄与。 • **市民エキストラ**を募集し、市民の主体的な参加による多様で地域性豊かなロケ地としてもロケ地雑誌で紹介
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 視聴率の獲れる医療ドラマなどのロケ地ニーズは高く、**医師不足で一部稼働していなかった「いすみ医療センター」4階フロアを丸ごとロケ使用**できる事に対して制作者は好反響。実際にロケで多く活用。 • 学園ものや裁判ものなど、**公共の施設活用に繋がる制作者向けロケハンツアー**は、関心が高く成約に寄与。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ロケ地マップや案内チラシなどで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 施設使用料を設定して運営。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 市職員の現場立会いなどの対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 病院施設で医療機能を維持しての活用。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• いすみ鉄道などでのロケ撮影。
広域連携のための取組	• いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「いすみ外房フィルムコミッション」を設立。
その他	• 映像専門家ネットワークを持つマッチングサイトを活用し、グルメなど多様なPRも展開。

残された課題、継続取組事項

- 映像制作者ニーズに応えることができる遊休施設の保守運営。

30

東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者の利便性や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始。

導入前の状況（課題）

- 放置自転車対策として区立自転車等駐車場を11か所整備してきたが、シェアすることで**駐輪場整備コストを抑制**したい。
- 環境負荷の少ない自転車シェアリングが世界の環境都市の端末交通インフラに。
- 東京都心部の渋滞問題などに対して、**低炭素まちづくりを進める観点から自動車から自転車への転換を図りたい**。

↓

- 自転車シェアリングの導入により上記課題解決が図れるか、効果を検証するため、実証実験を実施。

課題に対する取組

- 2014年から東京都港区で自転車シェアリングを導入。
- その後、区境を超えて移動することで利用者の利便性を向上させるとともに、利用料収入も増加させるとの着想を得る。

↓

- 広域相互利用の実現に向けた**自転車シェアリング広域実験**を実施後、令和2年4月1日から本格実施。（現在、**港区を含む11区が参画**）



導入後の状況（取組の効果）

- 夜間人口が多い地域では、駅と居住地周辺にサイクルポートを集中的に配備することで、自転車を手放し、**シェアする動きが進む。**
- 駅周辺にサイクルポートを配備することで、そのエリアの**放置自転車が減少。**

↓

- 品川駅周辺の**「こうなん星の公園自転車駐輪場」では222台分の空きが生じた。**

↓

- 港区自転車シェアリング利用回数
  22万回（2020年11月）

地域の足の確保

30

東京都港区における取組

取組主体：港区、株式会社ドコモ・バイクシェア

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 利用者の利便性を考慮し、約300mに1か所のサイクルポートの配置を計画 • 東京国道事務所の実験的なサイクルポート設置に協力し、**道路上へのサイクルポート設置が実現** • 東京都と協力し、**公開空地へのサイクルポート設置が実現** • 大規模開発時に計画段階からサイクルポートの設置を要請し、建設前からサイクルポート場所の確保を図った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 有人窓口およびコンビニ等での1日パス販売と交通系ICカードなどによる開錠システムの採用
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 自転車の事故防止のため、警視庁と連携し、利用者へのマナー啓発を定期的に実施（警視庁による自転車シェアリング利用者への安全啓発メール配信や担当者会議への出席など） • **自転車シェアリング用にカスタマイズ**した保険を使い、個人・法人の利用を促進
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 2015年12月15日に千代田区、中央区、港区、江東区、東京都、株式会社NTTドコモ及び株式会社ドコモ・バイクシェアにより「広域相互利用の実現に向けた自転車シェアリング広域実験」実施協定書を締結し、2016年2月から**区域を超えて広域相互利用を開始**し、現在は、新宿区、文京区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、中野区を加え11区での乗り入れを実現中
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- サイクルポートにおける自転車の車両があふれる所がある一方、不足する所が出てくるなど車両配置の偏在が発生。これに伴い再配置コストが増え、事業収支を圧迫している。また、利用回数増加に伴い、バッテリー状況が悪化。
  ➡2018年11月26日から、ビッグデータとAIを利用した自転車の再配置プログラムの実証実験を開始し、引き続き検証中。バッテリーは交換対応を強化。
- 住宅地などでのポート不足や、駅周辺のポートの不足。
  ➡公有地や道路、公園でのポートの設置を継続協議中。

31 その他

東京都品川区における取組

取組主体：株式会社マチマチ

品川区の200ある自治会の加入率低下や自治会の高齢化の課題に対し、ご近所SNSを活用することにより町会・自治会の加入率改善と自治会業務の効率化に取り組む。

導入前の状況（課題）

- 転入者が多いため、地域コミュニティが希薄化。
- 町会・自治会の役員等の高齢化により、継続的な町会・自治会運営に課題。

↓

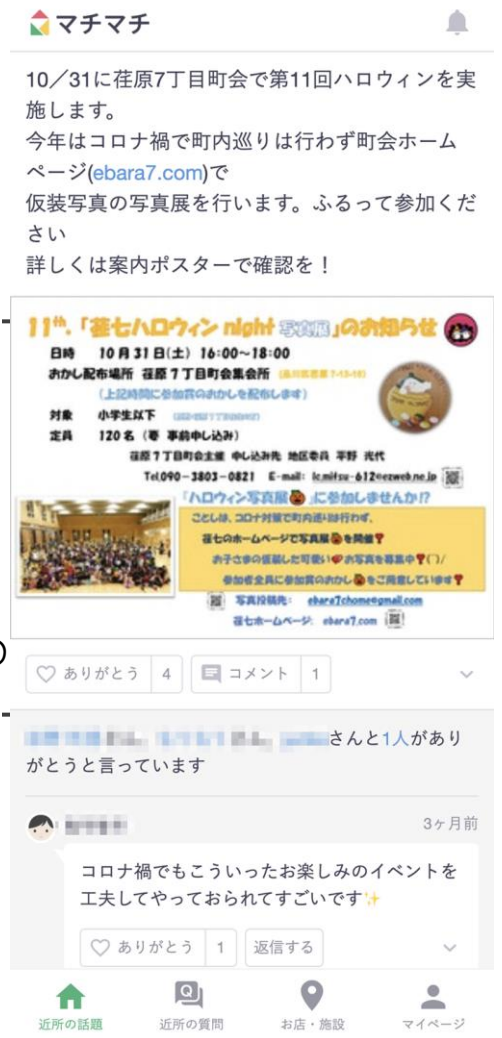
- 転入者（若年層）へ町会・自治会の活動情報を届け、既存住民との繋がりを作ることが必要。
- 継続的に町会・自治会の運営を行うためにIT活用による業務効率化が求められていた。

課題に対する取組

- 転入者（若年層）と既存住民のつながり作りに向け、ご近所SNS「マチマチ」を活用して地域コミュニティへの参加を促進。
  - 品川区の公式HPでの紹介
  - 子育て世代、転入者に向けたチラシ配布
- マチマチを活用することで地域情報を電子化し、情報発信を強化。
  - 広報誌を電子化
  - システムが自動で情報を収集して区民への区政情報発信を実施
  - 自治会メンバーによる自治会活動やイベント情報の発信（明治大学との連携による町会・自治会の活用サポート）

導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後利用者が増加し、月間約2,000人の市民が利用するプラットフォームとなっている。
- **町会・自治会からの情報発信やそれに伴う町会・自治会参加者以外との交流が活発になっている。**
- 2019年の台風19号接近時には、地域の防災士の方から災害に対する備えや避難準備の情報が発信され、近隣住民から好評を得た。
- コロナ禍では、テイクアウト・デリバリー対応店舗やトイレットペーパーの在庫状況の共有などが行われている。



その他

31

東京都品川区における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のWebサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 • 転入届提出・母子手帳配布時にもチラシを配布した。 • 町内会・自治会への品川区職員によるマチマチの説明を行った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功 • マチマチのスタッフによる地域活動の参加により広く周知に成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 説明会の実施（予定） • 自治会向けのマニュアル作成・配布（予定）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、Webサイト、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 品川区の課題である町内会、自治会における業務効率化や未加入層との交流増加に向けて、地域の子育て世代および組織・団体への周知にさらに取り組んでいく。

32 その他

東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減。

導入前の状況（課題）

- 町会加入率は全体的に低い。特に40代以下の層の加入率は更に低く、今後の地域コミュニティの維持・継続に危機感を持っていた。
- また40代以下の層に対して情報を届けること、防犯・防災時のコミュニケーションができないことにも課題を抱えていた。
- 町内会・自治会、NPOなどの地域団体のスタッフの高齢化により、活動の継続や活動の効率化が求められていた。
- 掲示版のチラシ貼り、町内会費の回収など役員の方々の重い負担となっていた。

↓

- ネットの活用を検討。自治体財源で独自アプリを作った場合の利用者の獲得や運用の負担が課題に。

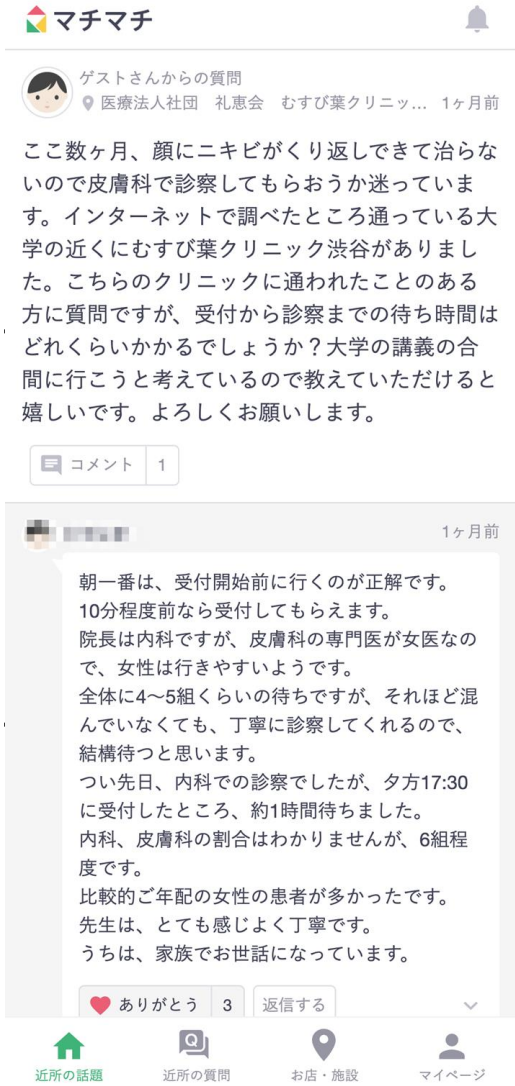
課題に対する取組

- 基本機能は無料、職員の手間のかからないご近所SNS「マチマチ」を活用し、下記を実施。

1. 情報発信の最適化・効率化
   - システムが自動で情報を収集して、利用者の住所、性別、年齢に応じた区の情報発信を実施
   - 町の掲示版のチラシなど紙の情報を電子化
2. 住民参加の促進
   - イベントの開催・集客にマチマチを活用し、住民同士の助け合いを促進
3. 防犯・防災の強化
   - 防犯・防災、不審者情報の発信
   - 区民同士による注意喚起
   - 緊急警報機能の活用

導入後の状況（取組の効果）

- **協定締結後2年半が経過し、渋谷区の未就学児のいる世帯の65%が利用するプラットフォームとなった。月間の利用者数は2万人で、渋谷区の人口の約９%。（2020年11月時点）**
- 一度登録すると継続して利用されるため、継続率は高い水準を維持。
- **子育て世代による情報交換は活発に行われ、困った時の助け合いも発生している。**
- 地域活動団体のイベント情報の発信も増えている。
- 災害発生時には身近な避難情報等を発信可能であり、積極的な活用を期待。



32 その他

東京都渋谷区における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 • また、転入届提出時にもチラシを配布した。 • 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• マチマチスタッフによる町会向け説明会の実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- より一層の拡がりのため、子育て世代の区民だけでなく、中高年層の区民や、町会、NPOなどの組織団体での活用を今後進めていく。それにより、渋谷区の課題である町会業務の効率化や世代間交流、防犯・防災の強化をさらに進める。
- 幅広い層の区民から地域情報が発信されることにより、シビックプライドの醸成などにも寄与できるよう施策を検討中。

32 その他

東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

シェアリングを活用した課題解決や地域活性化のためのワークショップの開催などを通じ「シェアリングがもたらす未来をすべての人が実感できる街」をallシブヤで目指す。

導入前の状況（課題）

- 渋谷区ではシェアリングエコノミー事業者による多種多様なサービスが提供され、主に若い世代を中心に活発に利活用されている。区は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と包括連携協定を締結（2017年6月）。区としてもシェアサイクルや公共スペースの活用といった、区民や来街者にとって親しみやすく利用しやすいサービス提供を開始。
- 他方、そもそも**シェリアングサービスの存在を認知してない層**や、「サービスの利活用が自分の生活にどのような変化やメリットをもたらすかわからない」、「サービスの品質や安心安全面への不安から利用に抵抗がある」などといった理由から、**利活用に一歩を踏み出せない層が、それぞれ一定程度存在。**
- **このため、区やシェアリングエコノミー事業者は**、利活用が一層進展するよう普及促進に向けた取り組みを従前より実施。

  →しかし、**それぞれがリーチできるターゲットは固定的であり、取り組みをより効果的なものとするための体制づくりの必要性を認識。**

課題に対する取組

産・官が個々の取り組みを強化しつつ、区が主体となり多様なセクターが交流できる場づくりと、**あらゆる個人がシェアリングを課題の解決や暮らしを便利に豊かにするツールのひとつとして捉え**、**シェアリングを自分事としてとらえることができる街**の実現を目指し以下の取り組みを実施。

【更なる普及促進】

・区主催「くみんの広場」における住宅宿泊事業**（民泊）の普及啓発。**

・**シェアリングサービスを実体験できるイベント**「Sharing Day Shibuya2018」（主催：シェアリングエコノミー協会）**開催。**

・NPO法人や任意団体が実施するシェア関連イベントへの開催協力。

SHARING DAY SHIBUYA

【交流の場・体制づくり】

・**区がハブ**となりシェアリングエコノミー事業者、民間企業、区民及びNPOなど**多様なセクターを相互につなげる取組を実施。**（ネットワーキング会合）

・**民間企業が都市再開発までの間遊休資産となるビルを活用**した期間限定地域交流スペース「subaCO」を設置（NPO法人が運営）し、渋谷に関心がある**企業、個人が集い、活発に議論を行う場を提供。**



導入後の状況（取組の効果）

- ネットワーキング会合を通じて、利活用したいサービスや**実現が望まれるシェアリングサービスを把握**し、サービスの実現に**関心がある仲間（ネットワーク）づくりを促進**【2018年6月～　計17社（団体）が参加・協力】。

  →生まれたネットワークから、関係者が**コミュニティＦＭ**に出演、**シェアリングに関するトークを多世代リスナーに提供**【2018年8月～計３回】。
- 区の取り組みに賛同する**有志が区内のあらゆるリソースのシェアを推進するための組織**（一般社団法人share shibuya ）**を設立**（2018年７月）
- **subaCOにおいて**曜日毎に異なる多彩なイベントを開催【2018年10月～　延べ71回、約800人が参加　※2019年１月現在】し、そのうち**シェアリングに関して**「渋谷区Ｘシェアリング Ｘ○○」をコンセプトに、交通弱者、スポーツ振興、ベビーカーシェア、家事、公開空地活用をテーマにした**ワークショップを開催**【2018年10月～　延べ6回、約100人が参加　※2019年2月現在】。

→これらの取り組みの結果、**テーマ（サービス）ごとに**実現に向けて共に取り組む多様なセクターが参加する**コミュニティが形成**されつつある。また、**新たなシェアリングサービスを求める個人の声が企業を動かし新たなビジネスとして誕生するきざし**がある。

SHARE SHIBUYA



東京都渋谷区における取組②

取組主体：渋谷区

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 認知度向上や利活用層の拡大を図るにはシェアリング事業者の個別の取り組みでは限界があることから、シェアリングエコノミー協会の協力のもと、①シェアリングエコノミー事業者、②非シェアリングエコノミー事業者含めた民間企業、③NPOなど地域に根差した活動をしている団体などに対しネットワーキング会合を通じた多様なセクターによる仲間づくりを実施し、認識の共有や認知度向上の取り組みについて、リソースを結集し検討する体制を構築。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• シェアリングを実体験できるイベント（「Sharing Day Shibuya2018」）や、自ら「シェアリング生活」を実践しているスーパーユーザーよる経験の共有（「区民のひろば」における民泊ホストによる体験談）の機会を創出。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 上記のようなオフラインの取り組みに加え、これまでシェアリングに触れることがなかった層への浸透を企図し、コミュニティＦＭへの関係者の出演を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 都市部では多くのシェアリングエコノミー事業者が多様なサービスをすでに提供しており、サービスによっては競争環境にあることから、個社のサービスにフォーカスを当てずに、「allシブヤ」としての取り組みとなるよう留意。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 疑似体験やスーパーユーザーによる体験談の共有により、サービスの利活用に対する心理的ハードルを除去できるよう配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• アイデアや企画が現行法令等に抵触する可能性がある場合は、前広に庁内の関係部署と情報共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 現時点では渋谷区内での取り組みにとどまっているが、距離や時間の制約を超えて個人や企業がつながることが可能となるシェアリングの特性も踏まえ、より多くの企業や自治体との広域連携や協力は有効と認識。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ワークショップ等において提案された様々なアイデア・企画の実現に向けて、リソースを持つ企業や団体の参加が不可欠。
- 区の既存施策について、既存サービスのシェアリングサービスへの置き換えやシェアリングエコノミー事業者との協力により「より効果」を高めることができないか検討を進めるため、施策を所管する職員のシェアリングに対するさらなる意識の向上が必要。
- 遠・近かかわらず他自治体と連携・協力により、シェアリングの効用をさらに高めるコラボレーション企画が生み出される可能性。
- これまで自治体におけるシェアリングを活用した取り組みは主に地方部において活発に行われてきたが、都市が抱える課題の解決や地域の活性化に向け、すでに多様なサービスを展開するシェアリングエコノミー事業者が多く存在する実情も踏まえ、都市部の自治体も積極的にシェアリングを活用できるよう、成功自治体のノウハウの共有が必要。

32 その他

東京都渋谷区における取組③

取組主体：株式会社Nature Innovation Group（アイカサ）

傘シェアサービス「アイカサ」の渋谷区内公共施設への設置を開始。シェアされる傘の検品作業を渋谷区内福祉作業所が受託することで、新たな就労機会を創出。

導入前の状況（課題）

- 渋谷区公共施設内の**遊休スペースを活用した公共施設の活性化**を検討
- シェアリングエコノミーの**区民への周知・啓発活動の強化**
- 街中のビニル傘の廃棄量の削減
- **区内福祉作業所就労機会の拡大**

課題に対する取組

- 令和2年6月から区内公共施設の傘立てを更新
  従来傘にダイヤルロックがついていたが、傘立てにダイヤルロックをつける仕様に変更。
  傘の骨が折れた場合に修復不可だったところ、5分程度でリペアできる傘になり、より環境に配慮した仕様に
- 渋谷区Facebookにてスポット設置を広報
- 渋谷区協定企業へのサービススポット設置協力要請することでのスポット拡充



導入後の状況（取組の効果）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の福祉作業所における傘の検品作業は未実施
- 区公共施設設置の利用実績（令和2年4月～11月）
  貸出：208件　　返却：170件



32 その他

東京都渋谷区における取組③

取組主体：株式会社Nature Innovation Group（アイカサ）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 渋谷区facebookでの設置広報、設置施設での利用案内パンフレットの配置
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 渋谷区協定企業への事業内容紹介の実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 一般社団法人シェアリングエコノミー協会と締結した「シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する連携協定書」に基づく、協会会員企業への設置要請　福祉作業所就労機会創出等の公共貢献
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 一般社団法人シェアリングエコノミー協会会員企業と連携（準シェア会員）
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 福祉作業所での検品作業受託による雇用機会の創出
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 区内サービススポットの拡充

32 防災

東京都渋谷区における取組④

取組主体：株式会社INFORICH（モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」）

モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」の渋谷区内公共施設への設置を開始。災害協定を締結することで、発災時の充電ニーズ対策への対応を強化。

導入前の状況（課題）

- 渋谷区公共施設内の**遊休スペースを活用した公共施設の活性化**を検討
- 渋谷駅を中心に大量の帰宅困難者の発生が見込まれ、災害情報取得ツールとしてスマートフォン等が活用されることが想定され、**災害時の充電対策が喫緊の課題**
- 近年の災害発生時のスマートフォン等の充電対策として、**避難所等への充電ニーズ対策を検討**

課題に対する取組

- **「災害時におけるモバイルバッテリーの提供及びデジタルサイネージによる情報発信の協力に関する協定」を締結**（令和元年9月）
- スポーツ施設等を中心に**渋谷区内公共施設（全９か所）にスポット設置**（令和2年12月現在）



導入後の状況（取組の効果）

- スポーツ施設、プラネタリウム等集客施設において徐々に利用が拡大しており、利用状況に応じたスポット機器の増設を検討
  ※区公共施設設置後の利用実績（令和2年4月～11月）
  貸出：711件　返却：567件
- ライブ需要が見込まれるLINE CUBE SHIBUYA（渋谷公会堂）への設置
- 渋谷区本庁舎への設置検討



32 防災

東京都渋谷区における取組④

取組主体：株式会社INFORICH（モバイルバッテリーシェア「Charge Spot」）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 設置施設での利用案内パンフレットの配置
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 一般社団法人シェアリングエコノミー協会と締結した「シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する連携協定書」に基づく協会会員企業への設置要請　災害協定の締結による公共貢献
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 一般社団法人シェアリングエコノミー協会会員企業と連携（準シェア会員）
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 災害対策への寄与（避難所、帰宅困難者支援（受入）施設での充電対策、災害協定の締結）
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- デジタルサイネージを活用した災害情報提供内容の具体化検討

33 その他

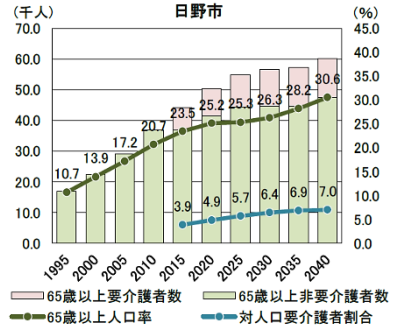
東京都日野市における取組

取組主体：日野市、NPO法人市民サポートセンター日野、KDDI株式会社

産・官・民の連携により、地域互助のしくみを「担い手が担い手を生み出す」地域型シェアプラットフォームにバージョンアップ。

導入前の状況（課題）

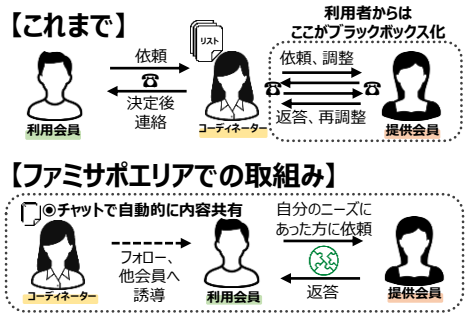
- 市は東京圏域の郊外型住宅都市（ベッドタウン）として、高度経済成長期に発展
  ①高齢化による地域を支える既存コミュニティへの影響有(自治会加入率：年1%減)
- 現役世代においても普段接する属性以外の多世代での交流ニーズや共感できる困りごとについての支援ニーズがあることが市民参加型ＷＳ、日野リビングラボで分かった
  ①シェア利用希望：6割
  ②日常の困りごとへの支援希望：24人から39件の提案あり
- 時代や地域に合わせた助け合いのしくみや機会の設計が必要であり、同時に住民自身の自己実現を後押しするしくみとしてもスキルシェアを取り入れる



社会構造の変化に対応する
新たな互助のしくみが必要

課題に対する取組

- 日野市・KDDI株式会社・ NPO法人市民サポートセンター日野の３者連携により、2019年8月より2020年6月まで地域互助をテーマにスキルシェア実証事業を開始
- 3者でファミサポ事業の利用者・提供者・コーディネーター、市民へのヒアリングや説明会等を通じて、地域の互助システムを生かしながら市民と市民が直接つながるためのハードルや不安の軽減策（第三者がやり取りを見守るなど）について検討、実行
- ファミサポ事業以外の市民に対しても、身近な助け合いをテーマとしたリビングラボの開催を通じて、市民自身の「自分ができること」の洗い出しやスキルアップ、利用者交流などリアルでのネットワーク形成を支援



シェアの不安感に対する軽減策を実施

導入後の状況（取組の効果）

- 身近なモノ、ヒト、コトへ気づきやすくなるとともに、個人がチャレンジしやすくなっている
- シェアによる課題解決（マッチング）が進むだけでなく、シェアをきっかけとした住民主体での新たなプロジェクトが生み出されると共に、今までとは異なる住民同士、住民と企業、企業と地域団体などの新たなつながり（社会関係資本）の蓄積が起こっている

アウトプット	・登録者274名・市民による「できること」の提供メニュー111件 ・マッチング数27件
中間アウトカム	・地域で生まれた新たなプロジェクト（団体設立含む）　6件 ・利用により、新たなつながりが生まれたと感じた方　50%



塾の空き教室をシェア
市民同士でのスマホ・
タブレット教室が立ち
上がる



ファミサポ事業では、
男性が提供会員とな
るなど、新たなつながり
が生まれる

33 その他

東京都日野市における取組

取組主体：日野市、NPO法人市民サポートセンター日野、KDDI株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 地域内の団体への個別説明や連携相談、ファミサポ会員誌への掲載 • 市HPのトップ画面への掲載、市広報への記載、SNS等の利用、定例記者会見をきっかけとした各種取材対応
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• リビングラボや登録説明会の実施と参加者への後日フォロー • 保育施設利用者への案内 • ファミサポ登録窓口でのサービスの案内 • 連携企業や団体、個人からの紹介や会員間の連携 • 事業連携による市民活動イベントでの周知やメールでの案内 • オフラインでの交流会の実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ファミサポ登録窓口でのサービスの案内 • 登録説明会の実施、個別対応、コールセンターの設置
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 市で設置している官民連携窓口「価値共創ポータル」の活用（民間事業者に対する機会の公平性の確保）
サービスの安全・安心を確保するための取組	• コールセンターの設置、シェアエコ保険への加入、本人確認書類の提出（任意）など【プラットフォーマーで対応】 • オフラインでの交流会などリアルに利用者同士が知り合うことができる場の開催
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 一般利用エリアとファミリー・サポート・センター事業エリアを別に設定
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• ファミリー・サポート・センター事業　・シルバー人材センター　・日野市社会福祉協議会ボランティアセンター • 東京都多摩市（多摩市若者会議）　・熊本県荒尾市　など
広域連携のための取組	• 周辺地域への情報提供と連携相談、シェアをテーマとした共同イベントの実施など • 市内での活動であれば在勤者でも利用可能なサービス設計
その他	• 市の上位施策やSDGsと結び付けることで、実証事業の意義づけを行った • 企業と地域が一緒に課題解決を図るために必要なコミュニケーションに対する理解が進んだ

残された課題、継続取組事項

- 利用者からの評価は高いが、認知度には課題も残る。登録しただけの方もいらっしゃるため、利用者を無理なく増やしていくとともに、反復した利用継続を図っていく取組みが必要である。そのため、日常的にアクセスしたい情報、地域特有の情報発信や利用者自身にフォーカスする取組みなど、サービスに対する付加価値付けを行っていきたい。また、互助の理念の理解と個々の生活や活動の充実を両立していくため、個人レベルでの活動の認定やサポーター制度も検討していく。持続的な運営については、市民レベルでの継続的な検討が必要。
- シニア層の参加しやすさについても確保していくことも重要である。

34 その他

東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者　HONDA ESTILO株式会社

【Now Do予約システムの導入】施設における低稼働時間帯の予約率向上、市民の運動機会増加を目指す。

導入前の状況（課題）

- スポーツ施設における低稼働時間帯の稼働率向上
  ➡利用日から1週間以内の施設予約率が５％未満（Now Do㈱調査データより引用）
- 施設利用料金の支払方法が各利用施設・受付窓口のみ対応
- 施設利用日から１週間をきった場合、施設の仮予約ができない

課題に対する取組

【スポーツ施設利用者対象としたアンケート】施設予約システムを利用しての感想
・施設予約システムが複雑で操作方法がわかりにくい
・代金をわざわざ管理棟に支払いに行くのが面倒

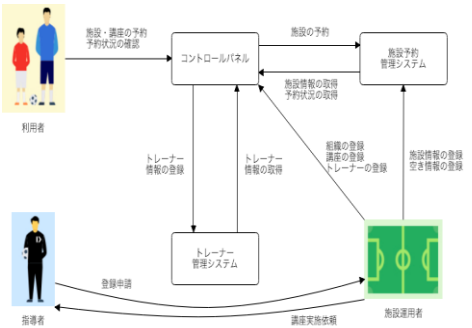
「Now Do予約システム」の導入
<特徴>
①空き時間の見える化・・・利用日まで1週間以内の施設空き時間が集約、閲覧可
②施設予約の簡易化・・・施設利用日まで１週間以内の施設予約がインターネットから可能に
③決済方法の現金レス化・・・クレジットカード決済導入により、施設利用料の支払い方法が簡易化
➡指導者付き運動講座の開催、オンライン予約



導入後の状況（取組の効果）

【実証事例】 こどもの運動能力向上レッスン

■目的：指導者付きプログラムの実施により、運動を目的とした利用の少ない施設を有効活用する
・実施日時： 2018年11月10日（土）、11日（日）
・実施場所：清瀬市下宿地域市民センター／選手控室
・告知方法：講座開催日の1週間前に各種媒体にて告知
・参加人数：①11月10日・・・5名、②11月11日・・・2名
>> その他「メンタルセミナー」、「スポーツ栄養学」などの講座を多数開催
★Now　DOシステムテストサービス開始に向けて検討中



34 その他

東京都清瀬市における取組

取組主体：施設指定管理者　HONDA ESTILO株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• サービス開始に伴い、清瀬市ホームページ、市報の新着ニュース・記事へ掲載の協力依頼。 • システム導入施設（下宿地域市民センター）ホームページ内にリンク掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 施設利用者へのアンケート、ヒアリングの実施。 • 下宿地域市民センター・スポーツ施設におけるサービスの実証（検証）を実施。 ➡ 指導者付き講座開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• インターネット環境のみに対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 指定管理者作成の個人情報保護規定に関する取扱書に準ずる。 • 施設管理者公認の指導者のみ登録、講義可能。 • 施設「利用規約」の順守。 • システム内でのキャンセルポリシー、返金時の注意喚起の徹底。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 清瀬市の条例に基づき、運用ルール作成。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- トレーナー管理システム実装。
- 他施設でのテスト。

35 その他

神奈川県横浜市における取組

取組主体：横浜市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と横浜市の協働により、食品ロス削減を図る。

導入前の状況（課題）

- 横浜市では、平成24年度から「食べきり協力店」事業として、食べ残しなどの削減に取り組む飲食店を協力店として登録し、市のホームページなどでそれぞれの取組を紹介していた（平成31年３月末の登録店舗数829店）
- しかし、最近は登録店舗数が伸び悩んでいるという課題（悩み）がある一方で、「TABETE」を運営する株式会社コークッキングとしても、横浜市内において、食品ロスという社会課題をビジネスの力でアプローチする「フードシェアリングサービス」の更なる普及を行いたいと考えていた。

食べる エコ活動 始めませんか？
～Food Loss Reduction Partnership～

課題に対する取組

- 上記の状況を踏まえ、横浜市資源循環局と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングは令和元年６月、「外食等における食品ロス削減と市民意識向上に向けた公民連携協定書」に基づき、協定を締結した。
- 「食べきり協力店」事業という横浜市の制度（素地）があり、「フードシェアリング」というビジネスを通じて食品ロス削減に取り組んでいる「TABETE」が協力することで相乗効果をもたらし、「食べきり協力店」の登録店舗拡大に向けた市の取組の認知度向上に貢献するほか、市内においてフードシェアリングを含めた食品ロス削減への意識向上の啓発を行っている。

EAT ME ! TABETE

導入後の状況（取組の効果）

- 横浜市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にフードシェアリングの認知度向上に努めている。令和2年1月現在で約10件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

35 その他

神奈川県横浜市における取組

取組主体：横浜市、株式会社コークッキング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 • 各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 • メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー • 必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 「TABETE」は、横浜市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。

神奈川県横浜市青葉区における取組

取組主体：横浜市青葉区

民間の遊休スペースを活用することにより、地域での活動場所の不足といった課題の解決を目指す。

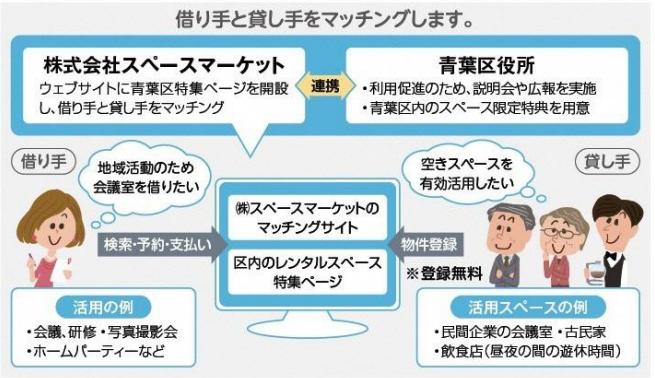
導入前の状況（課題）

- 横浜市青葉区は、文化、スポーツ、生涯学習など様々な区民活動が盛んなため、区民が集まるスペースが慢性的に不足。
【公共施設稼働率：体育室95%以上、音楽室約90%、会議室等概ね60～70%】
- 区民からも多数の声が寄せられていた。
【寄せられた声】
「場所を借りたいが、探し方が分からない」、「公共施設の会議室は、利用したい時間帯に予約が集中して利用できない」、「地域の活動で集まれる場所が身近にない」
- 他方、新たな施設の建設は、多額の建設費及び維持管理費がかかるため、慎重な判断が必要であり、迅速な対応ができない。

課題に対する取組

- 区民活動を行うスペースを、区内の企業等の遊休スペースを活用し課題解決へ。
- 実施に当たっては、スペースシェア事業者と連携し、取組を開始。
- ホスト発掘のために、説明会を実施。





導入後の状況（取組の効果）

- 青葉区がスペース利用の取組を始めてから、レンタルスペースの登録件数が増加。
（新規掲載数：2018年６件→2019年13件　対前年比：約2.2倍）



36 重要緩和

神奈川県横浜市青葉区における取組

取組主体：横浜市青葉区

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 青葉区ホームページによるサービスへの導線作り。 • チラシを配布 • 地域内広報誌で案内
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• シェアリングエコノミーについて学ぶセミナーを開催
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している株式会社スペースマーケットと連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 多様なニーズに対応するため、ホスト、ゲストともに更なる掘り起こしが課題。
- スマートフォン等IT機器の活用が苦手な方々が利用する際の対応。

37 その他

神奈川県川崎市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

地域コミュニティの再興や市民の役に立つ情報の提供に向けて、ご近所SNS「マチマチ」を活用し、町会活動の可視化や地域イベント情報の発信を行う。

導入前の状況（課題）

- **川崎市では平成28年より情報化推進プランを掲げ、市民の参加と協働による地域づくりの推進と、便利で快適な行政情報のサービス提供、市民が安全・安心を享受できる都市の実現を目指していた。**
- 市内にある約650の町内会・自治会で加入率の低下に伴う担い手不足や役員の高齢化が課題。

↓

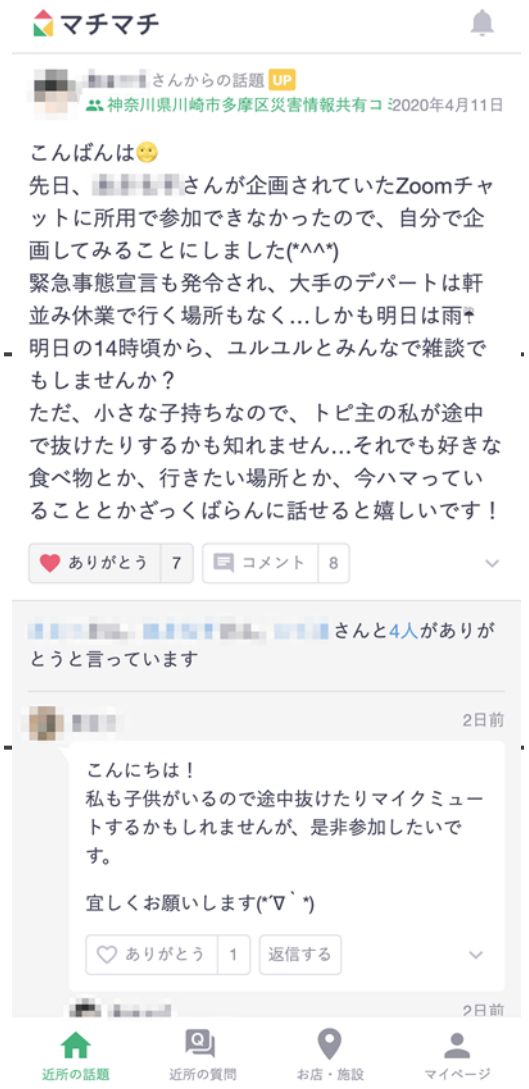
- 身近な地域の中での様々な活動やつながりづくりが求められていた。
- これまで町内会・自治会と接点の無かった方が町内会・自治会とつながる機会が増えることや、電子回覧板をはじめとする町内会・自治会自体の活動の負担軽減や更なる活性化が求められていた。

課題に対する取組

- 住民同士のつながりづくりのため、ご近所SNS「マチマチ」を活用して地域コミュニティへの参加を促す。
  - 川崎市の公式HPでの紹介
  - 子育て世代、転入者に向けたチラシ配布
  - 町内会・自治会に向けたマチマチの利用方法の講習会を開催
- マチマチを通して住民に向けて下記の地域情報を発信
  - 市役所、各区役所の発信する情報をシステムで収集し市民へ発信
  - 広報誌を電子化
  - **市内の各種イベント情報、講演会・講習会・研修等の情報をAPI連携し、住民への情報提供を自動化**

導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後利用者が増加し、月間約27,000人の市民が利用するプラットフォームとなっている。
- イベント情報をはじめとする市や区からのきめ細やかな情報発信が、住民から好評を得ている。
- 2019年台風19号接近時には、マチマチ上で住民同士で被害状況や避難所内の状況についての情報交換が行われ、共助の基盤ができつつある。
- **コロナ禍では、住民が主体となってオンラインの交流会の開催やテイクアウト・デリバリー情報の共有などが行われている。**



その他

37

神奈川県川崎市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 • また、転入届提出時にもチラシを配布した。 • 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• マチマチのスタッフによる自治会向け説明会の実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 川崎市では、2019年の台風19号の被害を受け、災害時の町会・自治会や地域団体の役割の重要性が高まっている。今後、個人ユーザーの増加と同時に地域団体にもさらにマチマチを普及させ、非常時に住民が有益な情報を得られるよう取り組みを進める。

38 その他

神奈川県藤沢市における取組

取組主体：藤沢市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と藤沢市の協働により、食品ロス削減を図る。

導入前の状況（課題）

- 藤沢市では、食べ残しなどの削減に取り組む重要性について、市のホームページなどで市民向けに紹介していた。
- 令和元年10月に「食品ロス削減推進法」施行の動きなどを踏まえ、市は飲食事業者と市民（消費者）双方にメリットのあるサービスを東京を中心に展開していた「TABETE」に注目した。
- 「TABETE」を運営する株式会社コークッキングとしても、藤沢市を含む首都圏において、食品ロスという社会課題をビジネスの力でアプローチする「フードシェアリングサービス」の更なる普及を行いたいと考えていた。

課題に対する取組

- 上記の状況を踏まえ、藤沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングは令和元年10月、「食品ロス削減及びフードシェアリングへの市民意識向上に向けた連携協定」を締結した。
- 協定に基づき、市は、フードシェアリングサービスアプリケーション「TABETE」の登録店舗と利用者を増やすため周知を行う。株式会社コークッキングは市内における「TABETE」の利用を促進するとともに、市などが実施する食品ロス削減の研修等に協力する
- 両者の協働により、食品ロスという社会課題の認知向上に貢献するほか、市内においてフードシェアリングを含めた食品ロス削減に対する市民の意識向上を図る。

導入後の状況（取組の効果）

- 藤沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にTABETEの登録を推進しており、令和2年3月現在で約10件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

38 その他

神奈川県藤沢市における取組

取組主体：藤沢市、株式会社コークッキング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 • 各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 • メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー • 必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 「TABETE」は、藤沢市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。

39

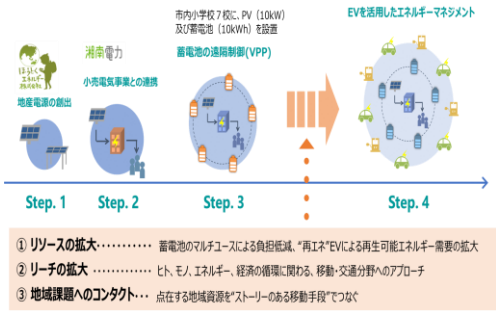
神奈川県小田原市における取組

取組主体：株式会社REXEV

EVに特化したカーシェアリングを行うとともに、EVを「動く蓄電池」と捉え、地域においてエネルギーを無駄なく利用する地域エネルギーマネジメントを実施し、脱炭素型の地域交通モデルの構築を目指す。

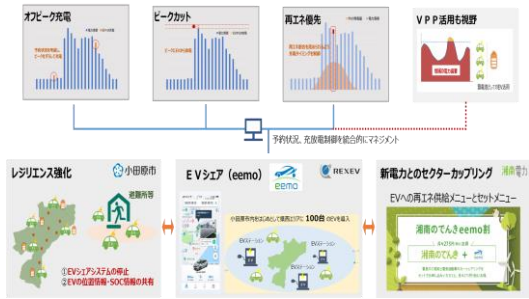
導入前の状況（課題）

- 小田原市は、持続可能な地域社会の構築に向け、基盤となるエネルギー政策を公民連携して推進、再生可能エネルギーの導入拡大施策を展開。
- 2030年のみならず2050年の脱炭素社会の実現を見据え、新たなモデル事業の創出、多様なプレーヤーとの連携により、地域の課題解決にリンクした、自立的かつ加速度的な再エネ拡大の基盤をつくることが今後の課題。



課題に対する取組

- 持続可能なまちづくりに向けては、限られた資源を有効活用し、増大するインフラ整備・維持の負担を抑えつつ、効率的に活用することが重要。
- 2019年から株式会社REXEV、湘南電力株式会社と小田原市が連携し、エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業を実施。
- “動く蓄電池”として地域エネルギーインフラの一部としても活用する等、マルチユースにより“シェア”し、社会的な導入コストの低減と住民サービスの向上の両立を図っている。



導入後の状況（取組の効果）

- 2020年6月にEV20台を導入し、株式会社REXEVが一般にサービスを開始。現在、47台に拡大し、順次ステーションを追加。
- 会員数は現在約800を超え、小田原市内だけでなく、近隣の市町にもステーションを拡大。
- 今後、2022年までに100台のEV導入を目指す。
- 地域新電力とのセクターカップリングメニューや地域と連携したイベントでの活用など、様々なパートナーシップでの取組を実施。



小田原市役所ステーション

39

神奈川県小田原市における取組

取組主体：株式会社REXEV

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HP、広報誌、SNSで周知。 • イベントでのチラシの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• オープンイノベーションの舞台として市内外の事業者向けの連絡会議を開催。 • 事業者や市が、地元企業や近隣自治体を訪問し説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業に係る企業や近隣の市町を含む連絡会議を組織し、新たな取組・連携の共創の場として活用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 24時間体制のカスタマーセンターを設置（株式会社REXEV）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• ワーケーションプランを提供する施設と連携し、EVを動く電源としたメニューを構築。
広域連携のための取組	• サービスの提供範囲及びステーションの設置場所については、市内限定はせず近隣市町村も対象。 • 事業に係る企業や近隣の市町を含む連絡会議を組織。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- サービスに供するEVラインナップの拡大、ラウンドトリップの検討によるさらなるサービスの向上、EVの調整力を束ねたバーチャルパワープラント活用など。

40 その他

神奈川県厚木市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

インターネットを活用した住民同士の交流を支援し、安心できるコミュニケーションプラットフォームを継続的に市民に提供するため、ご近所SNS「マチマチ」を活用。

導入前の状況（課題）

- **厚木市では、ITの活用による市民サービスの向上に向けて、市民がインターネットを通して簡単に行政サービスを利用したり、住民同士で交流できるプラットフォームを独自に開発・運営していた。**
- **しかし、スマートフォンの普及等による社会の変化などに伴い、操作性などへの対応が課題となっていた。**
- **また、ユーザー増加や継続利用、管理の手間やコストも課題となっていた。**

↓

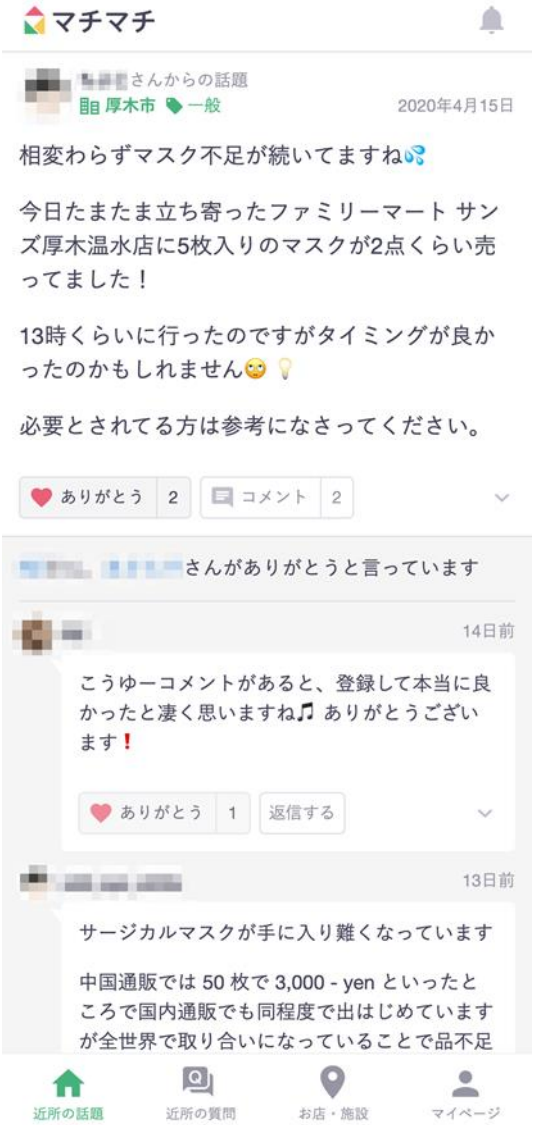
- 今後も市民がふるさとの魅力の再発見や市民同士での情報交換を続けられる場を創出する必要があった。

課題に対する取組

- 厚木市独自のプラットフォームの後続サービスとして、ご近所SNS「マチマチ」を活用。
- 運用コストを削減するため、一部運用の自動化を実現しているマチマチを活用。
- 下記の方法で住民への周知に取り組む。
  - 厚木市の公式HPトップでのマチマチの紹介
  - 子育て世代、転入者に向けたチラシ配布
  - 駅前のデジタルサイネージ、動画などを活用した紹介
  - 市の職員による市民向け説明会
- マチマチを通して下記の行政情報も発信。
  - システムが自動で情報を収集して市民への市政情報発信を実施
  - 広報誌を電子化

導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後利用者が増加し、月間約4,000人の市民が利用するプラットフォームとなっている。
- 住民から厚木市の魅力やオススメのお店、公園などの情報が積極的に発信され、シビックプライドの醸成に役立っている。
- **コロナ禍では、店舗のマスクや除菌液の在庫状況、病院のインフルエンザ予防接種の空き状況などの情報交換が行われ、住民同士の助け合いが行われている。**



40 その他

神奈川県厚木市における取組

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。 • また、転入届提出時にもチラシを配布した。 • 地域の情報を可視化していくため、市職員や地域団体などが積極的にマチマチユーザーへ回答を実施
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• **厚木市職員による住民向け説明会の実施**
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 厚木市では、市の運営する交流サイトを利用していた中高年層の住民がマチマチに登録し、市の魅力を発信している。
- 今後、子育て世代の住民への周知もさらに進めることにより、世代間交流やシビックプライドの醸成に取り組んでいく。

41 重要緩和

神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

「駐輪場」シェアサービスを活用することにより、中心市街地駅周辺の放置自転車対策を実現。

導入前の状況（課題）

- 大和市では、放置自転車の警告・移動、駅周辺の巡視等を中心とした放置自転車対策の取り組みを行っており、市内8駅周辺の放置自転車の移動台数は減少傾向にあるが、近年、短時間の駐輪が増加傾向にある。
- 駅周辺の商業施設等を利用する買い物客等による短時間駐輪に対応した新たな取り組みが必要である。



課題に対する取組

- 駅周辺の未利用地や商業施設のデッドスペースなどを駐輪場として貸し出したいオーナーと、駐輪場を探しているユーザーが、駐輪場シェアプラットフォーム（みんちゅうSHARE-LIN）を通して土地をシェアすることにより駐輪場を増やす取組を開始。
- 中央林間駅および大和駅周辺のプラットフォーム登録駐輪場を、市の提携駐輪場として、市の交通安全巡視員がパトロールすることでサービスの信用度や認知度を向上させ、市民の利用を促進。
- 放置自転車の原因である短時間駐輪の買い物客などは目的地の直近に駐輪する傾向があるため、プラットフォーマーでは駅周辺のわずかな土地や店舗の空きスペースを重点的に開拓。



導入後の状況（取組の効果）

- 自転車利用者が目的地により近い駐輪場をスマートフォンで手軽に借りることができるようになり、利便性の向上につながる。
- 用地費や建設費等をかけない小規模分散型の駐輪場の設置



41 重要緩和

神奈川県大和市における取組

取組主体：大和市、アイキューソフィア株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• サービス開始時に共同記者会見を実施し、新聞各紙及びNHK並びにテレビ東京にて特集取材 • 大和市ホームページ内での告知 • 市内200カ所の広報掲示板での掲載 • 地元のイベント会場などでチラシを配布 • 駅周辺でのチラシ配布
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地元の商店会や商工会議所へは、市とアイキューソフィア(株）が直接訪ねて説明を行い、アイキューソフィア（株）は個別訪問の上で説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンを利用している家族や親族等に代わりに申し込みを促す等の案内。 • パソコンでの申し込みを開設。 • コンビニ決済での利用を可能とした。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 市が管理面で連携することで、駐輪場を貸す人も借りる人も安心して利用することが可能。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 市とアイキューソフィア（株）が審議を重ね、不正駐輪車両の警告、撤去、保管等の管理面について市とアイキューソフィア（株）が連携する協定を締結。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 交通安全巡視員による駅周辺の放置自転車の警告、撤去。
広域連携のための取組	特になし
その他	• 行政以外には鉄道会社、不動産会社との連携 • 大和市以外に、藤沢市、台東区、墨田区、台東区、町田市、八王子市と提携し、拡大に努めている。

残された課題、継続取組事項

- 今後、マンション建設等に伴い自転車利用者の増加がさらに見込まれるため、登録駐輪場の掘り起しが必要。

神奈川県足柄下郡真鶴町（あしがらしもぐんまなづるまち）における取組

取組主体：真鶴町

過疎地域における「人口減少（特に若年女性人口）」の解決に向けて、テレワーク等を活用したクラウドソーシングの仕組による仕事の場づくり開拓と自走チームの形成を目指した試行を実施。

導入前の状況（課題）

- 2017年４月に神奈川県初の過疎地域に指定された（指定時点の人口7,519人）。
- 特に2010年~2040年における真鶴町の若年女性人口の（減少率-70.41%）が、国（-36.21%）や神奈川県（-32.02%）より高い。
- 仕事のある近隣市町へ転出する傾向が加速。
- 人口ビジョン策定におけるアンケートにおいて「少子化に対する支援策」、「居住不満足要因」等においても雇用と収入の安定が上位で指摘。

↓

- 若年女性人口の「働き場」から「働き方」を開拓することが重要な課題。



課題に対する取組

- 真鶴町総合戦略（地方創生）において、「スタートアップタウンの推進」「ICT関連事業者の振興」、「地元雇用・創業支援の推進」等を位置づけ、サテライトオフィス誘致等の対策に着手。
- 1日に働ける時間が限られている子育て主婦等が働けるカタチとしてスキルシェアのクラウドソーシングを試行。
- 「お試しワーク」の実施にあたり、シェアリングエコノミー（クラウドソーシング等）について普及啓発するセミナーを計3回開催し、町民に『新しい働き方』があることを周知。その中からお試しワークの参加者を掘り起す。
- 同時に「真鶴町の就業に関する意識・実態アンケート調査」を無作為抽出1,000人と町内の幼稚園・保育園の父母113人にも配布し、計250人回収。真鶴町で求められている「働き場」「働き方」について、課題を検証。



導入後の状況（取組の効果）

- お試しワークに計7名（男性1名、女性6名）が参加、幅広い世代・立場の参加者のもと事業（1/10~2/15）を遂行。
- 体験者の中で大きな割合を占めていた子育て世代の主婦をはじめ、参加者全員が働き甲斐や生活にはりが生まれたことを確認。試行事業の最大の目標であった「チームで仕事を受注する」自走組織の組成に向けた環境を整えることを実現。
- 副次的発見として、子育て主婦だけでなく、ケガや病気から社会復帰を目指す人にとっても「自分の生活を中心に仕事をする」クラウドソーシングの仕組が効果的であること、同じく、自宅でのテレワークではなく、自宅外で日々の生活から抜け出す「働き場」 をつくることで、気分転換やコミュニティとのつながりが生まれ、より良い生活ができたことを参加者から確認。

↓

- 事業目標であった自走組織の組成と社会とのつながりや気分転換となる「働き場（施設）」づくりの必要性を検証できたことから、本試行を受けて、今後取組の本格稼働の実現を目指す。

42 神奈川県足柄下郡真鶴町における取組

取組主体：真鶴町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 「シェアリングエコノミー」という言葉が町民には馴染みがない為、「真鶴町の新しい働き方」という形で広く周知・呼びかけを行い（町のWebページや広報・メディアへのリリース等）、セミナーを計3回開催。特にお試しワークの説明会を兼ねたセミナーは、希望者の可能性を広げるため、同じ内容で2回実施。また、子供が預けられない等、お試しワークに参加できない方々にも道を切り開くため、クラウドソーシングによる新しい働き方セミナーを1回実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記「新しい働き方」セミナーを通して、ワーカーを掘り起こし、また、仕事の提供はクラウドソーシングのプラットフォーム会社ではなく、「地方の働き場を開拓する」社是を掲げるICT会社を調達し、同じ志のもと、本事業終了後も仕事を提供する意向のあるパートナーを発掘することを実現。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• シェアリングエコノミーが理解しづらいことから、Webページや広報・新聞記事といった文字媒体だけでなく、セミナーという形で実際に取組を行っている当事者から具体的な内容や映像で理解する機会を多く提供することを意識。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• お試しワークの勤務場所について、建物の信頼性がある公共施設（コミュニティセンター）を活用し、また勤務オフィスについては電子ロックや監視カメラ等のセキュリティシステムを構築しサービスの安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 子育て世代に少しでも多くシェアリングエコノミーによる新しい働き方を知ってもらうため、計3回のセミナーにおいて、町の託児ボランティア制度を活用し、セミナー開催中の子供一時預かりを実施。また、シェアリングエコノミー伝道師をセミナー講師として招聘。
広域連携のための取組	• お試しワーク説明会を兼ねた新しい働き方セミナー2回において、鳥取県智頭町における取り組みをTV会議でつなぎ、実際に働いている主婦の方々の生の声を意見交換ができ、セミナー参加者の方々の理解・イメージが大きく深まった。
その他	特になし



残された課題、継続取組事項

- 「自分たちでチームを形成し仕事を受注する」という自走チームの元となるグループを形作れたので、 このグループを母体に取組の本格稼働を推進。
  →全体数が少ないことからR1年度に人材育成事業を実施。人材開拓を引き続き行う。またサテライトオフィス誘致によるシェアエコ業務を1件開拓成功。
- お試しワークにおいて、拠点となるオフィスの必要性、必要な設備・機能・立地について参加者から 多くの知見・意見を収集し検証できたことから、本格稼働に向けて施設整備の実現を目指す。→同じくサテライトオフィス誘致成功により、拠点施設が要望されていた場所にて1件開設。

新潟県新潟市における取組

取組主体：新潟市、株式会社リーバー

医師と相談者をマッチングするプラットフォームと連携し、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」を促し、利用者の健康に関する行動変容に係る実証実験を実施。

導入前の状況（課題）

- 日本社会は人口の高齢化や生活習慣病患者の増加等により、医療費も増大、慢性的な医師不足の発生などが大きな課題に。
- そのような中で、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として「セルフメディケーション」※といった考え方が注目されている。
- 他方、専門的な知識を持った者のサポートなく、自己の誤った知識でセルフメディケーションを行うことは、逆に健康を損なう原因になる可能性。

※セルフメディケーションは、世界保健機関（WHO）において、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度の身体の不調は自分で手当てすること」と定義されている。



課題に対する取組

- 専門の知識を持った医師と、健康に不安を抱えた相談者とのマッチングをオンライン上で行うことのできるプラットフォーム「リーバー」（株式会社リーバー）を活用し、新潟市内の法人において、実証実験を実施。
- 「チャットボット」が自動で問診を行い、その後、オンライン上の医師向け掲示板に送信され、先着で医師が回答。
- また、アプリ上で利用者の体調の可視化、相談内容の集計を行うため、毎月体調をチェックしてくれる機能も付与し、体調管理を身近なものに。



導入後の状況（取組の効果）

- 2018年11月～２月までに33名が登録し26回利用。
- 利用者の声として、「会社員としては、通院に時間的コストがかかる。アプリを使うと、実際に通院した際のやり取りが画面上でできるため非常に便利」、「実際に使用したことで、周囲に勧めたくなる」などの意見が上がった。
- アプリを利用し、事後アンケートに回答した社員11名の内、10名が「とても安心した」と答えた。
- アプリを利用した子育て中の社員5名全員が「安心感につながる」「受診抑制になる」と答えた。
- 法人理事者の声として、「社内だけでなく、取引先企業にも周知・推薦することで、より普及するのではないか」、「社員の健康増進に対する投資を行ないたいものの、コストの関係上難しいという企業にとっても導入しやすいのでは」との感想が上がった。

↓

- セルフメディケーションの促進により医療費の抑制や、本当に医療を必要としている人に医師のマンパワーなどの医療資源提供が可能になる可能性。



チャットボットによる医療相談機能

43 新潟県新潟市における取組

取組主体：新潟市、株式会社リーバー

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 新潟市内の会社内で、全社メールで周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 今回の実証実験では、深堀のために「利用対象者」をあらかじめ限定する事なく幅広い世代が使えるように案内。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ご家族様でスマートフォンをお持ちであれば、そのスマートフォンから健康相談ができるように「家族アカウント」を作成できる機能を付与（最大、スマートフォン保持者を含め5名まで相談可能）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 医師の数を増やし続ける事で、回答可能な相談の範囲を広げると同時に、医師からの回答速度の向上を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 厚労省、経産省、顧問弁護士との面談。 • オンライン診療ガイドラインとの照合。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ユーザーの相談ステージ
  →必ずしも体調不良があってからの相談のみを受け付けているわけではなく、不安があるときに相談をしてもらうためのユーザー・ジェネレイションが必要である
- 医師のモチベーション向上
  →医師が回答に対して飽きを感じさせないための工夫が必要（医師自身にメリットがあるリーバー内の機能を提供　例）医師向けの無料のストレスチェックなど）
- 自治体への住民サービスとしての導入
  →自治体が本格的に課金をし住民へのサービスとしてリーバーを導入する事。満足度調査が必要になる。ユーザーがよりメリットを感じやすいように相談内容の幅を広げる。サービスの医療顧問に妊産婦時期の専門家がいるため、今後より一層、妊産婦のメンタルヘルスケアに尽力する。

44 その他

新潟県十日町市（とおかまち し）における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 toiz

まちの老舗企業が所有する倉庫の空きスペースを改修し、「大地の芸術祭の里」としてアーティストが持つ感性を生かせる場や起業・創業を目指す人たちの「コ・クリエーション（共創）」の場を創出。

導入前の状況（課題）

- 十日町市の地場産業であるきもの産業における経済情勢の変化に伴い、利用されない施設が増加。
- きもの文化や歴史、伝統技術を生かした新たな産業への展開を模索。
- まちおこしに向けて、若者や多様な人々が集えるような交流の場が少ない。
- 大地の芸術祭の里として、アーティストが持つ感性を生かしながら、地域で活躍できる場のニーズが高い。



課題に対する取組

- 自社が保有する活用可能な資産（倉庫２階の空き物件）をシェアスペースとし改修。
- 単なる貸しスペースではなく、利用者の新しいライフスタイルを積極的にサポートする。

「asto –Art Scape of Tokamachi-」を設立。（2018年10月）

【シェアスペース事業】

○シェアアトリエ／オフィス：　仕事や作業に集中できる貸切ブース

○シェアラウンジ：　カフェのように自由な用途で使えるコワーキングスペース

○ギャラリー／スタジオ：　作品制作・展示、映像撮影やワークショップができる空間

【アートサポート事業】

○地場産業を生かしたアートグッズの企画販売やアーティストの制作活動（アーティストインレジデンスなど）の支援

➡個人が好きなこと・やりたい事を仕事にしたい人たちの活動する環境を作り、会員同士が繋がる場を提供し、サポートしていく。



導入後の状況（取組の効果）

- 開業して1年で会員数は伸びている。（2020年12月末現在：ラウンジ会員10名、facebookフォロワー数590人獲得）
- 会員の新たな出会いの場を創出することで、市内外を問わず「人・コト・情報」が集まり、多種多様なコミュニティが生まれている。
- 創業100年を超える地場産業を支えた老舗企業が形を替えて歴史を受け継ぎ、アートを生かした地域づくりに貢献している。
- 新たなグッズの企画・販売により、地域産業との連携が図られている。
- 新潟県内で起業、創業を支援する「スタートアップ拠点」として県から認定され、新規事業を起こす人の支援体制を強化（2019年8月～）
- 社会情勢の変化による様々なニーズに対応し、ワーケーションの滞在拠点やテレワーク、オンライン会議の開催場所、また、展覧会や撮影スタジオなどの利用の場として提供。



44 新潟県十日町市（とおかまち し）における取組

取組主体：新潟県十日町市、有限会社 瀧長商店、株式会社 toiz

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 倉庫２階空きスペースの改修とともに、「古家具リメイクワークショップ」を開催し、興味を持つ有志による共同作業によって「古いものを生かしながら新しいものを生み出す」場所を作り、その話題性を口コミやSNSにより発信。 • 「大地の芸術祭アートトリエンナーレ2018」では、グッズ販売を通じて「asto」をPR。 • 自社ホームページやSNSでの周知や地元新聞、フリーペーパーへの掲出など。 • 「スタートアップ拠点」として新潟県の起業、創業支援施設として認定されたことをアピールすることで、利用者への訴求力向上を目指す。 • 民間のシェアスペース情報サイト「チームプレイス」に登録し、広域的な情報を発信。 • 地場産業を活用したオリジナルのテキスタイルブランドの立ち上げ及び販路拡大戦略により、地域性を活かしたＰＲ活動。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 運営は地元企業だけでなく「外からの目線」を持つ移住者の起業による企業（toiz）と共同運営し、シェアスペースを生かす幅広い視点による多様なサービスを提供。 • 利用料金は相場の１／３程度に抑え、利用のハードルを下げることで会員の活動や事業の成功に繋げることを重視。 • スタッフが利用者の実現したいコトに寄り添い、起業マネジメントや展覧会開催支援などの相談窓口の役割を果たしている。 • 起業創業のきっかけ作りや意欲的な人同士の交流促進イベントを主催。 • テレワークやオンライン会議、ワーケーションなど、インターネット利用によるニューノーマル時代に即した仕事場としての受け入れ体制を強化。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 地元新聞やフリーペーパーへの記事掲載、パンフレットやイベントチラシなどを配布。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 利用者の安全性やサービスの質を保つため、利用者は面接による会員制度とした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・新潟県や十日町市役所、商工会議所と連携した起業、創業希望者の初期相談窓口としての機能。
広域連携のための取組	• 新潟県が主導する「官民連携創業支援ネットワーク：創業支援プラットフォーム」に加盟。
その他	• 市内外を問わず「人・コト・情報」が集まる場として、高校生や若者には都心や市外との接点となり、移住者や市外の会員には、地域との接点にもなっている。 • Art Scape of Tokamachiの「scape」に込めた思い：scapeには「花の茎」という意味もあり「asto」が養分や水など必要なものを運ぶ「茎」となり、ここに集う新しく何かを始めたい人が「花」となるようにサポート。 • アートマネジメント（プランニング）をはじめ、「大地の芸術祭の里」という特徴ある地域性を民間レベルで発信。 • astoの取組みを始め、観光・文化施設や地域の取組みなどについても、市外の視察に対するコーディネーションを展開し、多様な主体との関わりを創る。

残された課題、継続取組事項

- 県外や首都圏からの会員を対象とする、利用頻度が少なくても利用しやすい料金プランの設定。
- 行政との連携（例：雪まつりや大地の芸術祭など地域イベントとのタイアップや移住希望者と地元住民や定住者との交流の場づくりなど）。
- 県立高校前の立地を生かして、地元高校生（若者）が地域外のと交流を通じて地域への興味や魅力を感じることで、地域への自信を持てる場を提供していく。
- astoを通じ育った人達が街に飛び出し、空き家や空き店舗などを活用することで、商店街等の活性化に繋げていく。
- 都内のコワーキングスペースやシェアオフィスと提携し、移住定住に繋げる取組やシェアリングエコノミープラットフォームの活用を今後検討。

45 防災

新潟県見附市における取組

取組主体：見附市、一般社団法人助けあいジャパン

災害発生時の備えと全国の災害派遣ネットワークへの参加に向けて、クラウドファンディングを一部活用し新潟県初のトイレトレーラーを導入。

導入前の状況（課題）

- 被災時のトイレ不足は深刻であり、被災地において、トイレ不足や不衛生なトイレしかない状況で、被災者が水分摂取を控えることは、健康被害や災害関連死につながる恐れがある。
- また、トイレ不足は、人の尊厳に関わる課題でもある。
- 自治体では、簡易トイレの備蓄等を進めているが、十分な量の確保や清潔なトイレの確保には至っていない。



課題に対する取組

- 単独の自治体で、十分な数のトイレや清潔なトイレ環境を確保するのは難しいが、日本のどこかで災害が発生した際に、全国の自治体の災害派遣ネットワーク（みんな元気になるトイレプロジェクト）を通じて、助け合う仕組みを構築できれば、課題解決につながる。
- 導入自治体の災害対策だけではなく、全国の災害派遣ネットワークで助け合うことをコンセプトとした取り組みであるため、クラウドファンディングで全国の賛同者に呼びかけ、導入経費の一部を賄うこととした。
- **クラウドファンディングの結果、市内の住民や企業をはじめ、全国から1,000万円を超える支援をいただくことができた（R2年11月27日～R3年1月14日）。**



導入後の状況（取組の効果）

- 市内の指定避難所での活用で、機動的に清潔なトイレ確保ができることとなった。
- また、（一社）助けあいジャパンネットワークの「みんな元気になるトイレ」プロジェクトに参加し、被災時の派遣にも備えることができる。
- 内閣府（防災担当）のガイドラインによると災害発生当初は50人に1基のトイレが必要とのことなので、トイレトレーラー1台（4基）で、200人分のトイレを確保できることとなる。
- 災害時での活用のほか、市内のイベント（見附まつり、刈谷田川フェスティバル、総合防災訓練等）で有効に活用するほか、市内外の認知度向上を図っていく。



（ご参考）
静岡県富士市のトイレトレーラー

45 新潟県見附市における取組

取組主体：見附市、一般社団法人助けあいジャパン

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 導入時にクラウドファンディングを呼びかけ、市内外に事業趣旨をＰＲ。 • イベント等で使用しＰＲ。 • 市の広報誌、ホームページ等でＰＲ・
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• クラウドファンディングの活用にあたっては、協力の意向がありそうな個人や企業・団体に周知が行きわたるよう、ＤＭや広報紙、ＳＮＳなど複数の媒体を活用した。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 広報紙等の紙媒体でのＰＲのほか、イベント時の使用や実物の展示等。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 一般社団法人助けあいジャパンをアドバイザーとして運営。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• し尿の廃棄について確認（廃棄物処理法）。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 全国の自治体がトイレトレーラーを保有するよう、各種イベント等でＰＲ。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 災害派遣のほか、他自治体の防災関係のイベント（防災訓練等）でも積極的に使用し、トイレトレーラー導入自治体とネットワーク参加自治体の拡大を図る。

46 その他

新潟県糸魚川市における取組

取組主体：糸魚川市、糸魚川商工会議所

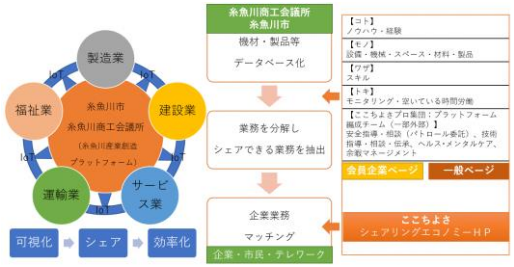
市内企業や市民がシェアリングエコノミーを活用して情報を共有し、マッチングして地域内資源の有効活用を図ることにより市内の生産性を向上させるため、ローカルシェアリングプラットフォームを構築する。

導入前の状況（課題）

- 糸魚川市は製造業と建設業が主要産業（就業率35.5%、新潟県内平均28.2%）であるが、人口は10年間で10%減少、企業数は３年間で11%減少しており、企業経営の維持、市内産業の維持が大きな課題である。このような状況の中、中小の企業が十分な経営資源を持たない状況で個別に取組を進めるのではなく、企業やヒトの連携を促し、今あるものを有効活用して企業の生産性を向上させる取組が急務である。

課題に対する取組

- 市内の中小企業が所有する設備機器、空間、従業員のスキル等のデータをシェアリングデータベースに登録し可視化する。
- 各企業間のマッチングを促進するためのローカルシェアリングプラットフォーム「糸魚川産業創造プラットフォーム」を構築する。



導入後の状況（取組の効果）

・データベース運用開始後１年（R２年度末）の成果目標を次のとおりとする。
①糸魚川商工会議所会員総数（800社）のうち10%（80社）がプラットフォームに参加し、シェアリングデータベースに一つ以上のシェアできる情報を登録・可視化する。
②専門家等を交えてマッチングを促進し、一つ以上のシェアリングの成功例をPRすることにより会員数を増加させ、青海・能生地域の企業にも波及・拡大させる。青海・能生商工会の会員総数（480社）のうち10%（48社）が参加。
③企業の従業員100名、市民100名のスキルをシェアリングデータベースに登録する。

その他

46 新潟県糸魚川市における取組

取組主体：糸魚川市、糸魚川商工会議所

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• プラットフォームのHPで周知、市・会議所のHPにリンク • 会議所の会報にプラットフォーム会員募集チラシを折り込み
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市と会議所がシェアリングの説明会を継続開催 • 会議所の経営指導員が企業を個別訪問
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話や窓口による対応、会議所の経営指導員が代理で登録する対応
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• サービス提供者、利用者向けの研修会の開催 • 保険加入の検討（未定）
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 専門家（にいがた産業創造機構NICOやシェアリング伝道師）に相談 • マッチング検討会は業種や分野にとらわれず様々な見地から意見できる体制を構築する
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 既存の関連団体、制度との連携も視野に入れて実施 （空き家バンク運営団体等）
広域連携のための取組	• プラットフォームの運営が順調であれば、市民にこだわらず、市外在住の方でもスキルの提供を広く呼び掛けていきたい
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- シェアリングでは解決できない雇用の問題、次代に繋いでいく取組等も、シェアリングデータベースで築いたプラットフォームで検討を進める。

富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る。

導入前の状況（課題）

- 富山県南砺市の人口減少で移住対策が急務。
- 地域内にある**移住体験ハウスの稼働率は365日のうち10%程度しか稼働していない**現状。
- **慢性的な労働者・担い手不足。**
- 市内は専門職の人材が不在。



課題に対する取組

- 以下の説明会を開催
  - ① 都内のフリーランスへ、南砺市で地域で暮らしながら働く「さすらいワーク」を提案
  - ② 地域の人材不足にフリーランス人材の採用を住民向けに提案
- 周知・集客：クラウドソーシング大手ランサーズを利用して、**南砺市に来訪して仕事をする人材を募集**
- 地域内の仕事マッチングには地域内コーディネータが支援
- 地域外フリーランスが働きやすいよう**移住体験ハウスを利用できるように規約改定**



導入後の状況（取組の効果）

- さすらいソノトチワーク事業等で移住検討者が利用する移住体験ハウスの**利用数が2017年度は33件であり、堅調に推移している**。
- 2018年度も引き続き「さすらいソノトチワーク事業」を実施し、**１月末現在で９件の仕事がマッチング**された。
- SNS上などで南砺市の南砺市の**Facebookコミュニティに200名以上のファンが集っている**。
- また、**事業者に向けた説明会を随時開催**し、募集の方法、工夫の仕方、応募者の選考方法など、不安に思われる部分について対処方法などを説明し、理解を深めている。

	利用数	泊数	実人数
2014年	5	23	9
2015年	8	36	12
2016年	**32**	**212**	**58**
2017年	**33**	**112**	**64**
2018年	**31**	**120**	**60**
2019年	**42**	**280**	**92**

富山県南砺市における取組

取組主体：南砺市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 地域での説明会開催、チラシ配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• メルマガ配信、東京にて説明会開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• コーディネータを介した仕事発注・決済代行。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• （移住体験ハウス利用のため）身分証明書の提出を義務付け。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 委託業務と雇用契約との違いや労働者派遣法など**法令理解をするための説明会**をランサーズが主催し開催。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 移住体験ハウスの利用、「なんと・わがまま！移住体験ガイド」の実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 実際に人材不足の問題を抱えているのは農業や建設現場などが多い。しかし、ソーシャルワークサービスの会員の「フリーランサー」はプログラマー、デザイナー等IT向けであるため、労働力となりにくい。
- 受注者は実際に南砺市へ訪問し、発注者と対面して仕事を行ってもらうことになるが、ネット上でマッチングを行うため、顔やスキルが見えない相手と契約を行わなければならず、発注者は不安が残ったまま受け入れることになる。

48 子育て支援

富山県中新川郡舟橋村における取組

取組主体：舟橋村、株式会社AsMama

舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るICT活用推進事業。

導入前の状況（課題）

- 舟橋村は、急激な人口増により核家族割合が高く地域のコミュニティが大きく変化し、村民同士の交流が希薄化するなど、様々な問題が顕在化しつつあり、平成25年以降、人口減少への対策等のため、「子育て共助のまちづくり」を標榜し、各種取組を進めている。
- そこで村では、平成28年度から平成29年度にかけて、「子育て支援アプリ」(スマホアプリ)を活用した舟橋村の子育てコミュニティ形成に係る社会実験を行い、コミュニティ交流データの収集及び分析を通じ、村内における子育て支援コミュニティ形成に係るICTの有用性について、一定の効果が見込まれたと結論づけられた。
- 本事業は、上記成果を踏まえつつ、村への子育て世代転入と出生率向上及び県内企業の仕事創出を目的に、村内のニーズ等を踏まえつつ、スマホアプリ等のICTを活用した子育てコミュニティ形成に係る事業化に向けた取組を行うこととなった。

課題に対する取組

- 知人間でのみ利用できた子育て共助アプリ「子育てシェア」を、舟橋村住人専用の
- 共助コミュニティとして設計・開発を行い、子育て共助の街づくりに向けて利活用促進支援
- アプリの実装を行うための地域コミュニティリーダーの発掘・育成。
- 「舟橋村共助コミュニティ」で出来る機能は、村民間情報共有（掲示板）、送迎託児やモノや予定の共有・共助、村内にある多様なコミュニティメンバー間の共助グループの設置。
- 地域コミュニティリーダーによる、地域情報の発信、地域コミュニティの企画及びアプリを活用した集客、イベント参加者に対するアプリの利活用促進。
- 村内の子育てコミュニティ賃貸住宅にて、住民間コミュニティ形成を支援するため交流企画やアプリ利用促進を実施。



＜主な機能＞
1.お知らせが届く
2.掲示番で情報交換
3.村内でのシェア機能
子どもの託児送迎
モノのおすそ分け、
譲り合い、貸し借り
お出かけ等のお誘い
4.コミュニティに参加

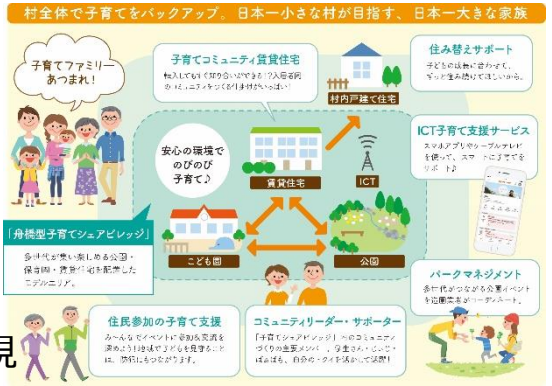
導入後の状況（取組の効果）

平成31年3月：「舟橋村住まいコミュニティ」機能の開発と実装、サービスリリース
エリア内の登録会員数＞　※舟橋村世帯数･･･910人（平成27年国勢調査）
令和元年度までに会員数目標100人：89人(令和元年12月末時点)
令和2年度までに会員数目標300人：168人(令和2年12月末時点)

- 「舟橋村住まいコミュニティ」参加者：247人（村内、周辺地域含め）
〃　内、サブコミィニティ数：14グループ

村内外からのコミュニティリーダー(団体含む) の発掘、育成

- 村内、村外(5km)：現在2人／村外(10km)：現在14人
- 第一期地方総合戦略達成、出生率が直近３年間の平均出生率1.9超えを実現し、人口ビジョンを達成



48 子育て支援

富山県中新川郡舟橋村における取組

取組主体：舟橋村、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 「舟橋村住まいコミュニティ」登録パンフレットを作成し、村内に配布（AsMama） • 「子育て共助コミュニティ」PRチラシを制作し、毎月発行。舟橋村HPや、プロジェクト協議会関係各所からの配布やPRを実施。 • 並走事業、舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るモデルエリアマネジメント協議会の設立と連携。 • マンスリー・レポート「ふなはし・だより」の発行、村内配布
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 事業者（AsMama）、モデルエリアマネジメント協会イベントや交流会での説明会の開催。 • 地域の子育て支援団体との業務提携によるイベントでのPR、コミュニティリーダー(シェア・コンシェルジュ/ママサポ)の発掘。 • 村内の子育てコミュニティ賃貸住宅にて、住民間コミュニティ形成を支援するため交流企画やアプリ利用促進を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 説明会、交流会開催による「舟橋村住まいコミュニティ」機能の登録支援と、「コミュニティ掲示番」を活用した問い合わせサポート。 • 事業者(AsMama)スタッフ、及び、コミュニティリーダーが地域でリアルなサポートを実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際し、プロポーザルを実施
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 「子育てシェア（舟橋村住まいコミュニティ含む）」問い合わせは事業者サイトに設置 • 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用 • シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 知人間共助は互助社会を反映したものである。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 舟橋村子育て支援モデル事業推進に係るモデルエリアマネジメント協議会の設立と、関係企業、法人との連携
広域連携のための取組	• 子育て共助のまちづくりプロジェクトとして、子育てコミュニティ賃貸住宅事業と連携し、村内に留まらず、近隣地域や県内、全国からの、移住促進を実施。
その他	• サービスリリース後も、継続してユーザーニーズを迅速把握し、アジャイル式での機能改善を行っております。 • 「舟橋村住まいコミュニティ」が村民の生活ツールとして浸透し「子育てがしやすい共助のまちづくり」の実現と、しいてはその中で生まれた新機能などを、全国に展開していきます。

残された課題、継続取組事項

- アプリの利用率向上、共助(頼り合い) の活性化
  登録ユーザーの殆どはコミュニティ機能を活用し、掲示番等での情報交換を行っているが、今後はより積極的に託児送迎、モノや予定のシェアを行い、「共助のまちづくり」の定着を目指します。
- また、村民のコミュニティリーダーの認定率向上、自らがアクティブに交流会の定期開催を行うことで、コミュニティの活性化を促進します。

49 その他

石川県金沢市における取組

取組主体：金沢市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」と金沢市の協働により、食品ロス削減を図る。

導入前の状況（課題）

- 金沢市では、食品ロス対策として、家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて福祉施設等に提供する「フードドライブ活動」等を実施していた。
- 一方で、飲食店等から出る事業系の食品ロス削減について、効果的なアプローチができていないという課題があった。

課題に対する取組

- 「フードシェアリング」を金沢市に導入することにより、市内飲食店等から発生する余った食品による食品ロスを削減することを目的とし、本事業を実施する。
- ウェブアプリ「TABETE」を活用し、金沢市にてフードシェアリングを展開する。市内の飲食店等に参加を募ると同時に、市民等にアプリへの登録を促す。店舗募集にあたっては、市が予算措置を講じて、市内の業者に委託し、取組の紹介・申込受付・市への報告を行う。
- 「TABETE」はユーザー数や店舗の利用状況、登録者の使用状況等について市に報告する。

導入後の状況（取組の効果）

- 金沢市と「TABETE」を運営する株式会社コークッキングの連携により、市内の飲食店等にTABETEの登録を推進しており、令和2年12月現在で約70件の飲食店等がTABETEの登録を行い、食品ロス削減に貢献している。

その他

49 石川県金沢市における取組

取組主体：金沢市、株式会社コークッキング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市と会社（株式会社コークッキング）の各ホームページやSNSで周知 • 各種メディアへの取材対応による認知向上
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市と会社で連携して、飲食店等を訪問し、登録店舗を確保 • メディアに取り上げられることによる利用者の認知と信頼の向上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 出品する飲食店に対して、パソコンを利用した出品方法の説明など丁寧なフォロー • 必要に応じて出品の代行も実施
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 株式会社コークッキングは、シェアリングエコノミー協会の会員となっており、協会の知見・ノウハウを活用
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施にあたって、必要に応じて弁護士に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 「TABETE」は、金沢市のほかにも複数の自治体と連携による取組を推進
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 市内における「TABETE」導入店舗の拡大と、登録飲食店等に出品を促す環境づくり。

50 観光振興

石川県加賀市における取組①

取組主体：加賀市

2024年春に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す。

導入前の状況（課題）

- 加賀市内は山代・山中・片山津温泉という三つの温泉地が存在。
- 海外からの観光客は増加傾向にあるものの、**国内旅行需要は減少傾向にある中で地域間の競争が激化。**
- 国内誘客の難易度は年々増加傾向。

↓

- 観光客の主目的は温泉旅館等への宿泊が多いため、宿泊施設のチェックイン・チェックアウト時間に合わせた滞在が多く、**観光消費額を伸ばすためには滞在時間の延長が重要課題。**

課題に対する取組

- スペースシェアの「スペースマーケット」と地域体験シェアの「TABICA」の2つのWebサイトに登録（2017年12月）。
- 木造の特色ある市有施設のスペースのシェアや、伝統工芸　九谷焼の絵付体験の情報を登録。（登録施設数は2施設、体験数は2件）
- 首都圏をはじめとした全国からの誘客に向けて、シェアリングサービス事業者のサイトで情報発信。



導入後の状況（取組の効果）

- 利用件数は施設利用が3件（2017年12月～2020年12月）、体験は0件

＜期待する効果＞

- Webサイト掲載による認知度の向上。

➡Webサイト閲覧者が「お気に入り登録」をするケースがたびたび見られ始めている。

- スペースシェアや地域体験による観光客の滞在時間の延長。
- 観光資源の活用による温泉地の魅力の向上。



50 観光振興

石川県加賀市における取組①

取組主体：加賀市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• シェアリングサービス事業者のwebページでの情報発信。 • 市のwebページでもシェアリングサービスの取組を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• シェアリングサービス事業者のwebページのサービスを登録するにあたり、実証実験として市の指定管理施設で登録。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 実証実験中につき、シェアリングサービス事業者のwebページでの予約申し込みや問い合わせは市を窓口として細やかな対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• シェアリングエコノミーサービスの取組に当たっては、他自治体での導入事例のあったスペースマーケットとTABICAのサービスを導入。 • 電動アシスト付自転車や「温モビ（超小型電気自動車）」のレンタルサービスと組み合わせた、「シェアリングサービス × ２次交通」の観光を提案。

残された課題、継続取組事項

- シェアリングサービスの登録者や提供内容（地域体験、提供スペース）の増加。
- 実証実験として市で予約対応を行っているのを、指定管理者側で予約対応へ移行。
  ⇒シェアリングサービスの説明、登録・運用の講習を検討。
- 北陸新幹線の延伸に向け地域資源を磨き上げ、観光資源としてシェアリングサービスでの提供。

50

石川県加賀市における取組②

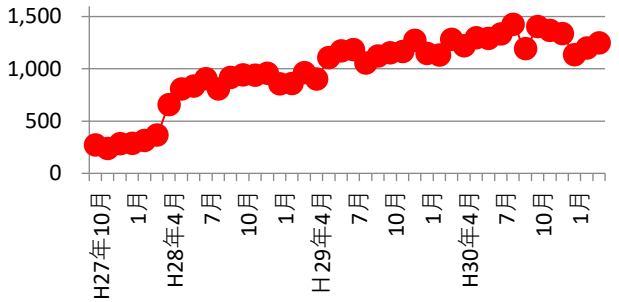
取組主体：加賀市

これまでアナログで運行されていた乗合タクシー「のりあい号」に、スマホ予約やデータ分析機能を備えた富士通「オンデマンド交通サービス」導入により、利便性向上、データを活用した持続可能性確保に向けた取組。

導入前の状況（課題）

- 以前は路線バスが11路線→5路線に縮小。
- 地域公共交通会議を経て、H27年・実証実験を開始。H28年・本格運行開始。R1年・年間16,500名の利用者。
- アナログ（電話）での予約→配車→乗車という流れでは、配車室、乗務員の対応に限界。
- 乗車された方のデータ（性別・年齢・利用頻度など）を集計することが難しい状況。現状では、乗車人数・売上くらいしか集計しておらず、運行計画を見直すデータ（運行効率等の指標）が取れていない。

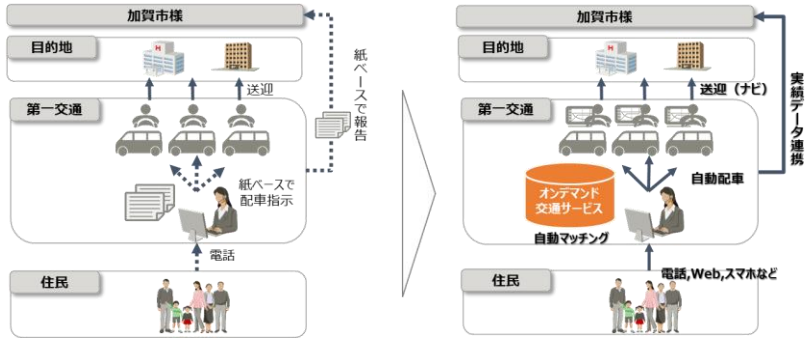
■乗合タクシー利用者推移



課題に対する取組

- 乗合タクシーと、利用者の移動ニーズをマッチングするサービスを導入。（オンデマンド交通サービス：富士通株式会社製）
- スマホ予約の導入により、利便性を高めるとともに配車や集計の自動化による業務効率化を推進
- さらなる改善が図れるよう、利用者に許諾の上、利用者属性と目的地のデータを管理・改善に活用できるようにした

■システム導入前後比較



導入後の状況（取組の効果）

- スマホ・パソコンから予約受付可能
- 予約時間の締め切りを短縮（１時間前→30分前）
- 乗務員への運行指示の簡素化・負担軽減（車両に設置されたタブレットにデータを転送し自動配車）
- 配車センターでの配車業務の簡素化
- 利用実績データの自動集計（集計データを自治体側で確認可能）

50

石川県加賀市における取組②

取組主体：加賀市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市のホームページでサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成。 • 市が主催し出発式を開催。住民代表に、実際にスマホ予約で配車してもらう等のプログラムを行い周知を図る。 • 地域の携帯電話販売店と連携、高齢者向けスマホ教室にて乗り合いタクシーの予約方法レクチャーを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記スマホ教室にて受講者に乗車券を進展する等の取り組みで、利用者増を喚起 • 免許返納希望者に利用促進チケットを配布するなど促進策を実施
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話による受付センターにより対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• タクシー事業者が運行する乗合タクシーを活用することで、安全性を担保
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 既存の乗合タクシーを活用し発展させることで、法律や条例との整合性を担保
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 地域の携帯電話ショップ（上記の通り） • 地域の病院と連携し、停留所を設置するほか、病院内に乗合タクシーを予約できるブースを予約方法の案内板とともに設置
広域連携のための取組	特になし
その他	• Mobility as a serviceの取組の一環としてシステム基盤の連携を進めている（R2～）。

残された課題、継続取組事項

- スマホ予約普及の促進
- 病院連携の発展（業務連携、システム連携等）
- 取得データを活用した効率性向上、利用者拡大（若年層への普及など）

51 観光振興

福井県鯖江市における取組①

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進。

導入前の状況（課題）

- 福井県越前の伝統工芸５産地（漆器、焼、和紙、刃物、箪笥）や眼鏡、繊維などの産業を生かした**産地巡礼型の体験型観光開発**を支援
- **生産地**ということもあり、工房見学の**日程手配の負荷が大きい**
- 公共交通機関はコミュニティバスがあるが、住民向けのため**運行時刻や周遊性で課題**
- 工房見学や視察などの**受入れが集中するケース**があり産地の職人や企業にとって負担になる事があった

↓

サテライトオフィス事業やインバウンド促進などの**交流人口増加を目指した施策推進**において**差別化や滞在時の利便性・満足度向上が必要**

課題に対する取組

- 視察や体験の**「定番」「季節性」のある受入れメニューを体験型シェアエコとして登録**
- 地域住民の持つ車やスペースなどを活用し、**受入れの経済的なメリットを創出**
- **シェアメニューを案内する地域ガイドを置く**ことで、体験可能なサービスを複数紹介。**「ついで予約」による利用の向上や予約分散**を図る
- **地域おこし協力隊や移住者などの「よそ者」視点**を入れたサービス開発を行うとともに、**ITスキルが必要なシェアエコサイトへの登録を支援**



導入後の状況（取組の効果）

- 受け入れメニューの可視化や報酬の設定により、大学や企業の**研修や取材が組み立てやすく**なった。（視察者自ら組み立てることも可能に）
- 毎年受け入れている**留学生のプログラムが充実し、滞在時間の増加と満足度が向上**
- **カーシェアの活用**により活動範囲が広がり、**広域での地域文化体験が可能**に
- 実際の**制作現場を体験**することでリアリティを感じ、価値が伝わりにくい工芸や地域産品の**消費を促進**
- 視察や観光受け入れに必要なコンテンツ（宿、車、体験など）を地域住民がシェアエコプラットフォームを通じて提供することで**直接収入が生まれ**、これが**モチベーションとなり新たなコンテンツ登録を行う住民が増加**
- **地域の宿泊施設がシェアカー、体験サービスシェアを始めたこと**が、シェアエコプラットフォームを通じた新たな集客および**単価向上に寄与**



福井県鯖江市における取組①

取組主体：鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市内のシェアエコサービスを紹介する**地域ガイド**を置くことで、民泊と体験、カーシェア、スペースシェアなどの相互誘客が可能となり、**滞在日程の調整や複数サービスの利用を促進。** • 「地域で稼ぐ、解決する」をテーマにシェアエコ入門編のセミナー、ワークショップを地域住民向けに実施。シェアエコ運営事業者から講師を招聘し、プラットフォームの使い方や活用事例を中心としたセミナーと、参加者自身がシェアしてみたい事をワークショップ形式で考えることでサービス認知度向上に取り組んだ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地域おこし協力隊や移住者などのITがわかる**「よそ者目線」を持つ地域コーディネーターを活用**してサービスを開拓、**利用者の満足度の高いサービス**をラインナップ。 • セミナー、ワークショップの参加者の中でホストとなり得る方をアンケートなどで把握し、プラットフォーム登録や運営フォローを実施。 • シェアエコ利用経験者を増やすために、地域住民がホストとして提供する体験サービスなどを市の広報誌、SNSで宣伝。サービスの価格を期間限定の体験価格として安価に提供するなど、ゲストの掘り起こしを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 2017年度より地域NPO（かわだ夢グリーン）が中心となり、地域の高齢者向けに初心者向けのタブレット教室を行い、シェアエコプラットフォームの利用ができるようITサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで安全・安心を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• シェアリングエコノミー協会が認定する、認証マーク取得事業者を利用することで、法律や条例に基づくサービス提供を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 2017年度に実施した**お試しサテライトオフィス事業やインバウンド促進事業など交流人口増加を目指した施策と連動**し、**観光だけでなく研修・視察や取材などの企業ニーズを開拓。** • 今後は公共施設や指定管理施設など活用した受け入れについて検討予定。
広域連携のための取組	• 地域NPO（かわだ夢グリーン）と市内に常駐研究者を配した古民家・研究サテライト拠点を持つ慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科を中心に、商工会議所、福井大学などとの**産官学連携を活用し、若者・学生、都心部の住民、企業など様々な視点**で実証実験を実施。訪問者目線で自治体の枠を超えた、シェアエコも含む既存資源を生かした地域活性について検証中。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 海外の方は保険の関係でカーシェアの利用ができないため、サイクルシェアや地域公共交通の活用が必須となり自治体をまたぐ連携や運行時刻・コースについて検討が必要。
- さらなる手配の利便性向上と複数サービスの利用促進を目指す「地域内シェアエコサービスのまとめサイト」構築やソーシャルなどを活用した来訪者へのフォローなど、地域住民との「顔」が見えるシェアエコ活用を促進。
- 「農業作付け＆工芸体験→収穫・完成」など、地域生活と連動した季節を跨ぐ「コト体験」を充実させることで、単なる視察や観光とは異なる「行って満足」から「また来たくなる」利用を目指す予定。
- 地方では、シェアエコサービス提供者利用者共に少なく、シェアエコ利用経験者を増やす施策として、まずはシェアエコを知るセミナーを継続的に実施する予定。
- シェアエコサービス提供者には地道に個別のサービス登録、運営支援を実施し、利用者向けにはサービス体験会などの施策を継続して定期的に実施する予定。

51 その他

福井県鯖江市における取組②

取組主体：鯖江商工会議所、sVision Corporation

メガネの産地「鯖江」で「職人顔辞典」による職人によるモノづくりの背景や商人の魅力をシェア、新たなプロモーション手法を提供。

導入前の状況（課題）

- メガネの産地として有名な鯖江は、オンラインショッピングの進展や、SDGsによる大量生産・大量消費のあり方が問われており、モノづくりを担う中小企業が時代にふさわしいものづくりのあり方や商品の魅力の発信が求められている。

課題に対する取組

- 顔認証アプリ「NameVision」を活用し、モノづくりに対する消費者の新しい出会い方・選び方を実現する「職人顔辞典」のトライアルを実施。
- モノづくりを支える職人の情報をシェアし、認知を図り、消費者への新しいプロモーション・マーケティング手法の実現を目指す。
- 東京の小売店・アンテナショップの消費者は、オンラインで繋がれたイベント会場の職人の映像や画像にスマホをかざすことで、作り手のプロフィールや作業風景等の詳細背景を知ることができる。



導入後の状況（取組の効果）

- 参加する眼鏡関連企業７社の職人を顔認証アプリNameVisionの「職人顔辞典」に登録し、非接触型のコミュニケーションを可能にした。
- また、東京の小売店・アンテナショップの消費者は、オンラインで繋がれたイベント会場の職人の映像や画像にスマホをかざすことで、作り手のプロフィールや作業風景等の詳細背景を知ることができた。

① 参加企業数：鯖江眼鏡メーカー7社、東京小売店1店舗
② 職人顔辞典登録数件14件
③ イベント参加者数：30件
④ メディア掲載数：４件









消費者が小売店等で商品POP等記載の職人の顔にスマホをかざすことで、プラットフォームに登録されているものづくりの背景等を知ることができる。

51 その他

福井県鯖江市における取組②

取組主体：鯖江商工会議所、sVision Corporation

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• オンラインメガネ展示「SAN/CHI2021」に合わせて取り組みをスタートし、プレスリリースを実施及び東京の小売店を顧客に対して案内を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 商工会議所所属の眼鏡メーカー７社への呼びかけ。 • 東京の眼鏡小売店の参加呼びかけ。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• オンラインメガネ展示「SAN/CHI2021」に合わせて、デモンストレーションを実施して誰でも取り組みを理解できる場を設けた。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 今後は全国の商工会議所と連携し、ものづくり企業への横展開を検討。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 本取り組みは実証実験ということで、デモンストレーションの場を通じて顔認証を実施したが、今後は実際の小売店でのリアルな購買シーンでの利用実績を作り出していく。
- 本取り組みの認知の向上に向けて継続した取り組みが必要。
- 5Gを活用した発展的な活用シーン創造。

52 その他

福井県吉田郡永平寺町における取組

取組主体：永平寺町、まちづくり㈱ＺＥＮコネクト、早稲田大学、立命館大学

失われつつある町固有の伝統文化等をコンテンツ化し、地域内外に発信・体験していくことにより、ヒトからヒトへ地域の宝を受け継いでいく取組み。



導入前の状況（課題）

- 人口減少、少子高齢化により永平寺町固有の**伝統文化や伝承料理等の地域資源が今後失われていく**可能性が高く、地域の魅力が失われていく。
- 現在地域住民主体で行われている活動も、高齢化と後継者不足により**持続可能性が不安視**されている。
- 観光形態の変化によりピーク時150万人だった曹洞宗大本山永平寺への参拝客は、3分の1以下の50万人を切っており、**観光産業が衰退**。



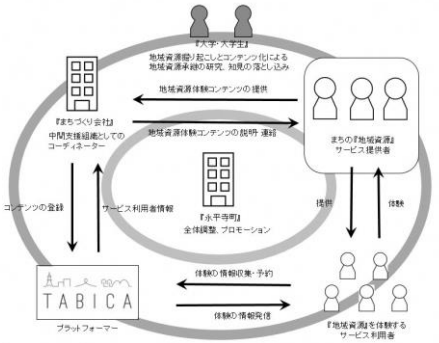
課題に対する取組

- 地域住民が保有している伝統文化、伝承料理を掘り起こし、**体験型コンテンツ化**。
- **外部目線からの掘り起こし**と情報発信を行うために、関東関西の2大学と連携。
- プラットフォーム（TABICA）に登録・掲載し、ホスト（提供者）とゲスト（利用者）をマッチング。
- 地域住民とプラットフォーマーを繋げる**地域コーディネーターとしての役割をまちづくり会社が担う**ことで、**持続性を持たせる**。
- 地域住民や観光客がサービスを利用することで、地域外からの**滞在型の観光行動を呼び起こす**とともに、地域内では**地域の宝であることの再認識**を促す。
- この取組みを**全国に発信しファンを増やす**ことを目的に、まちづくり会社と立命館大学の連携によりクラウンドファンディングを実施予定。



導入後の状況（取組の効果）

- TABICAに掲載する地域資源コンテンツ数新規７件（見込含む）
  →体験型コンテンツによる体験者受入体制の整備
- コンテンツ作成をきっかけとして**地域内で伝承料理講習会**が開催。
  →地域内での後継者育成に発展。
- 地域住民へのシェアエコの理解促進と地域資源のスムーズな掘り起こしを目的とした**シェアエコ導入ツールを企画作成**し、セミナーで活用。
  →シェアエコのスムーズな活用支援パッケージ化。



52 その他

福井県吉田郡永平寺町における取組

取組主体：永平寺町、まちづくり㈱ＺＥＮコネクト、早稲田大学、立命館大学

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 町広報誌、CATV、SNSでの情報発信。 • 町内イベントでの周知活動。 • シェアリングエコノミーの理解促進と他プラットフォーマーの活用可能性を探るためのセミナー開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 大学生主体による地域住民とのワークショップによる地域資源発掘。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• まちづくり会社や大学生によるコンテンツのwebページ作成支援及び運用支援。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• TABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償（TABICAケア）に対応。 • まちづくり会社が介入することで、地域コーディネーターとしての役割を担い、高齢者が中心である提供者に安心して活用してもらう。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• コンテンツ化にあたっては、サービス提供者が後世に残したい、多くの人に知ってもらいたいという地域のヒトの想いを重要視。 →その想いを体感するサービス利用者が後継者や関係人口となりえるためのきっかけづくり。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」の認識不足
- 体験型コンテンツサービスを提供するための場所の確保
- サービス利用者を増加させる取組の不足
- まちづくり会社の事業として確立させるための収益確保

53 その他

山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方の見守り合える街づくりを強化。

導入前の状況（課題）

- 2020年4月に人口34,144人、65歳以上の老年人口は、11,505人（高齢化率　33.5%）で増加することが予測される。認知症高齢者数は1,236人であり、10人に1人が認知症高齢者。
- 軽度認知症高齢者の行方不明を原因とした死亡事故が起きていることから対策の強化が必要。
- 平成20年度より、認知症ネットワークシステムで関係機関と協力し協議を実施。

↓

増加する認知症の人と家族を支えるためのみまもり支援体制・徘徊の恐れがある認知症在宅生活者の緊急事態の備えが重要課題。

課題に対する取組

- 厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチームとりまとめの認知症施策推進５カ年計画（オレンジプラン）に基づき、認知症の人が徘徊などで行方不明になった際の対策の検討を実施。
  →認知症高齢者の事故を防ぐためにも、早期発見と早期通報の必要性。
- 徘徊の恐れがある認知症等の在宅生活者が、外出時における緊急事態の備えとして「みまもりあいアプリとみまもりあいステッカー」を導入。（事業委託【一般社団法人セーフティーネットリンケージ】（個人情報・地域互助・緊急対応・尊厳をICサポートで））
- 住民互助による見守りネットワーク模擬訓練を2017年より年１回実施　みまもりあいアプリを使用し市民と共同で実施。
- 探したい複数の人の特徴などの情報、写真を事前登録、捜索配信、登録情報が一斉配信でき、地区内を捜索。



導入後の状況（取組の効果）

- 徘徊による行方不明者の早期発見・早期保護により生命の危機を防ぐことができる。
- 専用アプリのダウンロードする市民が増加することで認知症に関する理解が深まる。
- 見守りあいダウンロード者　1,301人（2020年9月30日）
- みまもりステッカー　利用者　５人（2020年）
- 24時間365日　みまもりあいアプリを使用し安全に見守り体制の構築ができる。

その他

53 山梨県山梨市における取組

取組主体：山梨市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報、CATV、ホームページによる周知は出来る限り分かりやすく伝えるチラシ、ポスター、冊子を配布。 • 山梨認知症支援ネットワーク委員会でみまもりあいプロジェクトを導入した認知症高齢者施策の検討。 • 一般社団法人セーフティーネットリンケージと連携し介護保険課内で研修会を実施。 • 地域包括支援センター内で介護相談時、普及を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 認知症高齢者見守り訓練の実施。　（利用者を募るため広報誌や住民回覧への掲載）（区長、公民館長、民生委員会等で説明会や意見交換会）（認知症予防トレーニング講座修了者・認知症サポーター養成講座へ呼びかけ）
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• みまもりあいステッカーの説明を実施。（アナログ・緊急連絡ステッカー） • 認知症高齢者見守り訓練時、発見時の電話の掛け方をみまもりステッカーを使用し、一緒に説明を聞きサポート体制の充実を図る。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者の選定は、特許技術活用で個人情報が保護できる介護技術開発支援モデル事業の事業所を指定。 （みまもりステッカーとスマートフォンアプリの組み合わせにより、広範囲の見守りシステムを有する唯一の業者）
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 特許技術により個人情報を第3者に託すことなく捜索できる仕組みの認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 認知症施策推進５ケ年計画（オレンジプラン）に基づき実施。 • 山梨市ステッカー支援事業　要綱に定める。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 認知症家族会登録者。
広域連携のための取組	• 近隣の自治体と合同で実施。（2017年） • 管轄警察署・保健所と連携を図る。 見守り訓練も共同で開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 利用者が一部の住民に限定されている。認知度向上に向けた取り組みを継続。（ICTサポートで早期発見システム　地域互助・個人情報・緊急対応・尊厳）
- みまもりあいアプリの輪を広げる。 市の職員新人研修に位置づけ・他課との連携で市のイベント　子育てフェスティバルを通し若い親世代に普及・万葉の森イベント時普及を実施。
- 認知症家族の負担の軽減　徘徊の恐れのある高齢者の家族にきめ細やかに相談体制　ホットスペース事業を通しみまもりあいアプリ、みまもりステッカー利用により、緊急時の体制の強化を図り、在宅介護の推進を図る。

54 子育て支援

山梨県北都留郡小菅村（きたつるぐんこすげむら）おける取組

取組主体：小菅村、NPO法人多摩源流こすげ

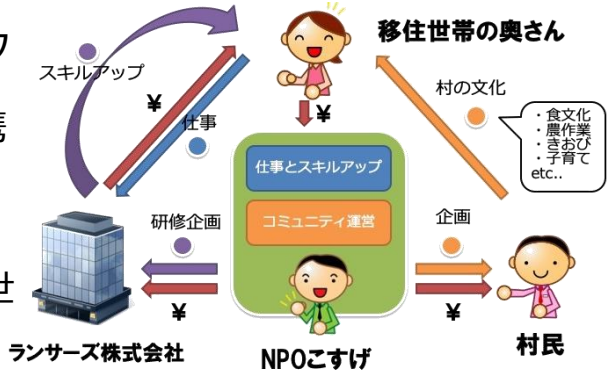
クラウドソーシングの仕組を活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。

導入前の状況（課題）

- 山梨県小菅村は東京都と隣接し、多摩川の源流域に位置する自然豊かな農山村で、人口は740人ほど。
- 小菅村には2014年、2015年の2年間で8家族35人（うち、小中学校以下の子供20人）が移住。
- しかしこれらの移住世帯のほとんどが子どもが幼く育児が大変であるため、フルタイム勤務が困難又は未就労の主婦が多いのが実情。他方、小菅村で生まれ育った世帯は、祖父母に子どもを預けながら共働きができる環境。
- このため移住世帯との所得格差が大きく、今後世帯収入の問題で移住世帯が定住できなくなることが懸念。

課題に対する取組

- 課題解決のため、時間と場所に制約されず子育て中の人でも自由に働ける「クラウドソーシング」での働き方の導入を検討。
- クラウドソーシングでの仕事の収入を上げていくため、ランサーズ株式会社と提携して人材育成のための日本初のクラウドソーシングに特化したオンラインセミナーを実施し。
- また在宅で仕事ができると地域との関わりが薄くなってしまうので、同時に移住世帯が参加するコミュニティ形成もの取組も開始し地域住民との交流も促進。



導入後の状況（取組の効果）

■仕事づくり
・2016年度よりセミナーを開始し累計参加者は95人。
・小菅村情報発信サイト「こ、こすげー」にて村民ライター累計10名が活動。
・移住した子育て世代の新たな収入機会の創出が行われている。

■コミュニティづくり
・2016年度より活動を開始し、コミュニティ活動の累計参加者は364人
・「畑の学校」「小菅村文化体験」など村内外の人・多様な世代を巻き込んだコミュニティ　活動を継続中。



54 子育て支援

山梨県北都留郡小菅村（きたつるぐんこすげむら）おける取組

取組主体：小菅村、NPO法人多摩源流こすげ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 「子育てしながら働ける」ことを強調し、村内の全体世帯にサービスを紹介するチラシを配布。 • 移住世帯の名簿を作成し、一軒一軒サービスの説明を実施。 • 村民向けにランサーズと共にサービスの説明会を実施。当日は50名が参加した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 二年目以降参加者の対象範囲を移住世帯から広げ、対象者を拡大して新しい参加者を募集。 • 小菅村議会の議員向けに「地域のための働き方改革～魅力ある地域づくりのために～」というテーマでお話を行い、村の中心的な役割を果たす議員の方の意識改革を行った。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• クラウドソーシングを安心・安全に活用するために、ランサーズスタッフやスターランサーの方による指導を実施。 • グループウェアを利用して参加者への情報共有を図った。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 創業促進フォーラム（経済産業省）やテレワークセンター事例集（国土交通省）で事例紹介を行った。また地方創生における地方銀行／IT事業者の戦略と展望（矢野経済研究所）にも取り上げられ、広域への情報提供を行った。
その他	• コミュニティ活動は地域住民と移住世帯のつながりを生み出した。地域住民は元々移住者と接点を持ちたいと思っており非常に満足していただき、また参加者へのアンケートでは全員コミュニティ活動に満足したと回答。

残された課題、継続取組事項

- より稼げる人材の育成と、副業にチャレンジする人を増やす。当面の目標は月3万円稼げる人を10名創出。
- 小菅村の文化を地域住民から移住者や村外のファンと共有するコミュニティ活動は継続。

55 防災

長野県長野市・須坂市における取組

取組主体：長野県、長野市、須坂市

アマゾンの「ほしい物リスト」を活用したCtoCによる物資等の支援の仕組により、国・県・市からの提供が難しい物資等の支援を募り、避難所に避難している方々のニーズにきめ細かく対応。

導入前の状況（課題）

- 令和元年東日本台風は、長野県内に初めて大雨特別警報が発表されるほどの記録的な大雨が発生。
- 本県においては、千曲川流域を中心とした河川の氾濫や土砂災害等により、住民生活や経済活動に深刻な打撃を受け、多くの方が避難所での生活を余儀なくされた。
- 避難所等では、国や県・市による最低限の物資提供は行われたが、全てのニーズに対応できていない状況が生じた。

課題に対する取組

- 避難所等の被災者ニーズにきめ細かに対応するため、国や県・市の提供が難しい物資等をAmazonほしい物リストにより募集。
- また、実施にあたっては、アマゾンジャパンと県、市が連携し取組みを実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 実施にあたっては、事業者及び県・市が連携し取組みを実施したことにより、迅速なサービスインと高い発信力を実現。
- 須坂市においては、約230件（約430千円分）
  長野市においては、約2,800件（5,090千円分）の支援を受け付け。
- 避難所等の方々のニーズに対し、最大限きめ細かに対応を実施。



55 防災

長野県長野市・須坂市における取組

取組主体：長野県、長野市、須坂市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 長野県防災Twitter、長野市公式Twitter及びLINE、須坂市のSNSによる発信。TV番組や県・市や事業者によるWebを通じた広報。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 長野県防災Twitter、長野市公式Twitter及びLINE、須坂市のSNSによる発信。TV番組や県・市や事業者によるWebを通じた広報。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンやWebの利用を前提としたサービスのため、特になし。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 国、県、市による物資提供。
広域連携のための取組	• サービスインに際し、県が市町村のとりまとめを実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- **単独の地方公共団体で取組より、県と市町村の調整コストは増加。**
- **今後、平時より災害対応の際に迅速にサービスインを行うことができるよう、取組のマニュアル化及び実施体制の整備を進める必要。**

56 その他

長野県松本市における取組

取組主体：松本市、株式会社クラダシ

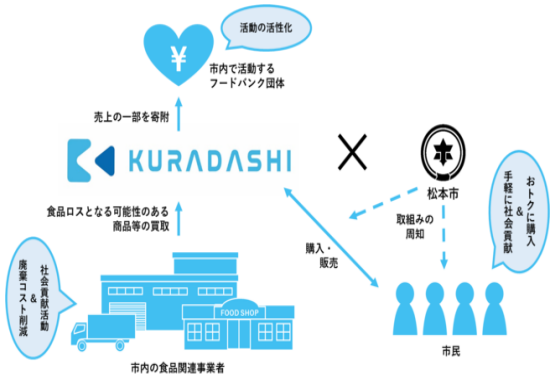
社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」を活用し食品ロス削減の取組に向けた効果の検証。

導入前の状況（課題）

- 松本市は事業者や観光客が比較的多いため事業系ごみの排出量が非常に多く、その中でも環境負荷の高い食品ロス削減は喫緊の課題であった。
- そのような課題に対して、2011年より会食・宴会等の乾杯後30分間、お開き前の10分間は着席し食事を楽しむことで食品ロスを削減する「残さず食べよう！30・10（さんまる・いちまる）運動」を市として推進してきた。
- 他にも、小盛メニューや持ち帰りの対応等、食品ロスの削減を目指す飲食店や宿泊施設、事業者等を「残さず食べよう！」推進店・事業所として認定し、ホームページ等で環境配慮店としての紹介する制度や市内のフードバンク支援等に取り組んできた。
- また、ニューノーマルに対応した食品ロス削減、また、フードサプライチェーンの上流に位置する事業系食品ロスの状況把握及び削減につながる新たな施策を検討していた。

課題に対する取組

- 松本市と㈱クラダシは、覚書を締結し、同社が提供するフードシェアリングサービス「KURADASHI」を活用し食品ロス削減の取組に向けた実証を令和２年12月に開始。
- クラダシが、市内の食品関連事業者から、規格外・印字ミスの食品等をいったん買い取りしプラットフォームを介して市民へ販売。
- クラダシは、売上金の一部を市内フードバンク団体へ寄附。
- 松本市として、市HPや広報紙、SNS等の活用に加え、松本山雅FCのホームゲームにてブース出展する等、事業者及び市民にフードシェアリングサービスに向けた広報活動を実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 令和２年12月より実証をスタートした。
- 地元事業者への周知を継続し、商品の充実化を図るとともに、市民に向けては、SNSを活用して割引クーポンを発行する等、利用を促進している。
- 松本市として KURADASHI 利用者（市民）及び市内食品関連事業者へアンケート調査を行い、意識変化等の効果検証を実施する予定である。



56 その他

長野県松本市における取組

取組主体：松本市、株式会社クラダシ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPや広報紙、SNS等での周知。 • チラシ配布、ラジオ、新聞、Web等での周知。 • イベントでの周知（12/6に松本山雅FCのホームゲームにてブース出展、2/27食品ロス削減シンポジウム開催予定）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 商工会議所登録事業者へDM発送。 • 市が企業へ訪問し、個別に説明。 • 利用者向けアンケート及びクーポンの配布予定。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• PC/スマートフォンが中心。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 市内フードバンク団体が登録している事業者を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• KURADASHIにてカスタマーサポート体制を提供。 • 同じく、同社にて保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• SDGsを踏まえた食品ロス削減推進法が施行され、国の基本的方針にはフードシェアリングの促進について記載あり。 • フードシェアリングサービスの活用について、「松本市食品ロス削減推進計画（策定中）」の中で位置づける予定。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 本事業の取組み結果を他自治体にも情報提供。 • 通販サービスKURADASHIを活用することで、松本市外の方々にも提供可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 効果測定の実施と評価を行い、その結果を受けて継続する際の取り組みモデルの改善を図っていく。

長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築。



導入前の状況（課題）

- 駒ヶ根市が抱える課題として、**子育て中など時間的な制約から就業したくても就業できない市民の働き口確保**が挙げられる。
- 2015年度に実施した調査では市内の子育て中のお母さんの多くが、テレワークによる就業を希望しているのに対して、**駒ヶ根市には製造業が多く、テレワーク業務を提供できる企業が不足**。

課題に対する取組

- 駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」を開設し、現地でのテレワーカー支援のための教育ならびに、**都市部の仕事を地方でもできる環境を整備。**
- 株式会社クラウドワークス、株式会社ステラリンク、株式会社らかんスタジオが駒ヶ根市に進出。
- 株式会社クラウドワークスは、現地に**「クラウドディレクター※」を配置**。子育て世代を中心に働く時間に制約のある市民などを対象に、新たな働き方であるクラウドソーシングの認知と自ら仕事を得るための実践的講座などのスキルアップ支援、テレワークで行える都市部等の仕事を市民に発注・管理を実施。

※クラウドディレクター・・・クラウドワーカーの育成とクラウドソーシングを活用してチームで受注する仕事の納期・品質管理等を行う人材

導入後の状況（取組の効果）

- 2017年3月開所以降、350名以上の市民に研修を実施、300名以上の方にテレワーク業務を提供。
- **月に40万円以上の収入を得るクラウドワーカーの育成に成功。**
- **チームとしても月間約319万円の受注を達成。**
- 一般社団法人日本テレワーク協会が主催する「第18回テレワーク推進賞」において、「奨励賞」を受賞（2018年2月）。
- 令和元年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞（2019年6月）



57 就業機会の創出

長野県駒ヶ根市における取組

取組主体：駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市政 x 民間で地域における認知度向上の最大化に取り組む ・駒ヶ根市市報や各種ローカル情報誌等への掲載（テレワークオフィス概要や体験講座への誘導）。 ・駒ヶ根市ケーブルテレビの文字放送・音声告知での体験講座誘導。 ・市内各所（小・中学校や保育園、公共施設等）への体験講座等のチラシ配布。 ・クラウドワークス会員へのメルマガ周知、シェアリングサービス事業者のサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ワーカーコミュニティを造成し、継続的なコミュニケーションを図る。 ・チャットツールを利用した会員への情報発信＆啓発活動。 ・テレワークオフィス内での業務研修やレクチャーの実施。 ・継続的に「テレワーク体験講座」を実施することで、テレワークによる働き方を啓発。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 地域の活用 認知度向上により、市役所や地場企業等からの問合せ、テレワーク活用も開始。 • 近隣地域への広がり 2018年より近隣町村（伊南地区）へのワーカー獲得を拡大。

残された課題、継続取組事項

- 平均収入（3万円/月程度の収入メンバー）以下のメンバーの、テレワーク継続率が低い
  →３万円/月程度の収入が得られないメンバーの継続率が低く（3ヶ月前後で離脱傾向）、収入を向上させる努力をおこなう前に離脱する傾向が強い。
  一方で、5万円/月を超えるメンバーの継続性は極めて高く、テレワーク報酬が安定してくれば自ずと継続性が高くなる傾向もある。
- クラウドソーシングで業務を発注できるメンバーの育成
  →大型の受託案件を効率良く回す手段として、クラウドソーシングをつかって業務の発注ができるメンバーの育成が急務。

長野県塩尻市における取組

取組主体：塩尻商工会議所・塩尻市・株式会社パソナJOB HUB・経済産業省関東経済産業局

地域企業と首都圏を中心とした他府県の“複業人材”が共感型マッチングから始まる経営課題解決に挑戦し、関係人口創出にもつながる、「＃複活」プロジェクト。

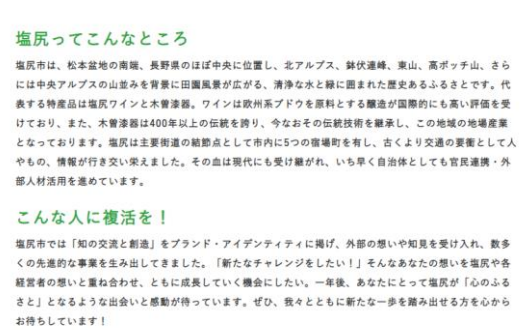
導入前の状況（課題）

- 以前より塩尻商工会議所は「複業（兼業・複業）人材」活用推進事業を積極的に行っていたが、Socity5.0やVUCAといった新しい未来への対応や新型コロナ感染症の感染拡大に伴うかつてない社会環境変化の中、地域企業を取り巻く環境も変化し、変革を行わなければいけなくなった。
- 事業承継・販路拡大・新規事業・IT化・組織変革などの面で人材不足等の課題を感じている地域事業者が多数存在した。
- また、スキルを持った人材の採用・活用について可能性を感じている地域を代表する企業経営者が増えてきたが、自ら実施するには具体的な事例を知りたいという需要があった。
- 事業者の経営課題解決の選択肢の一つとして「複業人材」活用の認知を広げるためには「企業とのマッチングに向けた伴走」と「企業と人材のコミュニティ化」、そして「中間支援組織との複業人材活用の意見交換の場」が必要と感じていた。



課題に対する取組

- 塩尻市の事業者と中間支援組織を対象にしたオンラインビジネスセミナーを実施した。
- 都市部人材向けに、プロジェクトに賛同した塩尻市の事業者の紹介や複業の事例紹介などのオンラインイベント、複業希望者を対象に、現地企業と直接会い、課題や企業の取り組みや想い・将来ビジョン等を確認するオンラインフィールドワークを実施した。
- 事業者の経営課題に対し、「複業人材の学歴や職歴ありきで始まらないプロフィールシート」と「経営課題解決のための複業提案書」、「三者（事業者・複業人材・事務局）での壁打ちを行いながらの面談」を実施し、「双方の共感から生まれる複業マッチング」からの中長期的な関係構築を促進した。
- 「複業人材活用」について事例や本事業進捗の共有などを題材に、地域の中間支援組織と地域事業者との協議会を実施した。


塩尻ってこんなところ

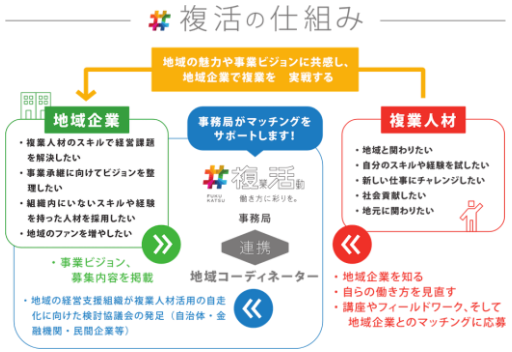
塩尻市は、松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、北アルプス、鉢伏連峰、東山、高ボッチ山、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる、清浄な水と緑に囲まれた歴史あるふるさとです。代表する特産品は塩尻ワインと木曽漆器。ワインは欧州系ブドウを原料とする醸造が国際的にも高い評価を受けており、また、木曽漆器は400年以上の伝統を誇り、今なおその伝統技術を継承し、この地域の地場産業となっております。塩尻は主要街道の結節点として市内に5つの宿場町を有し、古くより交通の要衝として人やもの、情報が行き交い栄えました。その血は現代にも受け継がれ、いち早く自治体としても官民連携・外部人材活用を進めています。

こんな人に複活を！

塩尻市では「知の交流と創造」をブランド・アイデンティティに掲げ、外部の想いや知見を受け入れ、数多くの先進的な事業を生み出してきました。「新たなチャレンジをしたい！」そんなあなたの想いを塩尻や各経営者の想いと重ね合わせ、ともに成長していく機会にしたい。一年後、あなたにとって塩尻が「心のふるさと」となるような出会いと感動が待っています。ぜひ、我々とともに新たな一歩を踏み出せる方を心からお待ちしています！

導入後の状況（取組の効果）

- マーケティング・業務効率化・広報・デザイン・IT・新規事業企画などのスキルを持った複業希望人材と地域企業がマッチングを実施し、特に小規模事業経営者には「商工会議所との経営課題の切り出し」や「フィールドワークや面談を通じた複業希望人材との壁打ち」により、経営課題解決にむけた具体策だけでなく自社の経営理念など経営全般に対する意識変化があった。
  ※2021年１～3月に8社にてマッチング面談を進行中
  ※マッチング：企業と人材の契約内容が概ね合意ができている状態
- 令和2年度は年3回の協議会を実施。市内の中間支援機関や地域事業者と「複業人材の活用の現状について」などを協議会内で意見交換を行い、中間支援組織が複業人材活用推進に向け日常業務で必要な事項なども把握できた。（2020年8月・11月に実施済、2021年2月に実施予定）
- 塩尻商工会議所の既存の活動や本事業を通じて、複業人材活用が確実に地域に根付きはじめ、塩尻市での本事業による事例が、市内の一般的企業のみならず長野県全域の中間支援組織や自治体に対する意識醸成につながることを期待。



長野県塩尻市における取組

取組主体：塩尻商工会議所・塩尻市・株式会社パソナJOB HUB・経済産業省関東経済産業局

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 複業人材と地域企業に訴求する、プロジェクトのコピー作成やWEBページを開設した。 • 「経営課題解決施策の一つとしての複業人材活用」をテーマに塩尻市内と周辺の地域企業へ向けたオンラインイベントを実施した。 • 関東圏を中心とする都市部複業人材へ向けたオンラインイベントを実施することで、複業に興味を持つ潜在層にアプローチした。 • 地域企業と中間支援機関を招き「塩尻市内での複業人材活用の推進」に向けた意見交換を実施した。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 参画企業に対しては、「複業人材活用の事例紹介」や「首都圏を中心とした複業希望人材の傾向や特色」、「複業人材との協働で生まれる効果」、「複業人材と協働したい経営課題の切り出し」、「複業人材とのマッチングに向けたオンライン・フィールドワークの説明」などを説明、以降興味をもった企業に対して個別で複数回説明を実施した。 • 人材に対しては「複業」や「地方」「長野・信州・塩尻」に興味関心のある層にSNSやWEBでの訴求や、オンラインイベントを開催した。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• オンラインイベントに使用するアプリケーションの使い方など希望した企業へは個別に説明を行い、それでも使用に不安のある企業へは、実際に企業を訪問し商工会議所や市役所職員が直接使い方などを伴走した。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際しては公募型で実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 個人情報を扱うため、参画企業からは個人情報保護の覚書の締結、複業人材とはエントリー時に個人情報保護の同意取得を行い、事業実施にて説明会を行い、個別希望企業や複業人材にも相談会などを実施した。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• マッチング時には口約束にならないよう、書面でのやりとりや契約書締結のなどをトラブル回避に向け推奨し、必要な調整を実施。また面談も地域コーディネーターが同席することで一定の整合性の担保を行った。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 令和２年度途中であるが複業（兼業・副業）人材等外部人材を活用した市内中小企業等に対し、補助金支援メニューを創設した。
広域連携のための取組	• 参画企業は令和２年度事業では市内企業にとどまったが、前年度は近隣市の企業の参画も受け入れていたので広域連携に向けた近隣地域との交流は日々行っている。これからの地域での複業人材窓口となるNPO法人などにも情報共有と意見交換をおこなった。
その他	• 人材や企業を集める上で、「＃複活」という統一した事業コンセプトをデザインすることにより、コンセプトに共感する企業や複業希望人材の参加を得られやすくする工夫を行った。 • 静岡県静岡市や茨城県の地域コーディネーターとも情報共有や意見交換を行い、将来的に地域間連携ができる土台作りを実施した。

残された課題、継続取組事項

- 塩尻商工会議所の実施施策や本事業で参画した地域企業でのマッチング事例などを元にした「複業や外部人材活用」の継続的な啓蒙と伴走の実施。
- 中間支援組織を中心とした地域の経営支援機関が主体となる、行政や関係団体、人材会社と連携した、継続的に実施できる仕組みの構築。
- 複業人材と地域企業のマッチング後、経営課題解決という成果を出すための継続的なフォローの取り組み。
- 「共感型マッチング」での経営者層の意識変化など数字化しにくい効果測定方法の確立。

59 子育て支援

長野県南佐久郡川上村における取組

取組主体：川上村

地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出。

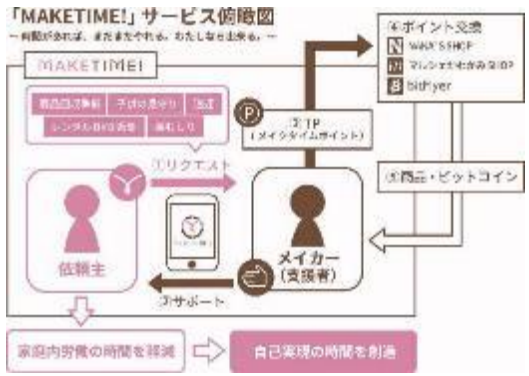
導入前の状況（課題）

- **日本一のレタス出荷量**を誇り、比較的裕福な農村地域である一方、**男性の非婚率が高い。**（20～40代男性平均非婚率52.0%）
- **子育て世代女性の7割が村外出身**であり、高い自己実現意欲を有しているが、保守的（年功序列・プライバシーへの配慮が乏しい等）な傾向があり**女性の自由度が低い。**

※女性の役割が固定化されている

課題に対する取組

- **子育て世代女性の自己実現を図る時間創出を支援。**
- 子育て中の女性の家事・育児の一部を子育て期間を終えた地域住民等が分担する**地域内相互扶助CtoCプラットフォームの実証実験を実施。**
- 上記プラットフォームの広報や女性向け創業支援のアイデアコンテストのアイデア収集にクラウドソーシングを活用。



導入後の状況（取組の効果）

- 2カ月の実証実験中に29名が依頼主（サービス利用者）として参加（**村全体の約10%の子育て世代女性が参加**）。
- 家事や育児を代行してもらうことで**空いた時間を活用**し、村内イベントのチラシ・ポスターデザイン、個人販売用商品のパッケージ作業など、得意なスキルを活かすことで、**女性の自己実現に寄与。**
- 実証実験のアンケートによると、回答者全員が「引き続き利用したい」と回答。また、約7割が「家事・育児に追われているママの時間を作るというコンセプトが良かった」と回答。

子育て支援

59

長野県南佐久郡川上村における取組

取組主体：川上村

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• **ビジョンステートメント及び広報法要のチラシの作成・全戸配布**、オープニングイベントの実施（その模様を村内CATVで放映）、メディア取材招致、**ライフスタイル動画制作・配信。**
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定（開発業者）に関し、企画提案コンペを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者と共同で、リリース前のサービスのカスタマイズを実施。地域特性にあったサービスの改善を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 女性の自己実現を図る時間の創出を目的とした**コンセプトメイクを重要視**。その結果、住民の賛同を得る結果に。

残された課題、継続取組事項

- 実証実験の結果、一定数のニーズが存在することが判明。他方、行政の直営方式の運営ではノウハウに限界があるため、民間事業者による事業継続が必要。
- 民間事業者へ移行するための検討を実施し、継承先を模索。
- 2018年度より、県主導の南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議に参画。
- 南佐久郡北相木村による、取組との連携によるサービス導入の検討。

長野県南佐久郡北相木村における取組

取組主体：北相木村

空き施設をシェアオフィスとして運用し、シェアリングサービス基盤を構築することによって、提供者と利用者をマッチングさせる。村民の空いた時間に労働供給してもらい労働力の共有を図る。

導入前の状況（課題）

- 人口千人に満たない小さな村であり、面積の９割が森林で、基幹産業は農林業であるが、従事者の高齢化や後継者不足が顕在化しており、耕作放棄地も発生。また、村内就業者の約６割が、村外の事業所へ通勤。
- 村の中心部に川が流れ、両側から山が迫っていることから工場誘致ができる土地に制約が存在。
- 村の農産物や観光資源を活かした振興策を講じて、一時滞在者や関係人口を増やし、転入者を増加することが出来なければ、自治体の存続の危険性。

課題に対する取組

- 東京電力旧現場事務所の一部をシェアオフィスとして整備し、コワーキングや会議、アイデアソン・ハッカソンなどのイベント等で使用できる会場として貸出。
- 施設の運営管理に村民の空いた時間を労働提供できるかを検証。
- 利用者がインターネットによる予約を前提にサービス基盤を構築。
- 地域住民の要望や関東圏及び長野県内の企業及び大学等に利用意向調査を実施。



シェアオフィス外観

導入後の状況（取組の効果）

- 2018年10月1日～12月20日までの実証期間においてIT企業や学生などで7件利用。
- 地元住民２名に清掃業務や利用者の送迎業務を依頼。
- プラットフォームを構築することによって管理者（村）のデータ収集や利用者検索等を実施し利用傾向を把握。
- 住民の要望調査で働く意欲のある方を抽出し人材確保に活用。
- アンケート結果を元に施設の利用方法を検討、事業実施時期や料金を設定。



IT企業によるアイデアソン

60

長野県南佐久郡北相木村における取組

取組主体：北相木村

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• WEBアンケート時に施設の紹介を実施。 • 参画事業者のプレスリリースや機関誌等への掲載。 • 県内事業者主催のイベント開催時にプレスリリースし、地元新聞等への掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 村内ケーブルテレビで広報。 • 要望調査時に労働力の共有への提供意向を調査。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 会員登録を必須にすることによって、不要な予約を防止。 • 予約申請から予約完了までに村の確認作業を挟むことで事前に利用用途等を確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 個人情報を収集するにあたって、「北相木村個人情報保護条例」に則ってシステム利用規約を作成。 • 施設利用料金徴収のために村条例の改正。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 村営住宅を実証期間中おお試しで宿泊できるようにし、予約システム上に掲載。 • 村営の宿泊施設（コテージ、ロッジ）を予約システム上に掲載。
広域連携のための取組	• シェアリングエコノミーの取組を近隣自治体へ拡大するため、県主導により南佐久地域シェアリングエコノミー推進会議を開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 利用が見込める夏場の実証が出来なかった関係もあるが、利用数が低調。
- 規模の小さい自治体で事業実施しても維持管理費などが嵩むため、広域サービスとして提供できるように近隣自治体との連携によるサービス導入の検討が必要。

長野県上伊那郡箕輪町における取組

取組主体：箕輪町、株式会社クラウドワークス、株式会社ローカルライフ

時間や場所の制約を受けない新しい働き方「クラウドソーシング」で働く人材を育成し、持続可能な取組を支援するコミュニティを構築。

導入前の状況（課題）

- 主要産業が製造業・農業であり、女性の働きたい職場の選択肢が少ない。
- 子育てや介護を機に務めを辞め、時間や場所の制約から働けていない人がいる。
- 意識調査でも女性の52.4%が働き続けるのには「子育て・家事・介護の負担が大きい」と回答

↓

生産年齢人口（特に女性）が減少（過去５年間で△680人△8.9%）

↓

若年女性人口の「新しい働き方」を開拓することが重要な課題



課題に対する取組

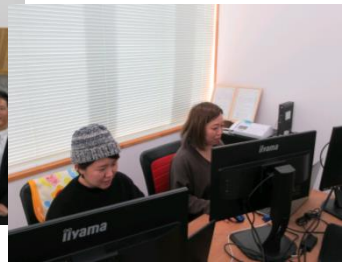
- 時間や場所の制約を受けず自由に働ける新しい働き方として「クラウドソーシング」の導入を検討。
- クラウドソーシングの普及と、クラウドソーシングで働く人材（ワーカー）を地域で支える環境づくりを(株)クラウドワークスに委託。
  →クラウドソーシングの普及とワーカー育成のための認知・導入セミナー（参加延107人）
  →稼げるワーカーを育てるスキルアップ講座（参加26人）
  →ワーカーを地域で支える企業「(株)ローカルライフ」の立ち上げ支援と、そこでのワーカー育成やチームで受注する仕事の管理等中核を担う人材「クラウドディレクター」の養成



導入後の状況（取組の効果）

- ２年間で計画を上回る71人のワーカーの育成に成功。
- 2019年3月の業務開始以降、チームとして平均月額200万円を超える受注を達成。
- イベントの企画・運営、軽作業など、ワーカーの特技、スキルを活かした新たな業務の受注、地域の主要産業である農業とのコラボレーションなど新たな展開にも発展。





61 就業機会の創出

長野県上伊那郡箕輪町における取組

取組主体：箕輪町、株式会社クラウドワークス、株式会社ローカルライフ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• クラウドソーシングでの働き方や、ワーカーの将来のキャリアを考えるイベント「箕輪町チーム夢ミーティング」を開催。プロモーションビデオを作成し、優良事例として全国的に発信。 • 地元新聞紙面、町広報誌、ケーブルテレビ等で取り組みを周知。 • 町内子育てサークルへの説明を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ワーカーチームが自主的に毎週開催する勉強会に体験参加者を受け入れ。 • 町が実施する女性向け就業相談と連携し、在宅等での就労を希望する女性へクラウドソーシングを斡旋。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ワーカーが登録する地域企業(株)ローカルライフのオフィスにインターネット環境、パソコンを常設し、パソコン、スマートフォンを持っていないワーカーでも業務をはじめられる環境を整備。 • クラウドディレクターを中心に、セミナーや自主勉強会の場でスマートフォンやパソコンの使い方を教えている。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 委託業者の選定はプロポーザル方式で複数社から提案を募集。 • セミナーでは(株)クラウドワークスのサービスの説明だけでなく、他社サービスの紹介や、シェアリングエコノミー関連サービスの利用促進を図る内容とした。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 共有のワークスペースにもなる(株)ローカルライフの事務所には電子錠を整備。セキュリティにおける安全・安心を確保。 • 勉強会、チャットワーク等により、３人のクラウドディレクターが、ワーカーの疑問を丁寧にサポート。また、個人事業主となるワーカーの確定申告等手続き上の不安もサポートしている。 • ワーカーが登録するローカルライフ代表及びディレクターが、イクボス・温かボス宣言をし、ワークライフバランスを推進している。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• セミナー等の際には町のファミリーサポートセンター事業と連携して託児を実施。
広域連携のための取組	• 近隣の伊那市、辰野町、南箕輪村にもセミナーや、ワーカー募集を告知。町外からのワーカーの受入も行っている。
その他	・(株)ローカルライフ内のフリースペースを、昼間は一般向けに、夕方からは中高生に無料開放し場所のシェアリングを行っている。

残された課題、継続取組事項

- 事業の効果を地域全体の住みやすさにまでつなげるためには、ワーカーの更なる増加と、そのための業務受注量の増加が必要。
- クラウドソーシングを積極的に活用する企業の掘り起し、主要産業である農業とのコラボレーション、チームとして定期的に集まれるというメリットを生かした受注業務の幅の増加を目指していく。

62 重要緩和

岐阜県関市における取組

取組主体：関市

地域住民が有するスキルを活用して観光ガイド不足に対応するとともに、市内大規模イベント時の宿泊施設の不足を民泊の活用により解消する取組。

①地域体験シェアサービスの活用により、新たな着地型観光・地域体験メニューの創出
②市内の大規模イベント時の宿泊施設不足をイベント民泊により吸収



導入前の状況（課題）

- 関市には日本刀鍛錬や小瀬鵜飼をはじめ、地域の宝や魅力ある観光コンテンツが豊富に存在するものの、面的観光として活用しきれていないのが現状。
- 一方、観光客へのアンケート調査によると、関市には来訪する観光客は自家用車で来訪する日帰り客が多数で、観光客一人あたりの観光消費額が低い状況。
- また、市内の宿泊施設の客室室数が100室程度のため、大規模イベント時の一時的な宿泊需要の増大も課題。

課題に対する取組

- 地域体験シェアサービスのTABICAと連携し、市の新たな観光資源の掘り起こしを進めるため、地域おこし協力隊２名を対象にTABICA体験メニューのプランニング研修を実施し、地域体験観光に関するコーディネーターを養成。
- 民間企業２社がvoyaginを利用して体験メニューを販売
- 地域の古民家をコワーキングスペースやカフェなどの「人」が集まる拠点として有効活用するとともに、新たな着地型観光・地域体験メニューの提供をスタート。
- スペースシェアサービスのスペースマーケットやairbnb、パソナと連携し、刃物のまち関市の一大イベントである「刃物まつり」において、イベント民泊を実施。
- （※令和元年度、２年度は台風・コロナによりイベント民泊中止）」





導入後の状況（取組の効果）

- 体験メニュープランニング研修後の地域おこし協力隊が中心となり、地域体験観光メニューを企画し、TABICAのサイトで募集開始、観光体験を実施。
- 「刃物まつり」におけるイベント民泊では、スペースマーケットに累計３名のイベント民泊ホストが登録し、日本人累計１組がゲストとして宿泊。airbnbでは累計8名のイベント民泊ホストが登録する中、外国人累計3組がゲストとして宿泊。
- イベント終了後、イベント民泊ホスト２名が民泊申請・登録を行う。イベント民泊の実施により新たな観光資源が創出。



62 重要緩和

岐阜県関市における取組

取組主体：関市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・ 市ホームページ、市広報紙、SNSによる周知、市民向け「シェアリングエコノミーセミナー」の開催。 ・ 地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）の連携による情報発信。 ・ 市民向けセミナーの開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・ ホスト掘り起こしのための説明会の開催、まちづくり市民会議によるワークショップの実施。 ・ 市専用のSNSによる取組発信。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

・ 市の新たな観光資源創出のため、着地型観光・地域体験メニューの造成（TABICAの積極的活用）、市域内各種イベントとの更なる連携。
・ 地域住民自らが地域の宝を発信できる仕組みづくりを図るため、地域おこし協力隊と地域委員会（地域自治組織）との連携の拡大。
・ 「シェアリングエコノミー」の取組を普及・促進させるため、市民向けセミナーの開催、市内事業者や団体との連携、スマホ利用者の更なる拡大を図る。

63 重要緩和

岐阜県飛騨市における取組

取組主体：飛騨市

空きスペースを活用した【民泊】と住民が有するスキルのシェアによる、過疎高齢地域の交流人口の増加。



導入前の状況（課題）

- 人口100人、高齢化率50%の飛騨最北端の地域
- 人口減少と空き家の増加
- 訪れる観光客に対しての慢性的な宿泊施設と担い手の不足（９軒 → ２軒）
- 宿泊施設不足による交流人口の減少

↓

消えてしまいそうな故郷への不安の解消と、地域住民の新たな生きがいづくりを促進。

課題に対する取組

- 宿泊施設不足の解消と交流人口を増やすため、高齢者等の空きスペースを活用した【民泊】を推進。
- その他、夏に来るアユ釣り客約14,000人の新たな宿泊場所として【民泊】が活用できないかとの着想に至る。
- 民泊ホストの掘り起こしを、担当者と委託業者による１軒１軒へ顔を見せながら現場交渉を行い安心感を与える。
- ホスト側への民泊体験会を開催し、ゲストが自宅に入る抵抗感を緩和。





導入後の状況（取組の効果）

- 4軒が民泊営業許可を取得。
- 7月に「宮川アユの体験会」とする川遊び、鮎釣り、魚の串打ちなどのスキルシェアと民泊をセットにした企画を実施。関東圏からのゲスト17名、内14名が民泊。地域から約20名の参加、この内4人が鮎釣りなどのスキルシェア、3人が郷土料理のシェア、1人がトマト農園視察を遂行させる。
- H30年　7名　→　R1年　17名、交流人口が倍増。
- ゲストの人脈による特産品「宮川のアユ」の新規販路が拡大。
- 地域住民のエコノミーに対する前向きな感情の変化。





63 重要緩和

岐阜県飛騨市における取組

取組主体：飛騨市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 周知については、高齢者のため小さな文字は読まない傾向にあるため、出来る限り大きなフォントでチラシを作成し、事業する範囲の住宅全戸に配布（40軒）。 • 民泊モニター体験会を開催し、民泊に対する抵抗感を軽減。 • 地域に根付いたイベントに対してイベント民泊を開催し、深い交流をお互いに楽しんでもらう。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• チラシや電話で周知するだけでなく、直接自宅に訪問し、現場での交渉にこだわった。 • 説明会を１回実施、ワークショップにより該当地域で何が資源としてあるのか意見を収集し全員で共有。 • 研修会を２回実施、民泊体験会でのおもてなしについて、意見を収集し全員で共有。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 中間支援組織を設置し、予約や受付などを代行することで、ホストの煩わしいと感じる業務を軽減する予定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• トラブル等に迅速に対応するため、飛騨警察署や飛騨市消防本部とホスト情報を共有。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 住宅宿泊事業とイベント民泊の取組前に、飛騨保健所へ相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 中間支援組織の設置について、地域住民を巻き込めていない。
- 民泊やスキルシェアに対しての適正な価格設定感の欠如。
- 地域ブランディング力の不足。

64

静岡県静岡市における取組

取組主体：静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト（コンソーシアム）

多様な端末交通手段の組み合わせにより、自家用車と同等の移動サービスを実現するために、その手段の一つとして、タクシーの有効活用を検討。また、運転士不足の課題に対峙し、バスのように乗り合うサービスを検討。

導入前の状況（課題）

- 人口減少や少子高齢化に伴う公共交通利用者数の減少、運転士不足によりサービスレベルの維持が困難である中、高齢ドライバー事故が社会問題になっている。
- 静岡市の人口における65歳以上の割合　H17:21.1%⇒H27:28.6%
  バス（しずてつジャストライン）利用者数（総数）H19:28,996千人
  ⇒H29:26,427千人



▲高齢運転者による事故事例

出典：平成29年交通安全白書（内閣府）
（https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/zenbun/genkyo/feature/feature_01.html）

課題に対する取組

- 今後、高齢社会の進行と共に、より一層公共交通の必要性が高まっていくと考えられ、MaaSを導入することで、過度に自家用車に頼らなくても安全・安心・快適に移動できる交通ネットワークの構築を後押しし、市民が移動に困らないまちを目指す。
- 多様な端末交通手段の確立を図るため、新しい公共交通サービスの一つとして、タクシーをバスのように他人と乗り合うサービス「相乗りタクシー」の導入を想定し、実証実験を行った。R1.11.1から11.30まで静岡駅北部地区一部エリアにおいて、タクシー事業者9者が参画し実験実施。



導入後の状況（取組の効果）

- アンケート調査結果より、相乗りタクシーの満足度、継続利用意向は高いことがわかった。また、実験参加者のMaaSに対する期待は高いことがわかった。
- 実証実験における実績（通常のタクシー運賃に比べ25%割引で実施）
  相乗り率26.3%



64

静岡県静岡市における取組

取組主体：静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト（コンソーシアム）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 8/10シンポジウムの開催。市営施設や鉄道・バス等（駅・車内）においてポスター、チラシを設置 • 市HP、コンソーシアムHP、静岡市YouTubeで周知。静岡鉄道LuLuCa会員、静岡銀行「しずぎんステーション」での告知。 • イベント等でチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 病院等に訪問し説明 • マスコミ各社への取材対応
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォン操作説明書を作成 • YouTube説明動画を作成
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• サービス提供者（タクシー事業者）を対象とした講習会を実施 • 実験期間中コールセンターを設置しトラブルに対応
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 実験実施にあたり、国土交通省、観光庁、静岡県に相談
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• バス等異なる交通手段を組み合わせた経路検索が可能
広域連携のための取組	• 実験参加対象者は市内居住者に限定せず、市外住民も参加可能
その他	• 相乗り乗車発生の有無によって乗車金額の変更はない（事前確定運賃）。クレジットカードによる事前確定決済で、車内決済はない。

残された課題、継続取組事項

- 適切な料金設定について検討。鉄道・バス・タクシー等の異なる交通モード間の連携について検討。
- 利用者掘り起こし等、利用者増大に向けた広報活動。システム利便性向上。他分野との連携構築。

65 観光振興

静岡県浜松市における取組①

取組主体：浜松市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る。

導入前の状況（課題）

- 浜松市は、全国で2番目の市域面積を有し、海岸から山間部まで南北に伸びる市域には、**都市部、過疎地域など多彩な地域を含む国土縮図型政令指定都市。**
  （１）中山間地域の人口減少は顕著であり、**定住人口、交流人口の拡大が課題。**
  （２）平成2005年の12市町村合併により、大幅に増えた公共施設について、施設の統廃合を行っているが、**遊休となった資産の有効活用が課題。**
  （３）大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生。

課題に対する取組

（１）TABICAとの連携による**中山間地域の観光体験プラン提供。**
（２）スペースマーケットとの連携により**遊休資産の情報をWebページに掲載。**
（３）イベント会場の一時的な駐車場需要に対応するため、タイムズ24株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との連携によるイベント会場近隣の住宅及び事業所等の遊休スペースを活用した駐車場シェアの実証実験を実施。（浜松城公園さくらまつり、インターハイバドミントン大会）





導入後の状況（取組の効果）

（１）中山間地域の魅力を全国に発信するとともに、**地域住民が地域の魅力を再発見**する機会となる。
（申込件数）
取組前 0件 → 取組後 ２件
（２）本市魅力を全国に発信することができ、Webページを通じた**遊休資産の活用申出が2件**あり。
（３）浜松城公園さくらまつりでは、登録156台(延べ利用34台)インターハイバドミントン大会では、登録215台(延べ利用126台)となり、来場者の利便向上と周辺の交通渋滞抑制に一定の効果があり。

65 観光振興

静岡県浜松市における取組①

取組主体：浜松市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報はままつ（2017年6月号）市長コラムにおいてシェアリングエコノミーの取組を掲載（「シェアリングが社会を変える」）。 • 浜松市webページへシェアリングエコノミーの取組について掲載。 • 体験・イベント情報を株式会社ガイアックスが運営するTABICAのWebページ（体験型日帰り旅行を提供）へ掲載し、首都圏をはじめ、全国に向けて発信。 • スペースマーケットのwebページに浜松市の特設ページを開設・運営し、市有施設及び民間施設を掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生することが見込まれるため、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びタイムズ24株式会社と駐車場シェアの協定を締結。2018年に実証実験を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• シェアリングエコノミーの考え方を習得するため、2016年度から**2年連続で株式会社スペースマーケットへ職員を派遣**することで、**ノウハウを蓄積し自治体経営の補完サービスとしての活用をさらに推進**。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という概念の浸透に向けた普及啓発。
- シェアリングサービスの導入分野の更なる拡大。
- 民間事業者の自発的な事業実施が理想であるが、自治体としてどの程度関与するかが今後の課題。
- 成熟社会における有効な行政運営のひとつの手法であるばかりか、地域経営手法として期待されるものであり、庁内はもとより地域における取組の拡大を期待。

静岡県浜松市における取組②

取組主体：浜松市、株式会社コークッキング

フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減に向けた実証実験。

令和元年５月２４日
食品ロス削減推進法案成立

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標
12 つくる責任 つかう責任

みんなでやろう ごみ減量！



導入前の状況（課題）

- 食品ロス削減推進法の成立、SDGs未来都市としての取組み推進、政令市で１人１日当たりの家庭系ごみ排出量最少を目指すごみ減量天下取り大作戦の展開など、本市における食品ロス対策は喫緊の課題である。
- 本市内においては、事業者から出るもえるごみは毎年80,000ｔ程度あり、そのうち、概ね10,000ｔ程度は、飲食店などから出る食品ロスによるものと推計している。

課題に対する取組

- 平成30年度に開催されたパブリックピッチでの㈱コークッキングからの事業提案を受け、本市と㈱コークッキングとの間で連携協定を締結し、フードシェアリングサービス「TABETE」との連携による実証実験を令和元年10月より開始した。
- 市内でのTABETEアプリ普及を通じて、食品ロスとなりそうな調理済み食品と消費者とのマッチング機能が、市内の食品ロス対策に対して有効なものか検証するもの。



導入後の状況（取組の効果）

- 実証実験の目的として、市のごみ減量施策及びSDGｓ対策推進のため、市民の消費行動を変えるツールとしてアプリを活用していく。

【普及に関する取組実績】

区　　分	目　標	現在(3/4)
登録店舗数	20店	23店
モニター数	500人	521人
出　品　数	―	477食
購　入　数	―	169食
購入実人数	150人	103人

SDGs未来都市・浜松

65 その他

静岡県浜松市における取組②

取組主体：浜松市、株式会社コークッキング

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPや広報誌、SNSで周知
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 店舗事業者向けチラシの配布 • 店舗事業者向けセミナーを開催 • 協力金融機関や関係団体を通じた呼びかけ • イベントでのユーザー向けチラシの配布
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• Web版サービスの周知
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 食品ロス削減協力店への店舗登録呼びかけ
広域連携のための取組	• アプリユーザーは市内在住・在勤者を対象
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 首都圏等と比較した際、マッチング率の向上が課題となっている。引き続き、参加店舗の拡充と、モニターの募集に努めていく。

66 重要緩和

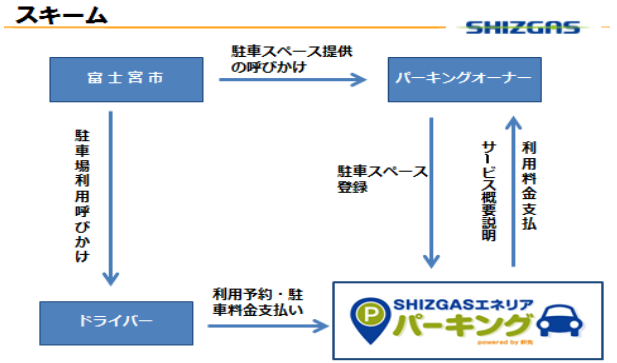
静岡県富士宮市における取組

取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

民間企業（静岡ガス株式会社）と協働した駐車場シェアリングサービスによる中心市街地の駐車場不足解消と回遊性向上。

導入前の状況（課題）

- 中心市街地の商店街を対象に行なった活性化に向けた聞き取り調査で、商店主から駐車場確保の要望が最多。
- 2017年12月にオープンした静岡県富士山世界遺産センターが予想以上の盛況で、中心市街地の駐車場確保の要望が増加。
- 中心市街地の中で、比較的に来訪者の多い大型商業施設と富士山世界遺産センター、富士山本宮浅間大社を結ぶ南北ルートから、商店が立地する東西の回遊に結びついていない。



課題に対する取組

- 中心市街地エリアにおける資源の有効活用を促進し、地域の活性化を図ることを目的に、富士宮市と静岡ガス株式会社が「シェアリングエコノミーを通じた資源の有効活用及び地域活性化に関する連携協定」を締結。
- 協定により、市は、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人に対し、静岡ガス株式会社が運営する駐車場シェアリングサービスの利用を呼びかけ、静岡ガス株式会社は、中心市街地エリアで、駐車場シェアリングサービスへ未利用駐車場や空きスペースの登録を希望する人に対し、説明及び登録の補助を実施。
- 中心市街地の回遊性を高めることを目的に、観光協会、商店街、観光ガイドボランティアの会などで組織された「回遊参道まち歩き連絡会」で作成した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」に、駐車場シェアリングサービスの案内を表記。

導入後の状況（取組の効果）

- これまで未利用であった休診日の診療所駐車場や空き地など87区画を登録し、未利用スペースの価値化が図られた。
- 2018年からの累計で153回の利用があり、駐車場確保対策として効果が見られた。
- 要望が多かった商店や宿泊施設などに、新たな駐車場確保策として提案を実施。

富士宮市 FUJINOMIYA CITY ※富士宮市さくやちゃん × SHIZGASエネリア パーキング powered by 軒先

66 重要緩和

静岡県富士宮市における取組

取組主体：富士宮市、静岡ガス株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 富士宮市と静岡ガス株式会社の協定に基づく専用のパンフレットを作成し、観光施設や公共施設で配布。 • サービス内容を表記した「富士宮まちなか回遊ランチマップ・おやつマップ」を、富士山世界遺産センター等で配布。 • 年末年始の渋滞解消を目的に、市公式フェイスブックなどで、サービスの案内を周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市が、中心市街地エリアに駐車場等の資源を有する人（ホスト）に対し、サービス利用の呼びかけを実施。 • エリア内の飲食店や宿泊施設などにサービスの案内を行い、お客さん（ゲスト）への利用を呼びかけてもらっている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 協定に基づき、エリア内で未利用の駐車場やスペースの登録を希望する人に対し、静岡ガスが説明及び登録の補助を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• SHIZGASエネリアパーキングの利用には対物保険に入っていることを条件化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特にない
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 認知度を高め、登録駐車場数・利用件数ともに上げる必要があり。
- 登録された駐車場を、近隣の飲食店などがお客さん用の駐車場として利用できるように検討中。

静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

「クラウドソーシング」の仕組みを構築し、子育て中や介護中などで、働きたくても働くことが難しい方が、ライフスタイルに合わせて働ける場の創出。

導入前の状況（課題）

- 全国よりも10年程早く、1995年の103,490人をピークに人口減少に転じ、現在は10万人を下回っている。（人口：97,748人（2020年12月末現在「住民基本台帳」より））
- 同時に高齢人口が年少人口を上回り、それ以降、高齢人口が増加、年少人口と生産年齢人口が減少している。（高齢化率：31.3%（2020年12月末現在））
- 市内に大学が無く、10代後半から20代前半にかけての若年層の転出超過が顕著であり、Uターンで戻ってくる若者は、男女ともに半数に満たない状況。
- 子育て中の女性、高齢者などの、潜在的な労働力の活用が課題。

課題に対する取組

- 仕事と働きたい人（ワーカー）のマッチングを行うためのマッチングサイトを開設。
- Webや広報、子育て支援センターへの訪問などにより、クラウドソーシングの働き方を市民に周知するとともに、市内外企業へ訪問し、クラウドソーシングという仕事の発注方法を紹介、説明。
- マッチングサイトに登録したクラウドソーシングワーカー向けに仕事のスキルアップだけでなく、働き方やビジネスマナー、確定申告セミナー等、「働く」の基礎を身につけるための講座を構築、開催。
- 託児サービスやコワーキングスペースを完備した拠点（通称：C-BASE）を設置し、利用者が気軽に集い、サポートできる環境づくりを実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 子育て中の女性を中心にクラウドソーシングワーカーとして86人登録。（2020年12月末現在）
- このうち、4人をクラウドソーシング事業の中核を担うディレクターとして配置。（2020年12月末現在）
- 仕事創出件数552件。（2020年12月末現在）
- 仕事の市外流出の削減とともに、市外からの仕事流入、域内循環を可能に。



67

静岡県島田市における取組

取組主体：島田市、島田ICTコンソーシアム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 【全体】：市広報紙にクラウドソーシング事業の紹介記事を掲載 • 【発注側】：企業に直接出向き、クラウドソーシングの周知 • 【受注側】：クラウドソーシング周知セミナーの開催
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 子育て支援センター等への訪問、説明。 • クラウドソーシングワーカー研修サポートプログラムの実施。 ①クラウドソーシングでの働き方について ②ビジネスマナー初級編 ③ビジネスツールの使い方初級編 ④マッチングサイトを利用した仕事応募～報酬受取までの流れ ⑤確定申告セミナー ⑥お仕事サポート（１回のみ） • スキルアップセミナーの実施（ライティング、写真撮影技術等）。 • ワーカーの中からディレクターを発掘し、養成。 ※ディレクターとは・・・ワーカーの仕事の進捗管理、助言を行う。また、仕事の募集も行い、クラウドソーシングの中核を担う役割である。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• ワーカーが安心して仕事に取り組めるよう、「拠点」という「場所」を用意しており、文字通りのワークスペースの機能とともに、人と相談できる「環境」の機能を併せ持つ。また、託児日を設けることで、メインターゲットである子育て中の女性に配慮。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 本市に隣接する藤枝市と広域連携により、地方創生推進交付金を活用し、本事業を実施。 • 連携事業のため、両市コンソーシアムを構成員とする「藤枝・島田ICT推進協議会」を設置し、互いの事業における情報共有、情報交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

① ワーカー一人一人のスキルアップ⇒仕事受注の拡大につなげる。
② 市内外からの幅広い仕事の募集。特に、市内中小企業における仕事の切り出し方。
③ クラウドソーシングの仕組みを活用した地域課題の解決。（時間・スキル等のシェア、子育て、高齢者の買い物など）
④ 現在の主財源である「地方創生推進交付金」の計画期間終了後においても継続できるよう、事業の自走化。

静岡県伊豆の国市における取組

取組主体：伊豆長岡温泉ミライ会議、伊豆の国市、特定非営利活動法人図的表現活用研究所

“温泉のある暮らし”を目指し、地域・自治体・民間事業者が連携する「伊豆長岡温泉ミライ会議」の社会実験の一貫として、地域課題の解決に、外部人材を活用することで地域の価値を再定義しまちづくり事業を創出。

導入前の状況（課題）

- 伊豆の国市にある伊豆長岡温泉は、大正時代から多くの文豪や政治家の別荘地として栄え、戦後から昭和後期にかけて多くの観光客で賑わっており、温泉街の中心的な旅館宿泊業は、関連する産業も多く裾野の広い産業で地域の主要産業に位置づけられていた。
- しかし、近年の旅行ニーズの変化や施設の老朽化、担い手不足などもあり、温泉街のシンボルだった「南山荘」の休業をはじめ、廃業する旅館が増加し、宿泊数は平成3年度の128万人から徐々に減少し、現在は70万人前後を推移。
- 旅館等の跡地は放置または住宅地として開発が進み、温泉街の景観が失われつつあり、これまでは行政に任せきりの観光施策だったが、予算面からも施策自体が行えず、民間や地域としても厳しい状況が続いている。



課題に対する取組

- 市の代表的産業である観光業の中心地である伊豆長岡温泉の再生を目指し、継続的に実施されている温泉場お散歩市をさらに発展させるべく、地元人材による関係人口創出として、コロナ禍で各部活での活動場所を失った地元高校生ボランティアを採用。
- また、首都圏人材との関係構築から定住人口へのシフトを目的に、伊豆長岡温泉ミライ会議が進める地域の未来ビジョン策定とそれに関連する社会実験のプロセスや実施イベント情報の発信を行うWebサイトを年度内に開設予定。
- 社会実験をサポートする外部人材マッチングとして、二拠点居住やワーケーションなど、多様化する働き方に関心がある人材や社会実験をサポートできる専門家を広く集め、地域内外の人材と伊豆の国市を繋げるマッチングイベント「地域課題解決型ゼミ伊豆長岡温泉大学」を開催。



導入後の状況（取組の効果）

- 地元高校生は毎回20～40名が参加し、地域の仕事や交流を体感。
- Webサイト制作は外部人材（首都圏在住・地域ブランディング、デザイナー）が担うことで外の視点を取り入れ、年度内のリリースを目指す。
- また12月には社会実験の一環として、“温泉のある暮らし”を目指したエリアビジョンづくりに挑戦する1泊2日のフィールドワークを実施。未来ビジョンのテーマ素案にある「交流人口・定着人口・周遊人口・滞在時間」を切り口に、行政に頼らないまちづくり、地域や地元民間事業者による持続可能な事業基盤の確立を目的とし、東京・神奈川など首都圏から約20名が集まり、フィールドワークやアイデアソンを通して地域の価値を再定義。
- 次年度以降も継続した取り組みとし、各関係者が地域資源や人的資源を発展的に共有することでシティプロモーションと併せ、ワーケーション事業、移住促進事業などを推進していく。



静岡県伊豆の国市における取組

取組主体：伊豆長岡温泉ミライ会議、伊豆の国市、特定非営利活動法人図的表現活用研究所

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 伊豆長岡温泉ミライ会議のプレサイトリリース。 • 伊豆長岡温泉ミライ会議のFacebook、Instagramのページ開設。 • 市の広報に合わせたワークショップ通信配布、各種媒体を活用したプレスリリース配信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 3つの協働者（手伝い、事業者、共有者）を発掘すべく、リアルとデジタルを組み合わせた掘り起こし活動を実施。 • 東京、伊豆長岡温泉を繋いだオンラインイベント等の実施には専門の民間事業者として㈱トレジャーフットに委託した。 • アンケート実施による3つの協働者の掘り起こし、フリーランス協会のSNSでの告知、各種媒体を活用したプレスリリース配信。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 各種イベントや社会実験では紙媒体によるアンケート調査等を実施。 • 大きな模造紙に書いた期待の樹に付箋で想いを張り付けるアンケートを実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• エリアプラットフォームには行政も参画し、事務局もまちづくりNPOが担い、公共性や公平性をできる限り担保した取り組みとした。 • 民間事業者のサービスを利用する場合、複数見積書のチェックや随意契約の場合の理由の明確化などに努めた。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 利用者・参加者のレベルに応じた、個人情報確認を実施。フィールドワーク参加者から経歴書を回収し、面談を実施。 • シェアサイクル等の社会実験については損害賠償保険への加入を必須とした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施に当たって、補助金の所管官庁である国交省に相談。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 行政による各種法定計画との整合性をチェックし、行政等による観光誘客・創業支援の取組などを踏まえた事業検討を行った。
広域連携のための取組	• 地域人材と都心の人材の交流・シェアとしては広域連携そのものである。 • お散歩市自体の出店も市内事業者に限定せず、利用者も近隣市町村の住民も対象とし、各種メディア（新聞・ラジオ等）告知。 • 同じ定住自立圏を構成する他の自治体と情報交換・オンラインイベントを開催し事業を紹介。
その他	• コロナ禍による事業となり、リアルの取組とオンラインの取組の長所短所を意識しつつ、効果的な事業を常に意識した。 • 都心人材のノウハウや発想を、地域人材がリアルに触れることで、地域の目に見えた改善や参加者のモチベーションの向上がみられた。

残された課題、継続取組事項

- プラットフォームで練られた事業アイデアを実行し、持続的な取組としていくための資金と運営体制づくりが継続的な課題であり、そのために、令和３年度の早いタイミングで、プラットフォームをベースとする法人格を有するまちづくり組織の立ち上げを計画している。
- 持続的な事業として既存のお散歩市事業に併せて、関係人口創出の取組として地域課題解決型ゼミ伊豆長岡温泉大学を定期的に開催し、地域での創業支援や事業発展を図る。

69 その他

愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施。

導入前の状況（課題）

- 要介護等認定者の増加
  2006年： 7,766人➡2016年：12,068人➡2025年：16,457人
- 介護需要は2025年に現在の約1.78倍（給付費ベース）。
- 地域包括ケアシステムの推進による**高齢者の在宅医療・介護サービスの需要増。**
- 医療・介護連携に関する研修会で、**サービス提供時の駐車場所の確保に困っている声が多数。**
- 警察が発行する**駐車許可証だけでは、対応が困難な状況。**

課題に対する取組

- 事業所・店舗の休み時間や子どもが転出した世帯などの駐車場が利用されていない時間帯に着目。
- **駐車場が利用されていない時間帯と駐車場所の確保に困っている訪問医療・介護事業者とのマッチング**を検討。
- モデル地区（高森台・石尾台）での実施に先立ち、意向調査を実施（郵送アンケート）。

↓制度設計

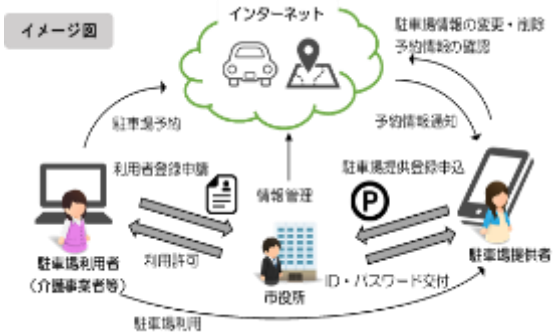
- 駐車場の利用者は**市の許可を得た医療・介護事業者に限定。**
- 駐車場の提供者は春日井市に駐車スペースを持つ方とし、**無償で提供**。
- 市がWeb上での**予約管理システムの開発・導入。**

導入後の状況（取組の効果）

- 2018年1月より事業を開始。実績は以下のとおり（2021年３月１日現在）
- 駐車場提供者　315件（駐車場数397箇所）
- 駐車場利用者　113件
- 駐車場予約実績　月平均142件
- 路上駐車、駐車違反及び駐車場を探す時間が減少し、円滑に駐車場所を確保。

↓

- 事業者は医療・介護サービスの提供に専念することが可能に。



69 その他

愛知県春日井市における取組

取組主体：春日井市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 意向調査の実施（対象地区全戸（ 5,211件））、各利用者団体（三師会、介護事業者団体等）に制度紹介。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 医療・介護事業所に駐車スペースが不足している地区の要望を取りまとめ、2019年９月に対象地区に意向調査を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• インターネットを使えない提供者からの問合せを市が受けて、代行してシステムで予約。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• どこの誰が駐車場利用したかを明確化するため、Web上での予約管理システムの導入（提供者の不安感軽減）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 賃貸駐車場は、契約者以外の利用を禁じていることがあるため、この場合は提供者に対し、貸主と承諾書を交わしてもらうよう依頼。 • 令和２年２月のバレンタインデーの期間に合わせて、無償で駐車場を提供している市民に対して、「ありがとう」の気持ちを届けるため、春日井広報大使mirei氏が書いたメッセージカードと市内の福祉施設にて障がいのある人が心を込めて製作した品を送付した。

残された課題、継続取組事項

- 市全域への拡大（認知度向上、提供者の掘り起し、駅前等など利便性が高い地域での駐車場の確保）。
- 運用ルールのブラッシュアップ（制度利用の促進、駐車スペースの無償提供を受けることから駐車場提供者・利用者の信頼関係の向上のため駐車場利用時に利用者から提供者に対し「ありがとう」の気持ちを届ける取組）。
- 提供者に対するメリットの付与の検討。

70 重要緩和

愛知県犬山市における取組①

取組主体：犬山市、（一社）犬山市観光協会

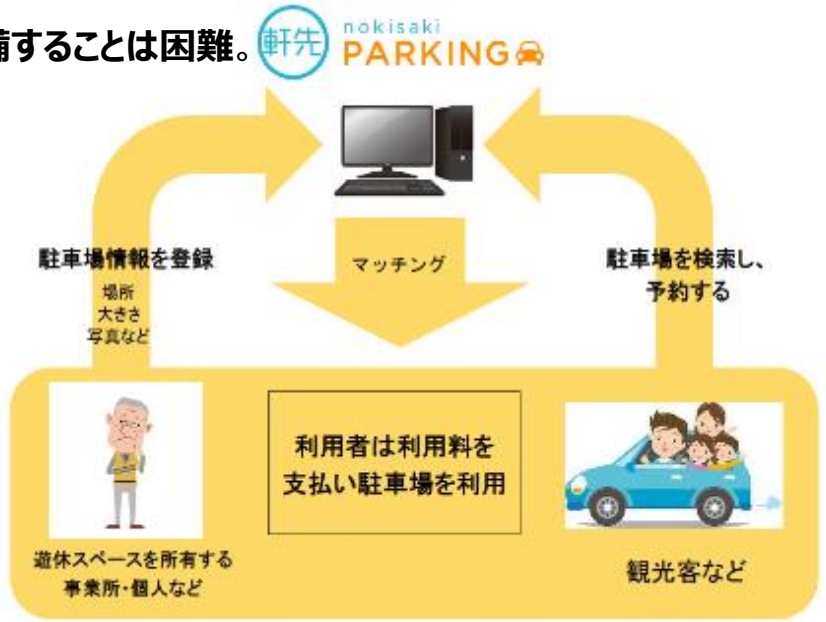
犬山城下町周辺などの観光客の駐車場不足や交通渋滞の解消、低未利用地の活用を図るため、駐車場シェアリングサービスを導入。

導入前の状況（課題）

- まちなみの整備や企業と連携した効果的な周知等により、観光客が年々増加。犬山城の登閣者数はＨ30年に過去最高61万人超となった。
- 特に観光客の来訪が集中する観光ハイシーズン時には、**城下町周辺を中心に交通渋滞や駐車場不足が発生**し、観光客だけでなく地域住民にとっても大きなストレスに。
- 既存の公共駐車場（約650台）に加え、**新たな駐車場を整備することは困難。**

課題に対する取組

- **事業所や市民が所有する低未利用地（遊休スペース）を駐車場として活用していく**ための取組を推進。
- 観光客が現地で駐車場を探す必要が無い**「事前予約が可能（利便性向上によるストレス解消）」**な点と、土地提供者の**「初期投資が不要（駐車スペースの整備にあたってのハードルを下げる）」**な点が、市の観光課題に合致。
- 中間組織である犬山市観光協会を中心に、事業を展開。



導入後の状況（取組の効果）

- **軒先パーキングの駐車場として14件（40台）が登録**【2020年12月31日時点】。
- 観光目的以外にも知人宅訪問や通勤など、一定の利用はあり（866件：2018年12月５日～2020年12月31日）、駐車場に対するニーズは高い。
- 今後、登録が見込まれる土地もあり、着実に事業が浸透。
- 子育てシェア博（令和元年度）、子育てオンラインシェア博（令和2年度）において、駐車場シェアリングサービスの周知と土地提供者の勧誘を実施した。

70 重要緩和

愛知県犬山市における取組①

取組主体：犬山市、（一社）犬山市観光協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• **現地調査により抽出した土地所有者へ戸別訪問を実施し、サービスの内容などを戸別に説明。**
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• サービス提供者掘り起しのため、市の広報紙等で事業内容を周知。 • 市民や事業所向けに、複数回の説明会を開催。 • 市観光協会HPに軒先パーキングのリンクを設置し、サービス利用者に周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 平成30年度は総務省モデル事業を活用し、市観光協会で**事業を専門に担当する推進員を２名雇用**し、プラットフォーム登録方法の説明や登録後のサポートまで対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• サービス利用に**個人情報の登録が必要なプラットフォーマーを選定**。マナーの悪い利用に対する抑止力となる。 • 駐車場登録者へ備品を貸与し、本来の利用者以外による無断駐車等を防止。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 市観光協会が軒先株式会社と**代理店契約を締結し、地方でのサービス普及を担う。** • サービス利用者と提供者のマッチングについては、軒先パーキングを活用。

残された課題、継続取組事項

- 本事業は主に事業所等の大規模土地所有者を中心に展開したため、**個人宅などの小規模土地所有者に向けた登録促進活動が課題。**
- 今後のサポート体制等を含めた、**持続的な運営形態の検討。**

70 観光振興

愛知県犬山市における取組②

取組主体：犬山市、(一社）犬山市観光協会

市民が持つ「スキル」や「暮らし」を観光メニューに。観光に携わる人が増え、市域全体が観光地となる。また宿泊の多様性と交流の可能性検討のためイベント民泊を試験実施する。

導入前の状況（課題）

- 電線類地中化等のハード整備、企業連携によるプロモーション、市民や事業者の尽力で、観光客数は増加。犬山城の登閣者数はＨ30年に過去最高61万人超となった。
- 一方、訪問先は城、城下町、テーマパークなど一部に集中。拡がりが少ない。一極集中により渋滞やごみのポイ捨てなど生活者への影響が顕在化している。
- 日帰りの観光客が多く、宿泊者数は入込客全体の2～3%程度。滞在時間を延ばし消費額増加に繋がる仕組みが構築できていない。
- 多くの市民にとって、観光は「自分とは無関係」であり、観光分野に関わる人は限定的。



▲城下町の混雑状況（本町通：Ｒ元年5月）

課題に対する取組

- 市民が持つ「スキル」や「暮らしの一部」を観光メニューとして提供。観光に関わる人が増え、場所を選ばず市域全体が観光地となり得る。滞在時間の延長が図られ、域内消費の増加に繋がる。
- その為に、市民対象の説明会・勉強会を複数回開催、個別の相談受付、訪問による周知宣伝等、草の根的な営業活動により体験メニュー造成を推進。
- 市観光協会が上記取組みの実施主体者となり、「観光によるまちづくり」を推進。
- 宿泊の多様性と市民と観光客との交流を検討するため、イベント民泊を試験的に実施。
- 広報紙やチラシ等により特定のイベントに対し宿泊施設提供者を募集。
- R2年度はコロナ禍で可能な取組みとしてオンラインでの周知活動を実施（下記）



▲説明会の開催状況（Ｒ元年10月）

導入後の状況（取組の効果）

①令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リアルイベントは難しく、オンラインによる説明会＆勉強会&体験メニュー紹介を各1回開催。個別の相談受付・訪問による周知活動は制限を受けている。
造成された体験メニュー数　24件（休止中を含む）
体験メニュー参加者数　　54件（開催数であり、実参加者数の場合さらに増えるが把握していない）
※コロナの状況を見据えつつ営業活動を行いメニュー数、参加者数ともに拡充していく
②イベント民泊はコロナ禍において想定するイベントが中止となり、実施していない。
（R3.1.4時点）



▲チラシ(ホスト募集(左）・ゲスト募集(右））

70 観光振興

愛知県犬山市における取組②

取組主体：犬山市、(一社）犬山市観光協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 令和元年度：総務省モデル事業を活用。地域の観光の核である市観光協会に再委託を行い事業実施。本業務の担当者（推進員）を3名確保。周知宣伝・登録支援等の実務に従事し取組みを推進。説明会や勉強会を2回開催したほか、個別相談受付、個別訪問等地道な営業を展開。広報紙にシェアエコに関する記事掲載。チラシを市内各所に配架。認知度の向上を図った。 • R2年度：コロナ禍においては営業活動が十分できず、苦慮しているが、オンラインでの説明会、勉強会、及び体験メニュー紹介などを行い、認知度向上を図った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 令和元年度：広報紙にて周知。説明会・勉強会の開催、個別の声掛けによる草の根的な営業活動を実施。提供者・利用者増のためチラシを作成。市内公共施設等に配架 • R2年度：上記サービス認知度向上の取組みと同様。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 基本的にインターネット上での手続きとなるため、スマホを使用しない想定はしていない。ただし、手続きに際してはスマホ(PC含む)での入力が円滑に進むよう、担当者がホストに対しマンツーマンで入力作業の支援を行っている。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 民間事業者(プラットフォーマー）の選定については最終的にはホストが事業者を選択することとしており公平性は確保できている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 市推奨のプラットフォーマーが提供するスキームは事業の際に保険加入を義務付け、ホスト・ゲストともに安全性が担保されている。 • ホスト・ゲスト登録においては、相互評価による仕組みが設定されており、利用者に安心感を与え安全性を確保している。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 犬山市観光協会が管理運営する「犬山観光情報ホームページ」にプラットフォーマーのサイトをリンクし連動することで認知度を高め、集客増を図っている。
広域連携のための取組	特になし
その他	• 市観光協会及び推進員が「地域コーディネーター」となり、手数料を得る仕組みを検討中。 • サービス利用者と提供者のマッチングは複数のプラットフォーマーを想定しているが、現時点で最も本市の施策事業に適しているのは「TABICA」であり、体験メニューの造成は同社での活用が主となっている。

残された課題、継続取組事項

- コロナ禍においてイベント民泊は実施不可能。今後の情勢を伺いながら検討を続ける。
- 体験メニュー造成についてもコロナ禍で営業活動が制限されており厳しいが、オンライン体験など、新たな展開を見出している。今後はコロナ禍でも体験メニュー造成が進むような周知・宣伝、登録のお手伝い方法などの検討が必要と考えている。
- 事業実施にあたり持続可能な運営体制を構築する必要がある。

71

三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

「住民による住民の移動手段の確保」という新たな方式の運送「あいのり運送」実証事業を実施し、その実現可能性や有効性及び諸課題について検証・抽出する。

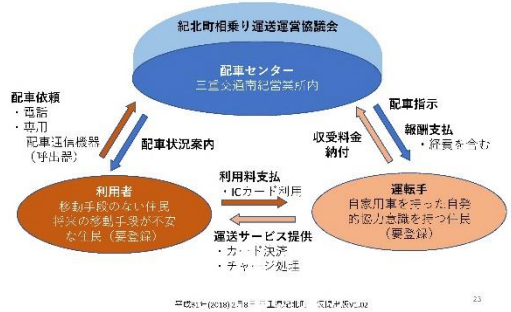
導入前の状況（課題）

- 2005年の2町合併時から人口が約20%減少し、高齢化率は43.3%と非常に高率。
- 町内唯一のタクシー事業者が2016年12月に廃業し、自由な移動手段が不存在。
- 路線バスは交通事業者による地域間幹線が2路線、町が廃止代替バス1路線とコミュニティバス2路線を運行しているが、いまだ公共交通空白地が16か所存在。
- 移動手段のない方が増えており、買い物や病院などに自由に外出できない状態であることから、交通手段の確保は喫緊の課題。

課題に対する取組

- 住民の共助による交通手段確保の取り組みとして、2018年9月18日より90日間の実証実験を開始（町内の一部地域を対象）。
- 地域で自家用車を所有する方がその車を使って、地域の移動手段のない方を、ドア・ツー・ドアで目的地まで移送。
- 自家用自動車による有償運送であり、道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受けて実施。

《参考》運営システム構成図



導入後の状況（取組の効果）

- 運転手は８名の登録があり、運転者講習、運行前後の点呼、車両点検、地震発生時の対応など、安全の確保に努めた。
- 利用者は127名の登録があり、90日間で244運行、延べ370名の利用。
- 「あいのり運送」への満足度は肯定的な評価が70%以上、事業の必要性の認識については97%が肯定的な意見。
- 改善点への意見も具体的に寄せられており、現実的な手段として受け入れられている。
- 事前の期待以上に、実証事業後はその必要性・利便性を感じており、有効性が裏付けられた。
- 友人や運転手との会話を楽しむ機会として認識されている。
- バス停までの移動や、買い物の荷物を持って歩くことがつらい方が増えており、バスより細やかな運行の必要性が存在。
- 運転手の評価は、実際に貢献した経験から利用者より高く、将来の自分にとっても必要であるという認識も合わせて高い。

71

三重県北牟婁郡紀北町における取組

取組主体：紀北町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 区長や老人会長などに周知を依頼し、地区ごとに事業説明会や会員登録会、利用者説明会などを開催して、細やかな周知を実施。 • 実証期間中に、会員に対してダイレクトメール等を発信し、利用啓発を実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 運転手は、安全性を確保するために公募はせず、2種免許所有者に優先して依頼したが、人数が不足したため、区長や地区の方から適任者の紹介を受け普通免許所有者に依頼を実施。 • 利用の候補者は、区長や老人会長に周知を依頼。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 配車は、配車センターを設置し電話による受付により実施。 • 携帯電話不所持者に対し、配車通信機器（呼出器、GPSトラッカー）を貸し出し、外出先からの連絡手段を確保。 • 配車通信機器は、ボタンの押下により配車センターに会員番号と位置情報が通知され、配車センターから返信の電話が配車通信機器（受信専用）に入り、トランシーバーのように通話が可能。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 利用者に応分の負担を求めるため、料金はエリア間の移動で設定し、タクシーの1/2程度の金額を目安として設定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 運転手は安全運転講習を受講したうえ、運行管理者による運行前後の点呼、車両点検、ドライブレコーダーの設置、地震発生時の対応マニュアルの周知等により、安全性の確保に努めた。 • 事故で補償が発生した場合には、運転手の任意保険を優先的に使用するが、補償額が不足した場合のため、運営主体において不足分を補填する保険に加入。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 道路運送法で定められた「公共交通空白地有償運送」の登録を受け実施するため、三重運輸支局と協議を重ねた。 • 紀北町地域公共交通会議の委員として、利害関係者であるタクシー事業者や福祉タクシー事業者などを加え、意見聴取と事業への理解を求めた。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 熊野古道カードサービスと連携し、地域内の商店で利用できる「熊野古道カードポイント」をあいのり運送の利用額に応じて付与した。
広域連携のための取組	特になし
その他	• 会員登録制のため、ICカードによる決済を実施。 • 利用促進策として、初めにICカードに2,000円をチャージした状態で会員に配布。

残された課題、継続取組事項

- 事故が発生した際に運転手の責任となる心理的な負担や、拘束時間に見合った報酬が担保されていないなど、継続して運転手を確保する体制が未整備。
- 町内全域での運行や、早朝夜間の運行など、町民の移動ニーズに合った運行の検討。
- シェアリングエコノミーによる実証事業を通じて得た町民の貴重な意見やニーズを活かし、町内全域を運送区域とした公共交通空白地有償運送によるドアツードアでのデマンド運送を計画し、2020年２月から実証実験を開始、利用者の意見を踏まえて８月から本格運行を実施している。

72

子育て支援

滋賀県大津市における取組①

取組主体：大津市

シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す。

導入前の状況（課題）

① 子育てしやすい環境づくり
・働く時間帯（平日の昼間以外の時間帯）、働き方（フリーランス）や新たな価値観によるライフスタイルなど、子育て環境が多様化するなか、 画一的な公共サービスでは対応できなくなってきている。

② 過疎化が進む地域の交通問題
・過疎化が進む地域において、路線バスの減便・退出が相次いでおり、路線バスを代替・補完する移動手段の確保が喫緊の課題となっている。

③ 地域活性に関する課題
・一部の駅周辺で駐輪場が約500台足りない駐輪場整備は難しく、また、地域の方や観光客の利便性の向上も課題となっている。
・今後、公助により高齢者のくらしをサポートしていくことに限界があると考えられる。
・居住者がいない空き家や、土地が増えてきている。

課題に対する取組

- まずは、シェアリングエコノミーの普及に向けて**<u>一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携</u>**
- シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しいことから、**<u>柔軟な庁内連携によるスピーディーな推進</u>**

↓

① 子育てしやすい環境づくり
・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催（※シェア事業者４社の協力、※シェアリングエコノミー伝道師の活用）

② 過疎化が進む地域の交通問題
・先進事例の調査研究を行い、日本カーシェアリング協会と連携協定を締結。

③ 地域活性に関する課題
・庁内プロジェクト会議を開催し、関係所属で連携しシェアリングエコノミーの可能性について調査研究。



導入後の状況（取組の効果）

① 子育てしやすい環境づくり
・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催結果を踏まえて、シェア事業者２社（株式会社AsMama、株式会社タスカジ）と連携し、シェアリングエコノミーの普及やサービスの提供者の掘り起しにむけて、年６回の子育てシェアリングエコノミー説明会、月数回の子育て世帯地域交流会を開催し、シェアリングエコノミーの普及を促進。

② 過疎化が進む地域の交通問題
・市内の一部過疎化地域にてコミュニティ・カーシェアリング（地域で車を一台所有し、共同利用）を本格導入。

③ 地域活性に関する課題
・慢性的に駐輪場が不足している駅にて市営駐輪場を使用したシェアサイクルを導入。また、駐輪場整備を進め、約500台の駐輪場の確保の検討をしている。
・株式会社アドレスと連携協定を締結し、空き家の活用を目指した「関係人口交流イベント」を開催。

72 子育て支援

滋賀県大津市における取組①

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 【庁内】庁内での認知度向上を図り、また、図るためにも、シェアリングエコノミーを施策へ盛り込んでいくことが重要であることから、庁内プロジェクト会議において、シェアリングエコノミー協会による**市幹部職員を対象とした研修**を実施。 • 【カーシェア】実施する地域の住民に対しての周知は、自治連合会による説明会を実施。さらに地域の回覧板も活用。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 【子育て】子育てシェア、家事シェアについては、**シェア事業者と協力し、関係団体や市民向けの勉強会、イベントの開催**を実施。 • 【地域課題】既存の地域の方が働き、地域の方の暮らしをサポートする地域共助型サービスの実態を把握し、シェアリングエコノミーとコラボすることによる相乗効果について調査・検討を実施。 • 【カーシェア】地域の説明会等でボランティアドライバーの確保。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 【地域課題】過疎化が進む地域の交通問題や高齢者のくらし（買い物）のためのシェアリングエコノミーについては、スマートフォンを利用していない高齢者が対象となるので、地域の民間事業者と連携し、スマートフォンを利用しないサービスの提供のあり方について検討を実施。 • 【カーシェア】地域で取りまとめ役を定め、その方への電話にて予約が可能。（反対にスマホ（アプリ等）対応はしていない。）
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 【地域課題】公平性の確保については、シェアリングエコノミーの普及・啓発段階においては、まずは、安全・安心の確保を優先し、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携を行うが、利用段階においては民間主導を基本とし、事業者を特定する必要がないと構想中。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 【全般】地域課題へのシェアリングエコノミーの活用においては、**基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携**。 • 【カーシェア】所有する車については、任意保険の加入が必須。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 【カーシェア】白タクにならないために、ドライバーは無償。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しく、スピーディーな庁内連携が必要となることから、**庁内プロジェクト会議や関係所属連絡会議を柔軟に運営**。

残された課題、継続取組事項

- コミュニティ・カーシェアリングについては、将来のボランティアドライバーの確保が不透明である。また、葛川に続く導入地域の見通しがたっていない。
- シェアリングエコノミーの全体推進については、市民に対しての周知とともに、市民の利便性の向上につなげることができ、行政として一定の役割を終えたと考えており、今後の事業の推進については、民間事業者に委ね、市民ニーズや民間事業者の動向を注視していく。

72 重要緩和

滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

観光地周辺でのシェアリングエコノミーの活用で、交通渋滞等の解消、観光客の利便性向上、観光滞在時間の増加などを実現。

導入前の状況（課題）

- 【駐車場】人気観光スポットである琵琶湖バレイでは、県内外からの来場者に対して駐車場が不足し、駐車場待ち、交通渋滞、違法駐車などの課題が発生。（４月～12月シーズン）
- 【体験型観光】当市は京都、大阪とも近い交通利便地にあり、また、今後、スポーツ国際大会の開催により、観光客の増加が見込まれる中、市内での滞在時間、消費額が少ないことが課題。
- 【手荷物預かり】JR大津駅周辺では、コインロッカーが慢性的に不足しており、さらにスーツケースなどの大型荷物の預け先がなく、国内外の旅行客が荷物を抱えたまま観光を行っていた。



課題に対する取組

- 【駐車場】駐車場シェア事業者であるakippaと連携協定を締結し、最寄の駅付近での駐車場の開拓を実施。
- 【体験型観光】民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光振興に関する連携協定を2018年11月に締結。市内の事業者向けに体験型観光商品の開発についてのセミナーを実施。
- 【手荷物預かり】荷物一時預かりシェアサービス事業者であるecbo㈱及びJR西日本と連携協定を締結し、JR大津駅付近での店舗内空きスペースを活用する「ecbo cloakサービス」を提供。



導入後の状況（取組の効果）

- 【駐車場】駅付近の駐車場の開拓を実施し、近隣の民間空き駐車場の発掘を行ったほか、市民センターの駐車場を土日祝のみ「akippa駐車場」として提供した。
- 【体験型観光】セミナーを通じて、事業者が主体となり体験型観光商品の開発を促進した。（延べセミナー回数２回、参加者数43人）令和元年度も開催予定。
- 【手荷物預かり】「店舗空きスペース」と「荷物を預けたい人」をマッチングさせ、大津駅周辺にて“手ぶら観光”の推進を図った。



72 重要緩和

滋賀県大津市における取組②

取組主体：大津市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市の広報紙にて取組を積極的に紹介。また、シェアリングエコノミーに関するイベントを開催しサービスの周知を図る。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 【駐車場】ホスト：事業者により駐車場提供者の掘り起こしを実施。また、地元への説明会を開催。 ゲスト：観光地のＨＰ、チラシの作成などで周知。 • 【体験型観光】ホスト：事業者により観光商品開発のためのセミナーを開催している。 ゲスト：開発された商品を事業者のサイトに掲載し、周知。 • 【手荷物預かり】ホスト：市及びJR西日本にて店舗スペース提供者の掘り起こし。 ゲスト：市及びJR西日本にて周知のチラシ配布
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 【駐車場】利用者は対物保険に入っていることが条件。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 今後は、民間事業者が主体となって、各種事業を運営していく。

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

駐車場シェアリングサービスと連携し、アイドルグループの大規模イベント会場周辺の駐車場不足解消に取り組む他、地元遊休地の収益化にも成功。地域住民も参加するイベントへ！

導入前の状況（課題）

- アイドルグループの大規模イベントが滋賀県東近江市布引運動公園で開催されることが決定。2日間で3万人が来場。
- 交通インフラは2両編成の単線電車のみ。そのため旅行業者運営のシャトルバス、タクシーが主な運搬手段。
- 駅前含め近隣にコインパーキング等の駐車場はなし。なるべく車で来ないよう促すがバス・電車等もほぼ完売状態。
- 期間限定イベントための、駐車場の増設は難しい状況。
- 一方、使われていない未利用スペースが多数あり、需給のミスマッチが発生。

課題に対する取組

- 東近江市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓。
- 市と連携し、地元企業に呼びかけ。社用車用駐車場、従業員用駐車場、病院や店舗のお客様用駐車場を活用。
- 地元住民にチラシを配布し、シェア駐車場への参加を呼びかけ。
- 結果徒歩10～40分圏内に約700台の駐車場を確保。



貸主が用意したおもてなし看板と利用者の声

導入後の状況（取組の効果）

- 2日間で売上625万円を達成。未利用スペースの価値化に成功。
- イベント主催企業から利用者へ事前に駐車場を予約するよう、呼びかけ。現地で駐車場を探す車両はほぼ見当たらなかった。
- 渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住人にとって心配のタネだったイベントが住民参加型の参加するイベントに変化。
- 貸主のおもてなし精神により東近江市のイメージアップに貢献。



昨日春の一大事で薪ストーブ屋さんの軒先パーキングを利用させて頂いたのですが、会場まで車で送迎してくれたり、終わって車に戻るとおしぼりを用意してくれたりと、**東近江の人はとても優しい**！駐車場でそこまでしてくれるなんて…お礼がちょっとしか出来なかったのが心残り…



手作りの看板を見たときにめっちゃ嬉しくなりました^^ 地元の方の協力がなければ今回のライブは成り立たなかったと思います！ 会場行く前に色々お話しもさせてもらって楽しかったー **東近江市、今度はゆっくり観光したいなぁ**！

その他、東近江市を称える声が多数197

73 重要緩和

滋賀県東近江市における取組

取組主体：東近江市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と協定を結び、市のwebページにて告知。また軒先社より駐車場貸主の募集告知を会場周辺に配布。今回の取組が地元新聞の他、全国ネットのテレビ番組でも取り上げられるなど、認知拡大に寄与。 • 軒先社において、会場周辺専用Webページを用意。またイベント実施会社でのwebページで告知。日本全国のアイドルグループのファンへの認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 駐車場貸主の募集告知を近隣住民に配布。 • 地元企業へ呼びかけ、訪問説明を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 軒先パーキングの利用条件は対物保険に入っていることとし、申込時に確認。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 一部の貸主はその後もシェア駐車場を継続しているものの、イベント時以外の利用促進が今後の課題。

京都府における取組

取組主体：京都府（丹後広域振興局）

地域住民の隙間時間を利用した遠隔ガイドサービスや自転車回収サービスの展開により、不足する人的資源のカバー×周遊観光の推進×付加価値の向上を目指す三方良しの取組。

導入前の状況（課題）

- 二次交通が脆弱な丹後地域において、周遊観光推進の手段として、e-Bike（電動アシスト自転車）の活用を推進。
- レンタル台数は増加する見込みがあったものの、ガイドを専業で行う者が限られており、観光客の満足度向上に向けたサービスが不足しているとともに、潜在的な需要を逃しているケースも多くあった。
- また、さらなる観光消費額の向上を図るためには、e-Bikeの乗り捨てが可能な環境を構築する必要があったが、エリアが広大であるため事業者の負担が大きく、実現するには大きなハードルがある状況であった。



e-Bikeで坂道もラクラク（e-Bikeを活用した周遊観光）

課題に対する取組

■ ICTを活用した遠隔ガイド

- ガイドを専業としていない住民（子育て中のママ、旅館の女将、農家等）等が、隙間時間を活用して、自らのスキルを活用したガイドが実施できるよう、ICTを活用した遠隔ガイドサービスを実施。

■ 健康づくりと連携した自転車回収サービス

- e-Bikeのレンタル事業者とランニングを趣味とする住民が連携し、ランニングコースの一部にバイクトレーニングを組み入れることにより、住民による自転車回収サービスを実施。



ランナーによるランニングの途中での回収の様子（実証実験）

導入後の状況（取組の効果）

■ 遠隔ガイド

- 令和２年度は使用するICTデバイスの選定やガイドノウハウの検証を中心に実施。（５名のガイドが約30名の観光客等に遠隔ガイドサービスを提供）
- 全ての利用者から高い満足度が示されるとともに、サービス対価についても、概ね想定額（1,500円）を上回る評価。事業者による本格実施に向け一定の目途。

■ 自転車回収サービス

- レンタル事業者は住民との連携により、往復１時間と回収作業に要する作業時間を削減。回収協力者にとっても、趣味と実益を兼ねた取組となるため、本格実施に向け取組を継続。



ICTデバイスを活用した遠隔ガイドの様子（実証実験）

74 観光振興

京都府における取組

取組主体：京都府（丹後広域振興局）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 海の京都DMOと連携した広報ツールの作成や発信。 • e-Bike関連サービスを展開する中間支援法人が有するサイトでの発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• レンタル事業者等が有する人的ネットワークを活用した個別の呼びかけ。 • レンタル事業者と連携したe-Bikeレンタル時の利用の呼びかけ。 • サービスエリアをカバーするミニコミ紙への特集記事の掲載による告知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• レンタル事業者等の窓口での利用申請が可能。 • 遠隔ガイドに活用するスマートフォンを持っていない利用者には貸し出し。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 遠隔ガイドは、e-Bikeでの移動時ではなく、停車時に実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 当初、イヤホンを利用した遠隔ガイドを予定していたが、道路交通法違反の可能性が払拭できないため耳を塞がないデバイスに変更。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 海の京都DMOが主催するガイド研修との連携。 • 充電ステーション・立ち寄りステーション整備事業と連携。
広域連携のための取組	• 推進組織には丹後管内２市２町も参画。 • サービス内容は各市町や地域に応じたアレンジを実施。
その他	• 遠隔ガイドサービスでは、LINEアプリまたはLINEアカウントを活用した音声通話またはビデオ通話を活用。あらかじめ設定されたLINEグループに登録する仕組みであるが、当該グループに近隣の飲食店や農家等も参加してお得なクーポンを発行することにより、誘客ツールとしても利用する予定。さらに、当該グループに残ることによるインセンティブを付与することにより、ガイド終了後も継続的な関係性を構築することも目指す。＊遠隔ガイドサービスに係るアプリやデバイス、オペレーション等は様々なパターンで引き続き検証を実施 • また、ログデータにより、利用者の行動履歴が把握できるため、立ち寄り先や滞在時間等のローカルデータの取得にも活用予定。

残された課題、継続取組事項

- 遠隔ガイドサービスに関しては、既に中間支援法人が事業化に向けて取組を開始。
- 今後、さらなる利便性の向上やガイドの担い手の育成・確保に取り組むことが必要。
- 自転車回収サービスに関しては、一部エリアに限定した試行段階であり、本格実施に向けてはさらなる協力者の確保やノウハウの蓄積が必要。
- さらに、他エリアについては、今回とは異なる状況であるため、各地域に応じた「座組」が必要。

75

京都府舞鶴市における取組

取組主体：舞鶴市、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社、日本交通株式会社

持続可能な交通体系の実現を目指し、バス・タクシーと住民同士の送迎（共助の仕組み）を組み合わせた「舞鶴市共生型MaaS“meemo（ミーモ）”実証事業」を実施。

導入前の状況（課題）

- 舞鶴市では、過去10年で人口が約10%減少し、今後も人口減少が進むことが予測されている。
- 人口減少、少子化等の進展により、公共交通の利用者は年々減少している一方で、高齢化の進展により、公共交通の必要性は増している。
- 交通事業者においては、運転士や運行管理者等の担い手不足が深刻化しており、近い将来、交通サービスの維持が困難になることが予想される。
- 行政の支援額は、利用者の減少等により年々増加しており、令和元年度は、鉄道・バス合わせて229,095千円支出（過去5年で約42%増加）しており、持続可能な移動手段の維持・確保と財政負担の軽減の両立を実現する必要がある。

課題に対する取組

- 第7次舞鶴市総合計画に掲げる「心が通う便利で豊かな田舎暮らしができるまち」の実現に向けて、「舞鶴版Society5.0 for SDGs」の取組を推進する中で、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社と連携協定を締結（平成31年4月）。
- 同社が開発したスマートフォンアプリ「meemo」を活用し、既存交通を補完する仕組みとして、移動したい人と送迎可能な人とをマッチングさせ目的地まで送迎する「舞鶴市共生型MaaS実証事業」を実施（令和2年7月～9月）。
- 本市のバス・タクシー事業を担う日本交通株式会社が、住民ドライバーの面接や安全運転講習を実施。



《舞鶴市・オムロン社・日本交通による共同発表会（令和元年11月）》

導入後の状況（取組の効果）

【実証実験参加者数】
利用登録者数51名、ドライバー登録者40名

【住民送迎の結果】
送迎依頼回数186回、マッチング成立回数111回

【その他】
利用者の約75%が、アプリを使った住民送迎に不安を感じなかったと回答。

- 令和２年度の実証実験結果（成果と課題）を踏まえ、サービス内容等を改善した上で、令和３年度に再度実証実験を実施する予定。



《「meemo」による住民送迎のようす》

75

京都府舞鶴市における取組

取組主体：舞鶴市、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社、日本交通株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 実験期間中、毎週、地域の公民館で説明会や模擬送迎体験会を実施。 • 市の広報紙やホームページ、ラジオで取組を周知したほか、会報誌を作成し自治会で回覧を行った。 • 啓発のぼりを作成し、実験対象地域に掲出。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 自治会役員会や民生委員の定例会、老人会の役員会等に赴き、取組への参加を呼び掛けたほか、住民説明会や模擬送迎体験会を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンの操作説明会を定期的に開催。 • 市内にコールセンターを設置し、問い合わせに対応したほか、定期的にヒアリングや訪問を行い、不安や困り事を解消。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 日本交通株式会社による安全運転講習会の実施。 • 会員制の採用（会員でない場合は、サービス利用不可）。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 無償での送迎を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 住民送迎と路線バスとの乗継案内。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 住民同士の送迎と公共交通を組み合わせた交通体系の確立。
- スマートフォンアプリの操作性の簡素化。
- 移動困難者の掘り起しと的確な情報提供。
- 持続可能な運営形態の検討。

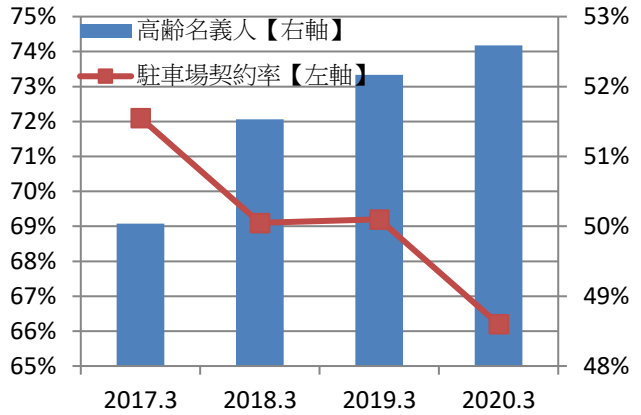
大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。

導入前の状況（課題）

- 大阪府住宅供給公社管理の団地入居者の高齢化が進み、訪問介護や看護等のために来訪する方や来客者の駐車スペースの確保が課題。
- 団地駐車場の契約率が減少し、空き駐車場の有効活用が課題。
- 空き駐車場の違法駐車への対応が課題。



課題に対する取組

- 従来のコインパーキングは、採算性（立地や規模等）が合わないと事業者のサービス実施が困難であり、さらに設備投資も必要。
- 新たな設備投資を行わず団地の空きスペース駐車したい方をマッチングするため駐車場シェアリングサービスを試行導入（2016年9月～）。
  ↓
- サービス実施事業者（akippa株式会社、タイムズ24株式会社）と連携し、原則全ての空き駐車場で実施。（2018年11月～）



導入後の状況（取組の効果）

- 令和２年４月～12月で合計157,282件の利用。
  ※ 実施区画数：80団地 2,990区画（2020年12月末時点）
- 違法駐車やそれに係る相談も減少。



76 重要緩和

大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 入居者向け広報誌でサービス開始について周知。 • 団地内にサービス開始についてのお知らせ文書を掲示。 • サービス実施事業者と協力し実施団地の全入居者へ利用方法のチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• サービス実施事業者の看板を団地内に設置。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 入居者または来訪者でスマートフォンなどをお持ちの方にサービスを利用してもらうよう周知。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• サービス実施事業者を随時募集し、事業者ごとに対象区画を割り当てている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• サービス実施事業者と協力し、不正利用の防止を図る。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スマートフォンなどを持たない方に対する相談対応と理解の浸透が課題。

77 重要緩和

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

J1リーグ「セレッソ大阪」の試合時におけるヤンマースタジアム長居周辺の駐車場不足の解消に向けた取組み。

導入前の状況（課題）

- J1クラブである「セレッソ大阪」のホームスタジアム「ヤンマースタジアム長居」周辺は、試合開催時に多くのサポーターで賑わう。
- 一方、スタジアムの収容人数47,000人に対し、公式で紹介されている駐車場は約700台程度に留まり、慢性的な駐車場不足が課題。
- また、試合日当日の周辺エリアの混雑は、当エリアの周辺住民にとっての課題に繋がる。地域住民の健全な発達や社会貢献に注力するセレッソ大阪にとっても大きな課題となっていた。

課題に対する取組

2016年より、akippaとセレッソ大阪が連携。

1：セレッソ大阪サポーター向けに、予約制駐車場を提供。

2：コラボレーション企画によるシェアリングサービスの認知拡大、啓蒙活動。

→「セレッソ大阪わんわんペットデー」では、愛犬一時預かりサービスと連携し、予約制駐車場ならではの利便性をアピール。また子どもの日に、体験・参加型「シェアリングデー」企画で、ファミリーに啓蒙などのユニークな企画を実現。大阪ダービー開催時には、こまがわ商店街と長居スタジアムをつなぐMaaSの実証実験を行い、商店街の活性化にも取り組んでいる。

3：ヤンマースタジアム長居周辺の駐車場増大のための活動を展開。



導入後の状況（取組の効果）

- ヤンマースタジアム長居周辺のakippa駐車場が、連携後10倍規模にまで増加。
- 駐車場台数の増加に伴い、周辺エリアの渋滞緩和に寄与。
- セレッソサポーターのakippa（シェアリング駐車場）認知率が増大。

➡ 今後も、セレッソ大阪との協働により、多くの生活者にサービス認知、利用活動を推進。

また、同取組がセレッソ大阪を通じてJリーグでも共有され、サッカークラブのみならず、多くのプロスポーツチームとの提携も増加しており、同様の課題解決に向けて積極的な取組を実施中。

77 重要緩和

大阪府大阪市における取組

取組主体：akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• セレッソ大阪とのコラボ企画により、生活者のさまざまなシーンや、層に向けての認知・啓蒙活動を実施中。 • 「セレッソ大阪わんわんペットデー」では、駐車場予約サービスとペット一時預かりサービスとを組み合わせることで、ペットを連れてサッカー観戦を楽しむ新たな体験を提案し、サービス利用に繋げる取組を実施。 • 子どもの日に、ファミリー向け体験・参加型企画「シェアリングデー」を共同にて開催。シェアリングサービスを提供する複数社が、それぞれの体験型イベントを実施し、楽しみながらサービスを認知するきっかけ作りを実施。 • 大阪ダービー開催時に「こまがわ商店街と長居スタジアムをつなぐMaaSの実証実験」を実施。サポーターが気軽に商店街へ足を運べるよう移動手段を提供し、商店街の活性化にも取り組む。 • 家からスタジアムへの移動にて交通を分散することを呼びかける「＃交通を分散しよう」プロジェクトをセレッソ大阪をはじめとしたJリーグ6クラブと実施。コロナ禍にて「駐車場を予約した上での車移動」を推奨することで、スタジアムまでのプライベート空間である車移動を促し、交通の混雑分散推進はもちろん、公共交通機関の混雑緩和を目指す。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• akippa会員向けの優待チケットの提供。 • スタジアム来場者に向けたフライヤーの配布。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 24時間365日対応のサポート窓口設置。 • 駐車場オーナーと連携した改善の取り組み。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• Ｊリーグを中心としたプロスポーツチームとの提携の拡大。 • 地方自治体との取り組みの推進。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• ヤンマースタジアム長居周辺のさらなる駐車場開拓が必要。

78

大阪府池田市における取組

取組主体：池田市

「都市型過疎」の地域交通改善策に相乗り交通を活用し、外出を促すことでまちの活性化を図る。

導入前の状況（課題）

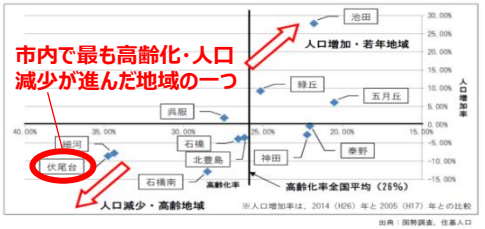
- 池田市伏尾台地域は、昭和40年代に開発されたベッドタウンで開発初期からの住民が高齢化する中、2世代目、3世代目が就職や結婚でまちを離れ、ピーク時には7,200人余りいた人口も、現在は5,500人余り。20年後には4,000人を切ると推計。
- 市内で最も急速に高齢化と人口減少が進む**「都市型過疎」**ともいえる地域。

↓

- 高齢化の進む伏尾台地域では**公共交通のみでの移動が困難。**





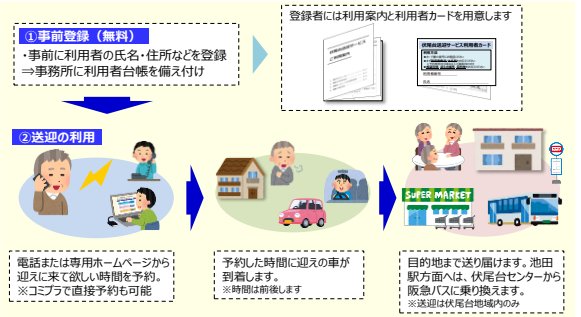


課題に対する取組

- アクティブシニアも多く、市内でもコミュニティ力が高い地域。
- 地域住民協働のプラットフォームである「伏尾台創生会議」のメンバーを中心に、高齢者や子育て世代などが**地域の主要施設やバスの停留所等がある伏尾台センターと自宅を繋ぐための足の確保**を実施。

↓

- 普段から**地域内をパトロール車で巡回しているボランティアドライバーの自家用車や運転能力を活用した相乗り交通**を行い、車や運転スキルを有する人々の地域資源を最大限活用。



導入後の状況（取組の効果）

12名がボランティア・ドライバーとして登録。

・約2ヶ月で18名の方が延べ51回利用。

↓

① 都市型過疎地域で育てる新たな公共交通の可能性。
- ・ボランティアドライバー参画の共助の支え合いによる地域交流。
- ・外出機会の増加。
- ・予約の有無による高齢者の安否確認。

② 地域内経済活動の活性化。
- ・通院はもとより、町内の飲食店、ミニCO-OPへの利用にも活用。





78

大阪府池田市における取組

取組主体：池田市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• シルバー人材センターに依頼し、伏尾台地域内でのアンケート兼ちらしの全戸配布。 • 街頭や地域住民が参加する各種イベントでの手渡しによる、ちらしの配布。 • ミニCO-OPや地域の店舗と連携し、利用者へのクーポンの配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ドライバーは、「伏尾台創生会議」より、**地域内でパトロールをする住民を中心に募集。** • 利用者は、広報誌や住民回覧板への掲載を行ったほか、事務局を常時開設し募集。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• **電話による受付・相談窓口の開設**、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 既存路線バスへの接続を前提としたサービスの設計（運行形態、運賃等）。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 交通事業者、地方運輸局からの指導を基に、**運送実務マニュアルを作成**し、運行、整備管理業務の安全な遂行。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 法令上の問題、実施に向けた調整事項等について、**国土交通省・地方運輸局に相談、協議**を行ったうえで運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 現状、伏尾台地域は過疎地域ではないため、交通事業者との協議の中で、限られた運行範囲・運賃設定等によるサービス設計となる。
➡ サービス設計を見直し、令和２年１月に一般社団法人伏尾台コミュニティによる地域内無償運送サービスを開始。令和２年１２月には、国土交通省・大阪府から支援を受けて、地域住民主体の送迎サービスにIoT技術を加えた持続可能な送迎サービスモデルとして実証実験を実施。
• ちらし配り等広報活動に即効性がなかったため、継続的な認知度向上に向けた取り組みが必要。
➡ 実証実験の中で、地域内で働くデザイナーとともに、広報活動を実施。そのほか、スマホ教室活用した広報活動を検討。

79 観光振興

大阪府三島郡島本町における取組

取組主体：島本町、SMALL

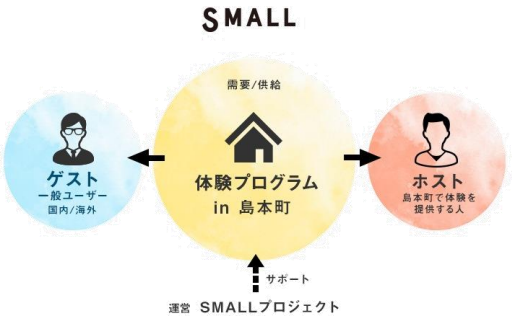
地域住民による観光体験プログラム発信・提供するプラットフォームを構築し、新たな観光資源を創出。

導入前の状況（課題）

- 島本町は「全国名水百選」に大阪府内で唯一選ばれた「離宮の水」という名水を活用し大正時代から続くウィスキー蒸溜所、日本の歴史文学の中では最長とされる「太平記」の中の桜井の別れにて知られる史跡桜井駅跡など、魅力的な観光資源が存在。
- 他方、観光資源の世間一般での認知度は高いとは言えない状況。

課題に対する取組

- 豊富な観光資源を活かすため、町民と協働し、歴史ある自治体の良さを生かした、独自の観光交流のまちづくりを進めていくため、「島本町定住促進・観光振興計画」を策定。
- 行政だけではなく、多様な主体との協働による観光体験型プログラムを一括してマッチングできる仕組みを構築。
  【プロジェクトメンバー：大阪地域創造ファンド、株式会社松下建設、島本町、島本町商工会など】
- 体験ツアーを実施可能な町内の主体と体験したい観光客をマッチング



導入後の状況（取組の効果）

- 手づくり体験や町内で行われるコンサート、ベビーマッサージ教室などの体験プログラムをSMALLのサイト上で提供している。
  ※体験プログラム創出数：23（2019年2月現在）
  ※サイトリニューアル後に実施された体験プログラム等数：107
  （2019年10月1日～2020年12月31日まで）
- ただ、SMALLのサイト上で、実際には体験型プログラムのマッチングが行われることが少ないという課題も判明。



79 観光振興

大阪府三島郡島本町における取組

取組主体：島本町、SMALL

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用。 • 広報しまもと令和元年10月号に、特集記事を掲載。 • 広報しまもと令和２年11月号に、紹介記事を掲載。 • 町内全広報板に、紹介チラシを掲示（令和２年12月）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• SMALLという組織が一企業だけでなく多種多様な団体から人材が集結していることから、一企業の利益に執着しないような仕組みを実現。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• サイトの安全性を確保するため専門業者による点検を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業の検討において、保健所へ確認するなどコンプライアンスを遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 近隣市が同様の取組を行っているので、近隣市関係部局に内容の聴取や意見交換を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現在の体験型プログラムのマッチングでは、件数が少なく、SMALLとしての運営が厳しい状況となっている。基幹となる事業を別に構築し、その運用益で運営していく体制を検討していく必要。
- その事業としてスペースシェア事業を検討中。
- 体験型プログラムやイベントの情報を誰もが掲載しやすく使いやすいものにするため、令和元年10月にSMALLのサイトをリニューアルした。

80 その他

兵庫県神戸市における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

単身世帯数の増加などによる地域コミュニティの希薄化が進み、防災・防犯時の助け合い（共助）が難しくなってきたため、ご近所SNSを活用し、地域住民のコミュニティを形成・強化。

導入前の状況（課題）

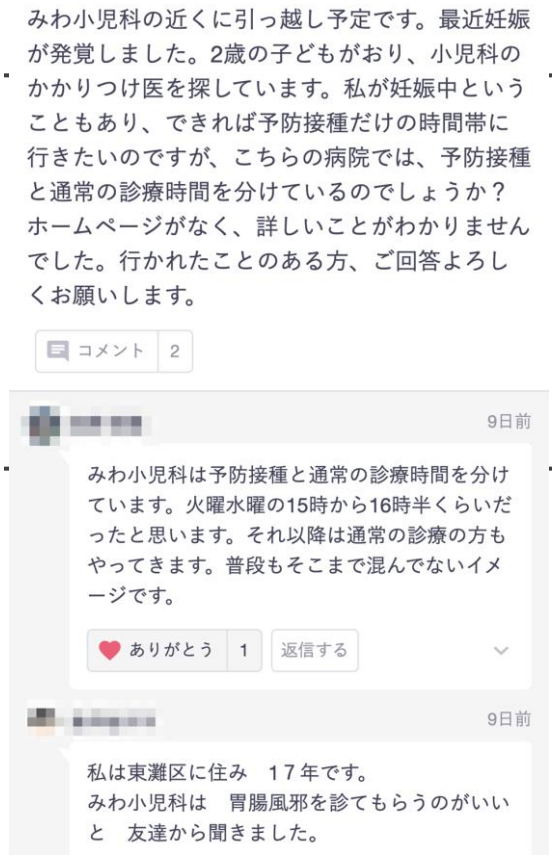
- **単身世帯数の増加等によって地域コミュニティの結束が弱まり、既存の地域団体では役員の高齢化や活動の担い手不足が進み、住民同士の助け合いが難しい状況にある。**
- **災害時の要支援者へのきめ細やかなサポートが課題になっており、助けが必要な住民の可視化や近隣住民とのコミュニケーションツールが必要になっていた。**

↓

- 防災・防犯の元になる地域コミュニティをより強化・形成の促進させる方法を模索。
- また自治会メンバーが高齢化しているため、子育て世代やマンション住人などの若年層へ自治会への参加を促進する方法を模索。
- 自治会活動等の円滑化による役員の負担軽減を目指す。

課題に対する取組

- 住民同士の助け合いの強化のため、ご近所SNS「マチマチ」を活用して地域コミュニティへの参加を促進。
  - 神戸市の公式HPでの紹介
  - 子育て世代、転入者へのチラシ配布
  - **PTAの集会、自治会・NPO向け講習会でのマチマチの紹介**
- マチマチを活用し、市政情報を自動で収集・発信。
- **地域コミュニティへの参加を促すため、社会福祉協議会による情報発信を行っている。**



導入後の状況（取組の効果）

- 協定締結後利用者が増加し、月間約33,000人の市民が利用するプラットフォームとなっている。
- **神戸市への移住予定者が、引越し前からマチマチを活用しオンラインで地域コミュニティに参加。**
- 子育て情報の交換や、迷子のペットに関する情報交換などが行われ、住民間の助け合いが行われている。
- PTAの情報共有や社会福祉協議会の情報発信に活用され、住民に地域団体の活動の様子が届いている。

80 その他

兵庫県神戸市における取組①

取組主体：株式会社マチマチ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を実施。 • また、転入届提出時にもチラシを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を実施。 • マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 説明会の実施 • 自治会向けのマニュアル作成・配布
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域SNSを全国規模で展開しているサービスはマチマチ1社しかないため、公平性の確保のための取り組みは特に必要なし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 自治体が運営するTwitter、Facebook、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信を実施。
広域連携のための取組	• 全国でのサービス運営のため、自治体を超えた横連携の取り組みが可能。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 各区役所でのマチマチ活用を進め、よりきめ細かい地域情報の発信に取り組む。
- 町内会の負担軽減、加入率改善に向けたマチマチの活用を検討。

80 その他

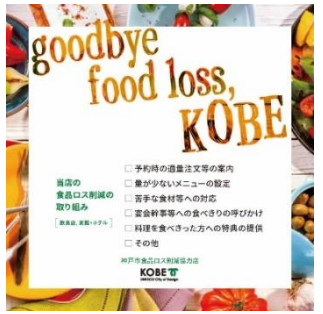
兵庫県神戸市における取組②

取組主体：神戸市、株式会社コークッキング、市内パン事業者有志（３社）

フードシェアリングサービス「TABETE」を活用した食品ロス削減・持続可能なフードシェアリングの取組み。
市内パン事業者有志によるアンバサダー活動により、地域内での認知度向上・利用促進を図る。

導入前の状況（課題）

- 神戸市内において、推計で年間約4万トン（事業系約3万トン、家庭系約1万トン）もの食品ロスが発生している中、市民・事業者・行政が一体となり食品ロスの削減を推進する食品ロス削減協力店制度「goodbye food loss,KOBE」を展開し、その登録店には来店者に食品ロス削減の取組みを広くPRいただくとともに、日々の買い物で商品棚の手前にある商品を積極的に選ぶ「てまえどり」の普及啓発にも取り組んできた。
- こうした取組みは、スーパーやコンビニなど比較的大きな小売店を中心に取組みが広がりつつある一方、小規模な小売店ではまだまだこれからという状況にあった。



課題に対する取組

①「goodbye food loss,KOBE」と「TABETE」間の相互PR
相互PRを通じた認知向上から、参加する店舗・利用者の拡大に取り組む。

②市民・事業者対象セミナーの開催
事例紹介など、SDGsをテーマとする市民・事業者対象セミナーを共同で開催。

③神戸市の環境アプリとの連携（ポイント対象メニューに「TABETE」の利用を追加）
市民のエコアクションを促進するスマートフォンアプリ「イイことぐるぐる」と連携。

④市内パン事業者有志によるアンバサダー活動
市内パン事業者有志が、様々な食品関係事業者が関わることができる「持続的な食品ロス削減の取組みとノウハウ」を広げるアンバサダーとして活動。



導入後の状況（取組の効果）

- 2021年1月時点での市内登録店舗数は91店舗。神戸市の以前に展開した市と比較し、有効店舗数・利用者数・マッチング率のいずれの数値においても順調に増加。
- ある店舗では月間約300セットを販売しフードロス削減につなげるだけでなく、廃棄によるスタッフの罪悪感・ストレスの軽減に成功。
- 2020年10月、公開オンラインセミナー「Think for KOBE Sustainability～持続可能なまち神戸の実現～」を、神戸青年会議所主催、神戸市後援のもと開催し、約400名が視聴。
- 神戸市、株式会社コークッキング、株式会社ケルン（アンバサダー）がパネラー参加し、取組みの効果や可能性についての議論を通じて、市民・事業者への啓発を行った



▲累計実績（2020年4月～）

80 その他

兵庫県神戸市における取組②

取組主体：神戸市、株式会社コークッキング、市内パン事業者有志（３社）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPや広報紙、SNSで周知。 • テレビ出演等によるメディア露出。 • イベントや講演等での紹介。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 実施主体それぞれが持つネットワークを通じた案内。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• TABETE加盟事業者が安心して利用できるよう、LINE@にてサポート対応を実施。 • 利用者（消費者）側に対しても、LINEとメールでサポート対応を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 神戸市の環境アプリ「イイことぐるぐる」と連携（ポイント対象メニューに「TABETE」の利用を追加）
広域連携のための取組	• 地元中食事業者と連携し、市民が利用しやすいよう加盟店舗拡大を促進。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 登録店舗および利用者のさらなる新規拡充・利用促進、そのための広報・PR、啓発を継続実施。

兵庫県神戸市における取組③

取組主体：神戸市、株式会社スペースマーケット

全国初の自治体とスペースシェア事業者の連携によるコロナ禍における飲食店支援・テレワーク推進支援事業「KOBE Work Space Share」。

導入前の状況（課題）

- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出に伴い、外食する人が大幅に減少、飲食店は大きな影響を受けて様々な支援策を展開する必要があった。
- 企業等で働く就労者も、職場での3密回避やテレワークの推進などにより、仕事環境の整備が求められているという状況にあった。



課題に対する取組

株式会社スペースマーケットと事業連携協定を締結

＜中小飲食店支援＞　→　ワークスペースとしての活用機会の創出

- スペースの貸出の予約が成立した際に発生する手数料（利用料の30%）を神戸市とスペースマーケットが半額分を助成。

＜就労者支援＞　→　ワークスペースのバリエーション向上と三密回避

① ワークスペースとしての活用機会の創出

- 混雑を回避できる飲食店の座席をワークスペースとして1席「1時間100円」で貸し出し。

② 割引クーポンの提供

- ワークスペース利用者に対して、対象店舗で利用できるスペース代金の5%割引クーポンをスペースマーケットが配布。

導入後の状況（取組の効果）

- 令和３年２月４日より実証を開始。
- 3月3日時点において、7件の飲食店スペースが登録され、10件の利用があった。
- 飲食店をワークスペースとして活用する機会を創出することで、経済活動の維持や働き方のバリエーション向上の一助になるか検証していく。



80 その他

兵庫県神戸市における取組③

取組主体：神戸市、株式会社スペースマーケット

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 記者発表の実施（メディア掲載実績：テレビ３件、新聞３件、WEB５件） • スペースマーケットのサイト内に本取組の特設ページを構築
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• ＜直接メール広報＞・市内飲食店 634店舗 • ＜連合会へ依頼＞・商店街連合会（加盟約4000店舗。ただし、飲食店以外を含む）、小売市場連合会（加盟約400店舗。ただし、飲食店以外を含む）
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• シェアリングエコノミー認証制度取得企業であること、全国の自治体との提携実績を考慮した。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 株式会社スペースマーケットがシェアリングエコノミー認証制度取得企業であること。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 本取り組みの認知の拡大。テレワークを積極的に活用する企業との連携等も検討中。
- また、今回は実証実験としてスタートしたが、利用者の声などヒアリングし、かつコロナの状況を踏まえながら4月以降の継続実施も検討していく。

兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市

自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト。

導入前の状況（課題）

- 出産や子育てに際して就業を中断する女性は多く、第一子出産後の女性の多くが出産を機に仕事を辞めている現状。
- 市民意識調査では、仕事をしていない**子育てに関わることが多い20代から30代の9割以上が就労を希望**しているという結果。

（2014年度 加古川市男女共同参画に関する市民意識調査報告書）



課題に対する取組

- 出産や子育て、介護などで働く時間や場所に制約があっても、柔軟に働くことのできる**クラウドワーキング**について周知し、就労につながる実践的な**体験型プログラム**「女性のための在宅ワークスタートプログラム」を実施。
- クラウドソーシングを活用して働く方の事例や職種などを紹介する**オープンセミナー**、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルを学べる2日間の**ライティング体験講座**を加古川市男女共同参画センターと連携して実施。
- 講座終了後には、受講者を対象とした**相談会**の他、最後には**交流会**も開催。

導入後の状況（取組の効果）

- オープンセミナー参加者数：**46名**（申込57名）。
- Webライティング講座（2日間）参加者数：**23名。**
- 講座参加者23名全員がクラウドソーシングサイトに登録。**8割の方が講座内で実際の受注・報酬獲得**に至った。
- 2015年度の加古川市の取り組みが評価され2016年は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業として「就労支援業務」がスタート。新たに53名のクラウドワーカーが誕生。
- 2016年度の「就労支援事業」終了後、**1年間で講座参加者の収入合計額は100万円を超えて**いる。

81 就業機会の創出

兵庫県加古川市における取組

取組主体：加古川市、株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報紙での掲載、市内各所へのチラシ・ポスター設置、クラウドワークス会員へのメールマガジンによる周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	特になし
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 2年目である2016年度は**加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業としてより広い地域のクラウドワーカーの創出**を目指した。
その他	• ライティング体験講座参加者を対象に、クラウドワーキング開始時の支援を実施。2か月の間に最高98件の案件受注に成功したワーカーも出現。 • また、**「ごみ減量」に関するアイデア募集**（2016年）や**広報紙「広報かこがわ」の全面リニューアルに合わせたタイトルロゴデザインの募集**（2017年）を**クラウドソーシングを通じて実施**するなど、インターネットを活用した透明性の高い行政を実現する「オープンガバメント」の考え方の下、「市民」と「行政」が協働して進める市民参加型のまちづくりに向けた試みを実施。

残された課題、継続取組事項

• 志のある個人がさらにスキルアップを継続し、業務単価を上げていくためには、対面サポートを含めた定期的なフォローが有効である。良質な案件を選別し、段階的にスキルアップを図るための支援、ワーカー間の交流の場の提供など、モチベーションを維持し働き続けていくための環境づくりが求められる。

兵庫県三木市における取組

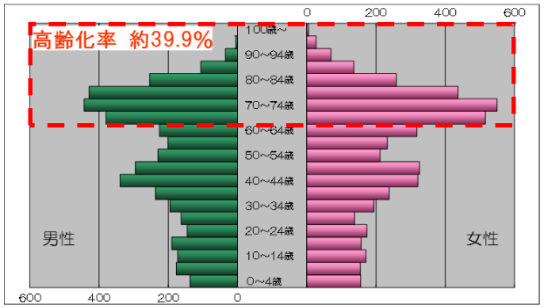
取組主体：一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構・大和ハウス工業株式会社・株式会社クラウドワークス

郊外型戸建住宅団地再生に向けたチーム制のクラウドワーキング導入支援。

導入前の状況（課題）

- 定住人口、子どもの数の減少、及び高齢化（高齢化率39.9% ）が続く中、子育て世代を中心とする定住人口の増加施策の実施が課題。
- 高齢化する地域住民および新たに流入する住民が安心して快適に過ごせる「多世代循環型コミュニティ」を形成するうえでICTを活用した“働き方”の改革が急務。
- 周辺には、大規模な産業団地や工場が立地しているが、子育て層や介護中の方などが空いた時間を活用して働ける雇用の場は少なく、空いた時間やスキルを活用できる働き方のスタイルを創出する必要があった。

緑が丘地区



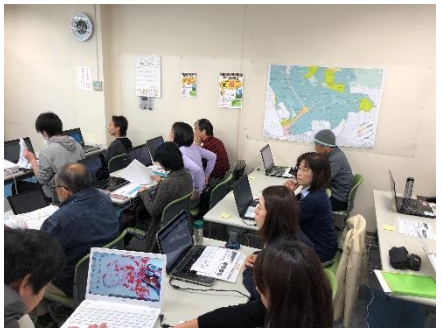
課題に対する取組

- 既存住宅団地の再生の取組みの一環として、多世代が活躍できる場や機会を創出。
- クラウドソーシングの認知・導入セミナーを開催し、クラウドソーシングを活用した働き方について啓発。
- Webライティング実践講座及び、ワーカー一人ひとりへの個別コーチングを実施することでクラウドソーシングで仕事を受注するための基礎スキルの習得を支援。
- チームのマネジメントを行うクラウドディレクターを選定、養成した上で、チームを緩やかに組織化し、チームとして仕事を受注できる体制を構築。
- 三木市生涯活躍のまち推進機構（以下、機構）を受注窓口とすることにより信頼性を担保。



導入後の状況（取組の効果）

- クラウドワーキングチームに約40名が参加。
- 20～70歳代まで幅広く参加することにより、多世代のコミュニティの場を創出。
- チーム内での講座開催や仕事受注を通して、メンバー間のスキルシェアによる自立型チームの組成、仕組みを構築。
- 個人で月10万円の報酬を得るワーカーを輩出。
- チームHPを立ち上げ、メンバー自身で運営を行う。



兵庫県三木市における取組

取組主体：一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構・大和ハウス工業株式会社・株式会社クラウドワークス

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 機構による取組に関するチラシの作成、配布。 • クラウドソーシングの認知・導入セミナーを実施し、参加者に対しクラウドワーキングチームへの参加を呼びかけ。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• チーム新規参加者でも安心して取り組めるよう、チーム内のレベルごとに指導やサポートを実施。 • チームメンバー自身が運営する情報発信サイト「クラウド三木」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の見える化。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• チームディレクターによる電話での受付、活動拠点での窓口対応。 • 機構による、サテライトオフィスを活用したオフラインでの活動場所の提供。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• チームディレクター選定に際し、公募を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• クラウドディレクターを設置することで品質のチェックを行うともに、チームメンバー自身が運営する情報発信サイト「クラウド三木」によるチーム及びメンバーのスキル、活動内容の発信により、クライアントおよび新たにチームへの参加を希望する方に対し、安心感を醸成。 • 機構を受注窓口とするとともに、チームの受注可能業務、スキルレベル、単価等を記載したチームパンフレットを作成し、クライアントに向け、発注～納品までのイメージを明確化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 地域のNPO法人「ほっぺ」の連携し、日中の託児サービスを提供。
広域連携のための取組	• 他地域のクラウドディレクターとのオンライン交流を通じて、情報交換・連携の場を設けている。
その他	特になし。

残された課題、継続取組事項

- チームメンバー全体のスキル向上と対応可能業務の多様化。
- サブディレクターなどを設け、ディレクションと実務作業のバランスを取ることによる組織としての持続性の強化。
- チームの情報発信サイト「クラウド三木」の充実及び、近隣企業等への営業力強化による新たな仕事獲得・創出。

奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境整備。

導入前の状況（課題）

- **京阪大都市圏のベッドタウン**であり、大阪や京都の中心部と比較して**事業所数が少ない。**
- 企業での勤務経験がある女性が多い一方で、**結婚や出産というライフステージになると離職する人が多い。**
- 35歳以降の女性の就業率が全国平均と比較して6～7ポイント低く、**ライフステージにあった働き方の選択肢を早急に用意する必要**がある。

課題に対する取組

- クラウドソーシング周知啓発セミナーを年2回開催（平成28年度からの4年間で約185名が参加）
- 実践セミナーでは、初級・中級講座を開催
- 初級では初心者向けにwebライティングの基礎知識習得のための実務セミナーを、中級では過去の受講生に対しチームとして更なる高みを目指し、より稼げるコミュニティへと成長するためのセミナーを展開。
- Webサイト「なららワーク」にて、実践している受講者の声を、これからチャレンジしたい人に向けて情報発信。



導入後の状況（取組の効果）

【初級】
- 実践セミナー参加者の**94.4%**が期待以上だったと回答。
- 受講生の、セミナー開始時（10月）から3ヵ月間の報酬獲得率は88.9%であり、獲得額としては約16万円だった。
- （※今年度は累計報酬が算出できないため、この部分は削除し、上記の実績値に置き換えるものとする。）

【中級】
- 受講生同士の横のつながりが強化され、チーム作りのための基盤構築がなされた。
- 初級セミナーのようなスキル習得のための座学ではなく、自分たちで学びたい内容を選択し講師として登壇する経験を詰めた。
- 受講生の90%が、「チーム一体となって仕事を受注したい」と回答。

83

奈良県奈良市における取組

取組主体：奈良市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 地域内広報誌での告知や、地元新聞での掲載。 • 地域内の幼稚園などでチラシ配布。 • 委託事業者であるランサーズから県内登録者への告知メールマガジンの配信。 • 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• **Webサイト「なららワーク」にて**、クラウドソーシングの仕組みや奈良市の取組、セミナー情報、受講者の声、初心者向けの仕事の閲覧など、**これからチャレンジしたい人に向けての情報発信。** • 上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、**体験者の話を聞ける周知啓発セミナーを開催。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• フォローアップを主目的に、講座とは別日に受講者同士が集まり、疑問点を解消する**自主勉強会を設置しフォロー**を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者の選定に際し、一般競争入札を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。** • シェアリングエコノミーの**認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• **地域の子育てNPOに講座中の託児についてのサポートを依頼。**
広域連携のための取組	• 市内の女性だけではなく、外部人材の活用を検討している地元企業向けにも、新しい経営スタイルに関する啓発セミナーを開催。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域内で優秀なフリーランスが誕生している一方で、ライフステージにあわせ変化していく働き方をサポートするために、コミュニティでの相談会や、チームでの仕事受注など、社会的な「つながり」を維持する施策を用意していく必要がある。

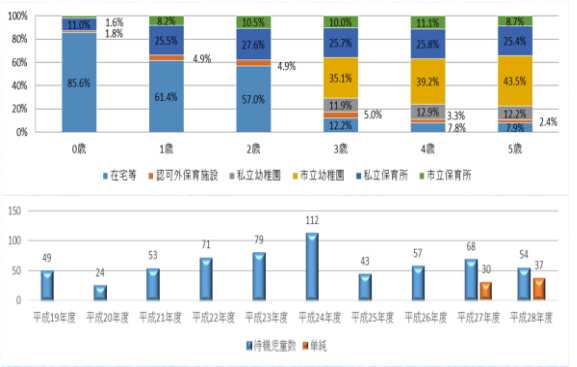
奈良県生駒市における取組①

取組主体：株式会社AsMama

「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築。

導入前の状況（課題）

- 幼稚園は全入だが、専業主婦が多く、2歳児までは**在宅子育てが多い。**
- また、保育園整備は進んでいるが、**待機児童は解消せず。**
- このような状況の下、「いくら起業や就労を支援しても、フレキシブルに使える託児支援がなければママは働けない」との地域のママ起業支援団体の声を受け、市長自らがAsMamaの活動を知り、普及に向けた取組を開始。



課題に対する取組

- 2016年1月、顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと、**全国の自治体で初となる「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結。**
- 市民交流の場の増加や、「子育てシェア」アプリの活用を広めるために、**地域コミュニティリーダーの発掘、育成**を実施。
- 地域コミュニティリーダーが公共施設や空き家を使った交流会を開催するためのノウハウや保険を提供。
- 生駒市主催「スタイリング・ウィーク2000」に参加、活動周知、利用促進。



導入後の状況（取組の効果）

- 市報記載、子育てシェアやシェア・コンシェルジュ/ママサポ（AsMama認定地域コミュニティリーダー）の周知を実施。
- 自治体共催のシンポジウムを年1－2回開催し市民協働を促す。生駒市ではほぼ毎月公共施設等で自主的交流の場づくりを実施。

↓

- **339名が子育てシェアに登録。**

	2016年１月時点	2019年12月時点	2020年12月時点
会員数	39名	270名	339名
ママサポ数	0名	4名	4名
交流回数	0回	累計65回	
支援数	0(１件依頼発信0件成立)	依頼数累計219件、支援数累計159件（成立率73%）	

84 子育て支援

奈良県生駒市における取組①

取組主体：株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 自治体による子育てシェアや地域コミュニティリーダー活動への参画誘致支援。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 現地での活動説明会の実施。オンラインでの活動説明会の実施。 • 子育て支援センター等での子育てシェア登録促進、地域コミュニティリーダー応募のチラシ配布。 • 市内幼稚園、保育園、子育て支援センター等でのアプリ案内チラシ配布
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• パソコンでウェブサービス利用の促進。今後は、スマホ教室の実施を並走することも検討。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 株式会社AsMamaの共助サービス「子育てシェア」は登録料も手数料も一切無料、かつ保険が適用。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 「子育てシェア」問い合わせは事業者サイトに設置 • 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用 • シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 既存の子育て支援事業（ファミサポなど）以外の隙間を埋める事業としての役割。
広域連携のための取組	• 鉄道会社、地元企業などを巻き込んだ企業タイアップ型プロジェクトを実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- さらなるコミュニティ創出と活性化の為に現地ママサポの創出と既存ママサポの活動推進のための予算確保が必要。
- 昨年度より支援成立率が2%下がっているため、ママサポの発掘のための活動説明会の実施と、その後の育成支援の実施が必要。
- コミュニティリーダーを増やすことにより、地域住人同士を繋ぐリアルの交流の場の増化を実施していきたい。

84 重要緩和

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

地域の混雑緩和や市内の遊休資産の活用を目的とし、駐車場シェアリングサービスと連携協定を締結し取組を開始。

導入前の状況（課題）

- 公共施設でのイベント開催時に、来場者用駐車場が混雑。
- 住宅地や工業エリアにおいて、来客用駐車場が不足しているために、路上駐車が多発。
- 高齢等の理由により運転免許を返納し、自宅の駐車場を使っていないので活用可能。
- 売却する予定がない空き地を、初期費用なしで活用したい人が存在。
- 市の未利用地について、当面利用する目的がないものが存在。



課題に対する取組

- 駐車場シェアリングサービスを展開するakippa㈱と連携協定を締結。
- 生駒市及びakippa㈱は、駐車場予約アプリ「akippa」について、相互の広報媒体を活用して積極的に地域への周知を図る。（市広報、自治会回覧等）
- 生駒市が所有する未利用地について、「akippa」のサービス利用した活用を検討。



導入後の状況（取組の効果）

- 生駒市の未利用地１箇所（駐車スペース７台分）を普通財産に変更し、akippa㈱へ定額で賃貸。akippa㈱は、「akippa」のプラットフォームに日額で掲示。契約後１月半後くらいからは、ほぼ満車状態。市の歳入増に貢献。
- 民間所有地についても、「akippa」への登録件数が拡大。更に周知を図っていくことで、住宅地内の路上駐車や駐車違反の減少を見込む
- 参拝者向けに生駒市役所駐車場の貸し出しや、送迎用にこども園の駐車場貸し出しも実施するなど駐車場の有効活用が活発に行われている。

84 重要緩和

奈良県生駒市における取組②

取組主体：生駒市、akippa株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 生駒市の広報誌「いこまち」、生駒市webページ、自治会回覧板、SNS等を活用し、akippaとの取り組みを市民に周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• パソコンでの利用 • フリーダイヤルでの問い合わせ・ご案内
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 駐車場シェアサービスの先駆的企業であること、オーナーにとってノーリスクのシステムが構築されていること、24時間365日対応可能なカスタマーサービス体制が整っていることに加え、他自治体の駐車場運営実績があることから、連携協定締結につながった。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 24時間365日対応のサポート窓口の設置 • 「駐車場シェア安心保険」を導入
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 法令や行政財産の管理については総務課、財政面については財政課、市営駐車場を所管する防災安全課とは、綿密に協議を実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現時点では全市民に周知が図れたとはいえず、今後も認知度向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。
- 市の所有地は法令上の制約があり、「akippa」本来の運営方法である、利用があった場合だけその利用料金の一部を納入する形での運営が行えない。

奈良県磯城郡三宅町（しきぐんみやけちょう）における取組

取組主体：三宅町、株式会社AsMama

（１）住民主導による子育て等共助コミュニティ形成方策の実装推進。
（２）子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現するＩＣＴプラットフォームの実装推進。

導入前の状況（課題）

- 三宅町では 2040 年 5,900 人、2060 年に人口 5,100 人を人口ビジョンに掲げているが、自然減に加え、若者の減少が著しく出生率の維持向上が不可欠。
- 公民館の老朽化に伴い、子育て支援センターやコワーキングスペース、レンタルスペース等を備えた複合施設を新設、同施設内利用促進が必要。

課題に対する取組

（１）住民主導による子育て等共助コミュニティ形成方策の実装推進

- コミュニティ形成方策に必要な人材の発掘及び育成。
- 共助コミュニティ形成実現に必要な支援(情報発信、住民交流のための企画実施、託児支援業務等のノウハウや仕組み、保険適用の提供等。

（２）子育て支援等を中心とした持続可能な住民共助を実現するICTプラットフォームの実装推進

- 住民専用コミュニティの設計及び、周知、登録、活用促進。
- 住民専用コミュニティが安心安全に運営されるための仕組み(保険の適用等)と体制整備(問合せ窓口の設置等)の実施　等。



導入後の状況（取組の効果）

- 住民専用コミュニティアプリを設計し、実装。
- 活動説明会、交流イベント、町広報記載等により、住民専用コミュニティアプリや取組みの周知を実施。
  →アプリ登録数127人（2021年1月末）
- コミュニティの担い手（シェア・コンシェルジュ）を発掘・育成するための説明会、研修会を実施。
  →担い手数14人（2021年1月末）





85 子育て支援

奈良県磯城郡三宅町における取組

取組主体：三宅町、株式会社AsMama

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 町広報へ情報掲載。 • マンスリー・チラシを作成し、子ども園、子育て支援センター等で配布。 • マスメディアアプローチ。 • 町、町長、AsMama等のSNSによる周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 現地での活動説明会、オンラインでの活動説明会の実施。 • 子ども園、子育て支援センター等でのアプリ案内チラシ配布。 • 既存のボランティア団体等に対する説明会実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 説明会、交流会開催内でのアプリのリアルな登録支援の実施。 • シェア・コンシェルジュが地域でのサポートを実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 「子育てシェア」問い合わせは事業者サイトに設置。 • 「子育てシェア」では全支援者に損害賠償保険を適用。 • シェアリングエコノミー協会の認証マークを取得している事業者と連携。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 複合施設「miimo」等との連携。
広域連携のための取組	• シェア・コンシェルジュは、エリア内に限定せず、近隣地域からの参加も可。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- シェアリングが成立するコミュニティ形成のため、さらなる会員数増。
- コミュニティの担い手「シェア・コンシェルジュ」が自主的に、交流の場や送迎・託児、モノ、予定等のシェアを生み出していけるよう研修の充実。
- 複合施設「miimo」オープン後、施設内でのあずかりあいや、交流の場作りを実施。

奈良県吉野郡吉野町（よしのぐんよしのちょう）における取組①

取組主体：吉野町

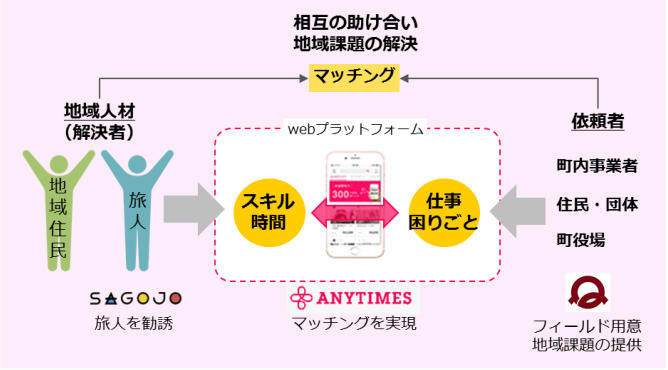
地域住民のスキルシェアによる新たな共助のしくみの構築と多様な社会参画手法の確立。

導入前の状況（課題）

- 少子高齢化（2015年国勢調査7,399人、年少人口6.4%、高齢化率45.8%）、人口減少（減少率H22→H27▲14%）が加速度的に進行し、地域の担い手や労働力不足が深刻化。また、民間事業者の撤退等を背景に住民の生活サービス（子育て、介護、買い物、移動など）に不足が発生。
- 高齢者3,390人のうち60～75歳未満の方が1,482人（全体の43.7%）であり、特に元気で、知識、経験、技術等を持っている。しかし、シルバー人材センターの登録者は120名程度に留まる。
- 女性労働力率は、39.3%と男性（62.2%）に比して低く、地域の労働力不足が深刻化する中、女性のニーズにあった多様な活躍機会を創出していくことが重要。

課題に対する取組

- 人口減少化において不足する生活サービスを住民相互で補完し合う関係性を構築するため、住民一人一人が多様な働き方や社会参画を選択できる「スキルシェアサービス」を展開。
- スキルシェアのプラットフォーマーである「エニタイムズ」、地域内の企業や団体等と連携し、プラットフォームを通じて簡易仕事の依頼を行うなど、地域人材の掘り起こしにつなげる取組の試行実施。
- シェアリングエコノミーを活用した地域活性のため「エニタイムズ」「SAGOJO」と三者連携協定を締結。



導入後の状況（取組の効果）

- 「シェアリングエコノミー」に対する認知がない本町において、住民周知を目的としてイベントを開催。スキルシェアサービスを実際に体感してもらい、シェアリングエコノミーを普及させていくため、シェアエコ体験会を実施（お試しマッチング23件）。
  ➡これらのイベントを通じて、プラットフォームの利用者数を拡大し、サービスの提供者・利用者双方の活動を活発化させる足がかりとなった。
- 町がシェアリングエコノミーを推進する中で、町内の協力団体が主体となり、SNSを活用したクローズドなコミュニティ（2019年2月時点、メンバー43名）におけるシェア活動を開始。モノの譲渡や作業の協力などのやりとりが起こり始めている。

86

奈良県吉野郡吉野町（よしのぐんよしのちょう）における取組①

取組主体：吉野町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• イベントチラシを町広報誌を通じて、町内全世帯に配布。 • 町内800名（無作為抽出）を対象にアンケート調査を実施。アンケートにもシェアリングエコノミーの説明資料を同封。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 周知イベント、体験会の開催。町内のさまざまな地域活動団体等との意見交換を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 既存の団体との連携を検討中。スマートフォン等を使える一定程度のITスキルを有する方から普及していくことを想定。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 身近な困り事を解決するサービスを展開していること、シェアリングエコノミー協会の認証を受けており安全性が高いことを条件としてプラットフォーマーを選定。 • 2019年12月1日、「エニタイムズ」、「SAGOJO」とシェアリングエコノミー活用での地域活性化連携協定を三者で締結。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• シェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスを利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 一般社団法人シルバー人材センターとの連携を検討中。
広域連携のための取組	• スキルシェアのマッチングを進めるためには、プラットフォームに相当数の参加者が必要となる。県内他市町村に横展開を検討。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- スキルシェアのマッチングを進めるためには、複数の人からの依頼とそれを受ける相当数の参加者が必要となる。プラットフォームへの利用登録者を確保していくため、周知啓発（特にメディアを活用）を強化を実施予定。
- また、プラットフォーマーと既存団体、行政の役割・機能分担を明確にし、スキルシェアに係る推進体制を構築する。住民ニーズを把握し、不足する生活サービスを補完できるよう、子育て、介護、買い物、移動等の目的に応じたシェアサービスの推進体制について検討予定。

奈良県吉野郡吉野町における取組②

取組主体：吉野町

公立図書館がない町で、ＷＥＢ上のプラットフォームを活用し、本をシェアする仕組みをつくり、シェアリングエコノミーの意識向上や、交流の拠点づくりを推進します。

導入前の状況（課題）

- 少子高齢化（H27年国勢調査7,399人、年少人口6.4%、高齢化率45.8%）、人口減少（減少率H22→H27▲14%）が加速度的に進行し、地域の担い手や労働力不足が深刻化。また、民間事業者の撤退等を背景に住民の生活サービス（子育て、介護、買い物、移動など）に不足が発生。
- 公立の図書館がない。（公民館内に図書室はある。蔵書数約9,000冊）
- ハコモノの図書館を建設するのは財政的に厳しい。
- ＷＥＢ上での新しい共助の仕組みを取り入れるには、誰もが興味を持ちやすく、ニーズがある媒体を通じて普及させていく必要がある。

課題に対する取組

- すでに存在するプラットフォーム「リブライズ」を活用することにより、誰もが簡単に図書の共有ができる。登録者ごとに貸し出しや、閲覧の選択が可能。公共の図書室や歴史資料館と、民間の文庫やカフェ、ゲストハウスなど、それぞれを図書館として運営している。
- 本の登録には市販のバーコードリーダーを使用し、本のISBNコードを読み込むと自動的に登録される。貸し出しを行う場合も、スマートフォンからFacebookかLINEアカウントで登録することで、画面上にバーコード付きの利用者カードが表示される。
- また、様々な図書館が存在することで、新たな交流がうまれ、共助の機運も高まる。



図書館のない吉野町で、まちじゅうに小さな図書館をつくるプロジェクト
まちじゅうの本が人と場所、人と人をつなぎ、新たな出会いと交流を生み出だす

導入後の状況（取組の効果）

- R2年3月1日現在、ＷＥＢ上の「吉野まちじゅう図書館」には15か所登録いただいており、蔵書数も約3,700冊となっている。
- 町内外の交流が生まれつつあり、シェアリングエコノミーの機運が高まってきている。
- 全体のＷＥＢを活用した利用者見込み（目標）は20名／月としている。





奈良県吉野郡吉野町における取組②

取組主体：吉野町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 周知のためのイベント開催。広報誌やＨＰ、プレスリリースによる各メディアへの掲載。インターネット上で検索上位になるよう、独自にWikipediaも作成した。クラウドファンディング実施。（R2.1.31～2.29）
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 広報誌等で取り組みの周知を行ったうえで、ホストに対しては、個別に説明などを行っている。ゲストにはそれぞれホストから周知などされ拡散されている。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 顔の見える形で運営しているため、もともとの利用者に対しては、紙媒体の利用者カードを導入していく予定。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 誰でも簡単に図書館を開設できるプラットフォームを持つ民間業者のＷＥＢサイトを活用しているが、特段費用が発生しているものではないため、公平性は確保されている。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 図書館運営者で定期的にミーティングを行い、改善点などの話し合いを行っている。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 利用者から利用料を徴収していないので、法律には抵触していない。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 公立の図書室や、歴史資料館との連携
広域連携のための取組	• 吉野町だけではなく、近隣市町村で連携した方が効果的であるが、現状は取り組みは始まったばかりなので連携は行っていない。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 2019年12月より開始した事業であり、今後さらに広がりを持たせることが当面の目標である。別のシェアリングエコノミーとの連携も模索している。

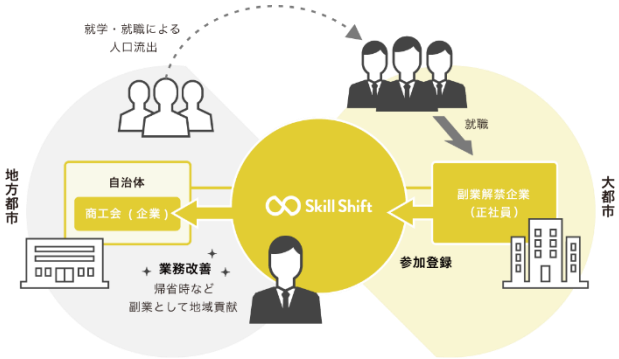
鳥取県における取組

取組主体：鳥取県、鳥取県立ハローワーク

都市部のハイスキル人材を鳥取県の中小企業へ副業社員としてマッチングし、地域産業の活性化、関係人口の増加に繋げる。

導入前の状況（課題）

- 人口減少、特に労働人口の減少、人口流出が課題。
- 市内におけるハイスキル人材、特に事業の拡大に必要な企画系人材の不足。
- 慢性的な経営課題に対する打ち手がない。
- 副業人材の活用という概念・イメージが中小企業経営者にない。



課題に対する取組

「とっとり副業兼業プロジェクトー鳥取で週一副社長ー」を発足。

- 「SkillShift」を利用して都市部のハイスキル人材を副業人材として採用。
- 地域の中小企業向けにセミナー、ワークショップを開催。

①経営企画・マーケティング・広報・人事・商品開発等の強化の重要性の啓蒙
②活用事例と活用方法を伝達



導入後の状況（取組の効果）

- 93社（103求人）が副業人材の募集を開始。
- これまで正社員求人に対して、応募がなかった企業が「副業求人」にしたところ、**103求人にのべ1,200名以上の応募が集まり、50社が60名以上の副業人材を採用。**
- 経営企画等において、これまで中小企業が着手出来なかった人材育成をはじめ、マーケティング・情報発信の強化で活躍。
- また、外部の人材が入ることで、何が強みで何が弱みかを客観的に整理でき、それをもとに着手できなかった業務改善が可能に。
- 地域に縁のある方だけでなく、今回の副業で初めて関係が出来た人もいて関係人口の増加に寄与。

87

鳥取県における取組

取組主体：鳥取県、鳥取県立ハローワーク

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 提携に関するプレスリリースを実施。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市内中小企業向けには商工会や地銀と連携し告知、集客の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ワークショップを行い、その場でアンケート用紙に記入してもらい入力の代行を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• セミナーで採用方法に関してノウハウを伝達。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 都市部人材のスキルシェアは地域企業にとって無理なく有効活用でき、副業人材を採用した企業から非常に高い満足度と評価を獲得。
- 一方でそうした「先進的な取り組みを行う経営者を集める」ことが非常に困難で、副業人材の活用に関するナレッジのシェアなどが今後の課題。
- 地域金融機関や商工会など、地域経済の活性化を使命とする機関との密な連携が必要。

88 観光振興

島根県鹿足郡津和野町（かのあしぐんつわのちょう）における取組

取組主体：津和野町、株式会社FoundingBase、（一社）まちばぐみ

空き家を活用して、長期滞在が可能な旅行スタイルを提案する「長期滞在型観光モデル推進事業」。

導入前の状況（課題）

■新しい観光スタイルの増加（インバウンド旅行者・ワーケーションの増加）

- 津和野町は年間120万人が訪れる観光地である一方、従来型の短期国内旅行者は横ばい。代わりに海外からのインバウンド旅行者、長期滞在型の国内旅行者が増加している。（H29～H31年については、外国人宿泊者数前年比1.2倍増加）

■空き家の増加

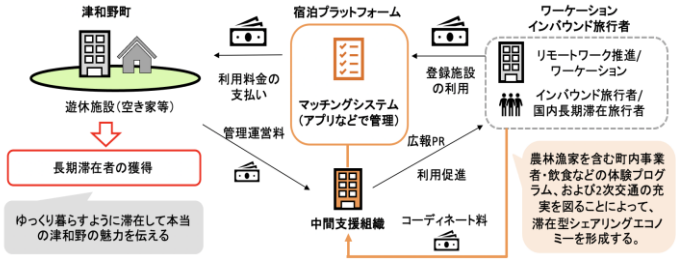
- 国内旅行者の減少、および人口減少に伴い空き家が増加している。
- 使われていない空き家は地域の景観を損ね、空家対策は喫緊の課題である。



課題に対する取組

■シェアリングエコノミーによって空き家等を活用し、長期滞在が可能な旅行スタイルを提案

- サービスをまとめて管理・運用することによって、収益の一部を中間管理組織が享受できる体制を整え、サービスのブラッシュアップやPRなどを継続して実施する。
- 滞在中の体験プログラムなどの充実を図ることにより、体験の手配等コーディネートを実施。公共交通が脆弱なため、2次交通（シェアサイクル、タクシー、レンタカー）関係者を含む、観光事業者等とも連携し、手配料として収益の一部を享受できる体制を構築する。



導入後の状況（取組の効果）

① 空き家など遊休施設の利活用の推進（空き家の利用モデルの確立）
増加する空き家に対して、空き家×インバウンド観光、ワーケーションなど今後、地域にとって活用のモデルづくりの先駆けとなる可能性がある。

② 年間1,500人ほどの宿泊キャパを新たに生み出すことが可能となり、既存の観光需要（イベント時など）に対しても寄与することとなる。

③ 長期滞在モデルを創出することによる、新たな顧客の獲得と地域経済の活性化。



88 観光振興

島根県鹿足郡津和野町における取組

取組主体：津和野町、株式会社FoundingBase、（一社）まちぱぐみ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• （一社）津和野町観光協会等との連携および、webサイト、SNSなどの活用を行う。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• サービス提供者の掘り起こしについては、観光および農林業者への個別訪問を実施。 • 利用者の掘り起こしについては、既存の観光情報発信に加えて、ワーケーションなどに強いサービスを持つ民間事業者などと連携することで新規の利用者を獲得する。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• （一社）津和野町観光協会等と連携した窓口を設置し、電話などでの対応も可能としている。 • 情報発信に関して、ポスターリーフレットなどを作成する。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際し、サービス内容、維持費等を詳細に検討した上で、適切な事業者を選定する。 • プロポーサルの実施も検討する。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 電話対応、窓口対応可能な環境を（一社）津和野町観光協会と連携して整備する。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 旅行業法などに遵守した形で事業実施が可能な取り組みを推進するため、第３種旅行業を取得している（一社）津和野町観光協会が参画している。 • 空き家の活用に関しては、（一社）まちぱぐみによる調査を実施し、活用推進を図っていく。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• シェアサイクル事業。 • 農泊事業。
広域連携のための取組	• 隣接する市町の情報も今後掲載を検討していく。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 継続してサービスを実施するための運営体制を民間連携で構築すること。
- 活用可能な空き家の改修等について、官民で連携して実施すること。
- 新規の利用者、事業者の発掘を行うための、継続的な情報発信、体験機会の提供。

89 防災

岡山県における取組

取組主体：岡山県、倉敷市、一般社団法人日本自動車販売協会連合会岡山県支部、岡山県軽自動車協会、一般社団法人日本カーシェアリング協会

災害時の車不足に対し、行政と民間が連携して、被災者向けの車の無償貸出しを実施。
県と関係団体が災害時における連携協定を締結し、いざという時に備える体制を構築。

導入前の状況（課題）

- 平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町を中心に多くの車が被災し、被災者の生活再建と支援活動に大きな支障が生じている。
- 被災者の状況：行政手続き・片付け等の生活再建に向けての対応や、通勤・通院・買い物等の日常生活に支障が生じている。
- 支援活動の状況：片付けに必要な貨物車や、ボランティアを現場に輸送するための車が不足している。
- 行政では車の支援への対応が困難。



貸し出された車で瓦礫の廃棄を行っている被災者

課題に対する取組

- 岡山県が倉敷市及び地元自動車販売業界団体と連携し、車の無償貸出し支援を行う日本カーシェアリング協会を次のとおりサポート。
  （地元自動車販売業界団体：日本自動車販売協会連合会岡山県支部・岡山県軽自動車協会）
- 岡山県：倉敷市・地元自動車販売業界団体への協力要請
- 倉敷市：貸出し拠点・駐車場の提供、被災者への広報
- 自動車販売業界団体：会員販売会社に対し、日本カーシェアリング協会への車両の寄付の呼びかけ
- 日本カーシェアリング協会：現場での貸出し対応



体制図（詳細は日本カーシェアリング協会HP参照）

導入後の状況（取組の効果）

- 2018年7月～倉敷市真備町で被災者への車の無償貸出し支援を開始。
- 2018年12月、無償貸出し支援終了。計615件の貸出し支援を実施。
- 2019年1月、災害発生時の被災者等の円滑な移動手段の確保のため、県・自動車販売業界団体・日本カーシェアリング協会により連携協定を締結。いざという時に備える体制を構築。
  協定に基づく役割分担は次のとおり。
- 岡山県：車の貸出し場所の提供など市町村への協力要請
- 自動車販売業界団体：車両の提供
- 日本カーシェアリング協会：現場での貸出し対応

連携についての岡山県知事コメント



協定締結式の様子

89 防災

岡山県における取組

取組主体：岡山県、倉敷市、一般社団法人日本自動車販売協会連合会岡山県支部、岡山県軽自動車協会、一般社団法人日本カーシェアリング協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 自治体の提供する被災者向けの配布資料等に情報を掲載。 • 避難所等へのチラシの掲示。 • 被災者の訪れやすい場所に拠点を設置。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 業界団体が会員販売会社に車両寄付への協力を案内。 • 被災者支援のための情報共有会議などに参加し、他の支援活動を行う団体などと広報面で連携。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話での受付。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 業界団体の会員販売会社が車両の整備に協力。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施に当たって、日本カーシェアリング協会が国土交通省中国運輸局に事前に確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 災害時の連携協定では、岡山県内いずれの地域でも対応する内容としている。
その他	• 災害時の連携協定では、車の貸出先として被災者のほか、被災地で活動するボランティア団体や災害ボランティアセンターも対象としている。 • インターネットを活用した利用予約受付に対応。

残された課題、継続取組事項

• 特になし。

広島県安芸高田市における取組

取組主体：株式会社パソナ、株式会社パソナJOBHUB、あきたかたコンソ(※)

都市部人材と市内企業のご縁をつなぐ、「複業で、ご縁むす部」プロジェクト
～首都圏や広島市内の複業（兼業・副業・フリーランス等）人材と安芸高田市内の企業とのマッチングを創出～。

導入前の状況（課題）

- ものづくり企業が集積する中で、企画やマーケティング・広報などの面で課題を感じている企業や、スキルを持った人材の採用・活用について課題を感じている企業が多く存在
- 「安芸高田市地域人材育成コンソーシアム」事業（あきたかたコンソ）など地域中小企業が連携して人材育成等を行う取り組みを実施しており、地域内での人材の交流は存在するものの、地域外との人材交流についての取り組みがより一層求められている状況であった



※あきたかたコンソ：安芸高田市「地域人材育成コンソーシアム」の略。「地域の人事部」として地域企業の経営支援や連携に取り組む組織。
安芸高田市商工会や工業会、安芸高田市役所、コーディネーターのNPO法人キャリアプロジェクト広島等で構成される。

課題に対する取組

- 地域企業向けに「複業人材」活用の意義や可能性についてのセミナーを実施
- 都市部人材向けに、企画に賛同した地域企業の紹介と複業の事例紹介などのイベントを開催
- 複業希望者に対し、現地企業と直接会い、課題や企業の取り組みや想い・将来ビジョン等を確認するフィールドワークを実施
- 抽象度の高い企業の課題に対し、複業人材側からの逆提案型でのマッチングを実施。なぜ提案をしたのかなど、提案者の想いを盛り込むことで中長期的な関係構築を促進



導入後の状況（取組の効果）

- マーケティング・業務効率化・広報・新規事業企画などのスキルを持った人材と企業がマッチングを行い、企業の課題解決に向けて取り組み中
（2月28日時点で10社16件のマッチング（※）成立）
※マッチング：企業と人材の契約内容が概ね合意ができている状態
- 複業人材に対して企業の将来ビジョンや課題、取り組みに対する想いなどをお話しする過程にて、企業の取り組みの方向性などが整理されたなどの声があがった
- 本事業を通じて知り合った市内企業同士で、新しい事業や受発注などの取り組みにもつながるなどのビジネスマッチング効果も散見された

共感・信頼関係によるマッチング

複業人材 × 地域企業

90 就業機会の創出

広島県安芸高田市における取組

取組主体：株式会社パソナ、株式会社パソナJOBHUB、あきたかたコンソ

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• プロジェクト自体のロゴデザインの開発やWEBページを開設し、人材・企業双方に普及を実施。 • 東京都内や広島県内でのイベントを実施することで、県内・都内の潜在層へのアプローチ
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 企業に対しては工業会・商工会等を通じて説明会を数回実施し、まずは複業人材の活用についての事例紹介から解説・以降興味をもった企業に対して個別で説明を実施。 • 人材に対しては「複業」や「地方」「広島」に興味関心のある層を対象にSNSやWEBを中心とした訴求や、イベントを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 企業に対しては個別に説明会を行う際に、利用可能な連絡手段ツールについての確認を実施。また、具体的にマッチング等を推進するタイミングにて必要に応じて個別支援等を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 契約締結時のツールは、固有のサービスに偏ることのなく一般的な説明を実施し、企業や人材側が契約方法を自由に選べるように案内を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 個人情報を扱うため、参画企業からは個人情報保護の覚書を締結。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• マッチング時には口約束にならないよう、書面でのやりとりや契約書の締結などのトラブルの回避に向けた調整を実施。 また面談もコーディネーターが同席することで一定の整合性の担保を行った。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• よろず支援拠点や商工会、金融機関等と連携し、企業の開拓やフォローアップを実施。 また来期以降のノウハウ移転に向けた講習会等も実施。
広域連携のための取組	• 今回は安芸高田市内企業が対象であったが、次年度以降の連携のため市内外の商工会議所や地方銀行などの経営支援機関を対象にした報告会を開催（令和2年1月末）
その他	• 人材や企業を集める上で、「複業で、ご縁むす部」という共通のコピー、デザインを作成することにより、コンセプトに共感した企業・人材の参加を得られやすくする工夫を行った。

複業で
ご縁むす部
in 広島・あきたかた

残された課題、継続取組事項

- 株式会社パソナ・株式会社パソナJOBHUBが運営主体として抜けた後も、地域の経営支援機関が主体となり、株式会社パソナ・株式会社パソナJOBHUB等をはじめとした人材会社と連携し、自走し続けられることができる仕組みの構築
- 人材と企業がマッチング後、成果が出ていくための継続的なフォローの取り組み

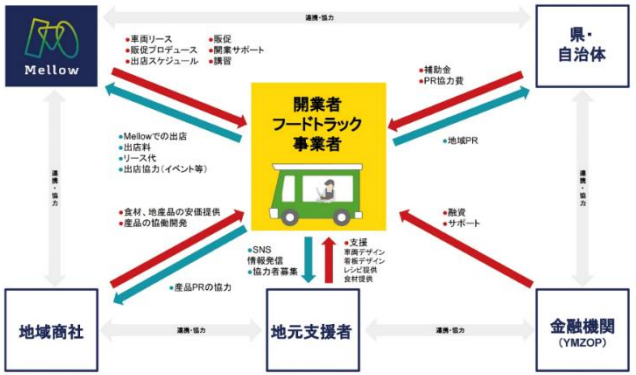
山口県における取組

取組主体：株式会社Mellow、株式会社YMFG ZONEプラニング、山口県

空地を活用したフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」を利用して、山口県の魅力をPRするフードトラックの事業化を協働。首都圏において山口県産品の売り込みや情報発信の実証実験を実施。

導入前の状況（課題）

- 山口県が有する地域資源について、効果的に情報発信を行い、認知度や関心を高めたい
- 山口県産品を「買ってもらう」「食べてもらう」を起点とした山口県事業者と大都市圏消費者との接点を創出したい
- 山口県産の食材を活用したメニュー開発と農産物の消費機会を拡大したい
- 県内事業者の販路を拡大し県内事業者の所得拡大を図りたい



課題に対する取組

- 使われていないビルの空地に、様々なフードトラックを日替わりで出店するようマッチングし、日常的ににぎわいのあるランチスペースを創出するフードトラックプラットフォーム「TLUNCH」にて、山口県長門市の「長州どり」を使用した煮込み料理を提供するフードトラックを期間限定展開。首都圏のオフィスワーカーへの接点として活用した。
- 存在感を放つフードトラックをの空きスペースを活用して、山口県産品の展示や魅力を発信した。
- フードトラック900店との提携ノウハウを活用したフードトラックの販促支援。
- 山口県産の食材を使用したランチの販売状況やニーズを把握し、事業化に向けた可能性を検証。
- 地域商社やまぐちの取扱商品や山口県内市町等の特産品を展示することによるPR効果の測定の実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 2019年10月7日(月)より13日間の実証実験を行い、約1,300食を販売、利用客や通行人へ山口県の魅力を発信した。
- 2020年8月31日(月)～9月30日(水)の期間で本事業の運営事業者を募集。選考を進めた。



91 その他

山口県における取組

取組主体：株式会社Mellow、株式会社YMFG ZONEプラニング、山口県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• プレスリリース配信 • 購入者にパンフレットやカードを配布。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 「いつ」「どこに」「なんの」フードトラックが来ているのかがわかる「TLUNCHアプリ」に期間限定メニューとして掲載し、TLUNCHユーザーへの告知を行った
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 実証実験では、「TLUNCH」提携フードトラック事業者にメニュー開発・販売や、魅力アピールのための展示協力を依頼。本事業者は、「食を通して地域とつながる」というコンセプトのもとフードトラックを運営しており、今回の取り組みに合致したため。また、「TLUNCH」提携パートナーは、保健所が定める衛生基準を満たしており、当社が安全担保のために定める書類を提携時に提出済みであることから、安全・安心な事業者であることを保証済み。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 来年度以降、山口県に縁のある事業主を募り、経済的にも自走できるアンテナショップとして事業化できるスキームを検討予定。

92 観光振興

瀬戸内エリアにおける取組

取組主体：せとうちDMO

地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む。

導入前の状況（課題）

- 地域の著しい人口減少は瀬戸内も例外ではなく、全国平均に比して瀬戸内7県での人口減少率は3ポイントも高い（2015年国勢調査ベース）。**交流人口の増加施策が求められている**。
- 加えて**空き家数も年々増加傾向**にあり全国ベースで用途の無い空き家は318万軒（2013年度）にのぼる。これらは**放置による老朽化で安全面・景観面でのリスク**となっている。
- そのうち全国約150万軒、瀬戸内エリアだけでも約30万軒に上る江戸～昭和期の近現代建築の30-45%が空き家となり今後10-30年ですべて消失。
- 行政施策（重伝建、伝建施策、市町村の歴史建築物指定　等）では賄いきれない貴重な民俗学的資源が次々と消失する状況。

※重伝建：重要伝統的建造物群保存地区　、伝建：伝統的建造物保存地区

課題に対する取組

【増加する瀬戸内インバウンド旅行者】
瀬戸内エリアの外国人旅行者増は全国ベースを上回る勢い。ハイシーズン、人気エリアでは室数不足も発生。
【歴史文化体験を希望するインバウンド】
日本的な街並みの体験を希望するインバウンドにとっての古民家宿泊施設はポテンシャルが高い。
↓
・古民家宿泊施設の整備など**歴史的街並みを活用したインバウンド誘客施策を展開。**



導入後の状況（取組の効果）

- 内子Setouchi Cominca Stays（2棟）
  ➡ 通年稼働率は損益分岐点を上回る。コロナ直前の20年1月時点では顧客の60%がインバウンドとなり、初期の想定インバウンド率に達した。
- 広島Setouchi Cominca Stays（3棟）
  ➡ コロナ影響により外国人旅行客が見込めない状況も、国内旅行客の需要は好調。
2020年8月の稼働率は80%を超え、9月以降も50%を超える稼働率で推移。



愛媛県内子町に続き広島にも3棟開業



92 観光振興

瀬戸内エリアにおける取組

取組主体：せとうちDMO

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 海外市場への認知販路確保のため、世界最大手オンライン旅行会社Expediaのグループ企業HomeAway株式会社と戦略提携。同社サイト上に瀬戸内専用ページを設けるとともに、DMOの自社サイト（Setouchi Reflection Trip）、古民家宿解説サイト（Setouchi Cominca Stays）等を設置するとともに海外エージェントへのセールス／インフルエンサーマーケティング／各種ソーシャルメディアの積極的利用などの施策を実施中。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• DMOへの出資地銀ネットワーク、現地の行政機関、商工会議所等と連携して、DMOと協働して施設運営を行う地域組織（民間企業、NPO等）を掘り起こす。 • 地域組織の事業への参画ハードルを下げるため、施設の保有改修負担をDMOが行いリスク分散を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 旅館業法に則った簡易宿所認可を前提とした開発を行っており、各種法令を遵守。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 瀬戸内7県全体での開発を行うことで最終的には拠点をネットワークした広域周遊ルートの造成も可能に。旅行者は周遊体験を通して瀬戸内を体感することが可能となり、広域連携DMOが目標とする周遊ルート全体でのブランディングが達成。
その他	【資産価値の低い遊休資産を利用した高付加価値なサービス創造】 • 従来資産価値が極めて低いため放置されていた物件を、各種調査分析を基にした立地戦略、ターゲット設定や価格戦略によるブランド化を行うことで付加価値の高い観光資源化することにより投資金額の抑制（取得費用）と高収益（高客単価）をもたらす試み。 【輸出産業としての視点】 • マーケットシフト（国内→海外）することで、国内旅客を対象にするより高単価な価格設計に挑戦。これを可能にするためHomeAway社との戦略提携を実行し、マーケティングから販路確保までを連携し実施。

残された課題、継続取組事項

- 協業する地域組織の発見、育成。
- 不十分な二次交通によるアクセス難への対応。
- 海外販路のさらなる拡大とセールスノウハウの獲得の途上。
- 地域を巻き込んだ内外一体の開発モデルケースの確立。

93 重要緩和

徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現。



導入前の状況（課題）

- 徳島市の夏の一大イベントである「阿波おどり」には、**例年120万人の観光客が来訪。**
- その一方で、市内の宿泊施設の収容能力は6,100人程度であり、**宿泊施設が慢性的に不足。**

課題に対する取組

- 市内への宿泊者増、観光消費の拡大による地域経済活性化を実現するため、阿波おどり実施期間（2017年8月11日から16日）において**イベント民泊（※）を実施。**

※自治体等の要請により、イベント開催時であるなどの一定の場合に、旅館業法の営業許可なく宿泊サービスを提供することができる制度





導入後の状況（取組の効果）

- 2017年は31名から、**46部屋の宿泊スペースを確保。**
- このうち、**稼働したのは38部屋（延べ宿泊人数で273人）**。海外旅行客は44人で、フランス、イタリア、スウェーデン、アメリカなど欧米圏の旅行者が多数を占めた。
- **旅行者と民泊ホストの深い交流機会**が生まれ、観光地を巡る旅から、**人に会いに行く旅へのシフト**が見られた。



93 重要緩和

徳島県徳島市における取組

取組主体：徳島市、株式会社パソナ等

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市のwebページ・広報誌による告知、テレビ、ラジオ等メディアと連携した周知。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• より多くの自宅提供者（ホスト）を集めるため、市内のコミュニティセンターなどを活用し説明会を実施（期間1か月の間で合計7回）。参加申し込み方法や実施に当たっての留意事項等を説明。 • 宿泊者募集のため、専用募集サイトを作成したほか、イベントによるプロモーションを実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ホストに向け、事務局員が個別支援を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 受託事業者（事務局）は公募型プロポーザル方式により決定（株式会社パソナが受託）。 • 公募時の募集要項・契約書において、公平なサービス提供について明記。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• ホスト選定の際は、事務局が**書類審査、現地調査などを実施**。選定後も、宿泊者への対応方法、イベント民泊のルール、関連法規の遵守、損害保険の加入推奨等に関する研修を実施。なお、市においても**「イベント民泊保険」に加入**し、自宅提供者（ホスト）及び宿泊者に事故・盗難等が発生した場合における対応をより万全なものとした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• **徳島県、警察、保健所、消防などの機関と十分に連携**し、民泊実施における法令遵守を徹底。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 言葉のわからない**外国人旅行客のため、事務局がチェックインサポート**を実施。

残された課題、継続取組事項

• 今後も阿波おどり実施期間中の宿泊施設不足は課題となる。阿波おどり期間中など、大規模イベント時等における民泊を推進する上で、住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進。

94 防災

徳島県、徳島県阿南市における取組

取組主体：徳島県、阿南市

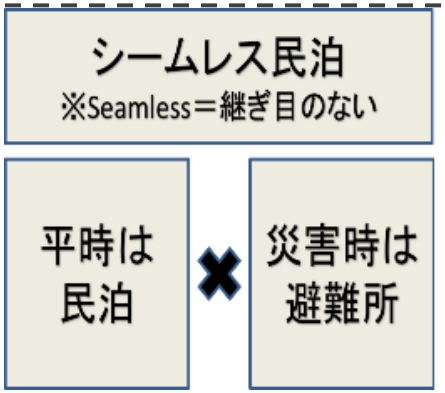
「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化。

導入前の状況（課題）

- 人口減少が続く地域の活気を取り戻すためには、その地域ならではの手法を駆使し、**交流人口の増加を図る必要あり。**
- 2015年ニューヨーク・タイムズで、世界の行くべき場所として、日本で唯一選ばれた**「四国遍路」の参拝客は年々増加**。その中でも、歩いて霊場を回る**「歩き遍路」は年間5千人を超える**と言われるが、それに**対応した宿泊場所は設置されていない状況。**
- また、今後30年間に70～80%の発生確率と言われる**「南海トラフ巨大地震」の発生に備え**、沿岸部の津波被害からの**避難場所を確保**することも必要な状況。

課題に対する取組

- 徳島県規制改革会議「第1次提言」を受け、**平時は民泊施設**として、
- **いざ発災となった場合は避難場所**として機能する**「シームレス民泊」を制度化**
- シームレス民泊により民泊サービスを提供する施設では、**食事提供など、知事権限の範囲で、民泊に関する一部基準を緩和**



導入後の状況（取組の効果）

- 2016年6月、阿南市新野（あらたの）地区の推進母体として「協議会」を設立
- 2017年1月、県立会いのもと、阿南市と協議会の間で、「災害発生時の避難者受入れ」についての協定書を締結
- 2017年4月、同地区に所在する平等寺（四国霊場22番　札所）内に、シームレス民泊施設第1号として「坊主の宿」がオープン
- 2017年10月から、地方創生や防災を学ぶ県内外の大学生の研修・宿泊を、随時受け入れ
- 2017年11月、シームレス民泊の趣旨である避難所としての機能を強化するため、地域、教育機関、自衛隊と連携した合同防災訓練の実施
- 2018年11月、外国人宿泊者を想定とした避難誘導や応急救護等の防災訓練の実施
- 2019年10月、阿南市総合防災訓練において、避難所開設訓練の実施
- 2020年12月現在、5カ所のシームレス民泊が開設済み

「坊主の宿」客室



94 防災

徳島県、徳島県阿南市における取組

取組主体：徳島県、阿南市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 民泊を運営するプラットフォーマーのサイトでの情報発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• **ターゲットである「歩き遍路客」のSNS等のクチコミを通じての情報拡大。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話による受付も実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• プラットフォーマーは、地域住民で構成する協議会が選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 民泊ホストは、徳島県及び阿南市の助言・指導を受けて運営。**施設は簡易宿所としての許可を取得。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 地域の課題を解決し、活性化へと導く手法の一つとして、既存のルールを地域ニーズに応じて見直すべく、その検討組織として、2016年4月**「徳島県規制改革会議」設置**。同年7月の「第1次提言」において、地方創生の活力として、**「民泊」に関する規制緩和を推進**し、徳島の「民泊ブランド」を確立することを提案。 • 具体的には**「シームレス民泊」では、「宿泊施設における食事提供について、専用調理場設置が不要」**となる「食品衛生法」の規制緩和の対象。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• いざ発災の際に機動的な施設運営が可能となるよう、防災訓練や講習を定期的に実施。
広域連携のための取組	• シームレス民泊の取組を随時情報発信。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

• 発災時の避難施設としての機能向上のために、対象施設の拡大を地域内で図る必要があるとともに、広域的な避難にも対応できるように、新野地区をモデルとして、「平時は民泊、発災時には避難所」となる徳島発祥のシームレス民泊の取組を随時情報発信している。

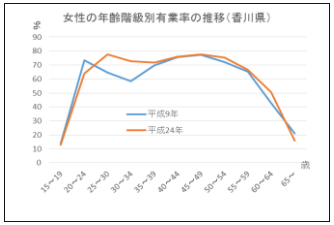
香川県における取組

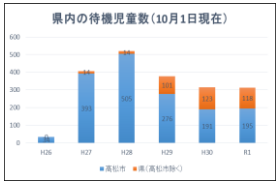
取組主体：香川県

仕事と育児の両立を支援するため、県庁空きスペースを事業者に貸付け、育児中の女性の働く場を整備し企業主導型保育施設を併設。さらに、都市部からの仕事と育児中の女性をつなぐ仕組みを構築。

導入前の状況（課題）

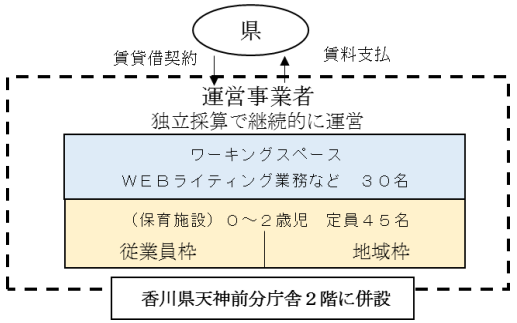
- 本県の女性の就業率を年代別に見ると、35～39歳が谷となるM字カーブを描いている状況。
- 出産・育児で離職した女性の割合が全国で最も高く、育児をしている女性の有業率も全国第23位と中位に留まる。（平成29年度就業構造基本調査）
- 令和元年10月1日現在、高松市の待機児童数は195人で、依然高水準で推移。





課題に対する取組

- 県本庁舎で空きスペースとなったワンフロアを活用し、公募により選定した事業者が育児中でも無理なく働ける労働条件で主婦等を雇用等するとともに、フロア内に企業主導型保育事業による保育施設を併設し、継続的に運営。
- 育児中女性を対象とした就労意識調査を行い、雇用等にあたっての事業内容とのマッチングを図る。
- 雇用等した女性のIT技能等の修得、向上を進めるとともに実戦での経験を積むことで、担い手となる人材を育成。



導入後の状況（取組の効果）

- 保育所併設を条件として、県がワーキングスペースの環境整備を実施。
- 事業者による就業希望者向けのクラウドソーシング説明会を６回開催、参加者数69名。説明会場でも就業意識調査を実施。
- 育児中女性の就労意識調査　Webにより1,503件、説明会57件の回答。
- 就労希望者を対象に、IT講習会を２回開催。参加者数24名。
- ワーキングスペースにおいて、事業者がワーカー17名を登録し、事業開始。









95 就業機会の創出

香川県における取組

取組主体：香川県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 就労希望者向け説明会の実施、高松市子育て支援拠点でのチラシ設置、高松市主催の相談員、支援員等の連絡会議での周知、たかまつホッとLINEトークでの周知、高松市子育て総合情報サイトへの掲載、高松市保健センターでの1歳半健診でのチラシ配布、香川県ホームページへの掲載、しごとプラザ高松「マザーズコーナー」でのチラシ設置など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 事業者が就労希望者を対象とした説明会を開催。 • SNSを活用した登録フォームにより簡単にエントリーが可能。 • 県から高松市に協力を求め、子育て支援拠点等でのチラシ設置や子育て情報サイトでの情報提供を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 高松市子育て支援拠点等でのチラシ設置、配布、ポスター掲示。事業者による専用ホームページでの事業紹介や、電話による問合せに対応。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定にあたり、公募型プロポーザル方式を採用し、事業者選定審査委員会によるプレゼンテーション審査を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 設置予定の保育施設では、防犯カメラの設置など安全セキュリティ対策を実施するとともに、オフィスと連携した防災避難訓練を毎月実施予定。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• ワーキングスペースと保育施設（異種用途）間を、建築関係法令に基づき、耐火間仕切り壁で区画。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 香川県ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」を活用した情報発信。 • 高松市ほっとLINEを活用した情報発信。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 併設する保育施設については、内閣府の企業主導型保育事業の助成スケジュールに沿って準備を進め、早期開設を目指す。
- ワーカーの募集を継続し、安定的運営を目指す。

香川県高松市における取組

取組主体：高松商工会議所、株式会社パソナJOB HUB

SDGsの文脈に共感した都市部の「複業人材」と、地域企業とのマッチングを実施。

導入前の状況（課題）

- 高松市内の中小企業では、人手不足が深刻な課題であり、（有効求人倍率1.70倍）、県内における労働力人口も減少している中で、正規雇用での人材の確保が厳しい状況にある。
- 企業の人手不足に係る課題をヒアリングしていると、必ずしも正規雇用での採用を必要としていないケースもあるが、ではどのような形で企業に貢献してもらえる人材を確保すればよいのか、地方にはノウハウがない。

課題に対する取組

- 地域企業向けに「複業人材」活用の意義や可能性についてのセミナーを実施
- 都市部人材向けに、企画に賛同した地域企業の紹介と「複業を通じたSDGｓ」との関わりについてのイベントを実施
- 参加希望者に対し、現地企業と直接会い、課題を確認するフィールドワークを実施
- 抽象度の高い企業の課題に対し、人材側からの逆提案型でのマッチングを実施



導入後の状況（取組の効果）

- 今まで地域企業が想定していなかった「複業人材」という採用の選択肢を認識した。
- 地域にはいないスキルや経験を持った人材とのつながりが構築できた。
- マーケティング・営業などのスキルを持った人材と企業がマッチングを行い、企業の課題解決に向けて取り組み中。

5社参画の内
7件マッチング

複業人材 × 地域企業

※令和2年1月31日時点

香川県高松市における取組

取組主体：高松商工会議所、株式会社パソナJOB HUB

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 地域性や企業の特性から「SDGs」という関心度の高いテーマを抽出し、テーマに沿った説明会の企画・運営を行った。 都市部の人材にリーチができるイベント情報サイトなどに掲載することで、広いチャネルから人材の募集を行った
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地域企業の開拓では、商工会議所のもつ会員の中からの繋がりを活用し、企画に該当する企業に対し個別にアプローチを行った • また、人材側にはまずトークセッションも含めたイベントを開催することで、地域企業の方の話を直接聞いて頂く機会を創出した。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 企業に対しては個別に説明会を行う際に、利用可能な連絡手段ツールについての確認を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 契約締結時のツールは、固有のサービスに偏ることのなく一般的な説明を実施し、企業や人材側が契約方法を自由に選べるように案内を実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 個人情報を扱うため、参画企業からは個人情報保護の覚書を締結。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• マッチング時には口約束にならないよう、書面でのやりとりや契約書の締結などのトラブルの回避に向けた調整を実施。 • また面談もコーディネーターが同席することで一定の整合性の担保を行った。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 商工会議所の既存の繋がりを活用し、企業の開拓やフォローアップを実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地域企業の支援策として「複業人材」の活用が有効と考えられるものの、高松市内の企業においての認知が不十分
- 継続して地域の経営支援機関にて実施ができる仕組みの構築

97 観光振興

愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を松山市内の商業施設を含む20店舗に導入し、松山エリア全体の回遊性・利便性向上に取り組む。

導入前の状況（課題）

- 松山市では、2017年度に観光客数が1999年以来19年ぶりに600万人を超え、インバウンド客も５年連続で増加するなど、国内外からの観光客数が堅調に増加の傾向。
  【2017年度：観光客600万人（推定）前年比約17万人増
  外国人観光客数19万5,300人５年連続増加、過去最高】
- 他方、松山市内では、コインロッカーが駅周辺に集中するとともに、荷物などの大きな荷物を一時的に預けることができる場所がないことから、観光客の回遊性及び観光利便性に課題が存在。



課題に対する取組

- 松山市で身軽に観光・回遊を行うことができる環境整備を目的として、多言語に対応した荷物一時預かりシェアリングサービス**「ecbo cloak（エクボクローク）」**と連携し、大型スーツケースやベビーカー等にも対応した一時預かりの取組を開始。
- まずは、2017年9月30日（土）～10月10日（火）の期間で開催された、第72回国民体育大会 愛顔（えがお）つなぐえひめ国体（国体）に合わせて、訪れる人々の荷物預かり需要に応えるため、20の「エクボクローク」加盟店にて取組を開始。
- 国体後も松山市中心部（大街道・銀天街・ロープウェー街・花園町）を拠点として、引き続き松山エリアでのサービス提供店舗の拡大を実施。



導入後の状況（取組の効果）

- 松山市内の観光・回遊を手ぶらで楽しんでいただくことができるようになった。
- また、サービスの利用により、導入店舗周辺への新たな集客を促し、松山の魅力ある店舗を知って訪れ、さらに観光客と地元の人たちとのコミュニケーションを生む場の創出に繋がっている。

97 観光振興

愛媛県松山市における取組

取組主体：株式会社まちづくり松山、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 店頭にロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトにアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 • 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険附帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 店頭にロゴステッカーの掲出。プロモーションコードやチラシの配布、多種多様な企業との提携・連携など。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 荷物預かりサービスの認知度及び利用を広げ、より良い荷物預かり体験の提供を実施。
- 需要に対してまだまだ供給が追いついていないため、サービス導入場所をさらに増やし、利便性の向上を図る。

福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。

導入前の状況（課題）

- 生産年齢人口が減少するなか、まちの生産性を向上させるには、「多様な働き方・生き方」ができる環境が必要。
- 市では、**起業・創業など新たな働き方への支援により、まちに新たなコト（付加価値）を産みだす施策を展開。**
- 産学金官が連携した起業支援コミュニティ「北九州スタートアップネットワークの会」を中心に、会員相互のつながりを通じたノウハウ、リソースの共有などを支援。
- ・こうした**「もちより、おすそわけ」による起業の流れ**をさらに加速させるには、それぞれの**理想の働き方・生き方に必要となるスキルをこれまで以上に「気軽に」「手軽に」習得できる環境の整備が必要。**

課題に対する取組

- まなびのマーケットプレイス「ストアカ」を運営するストリートアカデミー株式会社と協働し、サービス内容を市民に広く紹介するためのセミナーや講座開設に向けた実践型ワークショップを開催。
- ストアカを活用した「講座の開催（教える）」や「スキルの習得（学ぶ）」について、個別相談に対応。ケースに応じた伴走支援を実施。



導入後の状況（取組の効果）

- セミナー開催などを通じた市内関係者へのサービス紹介。
  ➡セミナー、ワークショップあわせ、2018年度のべ8回開催。62名の市民が受講。
- 講師向けスキルアップ講座の開催。
  ➡複数の市民がストアカを活用した講座を開催（＝スキルの伝達）。
- 講座開催時の側面支援。
  ➡セミナー・ワークショップ等への後援。

福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• ストアカのサービス内容やスキルのシェアに関するセミナーを開催。 • ストアカを活用した講座開催に向けた実践的ワークショップを開催。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• Webサービスを活用する取組であり、インターネット環境があることが前提。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 市は、新たなサービス（プラットフォーム）の紹介を実施。利用はあくまで個人の選択。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 利用者はきちんとサービス内容を理解した上で、個人の判断で利用。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地方では、都市部に比べリアルな人的ネットワークを重視する風土があるため、地方でのサービス普及には「人」の介在が不可欠。「いつでも」「直接」相談できるきめ細やかなアナログ対応が求められる。2018年よりストアカ社と地元団体がコラボし、常駐スタッフ（地域コーディネーター）を配置。
- 講座の開催等に関心のある層は、すでに別の手法を活用しており、ストアカと同様のサービスも増え始めている。サービス普及には、「ストアカでこそのメリット」の明確な提示が必要。

福岡県福岡市における取組①

取組主体：アビスパ福岡

駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献。

導入前の状況（課題）

- Ｊ２クラブチームアビスパ福岡のホームゲーム開催時、スタジアムへの**入庫待ちの車両で渋滞**が発生。
- **早い時間に行かないと、駐車場に停めることができない**ため、試合開始までかなり待つことが発生。

↓

- アイドリング状態での待機のため、環境に良くない。
- 周辺道路の混雑を誘引し、近隣住民の住環境悪化。
- 特に自動車で行きたい小さな子どもがいるファミリー層などは待機時間を懸念して気軽に応援に行けず。

↓

周辺環境への悪影響、ファミリーファンの損失。

課題に対する取組

- 福岡市、アビスパ福岡、軒先パーキングが連携し、**市営のスタジアム臨時駐車場へ予約制システムを導入。**
- 予約制導入に合わせてスタジアム近隣の**未利用スペースも開拓**。スタジアム以外の駐車スペースも確保。

軒先Webページイメージ





導入後の状況（取組の効果）

- 予約制のため、利用者の**入庫時間が分散。**
- 待ち時間がなくなった。

↓

入庫渋滞が緩和。
アイドリング待機が無くなり**エネルギーの無駄・環境への影響など抑制**。
キックオフ直前に来場できるため、子供がいる**ファミリー層の来場促進**に寄与。

- 2018年4月より有料化（540円/台）。設備・システム等の費用は一切かけずに収益化に貢献。

利用者アンケート



Q. 予約制駐車場を
ご利用いただいた満足度は？

86.2%
が満足・やや満足

Q. 今後も予約制駐車場を利用したいですか？



89.4%
が利用したい

99 重要緩和

福岡県福岡市における取組①

取組主体：アビスパ福岡

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• Ｊリーグ加盟のプロサッカークラブ「アビスパ福岡」が予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携。アビスパ福岡ならびに軒先社WEBサイトやSNSで告知し認知拡大に寄与。 • 軒先社において、レベルファイブスタジアム専用Webページを用意。アビスパ福岡サポーター以外の利用者への認知拡大に寄与。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 試合開始前、**スタジアム電光掲示板で予約制駐車場を告知。** • 来場者へ予約制駐車場の告知チラシを配布。 • **アビスパ福岡WEBサイトならびにSNSにてサポーター向けに広報。** → 600台の募集に対し、初回は1週間で満車。3回目の実施時は予約受付開始後3時間でほぼ満車になる、など利用者が急拡大。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 予約だけ取って当日来ない人の対策として、**スマホのGPSを利用したチェックイン機能を搭載**。

残された課題、継続取組事項

- 出庫は渋滞してしまうため、帰宅時間をずらす施策が必要。
- 予約駐車場のさらなる拡大（650台⇒2,000台へ）。
- 近隣未利用スペースのさらなる開拓。

福岡県福岡市における取組②

取組主体：neuet株式会社、福岡市

「福岡スマートシェアサイクル事業」を令和２年４月から開始。シェアサイクル「チャリチャリ」の活用促進によって、都心部における回遊性向上、放置自転車の減少などの自転車対策の課題解決を図る。

導入前の状況（課題）

- 都心部への自動車流入抑制、来訪者等の回遊性向上、放置自転車の減少などの課題解決の観点から公共交通を補完する交通手段が求められていた。
- 平成27年3月策定の「福岡市総合交通戦略」において、上記の課題解決に向けた取組方針として「自転車共用システムの導入支援」を掲げた。

課題に対する取組

- 平成30年6月から令和2年３月まで「福岡スマートシェアサイクル実証実験」を実施。
- 実証実験の結果として、都心部内の回遊性向上など一定の効果が認められたことから、令和2年4月から「福岡スマートシェアサイクル事業」としてスタート。



導入後の状況（取組の効果）

- 都心部に起伏が少ない福岡市の特性にマッチしたこともあり、**実証実験開始月は約8千回であった利用回数が、令和２年８月には25万回を超え、約30倍に成長**。
- サービス提供エリアについては順次拡大しており、**実証実験開始時は112ヶ所であったサイクルポートも約340か所に増加**し、利用者にとってより使い易い環境を提供。
- 来訪者等の回遊性向上、放置自転車等の課題解決効果については検証中。



福岡県福岡市における取組②

取組主体：neuet株式会社、福岡市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPや広報誌で周知し、事業者においてもSNS等で周知
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 放置されているシェアサイクル（チャリチャリ）の報告やポートに返却することにより、事業者が無料チケットを配布 • 都心部や駅周辺ではサイクルポートの確保が困難であることから、市有地（公共施設・公園・駐輪場など）を提供
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 実証実験フェーズ、事業実施フェーズともに、運営事業者を提案協議にて選定
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 定期的に自転車利用のルール・マナーについてアプリ上にて配信
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 自転車安全利用五則に基づき、利用者へのルールを啓発 • 深夜利用時には飲酒の有無を乗車前に確認
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 利用マナー（走行・駐輪方法など）の更なる向上。

佐賀県における取組

取組主体：佐賀県

子育てに関する困ったことなどを誰かに依頼したい人と空き時間を活用して支援をしたい人をマッチングするシステムを活用し、県内を対象として広域の新たな子育て共助の仕組みを構築。

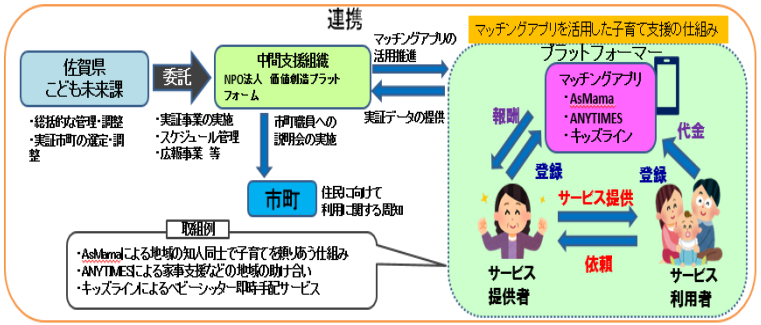
導入前の状況（課題）

- 佐賀県においても、核家族化が進むとともに、共働き家庭が増加してきており、地域での子育ての受け皿が不足。
- 地域における子育ての「共助」の理念を具現化したものとして、ファミリーサポートセンター事業があるが、事業実施市町が県内20市町中16市町(うち国庫補助対象は12市町)に留まっており、その理由としては、国庫補助要件である50人以上の会員数の確保が困難なことなどが主な要因。※平成31年度から国庫補助要件は20人以上に改正
- ファミリーサポートセンター事業には、時間外の対応や広域利用ができないなどの課題もあり、それを補完できるサービスがない状況。



課題に対する取組

- 県と中間支援組織、子育て・家事シェアサービスプラットフォーマーが連携して、モデル市町（５市町）を中心に子育て関連シェアリングエコノミーサービスの広報や登録会を開催。
- 子育て支援の地域共助の実証を行い、将来的には市町が主体となって取組を進められるような土台を構築。



導入後の状況（取組の効果）

- 各サービスへの登録者数は2019年11月末現在、下記のとおりで、毎月徐々に伸びてきている。

【ママ友同士の助け合い】（プラットフォーマー：AsMama）　登録者数：397名
【ベビーシッター】（プラットフォーマー：キッズライン）利用者登録数：318名、ベビーシッター：10名
【家事支援等】（プラットフォーマー：エニタイムズ）登録者数：157名※住所不明を除く数値

➡サービス利用者の満足度は高く、喜びの声が上がってきている。
また、特に20代前半の若い世代や移住者のニーズが高い。

（利用者の声の例）

- いつも丁寧にお掃除してもらえて部屋がピカピカです。

（サービス提供者の声の例）

・自分も子育て中だが、空いている時間に働くことができてとても助かっています。

佐賀県における取組

取組主体：佐賀県

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	・サポーター向け・住民向け説明会の実施、チラシ配布、県市町の広報誌への掲載、Webページへの掲載、SNS（Facebook）の発信、取材への積極的な対応、テレビ・ラジオ番組での周知、県・市・町・民間団体開催の各種イベントでのブース設置による周知、各種子育て関連団体等への説明会・意見交換、移住支援窓口・市町や子育て支援各種窓口でのチラシ設置など。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	・サービス提供者とサービスの周知を図るサポーターへの説明会を開催。 ・中間支援組織に相談窓口を設置。 ・住民説明会を実施。 ・市域・町域を活動エリアとする子育て支援団体への説明、保育所等への説明を実施。 ・放課後児童クラブ支援員研修での周知を実施。 ・高齢者向けスマホ教室での説明・チラシ配布。 ・ベビーシッターとの面談会の実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	・相談窓口の設置。 ・中間支援組織による登録補助（ベビーシッター登録希望者とプラットフォーマーとのWeb面接補助等も含む）。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	・単一事業者ではなく、今後も適切なサービスがあれば紹介範囲を拡げるスタンスで、複数事業者のサービスを紹介。
サービスの安全・安心を確保するための取組	・プラットフォーマー選定時に傷害保険加入業者が条件（家事支援を除く）。 ・事故発生時の対応の整理（保険の加入の有無・加入範囲等）。 ・知らない人に預ける不安を払しょくするため、ベビーシッターとの面談会を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	・県へのベビーシッターの開始届出の周知（児童福祉法59条の２）。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	・ファミリーサポートセンター事業（その他、一時保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業なども補完しうる）。
広域連携のための取組	・モデル市町以外にも全市町に情報提供（説明会、プレスリリース、広報番組、チラシ、検証結果など）。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 現段階では登録をしても利用までに至らないケースも多いため、実際にサービスを利用する一歩を踏み出すまでの支援が必要。
- 今後、市町にも今回の事業の成果を共有し、子育てのシェアリングエコノミーを拡げていきたいと考えているが、市町がそれぞれの地域で各サービスの登録状況などを把握できるようになることで、行政サービスによる公助との適切な役割分担が期待されることから、プラットフォーマーからの継続的な登録者等の情報提供を期待。
- 市町が実施するファミリーサポートセンター事業が既存のプラットフォーマーの仕組みを活用することで、電話対応によるマッチング業務を劇的に減らすことなどが期待されるため、そのような展開も含め、市町にシェアリングエコノミーの可能性を周知していきたい。

101 観光振興

佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

荷物預かりサービス「ecbo cloak（エクボクローク）」を活用し、佐賀インターナショナルバルーンフェスタにおける荷物の預かり場所の不足解消及びイベントの混雑緩和や参加者の満足度向上の貢献を図る取組。

導入前の状況（課題）

- 佐賀インターナショナルバルーンフェスタの観覧客数は例年90万人を超え、国内外からも多く人の集まるイベントで、スーツケースやバックパック、ベビーカーなど、大きな荷物を持って来る方が多数存在。
- 佐賀駅周辺のコインロッカーは数が少なく、スーツケースが入る大型のものはわずか15個しかないため需要に対して供給が圧倒的に不足。
- イベント時には、荷物の預かり所も運営で用意していたが、イベントによる混雑もあり、荷物の預かり/受け渡しに非常に時間がかかっており、荷物を預けられず、砂利道の多い会場を荷物を持ったまま参加している人も多数存在。
- 荷物預かり所では、多言語対応しておらず、言語の壁もあり外国人が利用しづらい状態。

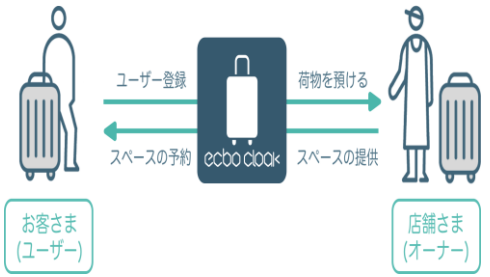


課題に対する取組

- 会場や駅の空きスペースを活用し預かり場所を増やすことにより、観光客側と運営側共に負担の軽減をはかり、来場者の満足度向上につなげることを目的として、荷物一時預かりシェアリングサービス「ecbo cloak（**エクボクローク**）」と連携し、空きスペースを活用した荷物の一時預かりを実施。

↓

- 2017年は佐賀市役所 、（一社）佐賀市観光協会、ecbo株式会社の三者の連携によりバルーン会場情報センターと佐賀駅構内で空きスペースを活用した荷物の預かりを実施。
- 2018年は目的は同様に、（一社）佐賀市観光協会と**「エクボクローク」**が中心となり、バルーン会場情報センターと佐賀駅構内で取組を実施。



導入後の状況（取組の効果）

- イベントの混雑緩和及び手ぶら観光による、参加者の満足度向上。
- 空きスペースを貸し出すことにより、新たな収益の場の創出に寄与。



101 観光振興

佐賀県佐賀市における取組

取組主体：佐賀市、一般社団法人佐賀市観光協会、ecbo株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• イベントへの登壇・参加、店頭にロゴステッカー・ポスターなどの案内の掲出。 • バルーンフェスタ期間限定プロモーションコードを発行することにより、利用率の向上を図った。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• スマートフォンを利用できない方はパソコン等からウェブサイトにアクセスすることで利用可能に。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 預かり店は独自の審査基準を設け基準をクリアした店舗のみを加盟店としてマップに掲載。 • 東京海上日動と包括的保険契約を結び、預かり荷物には必ず保険附帯される仕組みに。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 来場者のさらなる満足度の向上のため、預かり場所の拡大を目指す。

佐賀県多久市における取組①

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。

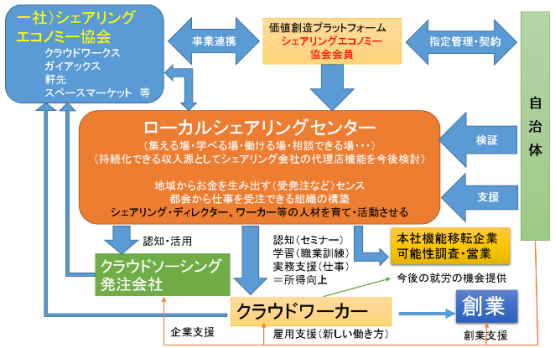


導入前の状況（課題）

- かつては**炭鉱の町**として栄えたが、昭和47年には最後の炭鉱も閉山し、**人口流出が加速**、現在では人口2万人を切る。
- 少子高齢化率が高く、働く場所が少ないため人口流出の歯止めがかからず（**30年間で約24%の人口減**）H27国勢調査より

課題に対する取組

- 高齢者や介護・子育て等を理由に**フルタイムで働くことが困難な住民を対象**に、**ITスキルの習得・向上のための講習会**を開催。
- コワーキングのスペースを完備した**ローカルシェアリングセンターを設置**し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。



導入後の状況（取組の効果）

- **クラウドディレクター3名**と**クラウドワーカー約50名を育成**。育成事業終了後も**継続的に仕事を受注。**
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、引きこもり経験のある方など外部でのフルタイム勤務が難しい方も存在。
- 多数のワーカーを抱えることで、**まとまったボリュームの業務を受託**できるようになっただけでなく、**ワーカー間で仕事の負担調整**を行うことが可能に（受注金額はチーム全体で月最大約50万円超）。
- 毎月定例会を開き、ワーカー同志の情報交換や孤立感の解消を進め、スキルアップの講習等も実施。

102

佐賀県多久市における取組①

取組主体：多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• クラウドソーシングの他にも、空きスペース活用や着地型観光サービス、子育て支援等のシェアリングサービスを提供する事業者10社を招聘し、**シェアリングエコノミーセミナーを開催。**シェアリングエコノミーに対する住民の認知度と理解度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地方創生加速化交付金を活用し、ローカルシェアリングセンター補助事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成　②クラウドワーカーの育成　③シェアリングエコノミーセミナーの開催 ④集い学ぶ場の建築（ワーキングサポートセンター）　等 • クラウドディレクターは株式会社クラウドワークスにて2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施。 • ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• **基山町でも同様の取組を実施。元**地域おこし協力隊１名をディレクターとして、育児中の女性をクラウドワーカーとして育成。 • **多久市ローカルシェアリングセンターが大口受注した仕事の一部を請け負い実施。**岐阜県関市約10名、新潟県糸魚川市約15名、香川県約5名、長崎県東そのぎ町4名が広域連携している。
その他	• 商工観光課のみで事業を開始できる雇用創出、観光振興の分野から取り組み、シェアリングシティ宣言を行った。**スモールスタートで実践中。** • 着地型観光サービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）とも連携し、観光協会やローカルシェアリングセンターを通じた新たな体験観光の創造、情報発信も実施。 • NPO法人価値創造プラットフォームが指定管理者としてワーキングサポートセンターの運営を受託し、クラウドワーカー定例会を毎月実施し、ローカルシェアリング事業継続に尽力。また、ふるさと納税の事務作業などを請け負うなど**収入源を多角化し、自治体の費用なしでセンターの運営の自走化を実現。** • 自治体は広報誌でのシェアリングエコノミーの周知を行い、シェアエコ事業者の紹介等の支援を実施。

残された課題、継続取組事項

• デジタルデバイドの解消に向け、高齢者向けスマートフォン講座を開催し、地方でも便利で豊かな生活ができるよう支援体制の拡充を検討。子育て世代へのシェアリングエコノミーの周知と活用（アズママ、エニタイムズ、タビカ等）。

102 その他

佐賀県多久市における取組②

取組主体：多久市まちづくり協議会、株式会社トルビズオン

上空シェアリングサービス「ソラシェア」の活用によりドローン航行のための空の道を開拓。
最先端技術（ドローン物流）によるまちおこし、住みやすいまちづくりを目指す。

導入前の状況（課題）

- 多久市は、少子高齢化などに伴い、交流人口も減少し、街に活力がなく、地域課題が多くある状況にある。
- 平成28年からシェアリングエコノミー(以下シェアエコ)を地域の課題解決のために様々な場面で活用するよう取り組んできた（平成28年からワークシェア・体験型観光、平成30年に子育てシェアのアズママ）。
- さらに、令和２年５月には、株式会社トルビズオンと連携協定を結び、買い物弱者、生活困難者の生活運営における課題解決のため、ドローン航行のための空のシェアエコに取り組むことになった。



課題に対する取組

- 多久市まちづくり協議会が主体となり、空路を設計し、ドローン配送の実証実験を実施した。
- 現状、ドローンの空路については、自由に設計することができないため、多久市まちづくり協議会が地権者に交渉を行い、空域の利用承諾を得て、株式会社トルビズオンが展開する上空のシェアエコ「ソラシェア」のサービスを活用し、空の道を開拓した。
- サービスを導入するにあたり、市や民間によるハード・ソフト・資金面での初期投資を要せず、導入することができた。



導入後の状況（取組の効果）

- 今後は、多久市内に空の道を開発。目標は２年で10本。
- 現在、街中でのドローン配送モデル（北多久町住宅地）、医療弱者に対するドローン配送モデル（多久市立病院の遠隔診療と連携し、医薬品を配送）を構想している。
- 西多久町では、各自治会が組織的に動いて空路の許可取得を進めるなど、ソラシェアへの協力体制を確立しており、現在、約19㎢の土地所有者からの承諾を得ている。
- ドローン空路設計のモデル都市を目指し、関連産業の誘致や各自治体からの視察などを受けつつ、地域の課題解決に向けた魅力的なまちづくりへとつなげていきたい。



102 その他

佐賀県多久市における取組②

取組主体：多久市まちづくり協議会、株式会社トルビズオン

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 市HPや広報誌、SNSで周知。 • ケーブルテレビによる放送。 • 実証実験説明と今後の取り組み説明会を実施（市内嘱託員会での報告、５か所）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市と連携し、多久市まちづくり協議会と株式会社トルビズオンによる住民向け説明会を開催。 • 多久市まちづくり協議会内での協議。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 地域の企業や小売店舗など将来的な参入を可能とする。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 多久市まちづくり協議会と多久市のサポート体制の確立。 • サービス提供者（利用者）は損害賠償保険への加入済みであることを周知した。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施に当たって、国土交通省に相談。 • グレーゾーン解消制度を活用し、現行規制の適用の有無を確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 地権者への承諾が必須であるため、地権者が不明な場所については、ドローンを飛ばすことができない状況にある。
- また、地権者が承諾しない場所についてもドローンを飛ばすことができない。
- それらの場所を避けて、空の道ルートを選定していき、今後は、空の道を活用して、地域の課題解決（物流・点検・警備・一次産業など様々な産業を想定）を行っていく。

長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

体験型観光マッチングサービスを活用することにより、多様化する観光ニーズに対応するとともに農家の人手不足の解消に向けた取組を実施。

導入前の状況（課題）

- 近年、個人観光客や外国人観光客の増加による、観光客の多様化したニーズに柔軟に対応するため、地域主導の「着地型観光」による体験観光の必要性が増加。
  【観光客総数　　：2000年　5,638,900人 ➡ 2018年　6,012,868人】（日帰・宿泊／個人・団体等総数）
  【外国人宿泊客数：2000年　　122,700人 ➡ 2018年　　139,658人】
- 一方、佐世保市内には、体験観光に対応した施設や地域の提供体制整備が不足。
- また、繁忙期と閑散期、豊作と不作等の雇用環境の不安定性を背景に、農業における労働力も不足。

課題に対する取組

- 2013年４月より、(公財)佐世保観光コンベンション協会が主体となり、観光地域づくりと「ブランド観光地」化に着手。
- 体験観光を提供する体制の整備を検討を行い、観光客ニーズ（体験型観光）と受け入れ態勢のミスマッチ（体験型観光に未対応）や観光客（ゲスト）と観光提供者（ホスト）のマッチングシステムの不存在などの課題が判明。

↓

- 地域の課題である農漁業の労働力不足に対応するため、農業業を体験するユニークな商品を開発。
- 体験型観光マッチングサービス（TABICA、アソビュー、ソトアソビ）の活用によるゲストとホストのマッチングを実施。

導入後の状況（取組の効果）

- 収穫などの農作業の体験型観光商品を開発することにより、多様化する観光ニーズに対するとともに、不足する労働力を確保。体験型観光のホスト農家等には、労働力のみだけではなく、受入れ収入による、新たな副収入が発生。
- 今後、更なる体験型方観光商品の創出により、満足度向上・佐世保ファンの獲得をはかるとともにリピーター化を図る。
- 本市の体験型観光商品はプログラム数、利用者数ともに増加
  【体験型観光客数：2017年 189,271人 ➡ 2018年 261,172人】



キクイモ収穫体験風景
－TABICAﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞより－

長崎県佐世保市における取組

取組主体：佐世保市、公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 「海風の国」佐世保・小値賀ＨＰ掲載、TABICA・アソビュー・ソトアソビ等体験観光WEB掲載／その他（SNS/紙媒体等）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記に加え、セミナー開催・戸別訪問・事例紹介等。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 佐世保観光情報センター（佐世保駅構内設置：年中無休9:00-18:00）における電話受付・窓口対応。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 複数マッチングサービス事業者の紹介により単一事業者による固定化・独占化を回避。
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 公益財団法人佐世保観光コンベンション協会の旅行業資格保有者を増加させた。（協会：第2種旅行業）
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 「海風ガイド」など観光ガイド派遣制度。（主催：公益財団法人佐世保観光コンベンション協会）
広域連携のための取組	• 小値賀町と情報共有。（取り組み内容・効果等）
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

①コンテンツの磨き上げ・内容充実による満足度向上・リピーター率向上・利用者増加。
②取り組み事業者の拡大・事業範囲の拡大・事業効果の拡大。
③マッチングサービス提供事業者の評方法価（メリット・デメリット・強み・弱み・その他）。
④その他（２次交通アクセス、民泊等長期滞在化・定住化、地域間競争・連携、市場規模維持・拡大等）。
※体験型観光マッチングサービス・TABICAに唯一登録していた農業体験プログラムは現在中止

104 観光振興

長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトを提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化。

導入前の状況（課題）

- 島原城や日本名水百選に選ばれた湧水、温泉など**豊富な観光資源**がある一方、1990年の雲仙・普賢岳の**噴火災害の以前と比べると、観光入込客数は7割程度に低下**（約140万人）。
- 観光プロモーション、観光施設管理、物販を一元的に行うため、市内観光組織を統合・移行し、「株式会社島原観光ビューロー」を設立（2016年10月）。
- 観光DMOの設立に際し、以下のような課題に直面。
  - 運営する**観光施設の魅力向上、収益力強化。**
  - 対外的な**PR力の強化。**
  - 行政頼みの観光振興からの脱却。

課題に対する取組

- **スペースシェア事業者のサイト上に観光施設を掲載**し、ユーザー目線による新たな価値の発見と多面利用を促進。
- 市民の主体的な参加による多様で地域性豊かな観光コンテンツを体験型観光のマッチングサイトに掲載。
- 地域最大のイベントである花火大会における来場者の利便性向上のため、駐車場シェアリングを活用。







導入後の状況（取組の効果）

- 観光施設をコスプレイベントやグランピングで利用するなどの**新たな活用方法**を見出し、「夜の陣」など夜間のエンターテイメントの創出を行っている
- コスプレイベント「島原コスプレの乱」は、有志により自走するイベントとして開催。また、地域内の企業等が空きスペース等をイベント会場として提供する等、着実に進展。
- 観光関係団体や市民が主体となることで、**地元ならではの魅力ある体験型コンテンツの新たな開発と情報発信**につながっている。
- 花火大会の会場周辺で駐車場ホストによる駐車場の貸出を実施。これまでの実績は、３年間（H29年度～R元年度）で44台の予約があり、登録された駐車場の場所は最大8ヶ所で、月極駐車場が月額3,000円程度の地域において、イベント時には1日2,000円でも利用されており、**未利用スペースの価値化と来場者の利便性向上に寄与。**

104 観光振興

長崎県島原市における取組①

取組主体：島原市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 株式会社スペースマーケットと提携し、島原城内の敷地を活用したグランピング体験や島原城、湧水庭園、旧市役所など複数の観光施設をパッケージとしてコスプレイベントを開催するなど、**目玉となるキャンペーンを展開し、話題作りによる認知拡大**に寄与。 • 着地型観光サービス「TABICA（タビカ）」（株式会社ガイアックス）と提携し、一次産業従事者など多様な関係者を観光分野に誘導し、観光ビューローのコーディネイトにより市民の主体的な参加による観光コンテンツや体験型旅行メニューをマッチングサイトに掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 毎年８月下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、会場周辺の駐車場不足を解消するため、駐車場シェアの「軒先パーキング」（軒先株式会社）と連携。市が広報や説明会を開催し、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。また、利用促進のため、市HPや花火大会主催者HPなどに掲載し周知。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• **市職員のIT企業派遣研修制度を創設し、職員の意識改革及び官民協働に向けた関係構築を実現。**これまで4年間（H28年度～R元年度）で、シェアリングエコノミー事業者を含む19社へ26人を派遣（最長３週間程度）。 • **シェアリングエコノミーの取組みを通じて、市外の企業間との連携**が進んでいる。「タビカとANAグループによる航空券、宿泊、体験のパッケージプラン」や「トラストパーク、軒先パーキング、タビカとの連携による九州周遊観光サービスモデル」を展開。

残された課題、継続取組事項

- 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透しておらず、いちいち言葉の説明から始めるため手間がかかる。
- WEBサイト上でいくら説明しても伝わりづらいので、リアルな現場、Face to Faceが重要
- 市民向けにセミナー開催を実施することでシェアリングエコノミーの浸透と実際の利用への促しを行っている。

104 子育て支援

長崎県島原市における取組②

取組主体：島原市

スキル活用シェア「子育てシェア」マッチングサービスを活用して、子育て支援を導入。地域住民同士でお互いの助け合いを実現。



導入前の状況（課題）

- 1990年の雲仙普賢岳噴火災害を機に急激に人口が減少。人口減少問題の解決は本市の重要課題であり、『子育てにやさしいまちづくり』に力を入れている。
- 2015年国勢調査の女性就業率は50.3%と半数ではあるが、35歳から39歳を谷底とするM字型のカーブを描いており、30歳代の多くの女性が結婚、出産、育児等の事情で仕事を中断し、離職している傾向が存在。

↓

- 家事、育児の負担の軽減を図ることで離職することなく働き続けられる環境の整備や自己実現、新しいことに挑戦する時間の創出。
- 既存の行政による子育て支援策等では充足できない部分を『シェアリングエコノミーサービス』を活用することでそれぞれの世帯に応じた充実した子育て支援を図る。

課題に対する取組

- 総務省の『シェアリングエコノミー活用推進事業』を活用して、2018年7月から事業を開始。
- 地域住民のスキルを活用するため、子育て支援シェアサービス事業者と連携協定を結び、シンポジウムや　交流会（月１回）、説明会、研修会等を実施。
- スキルを活かした隙間時間で就業できるクラウドソーシングセミナーの開催。



導入後の状況（取組の効果）

- 研修会等の実施により、サポーターを育成。スキルを活かしたママサポとして活動を開始。
- ママサポになることで仕事として収入を得ることが出来るようになる。（研修中も含め3名育成）
- 交流会や説明会を通じて、これまでつながっていなかった人同士をつなげ、お互いが頼り合える関係を構築。



104 子育て支援

長崎県島原市における取組②

取組主体：島原市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 月に1回は交流会、説明会を実施。 • 町内会・自治会の班回覧で告知。 • 広報誌にサービスを掲載。 • 保育園、認定こども園へチラシの配布依頼。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 市が住民向け説明会を開催。 • 提供者向け研修会を開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 交流会等のイベント参加者に対して電話での受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• シェアエコ協会の認証を得たサービスを利用するとともに、知り合い同士でないとつながれないマッチングサービスを採用した。 • 知らない者でも顔が見えるように交流会を開催し顔見知り同士の関係を構築。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• ファミリーサポートセンター事業のサービス開始が同時期だったため周知等連携して実施。
広域連携のための取組	特になし
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- 登録会員が少数であり、認知度向上に向けた広報周知等の取組を継続。

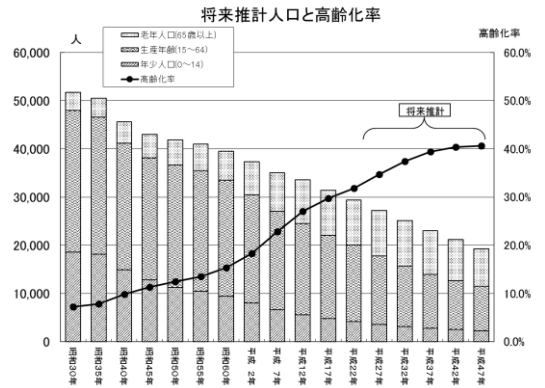
長崎県壱岐市における取組

取組主体：壱岐市

クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出。

導入前の状況（課題）

- 離島であるがゆえに、大学等への進学のため、**高校卒業生の約９割が島外に転出。**
- 働く場所や職種が少ないため、一旦島外に転出した若者が戻って来れず、少子高齢化が進行。
- 壱岐出身の男性と結婚して、移住してきた女性が働く場所が不足（**移住女性が働きたい職種が少ない**）。



課題に対する取組

- 壱岐市民（高校生含む）に、ITスキルの習得・向上のための講習会を開催。
- 倉庫を改装し、**コワーキングスペースやキッズルームを完備したテレワークセンターを設置**し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実。
- **大手CAD開発企業と連携し、障がいを持つ方を含め、CADオペレーターを養成。**
- センターを**島外企業のサテライトオフィスとして活用**することにより、福岡市や首都圏在住者の移住促進を図る。



導入後の状況（取組の効果）

- **クラウドディレクター1名とクラウドワーカー29名のほか、システムエンジニア６名、CADオペレーター4名を育成**（育成終了後も継続的に仕事を受注）。
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、退職後のシニア層も勤務（壱岐市に**サテライトオフィスを開設したIT企業がシニア向けサービスも開発**）。
- ワーカーの中からディレクターを養成することにより、まとまった業務を受託できるようになっただけでなく、ワーカー間の仕事の調整も可能に。

長崎県壱岐市における取組

取組主体：壱岐市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	特になし
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 地方創生推進交付金を活用し、テレワーク推進事業を実施。主な事業内容は以下のとおり ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③システムエンジニアの育成 ④クラウドソーシングセミナーの開催（発注企業向けも含む） ⑤webページでの情報発信 ⑥**メディアミックスでの情報発信**（インターネット、YouTube、テレビ等） ⑦**マッチングイベントの開催** ⑧**テレワークセンター視察ツアーの実施** 等 • 壱岐市及び富士ゼロックス株式会社が立ち上げた**官民連携の一般社団法人がテレワークセンターを運営**。壱岐市単体としては広報紙や回覧等で告知（スマートフォンの使用率が低い**親（高齢者）から島外で暮らす子どもに伝えてもらうことでUターンを促進**） ※CADセンターの運営は一般社団法人が自主事業として実施しており、PR等についても独自で実施 • ワーカー育成においては、WEB制作やAI・アノテーション業務などの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	技能習得及びケアには専門のスタッフを配置し、指導を行う。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• テレワークセンターは、一般社団法人が実施している市民主体のまちづくり事業や高校生向けのイノベーションプログラム、都市圏からの企業研修等の拠点として、様々な人々・事業が集う場所となっており、それぞれの事業で相乗効果が発生。

残された課題、継続取組事項

- 副業に興味を持って取り組む人材を増やす。

長崎県西海市における取組

取組主体：西海市

市の主要産業は造船業や一次産業であり、若者や女性などの子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせてデジタルスキルを学べる「西海デジタルアカデミア」を開催。

導入前の状況（課題）

- 長崎県西海市の**主要産業は造船業と一次産業、若い世代や子育て世代が働きに出られる選択肢が少ない。**
- 西海市で企画力・創造力を発揮できる仕事が少ない。そうした仕事を求める若い人の多くは佐世保や長崎に働きに出ていく状況。

課題に対する取組

- 2016年よりクラウドソーシングについての認知セミナーやフリーランス育成スクールを開始。過去4年で28回講座を実施。
- 5年目となる2020年度はデジタルにフォーカスをあて「西海デジタルアカデミア」を開講。西海市のみならず、県内からデジタルスキルを学びたい市民がオンラインで受講。（県内250人を超える人がエントリーし受講）
- 過去、本講座の卒業生チームで新たに制作したLINEアプリ「文字おこしばりぐっどくん」は16万人を超えるユーザーを獲得。総務省主催の異能innovationアワード2019を、全国から13,000を超える応募のなか7つだけが選ばれたプロジェクトに選出され、大企業との協業も始まった。また、毎年ラスベガスで開催されている世界最大級のスタートアップカンファレンスであるCESにも出展した。



導入後の状況（取組の効果）

- 過去輩出したフリーランスはエンジニア、映像クリエイター、デザイナー、ライター、フォトグラファー、コピーライター、フードコーディネーター、空間デザイナー、グラフィックレコーダー、など多種多様に育ち、地域商社西海クリエイティブカンパニーを通じて、仕事を実施。
- 拠点も市内一箇所だったものが２拠点に増加し、チームなどに分かれて活動。
- 全員が市内の女性や若者で、子育てなどで仕事をしていなかったメンバーばかりだったが、現在では個人事業主として働き、多い人では2ヶ月で60万円を稼ぐ人も出ている。



106 就業機会の創出

長崎県西海市における取組

取組主体：西海市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 西海市内の広報誌やローカルメディア「ばりぐっど」での記事広告での告知や、地元新聞での掲載。 • 長崎県内の登録者への告知メルマガ。 • 地域内のインフルエンサーとなる若者や女性からの戦略的な口コミやSNS拡散。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、**体験者の話を聞ける説明会を開催。**
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。PCすら触ったことのなかった人たちが新たにPCを購入し、仕事を始めるようになり、月に10~30万円程度の収入を獲得。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者の選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供。**
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 西海市のファミサポに託児サポートを依頼。
広域連携のための取組	• 西海市以外の受講生も受け入れ、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を実施。
その他	• 自発的な勉強会が現在週2回以上のペースで市内各地で開催されている。地域商社(株式会社西海クリエイティブカンパニー)が主体となり、人材育成に勢力的に取り組む。

残された課題、継続取組事項

- スキルシェアの人材が増えていくことで、地域内にクリエイティブ産業の芽を作ることができた。そして、2017年には地域商社が立ち上がった。引き続き、地域内のライターやクリエイティブ人材の掘り起こしを継続しながら、地域内の自走経済を目指し、メンバーを束ねるリーダーの育成にも力を入れていく。
- メンバーの増加による、マネジメントが新たな課題だったが、徐々にリーダーシップを発揮できるメンバーも増えてきた。

107 観光振興

熊本県南阿蘇村・和水町・玉名市、長崎県島原市・川棚町、福岡県大木町・福岡市、佐賀県有田町、山口県下関市外における取組

取組主体：トラストパーク株式会社

道の駅やお城、国定公園など27地域(14公共地＋13民間地)の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスにより、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組。

導入前の状況（課題）

① 地域資源活用不足と車中泊問題

- 地方は自然豊かで隠れた観光スポット、地域ならではの体験ができる素材は豊富にあるが、観光客に認知されず通過されている。宿泊を認められていない道の駅などが車中泊利用されており、夜間の火気利用、ゴミの投棄等のルール違反者や苦情が増えていた。

② 自然災害など緊急時における対応

- 2016年4月の熊本地震では、被災者や支援者からは照明器具や炊飯器などの家電を持ち込んで一時的に生活できる避難場所が求められた。この地震を教訓に、九州6県・3政令市においては地域防災計画に「車中泊対策」が盛り込まれた。

課題に対する取組

- 2017年11月～道の駅や観光施設などの不稼働時間帯の駐車場をシェア活用して、**車中泊を有償化するルール整備及びシェアサービス「軒先パーキング」と100V給電機器をQRコードで連携した休憩駐車管理システムを導入**し、観光客が安心・安全に車中泊ができる場所を整備。
- 通過型地域、地方商店街など車中泊による滞在時間・消費の活性化。地域ならではの食・体験コンテンツとの連携。キャンピングカーは被災地でのボランティア活動における移動手段として、車中泊アスペース・電源は滞在場所・一時避難場所としての活用。WiFi整備済の地域はワーケーションによる関係人口の増加施策にも活用。



車中泊等の売上は地域とレベニューシェアし、維持費用(電気・通信費)は売上から負担して自走運営。

導入後の状況（取組の効果）

- コロナ禍においても各地域の利用者数は増加中。
- 初期導入７地域の利用者数推移は、2018年 415件、2019年 715件、
- 2020年 757件（コロナの影響で4月～5月期間は休業地域あり）と交流・関係人口、滞在時間・消費に寄与している。
- 車中泊者が多い地域や施設は車中泊マナー注意喚起の効果がある。



長崎県 東彼杵郡 川棚町
国民宿舎くじゃく荘

107 観光振興

熊本県南阿蘇村・和水町・玉名市、長崎県島原市・川棚町、福岡県大木町・福岡市、佐賀県有田町、山口県下関市外における取組

取組主体：トラストパーク株式会社

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 九州周遊観光サービスモデル事業では、災害時の避難の手段としても使われる「車中泊」ではなく、シェアリングエコノミーを活用した新しい旅のカタチ「車泊(くるまはく)」と呼称し、観光拠点に設置した100V電源を使用する滞在観光スタイル動画を作成しWebサイト・SNS等で告知、熊本県・長崎県、地域メディア等の協力を得て広報。 • 九州全県・山口・北海道で「シェアリングサミット」を計13回開催し、参加者計約1,500名に対しシェアエコの啓蒙と本事業を説明。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• Wi-Fi自販機導入(大木町)や既存Wi-Fiの活用(島原市)により車泊スペースにフリーWi-Fi環境を構築。長崎県の文化財である島原城では、簡易宿所の許可を取りキャンピングトレーラーを設置し地域滞在の利用促進を図る実証実験を実施。 • 2020年12月～4県8市町と連携してコロナ禍における密のない自然豊かな地域への滞在時間・消費の活性化、関係人口増加を目的としたワーケーション実証実験を開始。電源・Wi-Fi環境がある車泊（くるまはく）施設のスペース等でキャンピングカーで仕事（テレワーク、オンライン会議など）も行えるプラン『九州バケワーク（バケーション＋ワーク）』を造成・トライアル販売。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 車泊サービス（実証期間中）は電話受付にも対応した。現在は基本的にネット予約で受付。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 車泊スペースに防犯カメラと車泊マナーや防犯対策等を明示した看板を設置。予約時及び現地での問合せに対応する365日受付窓口を設置。予約者のみ閲覧できるページに車泊スペースの利用方法やマナー注意事項（ゴミ捨て場など）の説明を写真付きで掲示。 • 地域体験サービスのTABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償（TABICAケア）に対応。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 今回の車泊実証は道の駅と観光・温浴施設で実施。道の駅の駐車場は国交省より交通事故防止のため休憩（仮眠）は可能という見解が示されているが宿泊場所ではない。観光・温浴施設には夜間駐車を規制している施設や規制がない施設があり、条例・規則にも「車中泊可能な場所」としては明記されていないため利用料が徴収されていない。直営施設は、自治法に基づき車中泊使用料の徴収条例を定めて運営。指定管理施設は、指定管理者の自主事業として条例化せず車中泊使用料は変動料金にて運営。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 自治体や事業者などから成る「九州周遊観光活性化コンソーシアム」を組成。広域自治体と連携し,西九州観光ルート開発検討会を実施。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- Withコロナ社会における新しい旅のカタチとして、車中泊者を受入れ地域課題の解決に繋がる可能性を感じている自治体は増えてはいるが、地域滞在消費を促進するコンテツや担い手が不足している地域が多い。また、自主財源での初期導入費用の予算確保が困難な自治体も多い。
- 指定管理制度を導入している施設は指定管理者の自主事業として、シェアリング事業の展開が図れるが、国や県の管理地については、市町村が望んでもシェアエリング事業の展開に進み難い。

108 重要緩和

熊本県における取組

取組主体：熊本県、株式会社パソナ、株式会社パソナJOB HUB

ラグビーワールドカップ開催時等におけるイベントホームステイの実施。

導入前の状況（課題）

- 熊本県では、２０１９年９月～１０月に「祭りアイランド九州」、「ラグビーワールドカップ」といった大型イベントが開催される際に、イベント期間中に熊本市周辺の宿泊施設が不足することが懸念されていた。
- ラグビーワールドカップ開催時の観客数は１試合あたり約３万人を見込んでおり、熊本市近郊の宿泊施設の受け入れ可能数を鑑みると、１日あたり最大で約４，０００人分の宿泊施設が不足すると予想していた。



イベントホームステイ研修会の様子

課題に対する取組

- イベント民泊制度を利用した「熊本県イベントホームステイ」を実施。イベント期間中の宿泊施設不足の緩和をはじめ、宿泊客による経済効果の創出や、地域住民と観光客の交流を促進し、地域活性化を目指した。



ホストとゲストとの交流

導入後の状況（取組の効果）

- 提供物件数　　８４件
- 宿泊人数　　１８８人
- 延べ宿泊人数　２３７人
- 宿泊者のうち、１０３人（延べ宿泊人数：１４９人）が海外旅行客であった。
- イベント終了後に行ったアンケートでは、８割以上の自宅提供者が「またイベント民泊で自宅を提供したい」と答えている。また、ほぼすべての宿泊者が「また民泊施設を利用したい」と回答している。



ゲストに会いに来た、近所の親戚とゲストとの交流

108 重要緩和

熊本県における取組

取組主体：熊本県、株式会社パソナ、株式会社パソナJOB HUB

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 県や対象エリア市町のホームページ・広報誌を使った周知。 • 県内の公共施設やイベント等でのチラシ配布、ポスター掲示。 • メディア（TV、ラジオ、新聞、地域情報誌等）を使った周知。 • 自宅提供者向け説明会を約２カ月間毎週実施。約１５０名が参加。 • Airbnbと連携した「熊本県イベントホームステイ・プロモーションキャンペーン」による広報PR。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• イベントホームステイ相談窓口である事務局の設置。（委託先：株式会社パソナ） • 運営事務局による自宅提供希望者向け説明会の実施：合計１４回（約１５０名参加） • Airbnb、株式会社パソナJOBHUBによる「ホストサポート」を実施。民泊プラットフォームへの掲載をサポートし、ゲスト募集を支援。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 上記の「ホストサポート」で、スマートフォンの使用方法のレクチャーを実施。 • スマートフォンを保有していない方には、ホストの了承を得たうえで、ホストサポート側が代理入力を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 事業者選定に際し、プロポーザルを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 24時間体制の相談窓口を設置。 • ホストが対象となる民泊保険に委託業者（株式会社パソナ）が加入。 • トラブル防止のため、自宅提供者向けの研修会を実施。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 事業実施に当たって、観光庁、県の旅館業法担当部署に事前相談。 • 県警本部、県消防担当部署には事前に事業の説明を実施し、都度情報共有。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• ホストの募集範囲はイベント開催会場のある熊本市内に限定せず、熊本市と隣接する８市町等とし、広範囲で募集を実施した。 • 該当市町向けに説明会を実施。事業の説明と、地域広報誌等での住民への周知を呼び掛けた。
その他	• ラグビーワールドカップ開催時に、欧米からの観光客に対応するため、英語を得意としない自宅提供者向けに、ホストサポートとしてイギリス人留学生に通訳者として活躍頂き、自宅提供者に安心して民泊対応してもらえるような体制を構築した。

残された課題、継続取組事項

- 今回県が実施した内容をマニュアル化し、他県や関心がある県内市町村に情報提供している。県の事例を参考に、今後は市町村単位でもイベント民泊制度を適宜活用し、イベント時の宿泊施設不足への対策として参考にしてもらいたい。

109 その他

熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、（株）ビズリーチ・（株）さとゆめ（菊池グローカルビレッジ構想事務局チーム）

シェアリングエコノミーの活用により、これまで実施が困難だった新規事業や生活体験が可能となる地域コミュニティの活性化への取組。

導入前の状況（課題）

- ITを活用した新規事業やサービスを開発したいという市の方針はありながら、市内の企業でもIT特化型の企業が少なく、なかなか推進されないという課題が存在。
- また、市の起業セミナーなどに参加し、個人として起業を志そうと思う方や新規事業、新商品開発を行いたいという方がいても、マーケティングや資金調達などのハードルが高いイメージがあり、なかなかマーケットへ進出出来ないという課題も存在。

課題に対する取組

- 新しいビジネスや生活の形を創出する機運の醸成のため、誰でも始められるシェアリングエコノミーの導入が効果的だと考え、取組を開始。
- クラウドファンディング事業者（キャンプファイア）、スペースシェア事業者（スペースマーケット）、スキルシェア事業者（スキルシフト）と連携し、シェアリングエコノミーの取組を開始。







導入後の状況（取組の効果）

【クラウドファンディング・・・キャンプファイア】
①『極上プリン』　目標：500,000円 ⇒ 成功：960,000円
②『きくちマルシエ』 目標：550,000円 ⇒ 成功：574,000円
③『アートフェス』　目標：300,000円 ⇒ 成功：369,500円
④『延寿鍛冶展』　目標：1,000,000円 ⇒ 成功：9,053,100円
（他にも2件クラウドファンディングを実施）

【スペースシェア・・・スペースマーケット】
①古民家を活用したスペースシェアを実施

【スキルシェア・・・スキルシフト】
①自動車学校：アドバイザー、マーケティング、新規事業企画
②飲食店：経営企画
③製造業：新規事業企画

109 その他

熊本県菊池市における取組

取組主体：菊池市、（株）ビズリーチ・（株）さとゆめ（菊池グローカルビレッジ構想事務局チーム）

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• クラウドファンディング等のセミナーを開催する際に、既に実施している他事業者の活用例を説明することで、認知度を上げる。 • 市の広報誌やホームページ、きくち防災・行政ナビへ掲載することで、多くの方の目に触れ、問い合わせが出来る環境を整備。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 市内の事業者等と連携してフォローする。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 初級編としては代表的な民間企業のサービスを活用し、具体的なノウハウを学ぶとともに、研修の中で民間企業の競合他社の情報も紹介することにより、利用者が取組の概要を理解した後は自己の意志で適したサービスを利用できるようにセミナーを実施。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 業界最大手、もしくはシェアエコ協会の認証を得たサービスを利用
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• シェアリングエコノミーの活用をより促進するため、地域事業者と連携することで、周辺地域を含めたシェアリングエコノミー導入を広く推進していく計画を持っている。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- クラウドファンディング、スペースシェア、スキルシェア等については、まだ定着していないため、先行して実施している活用例も含めて、市内・外へ周知を行う必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、安心して安全に利用できるシェアリングサービスが求められる。

110

熊本県天草市御所浦地区における取組

取組主体：NPO法人　イーモビネット

内海の離島を海上タクシー（貸切船）のシェアリングサービスを用いて海の道でつなぐ「うみラクプロジェクト」。

導入前の状況（課題）

- 天草市の離島、御所浦では、急速な人口減少（H17：3,615人→H27：2,735人）や、基幹産業の停滞などにより、日用品を取り扱う商店などの廃業や公共サービスの縮小が進み、島民の買い物や通院など普段の生活には、対岸地域との往来が欠かせなくなってきている状況。
- しかしながら、対岸地域を結ぶ定期船は18時台に終了し、また乗降できる港も限られるなど、住民にとって島外との移動・交流の制約は大きい。
- また、対岸港からのバスなどの公共交通が少ないことも、高齢化が進展する同地域（高齢化率：52.1%）にとって大きな課題になりつつある。

課題に対する取組

- 2020年8月から、島民ならびに島を往来するビジネスや観光客を対象として、海上タクシーのシェアリングサービス「夜間のりあい便」を運航。
- 定期船の最終便後の19時～20時の時間帯において、島に戻る住民や、夜間に島を離れるビジネス客などの移動ニーズを、スマホアプリなどを用いてマッチング。
- これまで個人事業者で運航されてきた「海上タクシー」という地域資源に着目し、情報技術によりシェアリングする仕組みを作ることにより、定期航路の増便や架橋の建設などの公共サービスに頼ることなく、持続可能な離島の地域交通・移動の仕組みづくりを確立中。



導入後の状況（取組の効果）

- 海上タクシー夜間のりあい便は、2020年8月20日から2021年2月28日の193日間で、延べ利用者数は377人。利用した人は島内外で96人でリピート者数は35人（最高利用者46回）と、地域の交通手段として定着化。
- 利用者アンケート（2020年10月実施）によると、本サービスが無かった場合「移動・外出をあきらめていた」という人がおよそ8%あることから、これまでの延べ利用者のうち30人程度が、本サービスにより島外への移動・外出促進効果があった。
- また、同期間における海上タクシーの稼働は延べ201回、売り上げは1,005,000円となり、海上タクシー事業者の収益安定化にも貢献している。



110

熊本県天草市御所浦地区における取組

取組主体：NPO法人　イーモビネット

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• うみラクプロジェクトの専用ホームページを制作。 • 地域内外にポスター掲示やチラシを配布。 • 天草市の市報や新聞折り込みに掲載。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 乗合イベント企画などによる海上タクシー事業者（サービスの提供者）の巻き込み。 • 島民、島外の方への海上航路のアンケート調査の実施。 • 天草市、地域団体、海上タクシー協会などと連絡会を編成し、定期的に報告会などを開催。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 電話による受付や窓口対応を実施。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 海上タクシーの事業者選定にあたっては、あまくさ海上タクシー協会を窓口として、参加希望の事業者を選定。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 地域に根差した物産館（市が委託している事業者）を窓口として、諸々の住民対応などを実施。 • サービス提供者は、既存の海上タクシーの許認可を有するベテラン事業者に依頼。 • 旅行業を有する現地の会社に、ランドオペレーターとしての業務を委託。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• 旅行業を有する現地の専門の会社に、船の手配やランドオペレーターとしての業務を委託。 • 定期航路とみなされない運航方法を工夫して実施。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 水俣航路（海上タクシーによる予約制の水俣定期便）と連携し、対岸港にシェアリングカーを配置。
広域連携のための取組	• 天草市のみならず、熊本県天草広域本部などと連携した報告会などを開催。 • 御所浦と従来交流が深かった水俣・芦北地域へのルート振興のため、対岸地域である水俣市、熊本県芦北地域振興局などにも連携を打診中。 • 水俣・芦北地域を含む不知火海湾岸の広域移動・交流ルートづくりのため、旅行会社と連携した企画を検討中。
その他	• システム開発・運用コストを最小限にするために、予約のためのスマホアプリは、非営利団体向けITサポート団体（Code for Japan）に委託し、無償でのアプリ開発（試作）を実施し、運用中。

残された課題、継続取組事項

- 現在、トヨタ・モビリティ基金を活用しているが、今後、事業性、採算性を確立するために、島外の利用者（ビジネス、観光客など）の利用促進が大きな課題。コロナ禍により2020年度は十分な域外への利用促進活動が出来なかったため、今後は、関係機関と連携しながら、持続的な事業となるよう取り組みを進めていきたい。

大分県別府市における取組

取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

日本一の規模を誇る別府の温泉について、欧米豪の旅行客に向けた十分な情報提供と個人旅行客の多様なニーズに対する受け入れ体制の構築のため、ガイドマッチングシェアリングサービスを活用。

導入前の状況（課題）

①欧米豪のFIT(海外個人旅行客）を連れて来れていない
訪日客のメインは団体で、思うようにFITを呼び込めていないのが現状。どう手を打てばいいかわからない。

②FITの多様なニーズを捕らえられておらず、満足されられていない
千差万別なFITニーズを把握するすべはなく、どう打ち手をとって良いのかがわからない。

③2次交通やガイドなどの受け入れ体制が整っていない
満足度を上げるガイドの受け皿や、観光スポットまで連れていける2次交通の解決手段がなく困っている。



課題に対する取組

①欧米豪のFITに向けた温泉特化型情報サイト「ENJOYONSEN」を提供
別府市のアイデンティティでもある「温泉」に完全特化し、エッジの効いたWebサイトを制作。
ライターには地元住民や留学生を積極的に採用し、バラエティを出した。

②「たび診断」を活用し、FITの多様なニーズを把握＆パーソナライズされたプランを自動提案。
「たび診断」でヒアリングしたニーズをもとに個人最適化されたプランを自動生成。外国人は自分だけのプランや自分に完全マッチしたプランを受け取れる仕組みに。

③Huber.社のガイドマッチングサービス「Tomodachi Guide」を活用した市民参加型のガイド提供
地元の社会人や大学生、留学生を中心にガイド登録し、バラエティ豊かなガイドコミュニティを形成。市民の誰もが自由に参加できる環境を整備。



導入後の状況（取組の効果）

①「ENJOYONSENサイトの提供」
外国人が興味を持ちそうなテーマをもとに特集記事を作成し、温泉へのより深い関心を醸成。公開当初から欧米豪を中心とした集客に成功し、早期に月間約5万のWebサイト訪問数を達成。また滞在時間も長く、関心を高めることにも成功。

②「たび診断の活用」
Webページを訪問した外国人の多くがたび診断に回答し、旅行前のニーズ情報を取得することに成功。その結果から、どのような点に興味関心があるのかを明確にし、ガイドから得られた定性情報もつなぎ合わせて、観光資源の発見につなげた。また、自動提案されたプランがきっかけで、来日につながったケースも発生。

③「Tomodachi Guideサービスの活用」
ローカルだからこそ提供できる体験と、フレンドリーな交流が高い満足度を生み、リピーターを増やすことに成功。



111 観光振興

大分県別府市における取組

取組主体：別府市・一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• Huber社が持つ独自ノウハウをもとに、デジタルマーケティングを中心に認知拡大。 • また同時に、メディア向けPRも行い、ある記事がYahoo!トップニュースに２回取り上げられ大きなサイト流入数を獲得。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 現地にガイドコミュニティをつくり、定期的にミートアップ（ガイド交流会）などを開催。ガイド体験談を共有し合う中で、ガイド活性化に成功。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• ガイド研修の一環として別府駅の観光案内所と連携し、オンラインに疎い外国人シニアをガイドする仕組みを確立。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• ペア（２人１組）でのガイドスタイルによって、万が一トラブルが発生した際にも不安なく対処できるようにし、初心者の心理障壁を大きく下げることで、誰でも気軽に参加できるようにした。また、２人でガイドを行うことでゲストのみでなく、ガイド同士の高い満足度も生み、アクティブ化につながった。
法律や条例との整合性を確保するための取組	• サービス開始時において既存法の適用について国土交通省・観光庁に相談と確認。
補完・連携した既存の公共サービスの内容	• 別府駅の観光案内所
広域連携のための取組	• 別府エリアのみでなく、周辺エリアのスポットなども記事に取り入れることで、エリア横断的に興味を持ってもらうきっかけを作った。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- ２次交通の課題解決
  どんなに魅力を発信しても、移動手段にストレスがあると現地に足を運んでくれない。
  魅力的な観光コンテンツの造成や集客プロモーションの強化と同時に、受け入れ環境としての2次交通問題を解決しなければいけない。
- 観光案内所の積極活用
  案内所はたび中の主な情報源だが、外国人がより望む情報やサービスを提供していきたい。

宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

クラウドファンディングやクラウドソーシングなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業と「日本一組みやすい自治体」を目指す。

導入前の状況（課題）

① 人口減少、少子高齢化が進展している中で、地域の限られたリソース（人・物・金）をいかにして総合的に活用し、**若者世代に魅力あるまちづくりをしていくのかという課題が存在。**

（１）人口推移

2009年度：57,854人 → 2016年度：53,258人（4,596人減）

（２）少子高齢化

2009～2016年　年少人口（０～14歳）：7,190人→6,277人（913人減）

老年人口（65歳～）：17,956人→19,043人（1,087人増）

② **若者の働く場が少ない**ことや**都市部との所得格差**などの課題を抱えている。

（１）日南市の平均所得：2014年度は約206万円　※宮崎県内九市自治体でも中位

（２）宮崎県の１人あたりの賃金：2014年　347万円　※全国平均444万円と比較し97万円の格差

課題に対する取組

１．クラウドファンディング

- FAAVOと提携し、海外の展示会に地域の特産品を出品したり、広島カープがキャンプを行う球場の最寄り駅を「日本一のカープ駅」にするための資金集めに活用。

２．クラウドソーシング

- クラウドワークスと提携し、月収20万円ワーカー育成を目標にクラウドソーシングを活用。広報誌等を活用し、市民にクラウドソーシングの情報発信を実施。また新しい働き方に関する啓発セミナーの開催や、対象者への市のコワーキングスペースの無料開放などの支援を実施。

３．スペースシェア

- 市の空きスペースを活用し、コワーキングスペースやインキュベーション施設に活用。





導入後の状況（取組の効果）

１．クラウドファンディング事例

・飫肥杉工芸品をニューヨークギフトショーへの出品を目指す。→達成金額：325万円（目標金額250万円）

・広島東洋カープがキャンプを行う球場の最寄駅であるＪＲ油津駅を「日本一のカープ駅」とする取組→達成金額：303万円（目標金額200万円）

・女子高生の挑戦。屋根のない油津商店街アーケードをカラフルな傘で彩りたい！→達成金額：103万５千円（目標金額60万円）

・埼玉西武ライオンズがキャンプを行う球場の最寄駅であるJR南郷駅を「ライオンズ駅」とする取組→409万５千円（目標金額300万円）

２．クラウドソーシング事例

・クラウドワークスやアンバサダー企業のサポートを受け、全国からの仕事（ウェブサイトの記事作成・校正等）を受注することにより、平均月収2～3万円／人、最高月収15万円程度を確保

・ワーカー育成がIT関連企業の進出を後押し→2020年12月現在 13社が進出、月収20万円ワーカーのうち１名がIT関連企業に入社

３．　スペースシェア事例

・コワーキングスペース→企業合宿やテレワーカー育成プロジェクトの活動拠点、IT関連企業がサテライトオフィスオープンまでの仮事業所として活用

・インキュベーション施設→起業して間もない事業所のスタートアップ拠点

宮崎県日南市における取組

取組主体：日南市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 広報誌や市のwebページ、ローカルメディア、SNS等を通し、市民に周知。 • 県外の日南出身者が集まるイベントで周知し、スマホが使用できない方にもアプローチ。 • 市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、認知度を向上。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• **マーケティング専門官（民間からスカウト）が橋渡し。** • サービス提供者を講師とした市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、利用者の掘り起こし。 • 企業との協業によるテレワークを推進（①「月収20万円ワーカー」を重点育成、②市のマーケティング専門官により、企業との効果的連携で企画を実施、③全国企業と地元企業の２つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現）。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• コワーキングスペースは、開設時間に電話による受付を実施。
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• コワーキングスペースについて、利活用にあたって、施設を一部修繕するなど安全を確保。また、年間契約企業登録を行い、安心利用を確保。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• 成功事例をPRすることで、市民がクラウドファンディングに関心を持ち始めた。 • 若者や子育て中の女性等、農林漁業分野における閑散期の新たな収入確保。 • テレワーカーを育成し、起業家誘致や企業のサテライトオフィス誘致やリモートワークにも繋がった。

残された課題、継続取組事項

- クラウドファンディング：市民が取り組むことで、地域活性化のツールとして活用が拡がる可能性があるため、SNS等を通じ周知に取り組む必要あり。
- クラウドソーシング：地方自治体が優先して取り組むべき地域課題によって、取り組みも変わってきている。
- テレワーカー育成の取り組みにより、都市部のIT関連企業が13社進出（2020年12月現在）
- 現在はテレワーカー育成の取り組みから、IT関連企業の人材育成に取り組みに移行している。
- スペースシェア：利用者数を確保するための情報発信

宮崎県児湯郡新富町における取組

取組主体：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

JR九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースに利活用。空き家の飲食店・民泊への活用やシェアサイクル、カーシェアリング導入も積極的にすすめ、地域に共有経済圏を生み出している。

導入前の状況（課題）

- （一財）こゆ地域づくり推進機構は、JR九州より委託を受け、**日豊線の日向新富駅の改札業務を運営（現在は新富町に移行）**
- **1日の乗降客数は200人程度**。駅の待合室には椅子しかなく利用者がほとんどいないため活気がなかった。

➡**駅を町外や県外の人にも町の魅力を伝えられる「顔」にしたい**



課題に対する取組

- 運行が1時間に1本程度ということを逆手に取り「待ち時間を活かす場」にできないか

↓

- テレビモニターを新設し、町のPR動画を常時放映。椅子やテーブルも新設（家具類の一新）し、一時滞在がしやすい環境を整える。
- 駅を新たな公共空間として親しんでもらうためのイベント（2018年11月）を実施。近隣に所在するビジネス交流施設をスペースシェア用に開放。



導入後の状況（取組の効果）

- 子どもが宿題をしたり、住民がミーティングをするなど、乗降以外で駅舎を利用する人が増加。
- 駅の利活用事例としてJR関連会社や県内外の自治体の視察来訪が増加。
- 駅を多目的に活用するという概念が浸透し、さまざまな用途で利用。
- 駅の活用を機にシェアリングエコノミー の概念が地域に広がり、民泊や移動手段に波及。
- 2018年　6月…待合室モニターを使用した地域住民によるサッカーW杯 パブリックビューイングの実施。
- 2018年10月…台風時の停電発生の際、待合室を待機場として解放。携帯充電コーナー設置。
- 2019年　4月…駅前にサイクルシェアを設置し駅からの移動の利便性が向上。
- 2019年　5月…空き家を活用した民泊（駅から車で15分）を開設。駅への送迎がスタート。
- 2019年　9月…空き家を活用した民泊（駅から徒歩1分）が宿泊のサブスクリプションサービス「ADDress」の宮崎県第1号拠点として参画。
- 2020年　2月…空き店舗を活用したコワーキングスペース（駅から車で3分）にカーシェア設置。



113 その他

宮崎県児湯郡新富町における取組

取組主体：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• 1日あたり200名程度が乗降で利用する「駅舎」を公共空間として利活用することにより、自然な認知を促すことを実現。利用者の掘り起こしについても同様。また、広報活動の時間や費用も削減。 • 空き家や空き店舗を活用した施設（民泊、コワーキングスペースなど）を町内各所に開設したほか、移動手段としてのシェアサイクル、カーシェアリングを導入。駅という点ではなく、駅を起点とした人やモノの動きを線でつくることによって、町全体にシェアリングエコノミーの概念を浸透させるようにした。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 駅舎だけではなく、町内各所の空き家・空き店舗や移動にかかるサービスについて、地域商社こゆ財団がトータルにコーディネートすることにより、一括した情報発信を可能にした。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 大手企業であるユニリーバ・ジャパンが推進する「WAA!」（同社の人事制度）と連携し、駅舎コワーキングスペースを活用してもらうことで、その他民間企業や各団体など、広域で連携を図るための足がかりにできた。
その他	• 2021年に駅舎から徒歩15分の場所に完成するサッカースタジアムについて、そこをホームとするチームのフラッグなどを掲示。サッカーチームのある町としての機運向上に、駅が宣伝媒体として機能。

残された課題、継続取組事項

- 駅舎のさらなる利活用（学習塾、観光案内所などへの活用）。
- 共有経済圏をかたちづくる事業の担い手育成や事業体のさらなる創出。

鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

2015年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備。

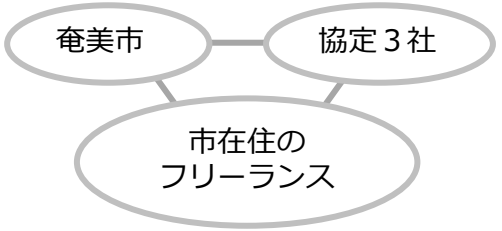
導入前の状況（課題）

- **鹿児島本土から約380km離れた外海離島**であり、輸送費を伴う製造業の発展が困難。
- 奄美市の総人口は減少し続け2019年1月末日には43,279人となり地元市場は小さい。また、高齢化率も30.71%と高いため、労働力も不足。
- 需要の旺盛な都市部の仕事を島で受注するために、フリーランスには以下のような課題が存在。
  - 高速ネット回線の未整備
  - 事業者間コミュニケーションの不足
  - 継続的な人材育成
- 地元出身者の**Uターン及びIターン**で人を呼び込みたいが、**呼び込んだ人が従事できる仕事がなかった**。

課題に対する取組

- 目標は、**2020年までに200名のフリーランス育成、50名以上のフリーランスの移住**
- ランサーズ、PIXTA、GMOペパボ（minne）と協定を結び3つの事業を展開
  ①「フリーランス寺子屋」でフリーランスとしてのキャリア形成と具体的な稼ぐスキルの習得。
  ②協定企業・事業運営者経由での仕事獲得。
  ③積極的広報による人材獲得。
  ※　PIXTAは写真素材の、minneはハンドメイド品のマーケットプレイス

［フリーランス寺子屋のスキーム］



事業運営者：株式会社しーま

導入後の状況（取組の効果）

- フリーランスの移住者が約40名（2015年度～）。
- ライター、商用写真、ハンドメイドの各分野で収入を増やした人が増えてきている。ライターで260万円/年、ハンドメイドでは300万円/年を超える人も出現。
- 働き方改革、複業推奨、子育て支援という動きの中で、**奄美でフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散**。
- 奄美でのフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散され、フリーランス移住者に加えて、ITを活用して仕事をするリモートワーカーも増え、多様な働き方が広がっている。
- 令和２年度において、「フリーランスが最も働きやすい島化計画（第２ステージ）」を策定。今後は「育成したモデルケースの普及」と「コミュニティ形成支援」の推進拠点として、「WorkStyle Lab」に総合的な機能を整備し、フリーランス同士の共同体形成を支援することで、仕事の創出、仕事誘致から更にビジネス性の向上を図る。

鹿児島県奄美市における取組

取組主体：奄美市

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• NHK、民放、ビジネス誌、移住関連誌などに積極的に露出。地元発の情報よりも首都圏からの情報により**都市部に住むUターン、Iターン候補者に現状を伝達**（実際の移住者インタビューでもメディアを通じての移住先選択で奄美市を知ったケースは多い）。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 同上
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	特になし
（民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	特になし
サービスの安全・安心を確保するための取組	特になし
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	特になし
その他	• **「フリーランスが最も働きやすい島化計画」推進**にあたり、協定を結ぶランサーズ株式会社、ピクスタ株式会社、GMOペパボ株式会社と、奄美市在住のフリーランスが継続的に仕事を受注し、稼ぎ続けるために「何をしてもらいたいのか」「何ができるのか」を**アイデアを出し合い、年間の事業計画を作成。** • 運営にあたり、地元の地域ブログ運営会社株式会社しーまを選定し、人材教育、広報、イベント開催について委託を行った。**地元に密着した事業者を活用**することにより、継続的かつ熱量の高い事業運営が可能に。 • 各社の売上事業に貢献することはもちろん、奄美市と先駆的な取り組みを行うことにより**CSR観点から地域貢献のアピール**にも寄与。 • ライティングについては、組織として受注し、プロの校正担当者が品質と納期を管理することにより発注者側のコストを大幅に削減。

残された課題、継続取組事項

- クラウドソーシングでの受注は競争が厳しい上に単価が低い（そのため直接受注を増やしている）。
- 自宅で一人で作業を行うことが多く、脱落者も多い（シェアスペース設置も検討中）。
- 事業所移転と異なり成果が見えにくいので、市民へのアピールが必要。

鹿児島県熊毛郡屋久島町における取組

取組主体：屋久島町

都市部在住の複業人材を活用し、ふるさと納税特設サイトを開設。寄付者をファン化（＝関係人口）し、継続的な地域産業の支援を目指す。

導入前の状況（課題）

- コロナウイルス感染拡大に伴い、観光客及び観光収入が減少。
- 観光収入を補うためにふるさと納税を強化したいが、以下3点の課題あり。

(1) 各種ポータルサイトに出店しているが、情報を集約した場所がない。
(2) 役場HPにおけるふるさと納税の訴求が弱い。
(3) 寄付で終わっている→寄付者をファン化し、継続的な関係性を構築。



課題に対する取組

①複業人材を活用したふるさと納税特設サイトを開設

https://yakushima-furusato.jp/

- 株式会社トレジャーフットが運営する地場産業特化型の複業人材マッチングサービス「**Treasurefoot**」を利用し、都市部在住のデザイナーとカメラマンを活用。
- サイト完成後のリリース作成等の広報も複業人材を活用。



②寄付者と地域事業者のマッチング

- 返礼品目当ての納税から、応援したい自治体への納税へ移行を目指す。
- 2021年度、寄付者をファン化（＝関係人口）するイベント実施予定。

導入後の状況（取組の効果）

①2020年12月10日 ふるさと納税特設サイトを開設・広報開始

- PR timesにてプレスリリース配信。

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000054136.html

- 12月の寄付件数が昨年対比144%。

②寄付者と地域事業者のマッチングイベント年6回実施予定

- １回のマッチングイベントで、総勢10名（寄付者及び寄付見込み者）との交流を図る予定。
- 年間で60名をオンラインイベントを通して継続的なつながりを生み出し、その先に地域事業者や屋久島が抱える地域課題解決に向けたスキルシェアを目指す。

鹿児島県熊毛郡屋久島町における取組

取組主体：屋久島町

取組のポイント

サービスの認知度向上のための取組	• プレスリリースの配信。 • 各種SNSでの発信。
サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組	• 2021年度のオンラインイベント実施に向け、地域事業者や寄付者への告知、集客を実施。 • 未寄付者に対してもオンラインイベントをフックに告知、集客を実施。
スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組	• 屋久島内の港、主要観光スポット等にポスターを掲示。
民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組	• 複業人材の活用にあたり、事前に各種調査。
サービスの安全・安心を確保するための取組	• 複業人材を活用することにより、これまでできていなかったサイトのセキュリティ対策を強化。
法律や条例との整合性を確保するための取組	特になし
補完・連携した既存の公共サービスの内容	特になし
広域連携のための取組	• 屋久島経済新聞に情報を共有。 • ふるさと納税の拡充を目的に。
その他	特になし

残された課題、継続取組事項

- オンラインコミュニケーションが普及したことにより、これまで以上に物理的距離に囚われず複業人材のスキルを活用できる環境が整った。
- 特設サイトは複業人材、屋久島町役場、トレジャーフットの3者で完結したが、2021年度の関係人口創出を目的としたオンラインイベントは地域事業者の理解、協力が不可欠になるため、関係人口・複業人材の活用といった先進的な取り組みに対するナレッジ・マインド共有が課題。

普及啓発について

1. 事例集の活用方法について

- 政府CIOポータル（https://cio.go.jp/）において公表するとともに、関係団体の協力を得て、事例集の内容を広く発信する。
- シェアリングエコノミー伝道師の派遣等を通じ、ベストプラクティスとして地方にも展開。
- 周知を通じて得られた反応については、次回の事例集改訂に反映することで、事例の蓄積と充実のサイクルを創出。

2. 本事例集に関する問合せについて

- 個票の内容を含め、当事例集について質問等がある場合は、下記の連絡先までご照会ください。
  各取組主体に直接連絡をしないよう、お願いいたします。
- 問合せが内容の詳細にわたる場合は、必要に応じ、当室から各取組主体や関係事業者に取り次がせていただきます。各団体の事情などにより、頂いた要望に添いかねる場合もありますので、あらかじめご了承いただくようお願いします。

【連絡先】
内閣官房　情報通信技術（IT）総合戦略室内
シェアリングエコノミー促進室
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-3-1
　東京虎ノ門グローバルスクエア17階
Mail：share-eco-center@digital.go.jp